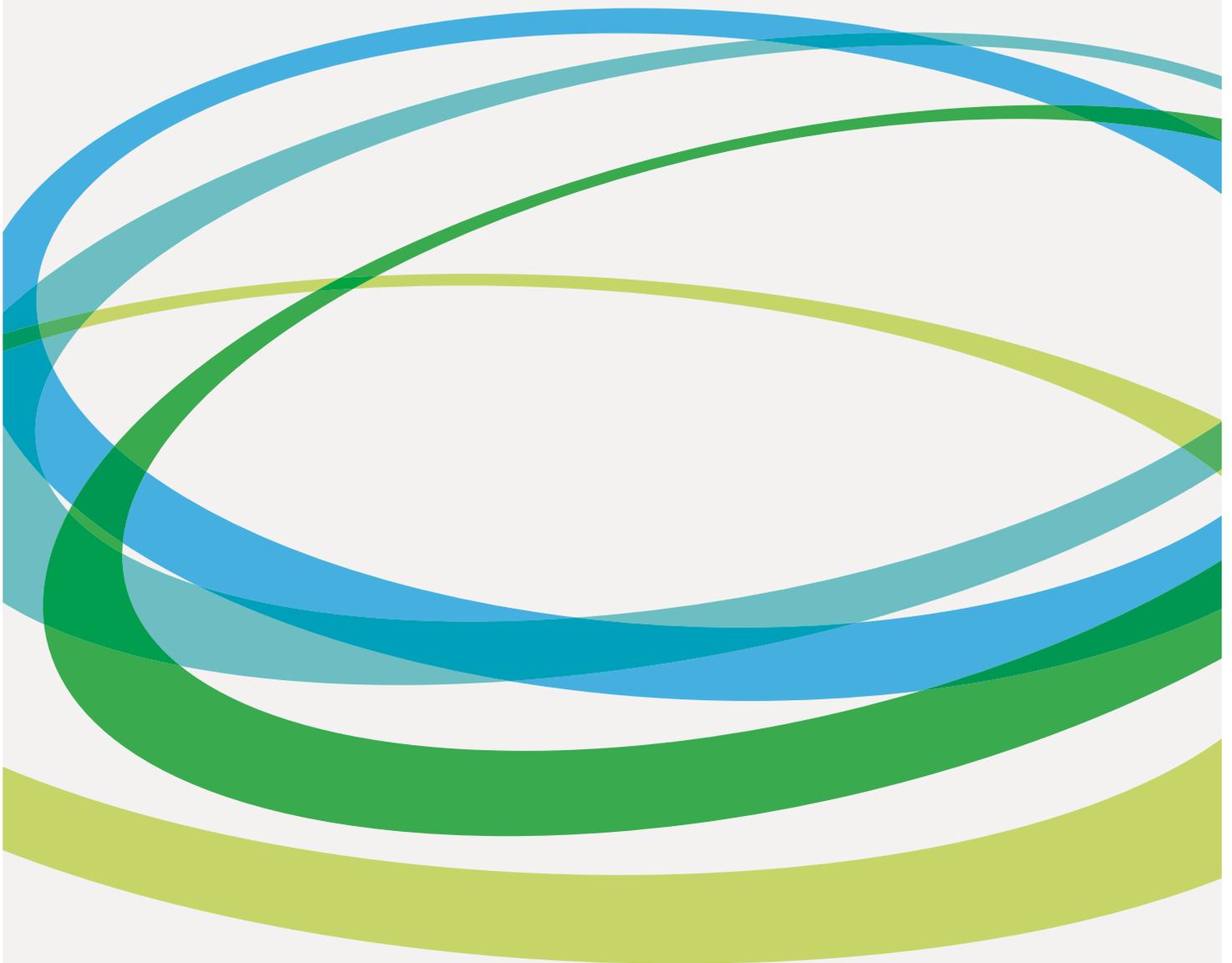


日立グループ
サステナビリティレポート 2013

VALUE CREATION
FOR A SUSTAINABLE
SOCIETY

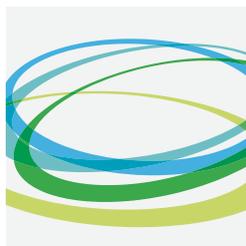




日立グループ
サステナビリティ
レポート 2013

Hitachi Group
Sustainability
Report 2013

	目次
004	サステナビリティレポート編集方針
006	日立グループについて
008	commitment 経営者メッセージ 執行役社長 中西宏明
010	VISION 日立の経営戦略とCSR
	社会の変化と日立グループ・アイデンティティ/日立グループ・ビジョン実現に向けた 2015中期経営計画/2012中期経営計画総括
014	FEATURE 事業を通じた社会への貢献
	社会課題の解決をめざす日立のソリューション 日立を支える事業セグメント 安心・安全・最適な水環境をグローバルに提供する 地域社会との共生をめざす次世代都市
022	国・地域の活動
	欧州/米州/アジア・インド/中国
	Governance Report
026	ガバナンス報告
027	message 執行役専務 葛岡利明
028	コーポレートガバナンス
	ガバナンス強化/役員報酬に関する事項/財務報告に係る内部統制/ グループマネジメント
032	CSRマネジメント
	日立グループCSR活動取り組み方針/CSRマネジメント体制/ CSRセルフアセスメントツール/CSR活動取り組み 実績と計画
037	リスクマネジメント
	リスクマネジメント体制の強化/事業継続計画 (BCP) /イントラネットによる情報提供/ 海外のリスク対策/東日本大震災における対応/レピュテーションマネジメント
040	コンプライアンス
	コンプライアンス推進体制の強化/「日立グループ行動規範」制定と周知徹底/ 企業倫理月間の実施/国内外の公務員等への贈賄防止の取り組み/ コンプライアンス通報制度/独占禁止法違反防止への取り組み/ 輸出管理/情報セキュリティ
047	イノベーションマネジメント
	研究開発戦略/研究開発分野における目標/研究開発計画と投資/ 海外における研究開発の強化/研究開発事例
052	知的財産
	グローバル事業を支える知財活動/知的財産：活動と実績
056	ブランドマネジメント
	グローバルブランド戦略/グローバルブランド戦略の評価/ ブランドマネジメント：活動と実績 (グローバルブランド強化施策/ Webマネジメント/インターナルブランドマネジメント/ブランド管理)



日立グループ サステナビリティ レポート 2013

Hitachi Group Sustainability Report 2013

【本 PDF の記事マークについて】

*：専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。

※：説明を必要とする図表などにつけています。

WEB：記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示していません。

Environmental Report

環境活動報告

- 060 message 最高環境戦略責任者 小豆畑茂
- 061
- 062 **グローバルに広がる日立の環境活動**
- 064 **環境経営の戦略と取り組み**
日立の環境ビジョン・長期計画「環境ビジョン2025」／環境行動計画
- 069 **環境に配慮した製品・サービス**
環境適合製品の開発と拡大／製品によるCO₂排出抑制への貢献／製品の資源循環／製品の含有化学物質管理／国際標準化活動への参画
- 084 **環境に配慮したモノづくり**
エコファクトリー&オフィスセレクトの創出／温暖化対策の推進／サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定／廃棄物の削減／水の有効利用／化学物質の管理／環境リスクへの対応／事業活動における環境負荷情報（2012年度）
- 102 **環境経営の体制とコミュニケーション**
環境管理の体制／生態系の保全の取り組み／環境教育／環境会計／環境コミュニケーション

Social Report

社会活動報告

- 116 message 執行役常務 大森紳一郎・執行役常務 御手洗尚樹
- 117
- 118 **人権の尊重**
人権方針の策定／人権尊重の推進体制／欧州人権ステークホルダーダイアログ／国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の共有／中国における人権教育／欧州での管理職向け人権研修／国際的な議論への貢献
- 122 **サプライチェーンマネジメント**
グローバル調達への推進／調達方針の共有／グローバルパートナーシップの構築／日立グループCSR調達の取り組み／グリーン調達／紛争鉱物問題への対応
- 128 **ダイバーシティマネジメント**
日立グループのダイバーシティマネジメント／ダイバーシティマネジメントの推進体制／ダイバーシティマネジメント：活動と実績／グローバルな取り組み／ワーク・ライフ・マネジメントの実現に向けて／社外からの評価／障がい者雇用
- 141 **公共政策とのかかわり**
渉外活動の推進体制／公共政策とのかかわり：活動と実績
- 144 **品質保証活動**
品質保証活動／品質・信頼性教育／中国・アジア地域における体制強化／製品事故発生時の対応／日立家電品の安全性の確保
- 147 **お客様満足**
CS向上のための取り組み／ユニバーサルデザイン
- 153 **株主・投資家とのかかわり**
情報開示方針／IR活動／株主総会／SRI評価／買収防衛に関する基本方針
- 157 **労働安全衛生**
労働安全衛生の推進／労働安全衛生：活動と実績
- 161 **グローバルな人財育成**
グローバル人財マネジメント戦略／国内人財のグローバル化を加速／ローカル人財の育成推進／人財と組織のパフォーマンスを最大化／キャリア開発支援／福利厚生
- 167 **社会貢献活動**
理念と方針／教育分野／環境分野／福祉分野／日立の財団／ボランティア活動支援／災害に対する支援／地域社会への貢献
- 183 **主要指標の実績一覧**
- 185 **第三者審査**
- 188 **お問い合わせ先**

サステナビリティレポート編集方針

基本的な考え方

「日立グループ サステナビリティレポート2013」(2013年8月発行)は、経営と社会の持続可能性を追求する上で重要な社会・環境課題、ならびにこれらに対する日立の考え方、2012年度の取り組みを誠実に、かつ透明性をもって情報開示するため、レポートイングにかかわる各種ガイドラインを参考に、各取り組みの基本方針、推進体制、各種施策、主要指標(KPI: key performance indicator)を、可能なかぎり具体的に記載しています。

【報告対象範囲】

対象期間: 2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日)を中心に作成
対象組織: 株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)963社、計964社
実績データ範囲: 財務 株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)963社、計964社、持分法適用関連会社215社
社会 データ範囲を個々に記載
環境 株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)963社、計964社。ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所の試算による)
※ 各年度のデータは、各年度の対象範囲の実績を示す
※ 基準年度のデータは、2012年度の対象範囲にそそえて、データを修正

【参考ガイドライン】

「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)、「ステークホルダー重視による環境レポートイングガイドライン2001」(経済産業省)、「GRIサステナビリティレポートイングガイドライン第3.1版」(Global Reporting Initiative)、「ISO26000:2010」(国際標準化機構)等

本サステナビリティレポートは年次報告として発行しています。

財務情報と非財務情報の開示

日立製作所は、EUやInternational Integrated Reporting Council (IIRC)における非財務情報開示に関する議論を注視しつつ、読み手であるステークホルダーのニーズに合わせて情報開示を行います。

非財務情報を「日立グループ サステナビリティレポート」に、経営・財務情報を「アニュアルレポート」などにそれぞれまとめて編集し、年次報告を行うとともに、本レポートで持続可能性にかかわる課題が財務活動にどのように関連するかを明らかにしています。また、Webサイトで常に日立グループの最新情報を提供しています。

非財務情報に関する報告



日立グループ
サステナビリティ
レポート
2013



WEB CSRへの取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/csr/>



WEB 環境への取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/environment/>



WEB 社会貢献活動
<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/>

財務情報に関する報告



アニュアルレポート
2013



WEB 株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi.co.jp/IR/>

日立製作所の経営・財務情報は、「コーポレートガバナンス報告書」「有価証券報告書」「事業報告書」などでも情報を開示しています

第三者審査

本レポートの信頼性向上のため、環境、ガバナンス、社会分野に関する2012年度の実績について、第三者の審査・検証を受けています。環境分野については、ビューローベリタスジャパン株式会社による審査を受けました。ガバナンス、社会分野の実績については、新日本サステナビリティ株式会社による、国際保証業務基準 (ISAE) 3000を踏まえた検証を受けました。

【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド(DJSI World)に2012年9月に選定されました。



【参加イニシアティブ】

「WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)」に1995年から参加しています。

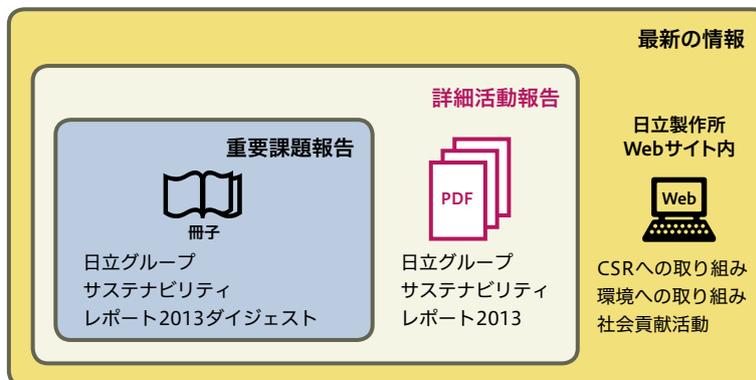


「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加し、国際標準に則った経営を行うことを明確にしました。



報告メディア

本レポートは、2010年度まで発行してきた「日立グループ CSR 報告書」と「日立グループ 環境報告書」に掲載していた内容を統合し編集しています。経営の透明性に留意し、情報の網羅性と検索性を重視した「日立グループ サステナビリティレポート2013」をPDF (A4判、188ページ) にし、さらに社会の関心が高く、経営上も重要である課題を読みやすくまとめた「日立グループ サステナビリティレポート2013ダイジェスト」を冊子 (A4判、12ページ) として発行します。なお、Webサイトでは詳細活動報告の全内容およびニュースリリースなどの最新情報を公開しています。



詳細活動報告 「サステナビリティレポート2013」の内容

サステナビリティレポート編集方針
日立グループについて
経営者メッセージ

日立の経営戦略とCSR

社会の変化と日立グループ・アイデンティティ/日立グループ・ビジョン実現に向けた2015中期経営計画/2012中期経営計画総括

FEATURE

事業を通じた社会への貢献

ガバナンス報告

経営オーデイト担当執行役メッセージ/コーポレートガバナンス/CSRマネジメント/リスクマネジメント/コンプライアンス/イノベーションマネジメント/知的財産/ブランドマネジメント

環境活動報告

最高環境戦略責任者メッセージ/グローバルに広がる日立の環境活動/環境経営の戦略と取り組み/環境に配慮した製品・サービス/環境に配慮したモノづくり/環境経営の体制とコミュニケーション

社会活動報告

調達部門執行役メッセージ・人財部門執行役メッセージ/人権の尊重/サプライチェーンマネジメント/ダイバーシティマネジメント/公共政策とのかわり/品質保証活動/お客様満足/株主・投資家とのかわり/労働安全衛生/グローバルな人財育成/社会貢献活動

主要指標の実績一覧/第三者審査



重要課題報告 「サステナビリティレポート2013ダイジェスト」の内容

冊子

経営者メッセージ

VISION

日立の経営戦略とCSR

FEATURE

事業を通じた社会への貢献

ACTIVITIES

2012年度の環境活動報告/2012年度のガバナンス・社会活動報告

日立グループについて



最新の情報 CSRへの取り組み Webサイトの主な内容

Webサイト「CSRへの取り組み」では、詳細活動報告 (PDF) の全内容に加え、以下のコンテンツを公開しています。環境活動報告はWebサイト「環境への取り組み」、社会貢献活動はWebサイト「社会貢献活動」にてそれぞれ情報を公開しています。

Webサイトのみで公開しているコンテンツ

ハイライト：2005～2012年度の活動ハイライト

環境活動報告 補足情報・データ一覧

GRIガイドラインとの対照表/ISO26000中核主題との対照表/国連グローバル・コンパクトとの対照表/方針・ビジョン・ガイドライン一覧

日立グループについて

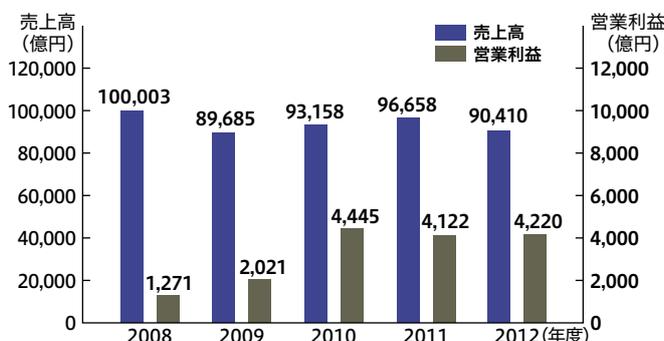
会社概要 (2013年3月末日現在)

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.	資本金	458,790百万円
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年))	従業員数(個別) (連結)	33,665人 326,240人
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	連結子会社数	963社(国内314社、海外649社)
代表者	代表執行役 執行役社長 中西宏明	(変動持分事業体を含む)	
		持分法適用関連会社数	215社(国内85社、海外130社)

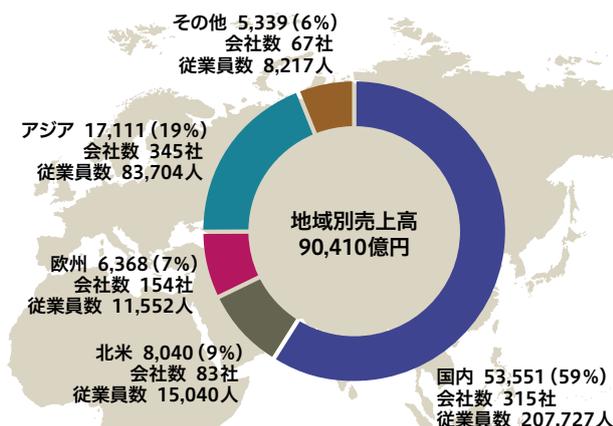
事業概要と業績 (2013年3月期) (連結)

売上高	90,410億円	(前期比94%)
営業利益	4,220億円	(前期比102%)
設備投資額	7,425億円	(前期比114%)
研究開発費	3,413億円	(前期比83%)
連結売上高に占める海外生産高比率	21%	

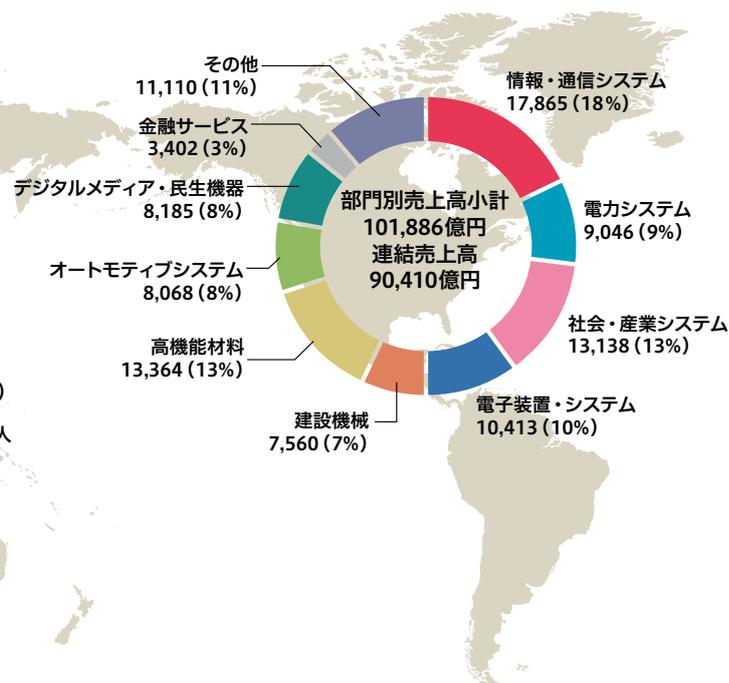
売上高および営業利益の推移



地域別売上高 (億円)



部門別売上高 (億円)



情報・通信システム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）
- 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



データセンタ（岡山第3センタ）*

電力システム

- 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー、日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America、Horizon Nuclear Power



超々臨界圧石炭火力発電プラント*

社会・産業システム

- 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- 日立産機システム、日立電梯（中国）、日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー



水再生プラント（UAEドバイ）*

電子装置・システム

- 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- 日立ハイテクノロジー、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス



日立ハイテクノロジーの日立自動分析装置

建設機械

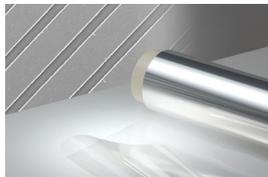
- 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- 日立建機



日立建機の双腕仕様機

高性能材料

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成、日立金属



日立化成の転写形薄膜透明導電フィルム

オートモティブシステム

- エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas



日立オートモティブシステムズの電動型制御ブレーキ

デジタルメディア・民生機器

- 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、液晶プロジェクター、薄型テレビ
- 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立コンシューマ・マーケティング、日立エルジーデータストレージ



日立アプライアンスの海外向けサイクロン式クリーナー

金融サービス

- リース、ローン
- 日立キャピタル



日立キャピタルのHitachi Corporate Card

その他

- システム物流、情報記録媒体、電池、不動産の管理・売買・賃貸
- 日立マクセル、日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India



日立物流の京浜物流センター

●：主な製品・サービス ■：主要な連結子会社（2013年3月31日現在） ※：日立製作所の製品・サービス

- (注) 1 日立エンジニアリング・アンド・サービスは、2013年4月1日をもって、日立製作所の電力システム分野の連結子会社3社と合併し、日立パワーソリューションズに商号を変更しました。
- 2 Horizon Nuclear Powerは、2012年11月23日に、日立製作所が同社の発行済株式のすべてを取得したことに伴い、日立製作所の連結子会社となった会社です。
- 3 日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日をもって、日立製作所と合併しました。
- 4 日立化成は、日立化成工業が、2013年1月1日をもって商号を変更した会社です。
- 5 日立アーバンインベストメントは、中央商事が、2012年4月1日をもって商号を変更した会社です。

社会貢献や 環境負荷低減は 事業の中心課題です



日立グループは、現在、事業の中心課題を「社会イノベーション事業」とし、これをグローバル市場で展開していくことにグループ一丸となって取り組んでいます。私たちが、自らの事業を「社会イノベーション事業」と呼ぶのにはいくつか背景があります。

社会的課題の解決をめざして

その一つは、これまでのように社会のインフラストラクチャーに必要なだとされてきた機器やシステムを提供するだけでは、社会が抱えるさまざまな課題を解決するには不十分だと考えられることです。個々の製品やシステムの機能、性能を真剣に磨き上げ、しっかりつくり上げることは、もちろん大変重要なメーカーの責任ですが、今、世界の多くの国々や地域が抱えている課題は、そうした個々の機器やシステムだけでは本当の解決にならない複雑な課題であることが多くなってきています。例えばエネルギー問題。多くの国々、地域で経済発展に伴い電力が不足してきています。その対策として大型の高効率火力発電所を建設することは一つの解決策ですが、同時に、火力発電で消費する燃料が排出するガスに起因

する環境問題をしっかり検討し、環境負荷の最小化に努め、周囲の環境との融和を図らなければなりません。それが環境負荷の観点からみて許される限界を超えているようなことがあれば、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーを組み合わせる必要があるでしょう。しかし、再生可能エネルギーは、いわばお天気次第ですから、大きな変動電源でもあります。送電、配電系統に及ぼす影響についてしっかり対策を講じておかなければ、安心して使える安定的な電力エネルギーは供給できません。こうした複雑な課題の多くは日立グループだけで容易に解決できるものではないのですが、課題をできる限り深く理解し、お客様やパートナーと共にこれを解決する道を探ることが社会イノベーション事業の基本的アプローチです。日立は世界の国々や地域の方々と密接に対話し、日立の技術を徹底的に活用して社会的な課題の解決に努めてまいります。

持続可能な社会を築くイノベーション

第二の背景はイノベーション、すなわち革新ということです。社会の複雑な課題を解決するには、その課題の本当の姿をできる限り明確にすることが必要ですが、これは容易なことではありません。社会の課題ですから多くは政治的、経済的、歴史的な要因があります。そのために、社会のさまざまな現象をさまざまな角度からデータベースとして蓄積し、解析する技術が発展してきています。いわゆるビッグデータ（Big Data）やデータアナリティクス（Data Analytics）と呼ばれる技術です。この技術を総動員し、あわせて人間の行動を経験的、客観的に分析する手法を適用して、社会、ビジネスの現場に革新（イノベーション）をもたらすには多くの課題を乗り越える挑戦が必要です。こうしたことに日立はグループをあげて取り組み、事業を通じて、世界の多くの国々や地域で多くの方々の信頼をつくり上げていくことが事業を成長させていくことだと信じています。日立グループは「社会イノベーション事業」そのものを通じて社会に貢献していきたいと考えています。すなわち、「社会イノベーション事業」が持続可能な社会をつくり上げていく事業であるということでもあります。

本サステナビリティレポートでは、持続可能な社会をつくり上げていくという観点から日立グループのさまざまな活動をご紹介します。日立の経営戦略とCSR、事業を通じた社会への貢献を示す多様なソリューション事例、人権の尊重やダイバーシティの推進、生産活動に伴う環境負荷の低減活動、世界各地での企業市民としての活動など、日立グループの活動は世界各地、多方面にわたっていることがおわかりいただけると思います。

日立は、事業展開そのものが持続可能な社会をつくり上げていくことに通じるよう、これまで、そしてこれからも努力していきたいと考えています。

中西 宏明

株式会社 日立製作所
執行役社長

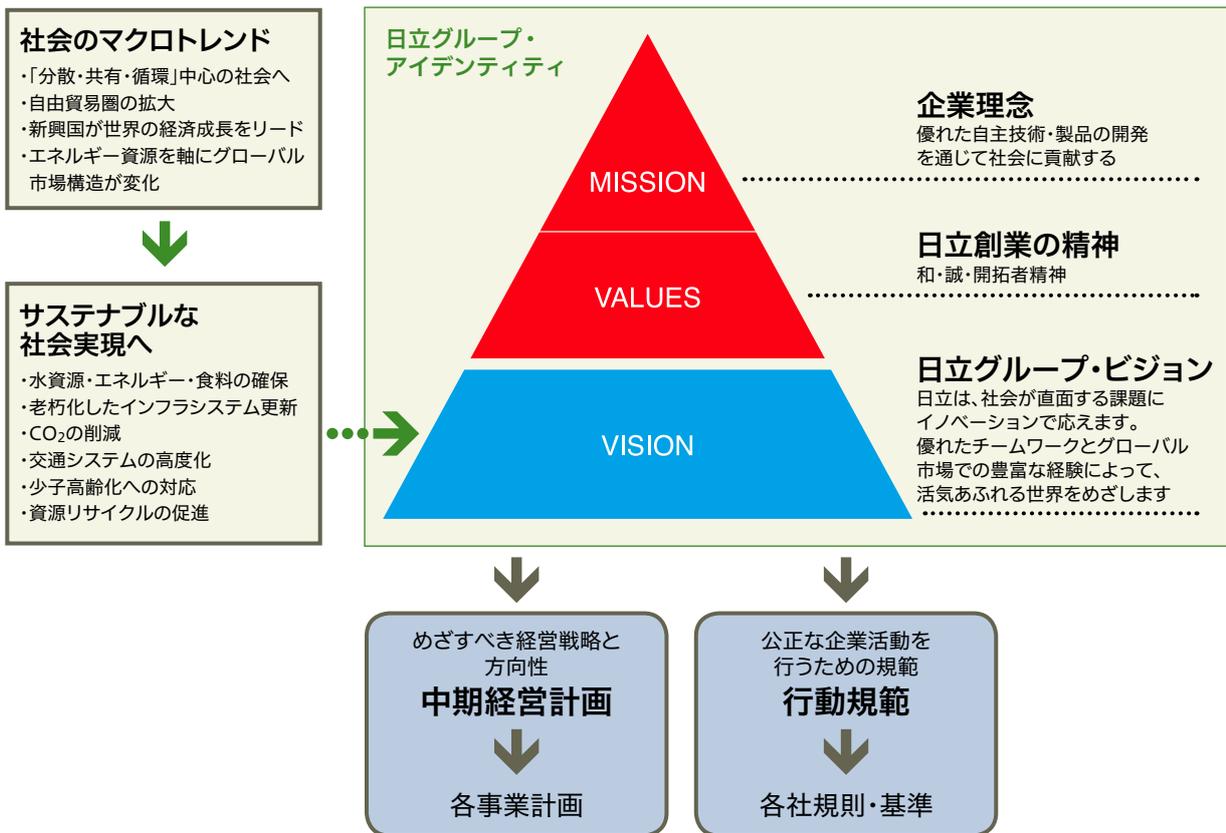
日立の経営戦略とCSR

日立グループは、経営戦略とCSRを融合し、社会と価値観を共有することにより、持続的な成長を伴う真のグローバル企業をめざしています。「日立グループ・ビジョン」を達成するための「中期経営計画」とCSR活動を連携させながら、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

日立の考えるCSRは、日立グループ・ビジョンの実現にあります。日立は、地球社会が直面するさまざまな課題——貧困、教育の格差、疾病の蔓延、資源・エネルギー問題、都市への人口集中、地球環境問題など——をイノベーションを通じてその解決に貢献し、人びとが安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することをめざしています。このビジョンを実現するためのアクションプランが「中期経営計画」であり、各種CSR活動がサポートすることにより、その計画の実

行性を高めています。経営計画の実行にあたっては、強固で多様性のあるガバナンス体制や、高い倫理観とチャレンジする精神に富んだ社員の行動、環境問題をはじめとする社会課題の解決につながる事業の推進などにより、グローバル社会における良き企業市民としての責任を全うしていきます。経営計画を実行するプロセスにおいては、グループ社員は各国の法律を尊重し、世界中どこにあって、「日立グループ行動規範」に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。

社会の変化と日立グループ・アイデンティティ



2013年4月、新たな中期経営計画のスタートに合わせ、次なる成長に向けて日立グループのあるべき姿を「日立グループ・ビジョン」として策定しました。このビジョンは、創業以来100年に及ぶ歴史のなかで、「企業理念」や「日立創業の精神」など大切に受け継いできた理念や価値を踏まえ、日立グループが中長期的にめざす姿を改めて示すために策定したものです。ビジョ

ン策定の背景には、社会マクロトレンドの変化を踏まえながら、地球社会が直面するさまざまな課題を解決し、サステナブルな社会を実現したいという日立の強い思いがあります。また、ビジョン策定と同時に、日立グループ全社員が共有する「企業理念」「日立創業の精神」「日立グループ・ビジョン」を「日立グループ・アイデンティティ」として体系化しました。

日立グループ・ビジョン実現に向けた2015中期経営計画

日立グループ・ビジョン実現のアクションプランとして、2015年度を最終年度とした「2015中期経営計画」を策定しました。

経営目標

社会イノベーション事業を軸に「成長の実現と日立の改革」を推進し、目標達成をめざします。

経営のフォーカス

「2015中期経営計画」では、「イノベーション」「グローバル」「トランスフォーメーション」にフォーカスし、各経営施策を実行していきます。

経営施策の概要

I. 社会イノベーション事業のグローバル展開

日立グループの「社会イノベーション事業」とは、社会やお客様が抱える課題を共に見出し、グループのチームワーク、すなわち“One Hitachi”でイノベーションを実現するものです。イノベーションは、「プロダクト」「サービス」「IT基盤(クラウド)」を組み合わせたソリューションをグローバルに提供することで実現します。

II. トランスフォーメーションの推進

「2015中期経営計画」実現のために、大胆な構造改革を推進していきます。具体的には、市場の動きにスピーディに対応し、効率的な経営を実現するSCM(Supply Chain Management)、環境変化への迅速な対応を実現するBI(ビジネス・インテリジェンス)経営の加速、バランスシートの改善など、グローバルにオペレーションを改革していきます。

また、最も重要な経営資源である人財に着目し、グローバルな人財活用施策を推進します。具体的には、グローバルな人財データベースと、グローバルグレーディング(職務の統一格付け)を基盤とした人財の最適配置をグローバルに行い、経営者を含めてダイバーシティに配慮した人財の育成を通じて、組織と人財のパフォーマンスの最大化を図り、成長戦略の基盤としていきます。

さらに、市場対応型組織への改革、事業ポートフォリオの見直し加速、コスト構造の見直しなどを推進していきます。

2015年度の目標

経営目標	
	2015年度目標 ^{*1}
売上高	10兆円
EBIT ^{*2} (営業利益)率	7%超(7%超)
当社株主に帰属する当期純利益	3,500億円超
一株当たり当社株主に帰属する当期純利益	70円超
製造・サービス等株主資本比率	30%超
サービス売上高比率・海外売上高比率・人員数	
	2015年度目標
サービス売上高比率(システムソリューションの売上を含む)	40%超
海外売上高比率	50%超
国内人員数	200千人
海外人員数	150千人
Hitachi Smart Transformation Projectを通じたコスト削減の効果・見通し	
2013年度見通し	2015年度までの累計
1,000億円	4,000億円

*1 前提為替レート：90円/ドル、115円/ユーロ

*2 EBIT：受取利息及び支払利息調整後税引前利益

2015中期経営計画 経営のフォーカス

- イノベーション：**
サービス事業を強化しイノベーションを実現
- グローバル：**
社会イノベーション事業をグローバルに提供し成長
- トランスフォーメーション：**
業務のグローバル標準化と変化に迅速に対応する経営基盤の確立

日立グループ・ビジョンの実現



社会イノベーション事業

社会・お客様が抱える課題を共に見出し、“One Hitachi”で解決
プロダクト、サービス、IT(クラウド)を組み合わせたソリューションにより
イノベーションを実現



ソリューション

サービス

保守サービスから、運用・アウトソーシング、経営支援までをサポート

クラウドを活用したサービス基盤

最先端のITを活用し、収集・蓄積したデータの分析・評価を通じた知識化

プロダクト

幅広いシステムノウハウ・技術を活用し、各地域のニーズに応えるプロダクトを提供

2015中期経営計画と関連する非財務活動について

中期経営計画の目標を達成するためには、財務活動以外の非財務活動も重要な役割を担っています。

中期経営計画の各経営施策に関連する目標を定め、2013年度よりすでに活動を開始しています。

2015中期経営計画 経営のフォーカス	日立の重要課題	
	関連する非財務活動例	
イノベーション： サービス事業を強化し イノベーションを実現	サステナブルビジネス	
	海外研究 開発拠点の拡充	世界7地域で研究開発を推進(2013年6月現在) 研究人員 2013年度 約280人 → 2015年度目標 400人 オープンイノベーションの拡大
	サービス売上高比率	2012年度 30% → 2015年度目標 40%超
	地球環境への配慮	
	環境適合製品売上高比率	2012年度 84% → 2015年度目標 88%
グローバル： 社会イノベーション事業を グローバルに提供し成長	ダイバーシティマネジメント	
	取締役のダイバーシティ(2013年6月：取締役14人中) 社外取締役：8人、外国人：4人、女性：2人	
	女性管理職(日立製作所)	2020年度 1,000人 (2012年度末の2.5倍)
	社内女性役員	2015年度までに登用
	人権の尊重	
	「ビジネスと人権」	2013年5月：「日立グループ人権方針」策定 → グローバル展開
	公共政策とのかかわり	
ステークホルダーダイアログ	2012年度 2件 → 対象地域とテーマを拡充	
トランスフォーメーション： 業務のグローバル標準化と 変化に迅速に対応する経営 基盤の確立	ダイバーシティマネジメント	
	グローバル人材マネジメント戦略の推進 ・パフォーマンスマネジメントの導入 ・グローバルな経営幹部養成の仕組み ・「Global Leadership Development」導入	
	サステナブルビジネス	
Hitachi Smart Transformation Projectの推進		
2011～2015年度の累計効果目標 4,000億円		

日立の重要課題

ステークホルダーとの対話を重視したマテリアリティプロセスを用いて「日立の重要課題」を明確にしています。経営戦略とCSRの融合を図るため、中期経営計画の主要施策と関係の深い重要課題をCSR活動に反映させ、経営戦略に則ったCSRの実現を図っています。本レポートもこの重要課題に沿って報告しています。特に中期経営計画の達成に関連の深い課題を、マテリアリティ分析に基づく日立の重要課題として認識し、これをCSR活動に反映させることで、経営品質の継続的な向上に努めています。

↑
ステークホルダーにとっての重要性

- ① 持続可能な社会を実現する製品 (サステナブルビジネス)
- ② 地球環境への配慮
- ③ 公共政策とのかかわり
- ④ 人権の尊重
- ⑤ サプライチェーンマネジメント
- ⑥ ダイバーシティマネジメント

→
経営に与える影響度

重要課題選定のプロセス

サステナビリティに関する国際機関等とのステークホルダーダイアログ、公共政策の動向を通じて認識した持続可能性に関する課題に対して、「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の観点から評価しています。ステークホルダーにとっての重要性は、「人権」「国際開発」「環境」「レポート」「倫理」「地域および国際的な要請」の観点から、経営に与える影響度は「2012中期経営計画」においてフォーカスしている「グローバル」「融合」「環境」、さらには「イノベーション」「リスク」「レピュテーション」「費用対効果」の観点から評価しています。なお、この二つの評価に基づく重要課題については、当レポートダイジェストでも報告しています。

注力すべき社会イノベーション事業へのシフトを伴う事業ポートフォリオの見直しにより、売上高は目標に届かなかったものの、利益水準に関しては、ほぼ目標を達成しました。また、D/Eレシオ、自己資本比率等も目標をクリアしたことにより、次なる成長への基盤を強化することができました。

2012年度の実績

	2011年度実績	2012年度実績	2012年度目標*1
売上高	9兆6,658億円	9兆410億円	10兆円
営業利益率	4.3%	4.7%	5%超
当社株主に帰属する当期純利益	3,471億円	1,753億円	2,000億円台の安定的確保
D/Eレシオ*2(製造・サービス等)	0.86倍(0.56倍)	0.75倍(0.47倍)	0.8倍以下
株主資本比率(製造・サービス等)	18.8%(20.5%)	21.2%(23.2%)	20%
為替レート	79円/ドル 109円/ユーロ	83円/ドル 107円/ユーロ	80円/ドル 110円/ユーロ

*1 2011年6月9日時点(HDD事業譲渡分を補正)、為替は前提レート *2 非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

2012中期経営計画の主要施策と関連するCSR活動

2012中期経営計画の達成に、経営計画の主要施策と日立の重要課題にかかわるCSR活動が、重要な役割を果たしました。

2012中期経営計画の主要施策	日立の重要課題				参照
	CSR活動の取り組みと実績				
I. 経営基盤強化					
サプライチェーンマネジメント					
(1) コスト構造改革 ・Hitachi Smart Transformation Projectの断行	[海外調達比率]	2010年度 36%	2011年度 38%	2012年度 38%	サプライチェーン マネジメント
	[Hitachi Smart Transformation Projectの コスト削減効果]		2011年度 350億円	2012年度 750億円	
	[海外の調達取引先監査件数]		2012年度	12件	
(2) 財務体質の強化 ・収益性の改善、財務体質の強化 ・経営リソースの重点投入					
II. グローバル成長戦略					
ダイバーシティマネジメント					
(1) 重点地域への投資拡大 ・コーポレート機能のグローバル化と「中国事業戦略2015」の推進 ・新規注力強化地域であるASEAN地区の事業拡大とマンマーにおける事業立ち上げ	[日本における 外国人雇用者数] (日立製作所)	2010年度 230人	2011年度 239人	2012年度 257人	グローバルな 人財育成
	[女性管理職比率] (日立製作所)	2010年度 3.3%	2011年度 3.4%	2012年度 3.5%	ダイバーシティ マネジメント
(2) 人財の最適活用と効率化 ・グローバル人財戦略の推進 ・経営人財のグローバル共育成・ 配置プログラムの2012年度適用開始	[障がい者雇用率] (日本・日立製作所)	2010年度 2.05%	2011年度 2.00%	2012年度 2.02%	
地球環境への配慮					
(3) グローバルガバナンスの強化 ・経営グローバル化への対応と 監督機能の強化	[CO ₂ 排出 抑制貢献量]	2010年度 1,551万t	2011年度 1,904万t	2012年度(実推) 2,274万t	環境に配慮した 製品・サービス
	[生産高CO ₂ 排出量 原単位の削減率]*1 (グローバル)	2010年度 -	2011年度 21%	2012年度 22%	環境に配慮した モノづくり
人権の尊重					
(4) 価値の創造とCSR ・環境への貢献と地域社会貢献 活動の推進 ・人権の尊重とステークホルダー ダイアログの実施	[人権方針の策定]	人権方針の検討 (2013年5月公表)			人権の尊重
	[労働災害発生率]*2	2010年 0.20	2011年 0.15	2012年 0.19	労働安全衛生
持続可能な社会を実現する製品					
	[環境適合製品 売上高比率]	2010年度 78%	2011年度 80%	2012年度 84%	環境適合製品の 開発と拡大
公共政策とのかかわり					
	[ステークホルダー ダイアログ]	2010年度 3件	2011年度 3件	2012年度 2件	人権の尊重 2012年度実績と 2013年度計画
	[社会貢献関連費用]	2010年度 16億円	2011年度 35億円	2012年度 33億円	社会貢献活動

*1 基準年度(2005年)比 *2 2011年以前は日立製作所を含む日立グループ国内主要90社、2012年は日立製作所を含む日立グループ国内主要175社



株式会社 ウィンド・パワー・いばらき
ウィンド・パワーかみす第1洋上風力発電所

FEATURE

事業を通じた 社会への貢献

日立グループは研究開発に積極的に取り組み、
社会課題の解決につながる製品やサービスを提供しています。

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造が、日立グループの100年を超える事業の持続的発展を支えてきました。

気候変動や生態系破壊をはじめとする環境問題、エネルギーや水、資源、食糧の不足、都市への人口集中、高齢化など、人類の共通課題がグローバルに顕在化してきています。これらの課題の解決にあたって、日立グループは、グローバルな企業市民として、経済的価値と社会的価値を同時に創造することで持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

そのために、新たに策定した日立グループ・ビジョンを実現するアクションプラン「2015中期経営計画」に基づいて、社会が直面する課題の解決に貢献することをさらに明確にし、社会イノベーション事業に取り組んでいきます。



社会課題の解決をめざす日立のソリューション

日立グループは、多岐にわたる事業活動とITを融合させ、人類が抱える地球環境問題や社会課題の解決をめざしています。

環境・エネルギー課題

日立は、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。この重要な柱の一つである「地球温暖化の防止」は、事業を通じてCO₂排出量を抑制することで貢献します。



省エネルギー製品・システム

エネルギー消費の少ない製品・サービスを提供して、社会全体のCO₂排出量削減に貢献しています。

発電システム

風力・太陽光発電など自然エネルギーの活用を進めています。また、発電システムの効率化によってCO₂排出量を抑制しています。

生物多様性問題／水・資源課題

生物多様性を損なわず、次の世代に残していくためには、多様な生物が生きる場所である生態系を保全していく必要があります。大気、水、土壌をクリーンにする事業を通じて、生態系の保全に貢献しています。



水環境ソリューション

汚れた水をきれいにする、海水を淡水化するなど、さまざまな水環境ソリューションにより、限りある水の使用効率を向上させています。

健康・高齢化課題

世界的に進行する高齢化に対処するため、健康を維持・向上させる医療に関連するソリューションを提供しています。早期治療につながる診断・検査装置のほか、医薬品製造装置を提供し、安全で効率的な医薬品の供給に貢献しています。



ヘルスケア

超音波診断装置や、高度医療に利用されるMRI、粒子線治療システムなどの研究開発を行い、医療のイノベーションに貢献しています。



ITによる融合

高度なネットワーク技術、ストレージ技術、クラウドなどのITは、社会インフラや製品、人を結びつける役割を果たします。社会やお客様がもつ課題に、最適なソリューションを提供します。

都市・交通課題

人口が集中する都市や、十分なインフラの整備が難しい島嶼^{とうしょ}地域などの安全性・快適性を向上させるため、経済活動を支える安全で高速な交通網、自然エネルギーをはじめ多様な電源に対応する安定性の高い効率的な電源と送電網、安全な水を安定供給する上下水道など、地域に最適なインフラを提案しています。



スマートシティ

安全・安心・便利さを高度に整合させる新しい都市の形を世界中で提案するとともに、規格の標準化にも取り組んでいます。

安心・安全なビルシステム

エレベーターの安全運行・予防保全技術や、入退室管理システムなど、高度なセキュリティシステムを提供しています。

高度な交通システム

環境負荷を下げ、道路の渋滞解消に貢献する、安全かつ便利な鉄道システムや道路交通情報システムなどを提供しています。

FEATURE

事業を通じた
社会への貢献

日立を支える 事業セグメント

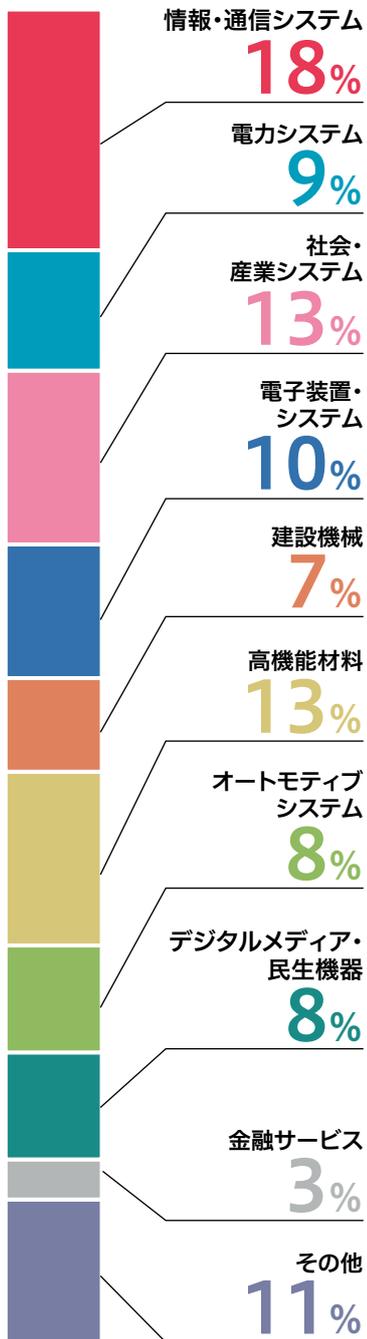
日立グループは
社会インフラをはじめ幅広い
分野の事業をグローバルに展開し、
社会に貢献しています。

セグメント別売上高比率

売上高

2012年度(2013年3月期)

9兆410億円



情報・通信システム

多様なニーズに対応するため、幅広い事業分野で得たノウハウとITを融合させ、コンサルティングからシステム構築、運用・保守サービスを提供。

約**100**の国と地域
事業展開している国・地域数

社会インフラの高度化、企業活動のグローバル化を情報システムで支援するため、コンサルティングからシステム開発、運用までトータルにソリューションを提供しています。

売上高 **17,865**(億円)
営業利益率 **5.9%**

株式会社 ウィンド・パワー・いばらき
ウィンド・パワーかみす第1洋上風力発電所



電力システム

長年培ってきた技術力と製品力を生かし、高効率で信頼性の高い火力・水力・原子力発電設備、風力・太陽光などの再生可能エネルギー関連製品を提供し、低炭素社会の構築に貢献。

39%
風力発電システム受注
日本国内シェア

風力発電システムの2012年度受注台数は、日本国内シェアNo.1でした。今後も高効率化を図り、洋上風力発電システムなどの開発を通じ、低炭素社会の実現に貢献していきます。

売上高 **9,046**(億円)
営業利益率 **3.3%**



社会・産業システム

生活を支える鉄道車両・運行管理システム、エレベーター・エスカレーターや水処理システムのほか、環境負荷を低減する産業用機器や省エネソリューションを提供。

33.6万m³/日
淡水供給量

インド・グジャラート州ダハジにおける海水淡水化プロジェクトで建設される予定のアジア最大級の淡水化プラントが近隣の工業団地に供給する水の量です。

売上高 **13,138**(億円)
営業利益率 **4.6%**



電子装置・システム

日立の最先端技術を活用し、情報社会を支える半導体製造装置、電子部品加工装置や放送・無線通信システム、医療・検査システム、電動工具などを提供。

6,300台
医療用MRI累積
納入台数

2013年4月現在の日立メディコのMRI累積納入台数で、稼働台数は日本国内で約3割のシェアを占めています。MRIをはじめ医療機器の開発を通じて、人びとの健康増進に貢献しています。

売上高 **10,413**(億円)
営業利益率 **2.9%**



建設機械

高い技術力とノウハウを生かし、土木・建築、ビルなどの解体、鉱山採掘などで使用される建設機械の販売・サービス・メンテナンスを一貫したソリューションとして提供。

海外売上高
比率
75%

日立建機の2012年度海外売上高比率。油圧ショベルやホイールローダ、ダンプトラックなどが世界中の建設現場や鉱山で活躍しています。

売上高 **7,560**(億円)
営業利益率 **7.2%**



高機能材料

特殊鋼、磁性材料、電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ材料、機能性材料、合成樹脂加工品など、IT・家電関連や自動車関連分野などにおける高機能材料を提供。

「アニソルム」
世界シェア
(当社推定)
60%

日立化成の「アニソルム」は、液晶ディスプレイ用の高性能異方導電フィルムとして世界で最も使用されており、高画質のスマートフォンやタブレットPCの発展に貢献しています。

売上高 **13,364**(億円)
営業利益率 **4.4%**



オートモティブシステム

エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システムなど、最先端の自動車機器・関連システムをグローバルに提供。

エレクトロニクス化
製品比率
45%

日立オートモティブシステムズでは、高い安全性や利便性、超低燃費を達成するため、自動車部品の電子化を進め、世界売上上位10社比較で4位相当(2011年度)となっています。

売上高 **8,068**(億円)
営業利益率 **4.4%**



デジタルメディア・民生機器

業務用から家庭用までの総合空調システム、白物家電、LED照明、太陽光発電システム、デジタル家電などを提供し、製品の省エネ化により環境負荷の低減に貢献。

LED照明機器
機種数
2倍

日立アプライアンスでは、省電力で長寿命なLED照明への関心が大きくなっていくことに対応し、2012年度には600機種であったLED照明の機種数を2013年度には1,200機種へと拡充します。

売上高 **8,185**(億円)
営業利益率 **-0.7%**



金融サービス

リース、ローン、レンタルをはじめ、カードや証券化、支払・回収代行、損害保険、信託、アウトソーシングなどの事業において、最適なソリューションをグローバルに提供。

再生可能エネルギー
による発電量
2倍

日立キャピタルでは、再生可能エネルギー事業への金融サービスの提供によりその普及を図っています。事業支援を通じた2012年度の発電量160MWから、2015年度には320MWへの拡大をめざします。

売上高 **3,402**(億円)
営業利益率 **8.6%**



その他

システム物流、重量品や精密機器の輸送・据付作業、国際航空・海上貨物輸送などの物流事業のほか、情報記録媒体、電池の製造・販売や不動産などを展開。

エコカー
保有率
66%

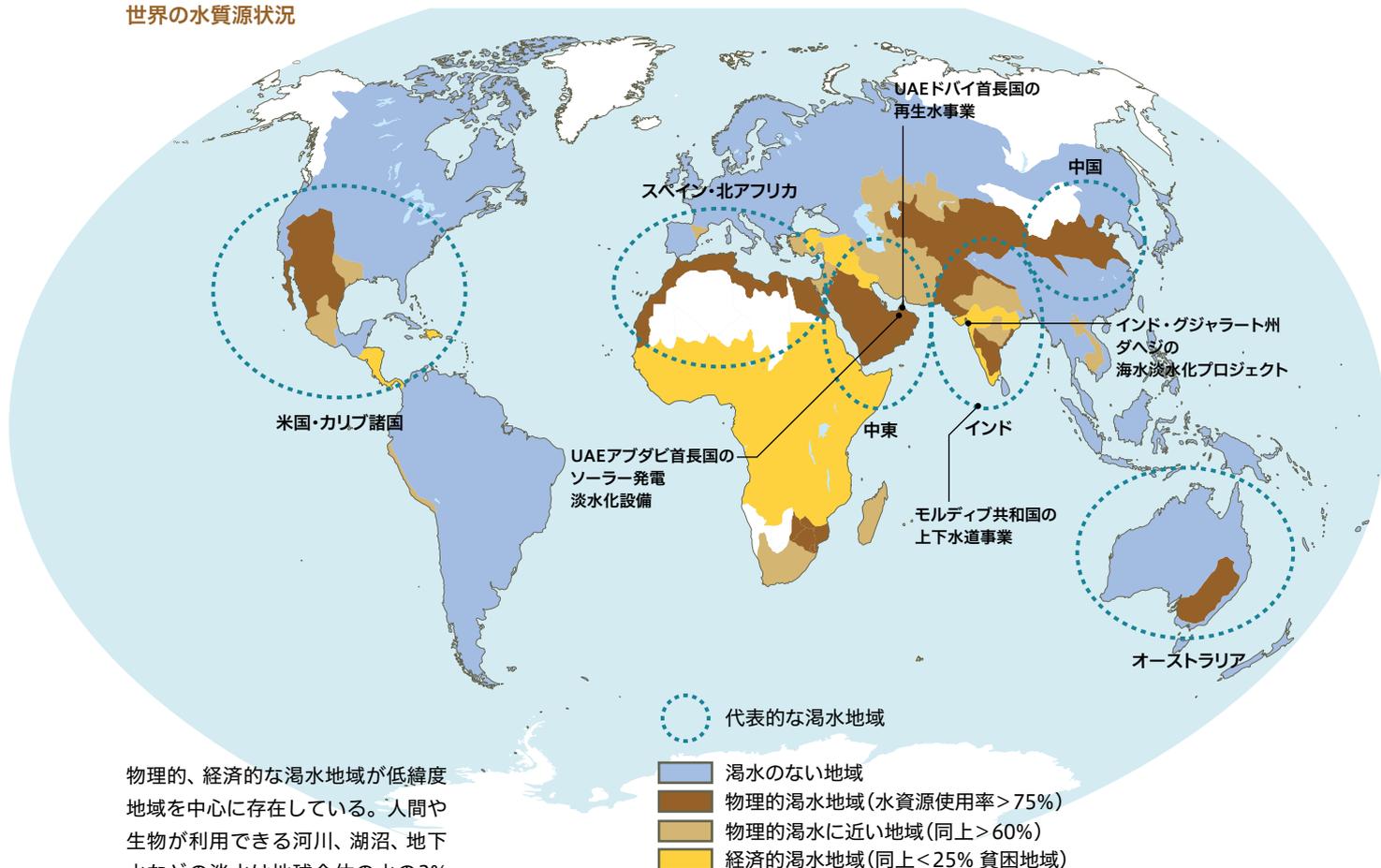
日立物流の日本でのエコカー保有率。エコカーの対象車両は、ハイブリッド車、天然ガス自動車、電気自動車、LPG車、国認定低燃費車(燃費基準達成車)、低排出ガス車、バイオ燃料車。

売上高 **11,110**(億円)
営業利益率 **3.6%**

安心・安全・最適な水環境を グローバルに提供する

日立のインテリジェントウォーターシステム

世界の水資源状況



物理的、経済的な渇水地域が低緯度地域を中心に存在している。人間や生物が利用できる河川、湖沼、地下水などの淡水は地球全体の水の3%にも満たない。また、WHOによると世界で11億人が安全な飲料水を利用できず、26億人が下水道などの基本的な衛生施設を利用できないでいる。

物理的渇水：河川水の75%以上が農業、工業、家庭用等に取水されており、水資源開発が持続可能性の限界に近づいている、または超えている状態
 経済的渇水：水資源は豊富で河川水の取水も25%未満だが、人的資源、施設、財源等の不足のために水が十分に地域に行き渡らない状態

「IWMI Annual Report 2006/2007」(International Water Management Institute)より作成

21世紀は「水の世紀」ともいわれ、人口増加や都市部への人口集中などにより、水資源の不足や水質汚染がさらに深刻化すると予想されています。世界的に増大する水需要に対し、限られた水資源の保全と活用により、持続可能な生活環境をつくりだす社会インフラの整備がグローバルに求められています。

日立のインテリジェント ウォーターシステム

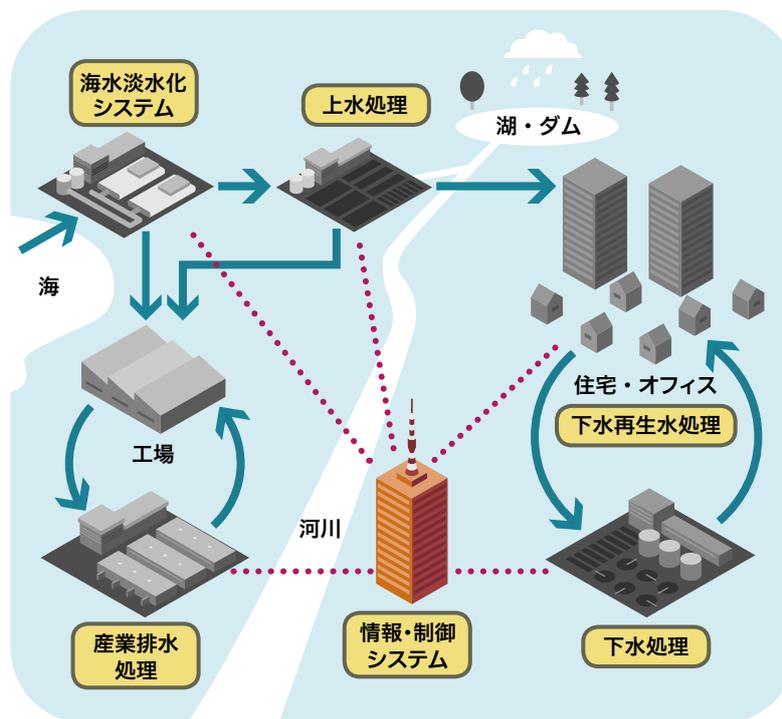
日立はこれまで、国内で約550の浄水場、約2,800の下水処理場の設備、約900の監視制御システムを導入し、海外でも約40カ国で水環境関連のプロジェクトに携わってきました。上水・下水処理や産業排水処

理、海水淡水化システム、再生水製造技術などのインフラ技術に、情報管理・制御システムを連携させて水循環における効率化・最適化を図り、限られた水を可能な限り多くの人に届ける——それが、日立の構想するインテリジェントウォーターシステムによる社会への貢献です。

世界に広がる日立の水環境ソリューション

2010年度には水環境ソリューション事業統括本部を設置し、インテリジェントウォーターシステムのグローバルな展開を強化しています。UAEドバイ首長国では再生水処理により人口増加に伴う水質汚染を改善するプロジェクトに、インドでは海水淡水化システムにより安定的な工業用水の供給をめざすプロジェクトに参画しています。また、モルディブ共和国では上下水道管理システム整備のほか、海洋深層水を空調システムに利用することによってCO₂排出量の削減をめざし、UAEアブダビ首長国ではソーラー発電淡水化設備を活用して砂漠に生きる希少動物の保護に努めています。今後は、中国、東南アジアなど新興国における事業の拡大に努めるとともに、インフラが整備されている先進国では、システムの刷新によりインテリジェントな水循環の最適化を推進していきます。

日立が構想するインテリジェントウォーターシステム



モルディブ共和国
マレ島

グローバルに広がる日立の水環境への取り組み

プロジェクト名	主な動き	日立グループのかかわり
UAEドバイ首長国の再生水事業	2008年8月 合併会社Hi Star Water Solutions LLS設立 2009年2月 水再生事業稼働	都市開発のラッシュに伴い、生活排水による水質の悪化などが社会問題となってきたドバイ首長国で、膜技術を利用して生活排水を処理する設備を設置。この設備で処理された再生水を近隣の工場の工業用水として安価で供給する事業を開始している。
UAEアブダビ首長国のソーラー発電淡水化設備	2009年9月 受注 2010年10月 1号機納入 2012年11月 一部稼働開始 2013年3月 全15台納入	絶滅危惧種のアラビアンオリックスをはじめ、砂漠に生きる希少動物の保護を目的としたプロジェクトに参画。太陽光発電を利用した給水設備「ソーラー発電淡水化設備」によって塩分濃度の高い井戸水を淡水化し、砂漠の生き物たちに供している。
インド・グジャラート州ダヘジの海水淡水化プロジェクト	2009年12月 日印首脳会議で政府間合意 2012年3月 共同開発契約を締結 2013年1月 給水契約を締結	日印政府間によるスマートコミュニティ開発の合意を受け、工業団地に海水淡水化プラントを建設するプロジェクトに参画。30年間(建設期間を含む)にわたり工業用水を安定的に供給でき、給水量は1日33.6万m ³ を見込んでいる。海水淡水化事業としてはアジア最大級(2013年3月現在)の規模。
モルディブ共和国の上下水道事業	2010年1月 上下水道運営会社Malé Water and Sewerage Company Pvt. Ltd. 所有 の株式の20%を取得	安定した上下水道サービスの提供と経営効率の向上を図るため、上下水道の運営事業に参画。海水淡水化装置を約200基納入し、島全域が首都であるマレ島では配管情報の管理システムを構築。また、海洋深層水を空港やビルなどの水冷式空調システムに利用し、年間12,450tのCO ₂ 排出量を削減(試算)。

地域社会との共生をめざす次世代都市 世界に広がるスマートシティ・スマートコミュニティ

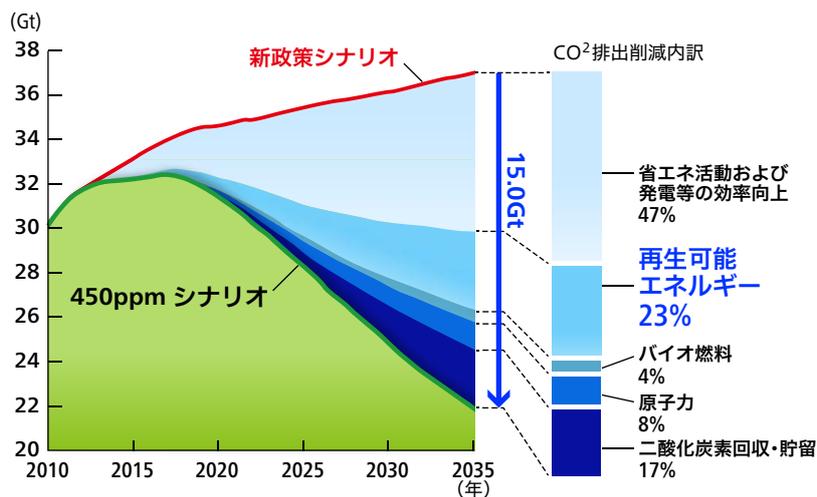
温室効果ガスの排出量増加に伴う地球温暖化が、世界的に大きな問題となっています。大気中の温室効果ガス濃度を450ppmまで抑制するには、CO₂の排出量を今後大幅に削減していかなければなりません。水力、風力、太陽光といった再生可能エネルギーは、エネルギー環境課題の解決に必須ですが、安定供給や高い事業コストなどが課題となっています。日立は電力流通や蓄電を含めた情報と制御の融合ソリューションを軸に、スマートシティ・スマートコミュニティの構築にグローバルに取り組んでいます。

風力・太陽光発電とEVを使った ハワイ・マウイ島の実証事業

日立は日米共同の島嶼域スマートグリッド実証事業“JUMPSmartMaui”に参画しています。化石燃料依存率の高いハワイ州マウイ島では、2030年までに島内発電量のうち風力発電

世界のエネルギー関連CO₂排出量削減内容の内訳

新政策のシナリオ*1と450ppmシナリオ*2を比較した場合のCO₂排出量削減の内訳



*1 新政策シナリオ：世界各国で発表されている広範な政策公約・計画に基づいたシナリオ

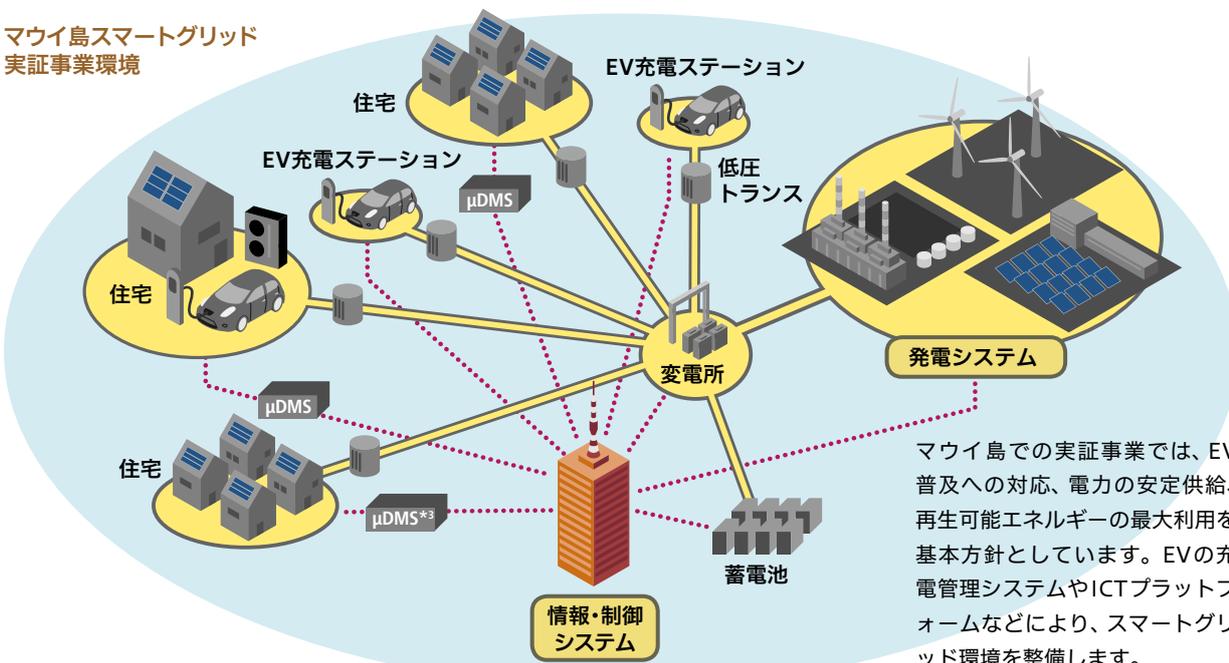
*2 450ppmシナリオ：大気中の温室効果ガス濃度をCO₂換算450ppmに抑制し、気温上昇を2°C以下に抑えるためのシナリオ

「World Energy Outlook 2012」(IEA)記載の(エネルギー関連のCO₂排出量)より作成

を中心とした再生可能エネルギーの割合を40%に引き上げることをめざしています。今後大規模な導入が見込まれるEV(電気自動車)の充電管理システムや、ホームゲートウェ

イなどの機器も導入し、天候に左右されやすい再生可能エネルギーの割合が多くなっても安定した電力供給を可能とするスマートグリッド環境の検証を進めています。

マウイ島スマートグリッド 実証事業環境



マウイ島での実証事業では、EV普及への対応、電力の安定供給、再生可能エネルギーの最大利用を基本方針としています。EVの充電管理システムやICTプラットフォームなどにより、スマートグリッド環境を整備します。

*3 μDMS : Micro Distribution Management System

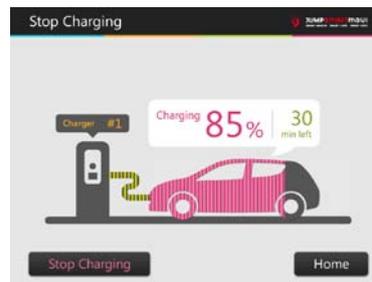
地域社会と相互理解を図りつつ スマートシティを実現する

スマートシティの実現には、地域コミュニティとの相互理解や対話が欠かせません。マウイ島での実証事業では、現地のNPOや地区長と入念なステークホルダーミーティングを行い、地域の風土や文化に配慮しながら住民に説明したり、使う人の立場に立ったマニュアルを作成するなど、地域社会と良好な関係を築いています。

日立のめざすスマートシティは、ソリューションによる環境負荷の低減と、安全や便利、快適さや楽しさといったQOL（生活の質）を両立させることです。進行中の事業だけでなく、今後も国や地域の文化・社会に配慮しながら、人にも環境にも最適なスマートシティの構築に貢献していきます。



ハワイ・マウイ島での実証実験の参加者を募るイベントでは、設置した充電器で充電を体験できるようにした。右下は充電の様子をわかりやすく見ることができるKIOSK端末のモニター。



マウイ経済開発委員会
会長兼最高経営責任者

ジニー・ウネモリ・
スコッグ

(Jeanne Unemori Skog)

課題をチャンスに変える、画期的なプロジェクト

マウイ島が、画期的な島嶼域スマートグリッド実証事業“JUMPSmartMaui”の実施地に選ばれたことは光栄です。私たちが住むマウイ島（ハワイ州）は、米国の中でもエネルギー価格が最も高く、化石燃料への依存が高いことから持続可能性が危ぶまれています。エネルギーコストは、企業の採算性だけでなく、人口増加に対応し十分なサービスを提供すべき公的機関の能力や、住民の経済的・社会的幸福にも影響を及ぼします。しかし、こうした課題はチャンスでもあります。

JUMPSmartMauiは、関係者すべてにメリットをもたらすプロジェクトです。マウイ島は、日立の最先端の戦略や技術を試す理想的な場所であり、私たちもこの取り

組みを歓迎しています。一方、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と日立によるこの投資は、大規模なクリーンエネルギー・ソリューションを模索しているマウイ島に、解決への道筋を提示してくれる可能性があります。

日立はまた、島のコミュニティを大切に考えています。住民の生活に深く根ざした環境的・文化的価値観を尊重し、マウイ島の習慣や伝統を柔軟に受け入れてきました。計画や導入に際して現地企業を採用し、協力して進めています。このような経験の積み重ねが、生産的な関係の基盤となっているのです。本事業によってもたらされる成果を楽しみにしています。

日立ヨーロッパにとって2012年度は前向きな年となりました。ユーロ圏の厳しい経済状況にもかかわらず、環境技術や公共インフラに対する需要の伸びが続いています。

欧州ではエネルギーの自給とCO₂排出量の削減が課題となっていますが、そのことは日立グループがかかわる三つのプロジェクトからもうかがうことができます。その一つは、日立パワーヨーロッパ社が建設を受注したポーランドの高効率石炭火力発電所で、完成時には同国の経済発展を支える電力の安定供給に貢献します。二つ目は、英国のホライズン・ニュークリア・パワー社の買収で、高度な技術をもつ数千人の雇用を創出するとともに、英国政府がめざす低価格・低炭素型エネルギーの安定供給に寄与していきます。三つ目は、日立ヨーロッパ社のスマートシティ・プロジェクトへの参画で、省エネ技術の実用化に取り組んでいます。

鉄道部門では、英国の高速インターシティ特急列車の車両の供給とメンテナンスの契約を締結し、欧州鉄道研究開発センタを開設しました。また、日立レールヨーロッパ社では英国北東部に車両製造工場の建設を予定しており、完成後は最大730人を雇用し、二つの幹線鉄道用の車両を製造します。

日立が提供する指静脈認証技術は、お客様の本人識別認証の新基準になろうとしています。欧州では、ポーランドの銀行業界が他国に先駆けてこの生体認証技術を採用しています。

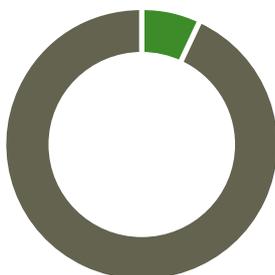
日立は、地域のステークホルダーと連携して、持続可能な技術を用いたソリューションを開発・提供し、社会のニーズに応じていくことをめざしています。日立の伝統と価値観、欧州の市場を理解する経営陣が最適なマネジメントを行うことで、雇用と調達を通じて地域経済に貢献していきます。



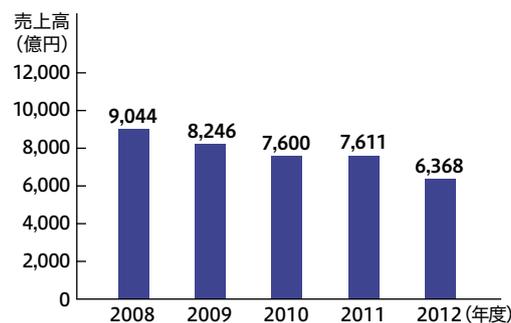
日立ヨーロッパ社取締役副会長
スティーブン・ゴマソール

地域別売上高 (億円)

欧州 6,368 (7%)
従業員数 11,552人



売上高推移



持続可能な社会を実現することは、すべてのビジネスの一部となるべきものです。日立グループでは持続可能性をビジネスの中核として、事業活動に組み入れており、米州では環境、地域、社員の三つの側面から取り組んでいます。

毎年開催している北米環境会議では、環境担当の管理職が情報を共有し、環境関連の規制要件について議論しており、メキシコとブラジルでも同様の会議を開催しています。米州にある80カ所の工場やオフィスでは、各施設を環境負荷に応じて分類し、管理しています。また、日立アメリカ社の環境部門では、コミュニケーション、コンプライアンス、マネジメントの三つを重点に環境活動を行っています。環境関連の政策・規制に関する最新情報は、ベストプラクティスとして米州グループ全体で共有するとともに、社内Webサイトに、米国の主な環境関連法令を記載した4種類のハンドブックを多言語で掲載し、環境基準の周知徹底に努めています。

北米36拠点では、社員主導の地域活動委員会が寄付活動やボランティア活動を行っています。また、日立グループの財団の一つである日立ファウンデーションでは、地域活動委員会を支援するほか、二つのプログラムを通じてビジネスの手法で低所得者層の経済機会を拡大することをめざしています。

ビジネス環境を理解するには、まず社員を理解することが肝要です。市場が求める優れた製品をつくりだす多様性のあるチームを組織するため、グローバルな人材データベースに全社員を組み込んで、適材適所の人財配置、研修や教育を実施すべき時期を適切に管理していきます。また、さまざまな特性をもつ社員主導のグループが活動しており、社員相互の支援も行っています。

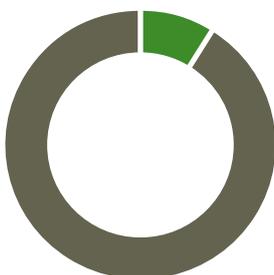
ビジネスそのものの持続可能性も重要であり、こうした課題を経営の意思決定に反映させることが成功の鍵になります。米州では、地域との強い関係を築き、革新的な製品やソリューションを生み出せるよう社員の能力開発にこれからも取り組んでいきます。



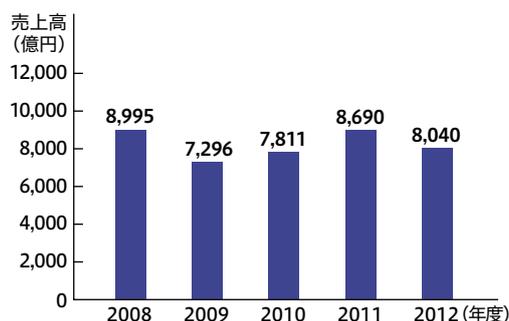
日立アメリカ社取締役会長
米州グループ会長
八丁地 隆

地域別売上高(億円)

北米 8,040 (9%)
従業員数 15,040人



売上高推移



近年、経済や政治、社会、環境の分野において大規模かつ重要な変化がみられ、企業にとっては、どのように経営を行い、事業を展開するか慎重に考える必要性が生じています。

例えば多くの多国籍企業は、以前はASEANを単なる製造拠点、インドを大規模なオフショア市場とみなしてきましたが、状況は劇的に変化しています。両地域は飛躍的な経済成長を遂げる可能性を秘め、日立グループに限らず他のグローバル企業にとっても、巨大な市場として位置づけられています。

経済の発展とともに、同地域の多くの政府にとって、社会インフラの向上が緊急の課題となっています。社会インフラの整備が進めば、その次に来るのは急速な都市化です。一方、成長とともに、同地域の国々は現在、持続可能性の問題に直面しています。

日立は、100年以上にわたり良き企業市民としての役割を果たしてきました。このことは、日立が社会イノベーション事業の分野における主要な世界的企業として、環境に配慮した社会インフラ構築という課題に取り組む際に重要な行動規範となってきました。

このようなコミットメントを推進するため、私たちは2011年にASEAN・インド地域のための地域環境担当者をおきました。その主な役割は、アジア地域の環境負荷低減のための活動を推進することにあります。すなわち、汚染防止を追求し、持続可能なビジネスマネジメントを主導するとともに、情報や技術を提供することで、各工場およびオフィスの環境課題を解決することにあります。

さらに、教育も当社のCSRで取り組んでいる課題の一つであり、三つの教育関連プログラム「Hindu-日立奨学金プログラム」「日立ヤングリーダーズ・イニシアティブ」「日立スカラシップ」を実施し、次世代の育成を支援しています。

今後もCSR活動を拡大し、さまざまなステークホルダーに参画していただくとともに、人権尊重の仕組みを導入します。ステークホルダーとの対話は、社会的問題を明確にし、私たちに求められていることを理解し、それをマネジメントと戦略に反映させる助けとなります。また、人権尊重の仕組みを取り入れることによって、現在の人権尊重の水準を評価し、向上させる方法が明確になると考えています。

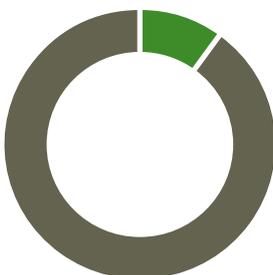
日立が推進するこれらの活動は、ASEAN、インドの社会の一員として、より持続可能性の高い社会の実現に向けて積極的に関与していくことの表れです。



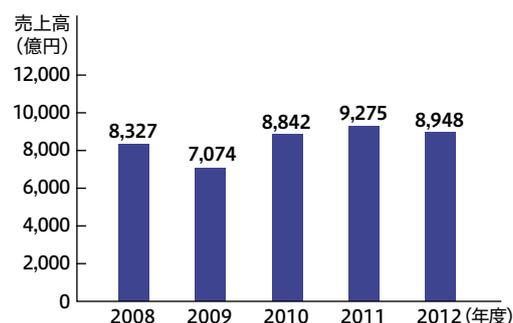
株式会社日立製作所アジア総代表
日立アジア社、日立インド社会長
飯ヶ谷 清明

地域別売上高 (億円)

アジア 8,948 (10%)
従業員数 39,298人



売上高推移



中国政府が2011年3月に発表した「第12次5カ年計画」では、都市化、内需拡大などを中心とする経済成長に加え、低炭素社会、グリーン経済など環境に配慮した社会の実現が求められています。さらに、中国の新指導部は、工業化・情報化・城鎮化・農業近代化といった「新たな四化」を今後の経済発展の原動力として位置づけており、ITと社会インフラの整備に注力していくと見込まれます。

日立は2012年2月に策定した「中国事業戦略2015」に則って、一層のローカリゼーションとグループシナジーの発揮を柱に、環境を重視した事業を展開していきます。具体的には、省エネルギー・環境分野における現地政府や企業とのパートナーリングの強化や、現地人財の重要ポストへの登用を通じて一層のローカリゼーションに努めてまいります。

また、日立グループの総力を結集し、グローバルに推進しているコスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」を中国で展開することによって、経営基盤の強化や営業拠点の拡充を図り、さらにはグループ総合展を開催することによるプレゼンスの強化などを通じて、より強力なグループシナジーを創出していきます。

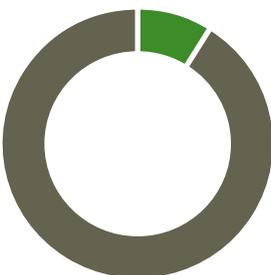
これらの取り組みを通じて、これまでも日立グループ全体の中国におけるあるべき姿として掲げてきた「The Most Trusted Partner in China」の実現をめざし、各分野にわたり積極的に取り組んでまいります。



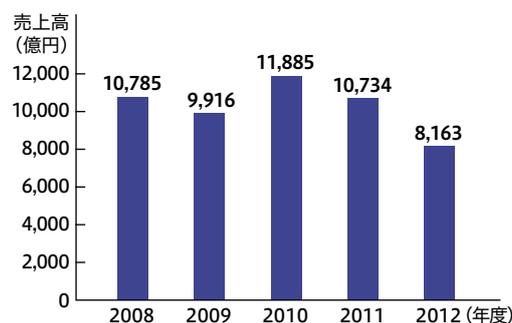
株式会社日立製作所
執行役常務中国総代表
北山 隆一

地域別売上高 (億円)

中国 8,163 (9%)
従業員数 44,406人



売上高推移



Governance Report

ガバナンス報告



第144回定時株主総会(日立製作所)

グローバル化に対応して リスクマネジメントとガバナンスを強化していきます

日立グループは、社会インフラシステムを世界各国に提供し、サステナブルな社会実現に貢献することを新たな成長の軸としています。新興国を含むグローバル市場で、良き企業市民として事業を拡大していくためには、コンプライアンス体制の強化は大前提であり、またいったん事故を起こせば、事業の継続にも重大な支障が出ることを認識しなければなりません。

グローバルなコンプライアンスリスクのうち、世界的に規制が強化されているなかで喫緊の対応を必要とするのは贈収賄の防止です。日立グループでは、2009年度に「日立グローバル・コンプライアンス・プログラム」(HGCP)を制定し、これに基づいて監査や社員教育を実施してきました。グループ全体のコンプライアンス体制をさらに強化するため、このたび、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を置くこととし、2013年4月、私自身がグループ全体のコンプライアンス体制を統括する責任者として「日立グループCCO」に就任しました。今後、私の統括下、社内カンパニーやグループ会社にもそれぞれCCOを置き、各地域の海外地域本社にもRegional CCOを置く予定です。CCOは、贈賄防止プログラム(HGCP)を中心とするコンプライアンス体制の強化に努め、「日立グループ行動規範」の徹底を図っていきます。

「日立グループ行動規範」は、ISO26000などの国際規格を取り込んでおり、各国の法律を超えた高いレベルの倫理観をグローバルに日立グループ全体が共有しています。2013年5月には、「日立グループ行動規範」の人権部分を補完する「日立グループ人権方針」を策定・公開しました。日立は、グローバル化に対応したコーポレートガバナンスの強化にも取り組んでいます。取締役会の戦略的な機能強化施策として、2012年12月に、海外では初めての取締役会を事業の拡大が見込まれるインドで開催し、インド地域の戦略について討議しました。また、2012年度からは取締役の過半数を外国人を含む社外取締役としておりますが、2013年度はさらに外国人と女性の取締役を増やし、グローバルな視点や多様な意見を経営に反映させていきます。



株式会社日立製作所 執行役専務
人財、渉外、経営オーデイト担当
法務・コミュニケーション統括本部長
兼コンプライアンス本部長
兼日立グループCCO

葛岡 利明

コーポレートガバナンス

日立グループは、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化を通じて経営の迅速化と効率化を図り、信頼される企業としてステークホルダーの期待に応えていきます。

ガバナンス強化

日立製作所は、委員会設置会社*1であり、経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしています。また、取締役会の役割・構成、社外取締役の適性・独立性の判断基準など、コーポレートガバナンスの枠組みを示すコーポレートガバナンスガイドラインを定め、公開しています。

*1 委員会設置会社：取締役会が経営の基本方針を決定するとともに執行役の業務執行を監督し、取締役会で選任された執行役が業務執行を行うコーポレートガバナンス体制をもつ会社。日立製作所と主要な上場子会社9社が委員会設置会社の形態をとっている

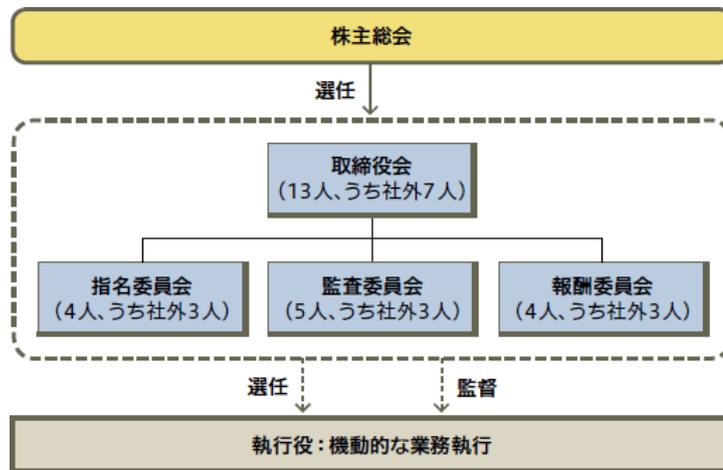
WEB

日立製作所コーポレートガバナンスガイドライン

<http://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/guidelines.html>

日立製作所のガバナンス体制

取締役会においては、2012年度には外国人を含む社外取締役を過半数とし、グローバルで多様な視点を経営へ反映させるとともに、監督機能の強化を図っています。



役員報酬に関する事項

日立製作所では、委員会設置会社に関する会社法の規定に基づき、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬内容を決定しています。

取締役および執行役の報酬は、月俸、取締役に対する期末手当、執行役に対する業績連動報酬から成ります。取締役の報酬はおおむね固定されていますが、執行役に対する業績連動報酬は、年収のおおむね3割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じて個別に決定します。なお、2008年度にかかる報酬より、取締役および執行役の報酬体系を

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

見直し、退職金を廃止しました。退職金の廃止に伴う打切り支給については、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしています。

2012年度の報酬金額は、次の通りです。

2012年度役員の報酬金額

区分	対象人数 (人)	金額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	15 (7)	336 (154)
執行役	27	1,689
合計	42	2,025

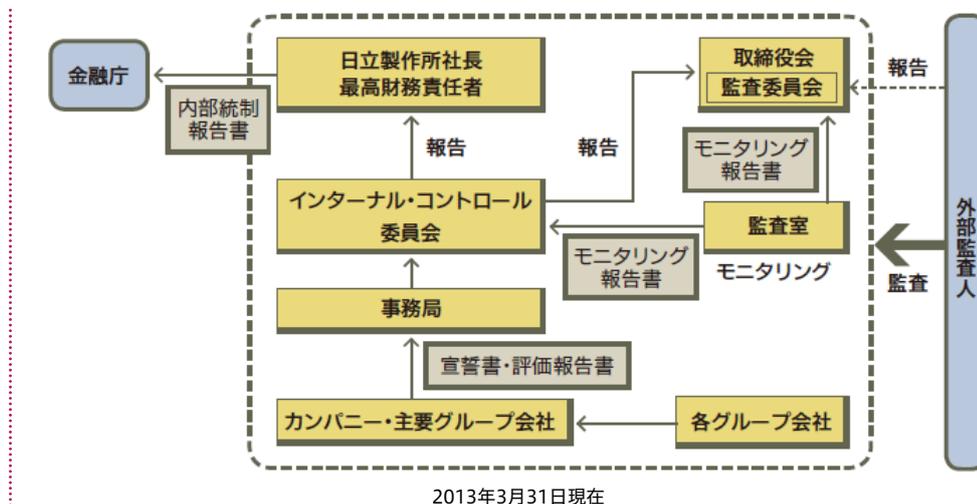
- ※ 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役1人を含まません
- ※ 取締役の報酬等の金額には、2012年6月22日開催の当社第143回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役3人の4月から退任時まで支給した月俸を含みます
- ※ 上記のほか、2013年6月21日をもって退任した社外取締役1人に対する退職金100万円および2013年3月31日をもって退任した執行役3人に対する退職金165百万円の支給があります

財務報告に係る内部統制

日立グループでは、日立製作所およびグループ内の各上場会社がそれぞれ連結ベースで財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価を行い、その結果を報告しています。

財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用に関しては、法令上の要求に対応するだけでなく、企業の重要な社会的責任として、グループ一体となって経営や業務の仕組みを整理・可視化・点検する作業を行うことで、業務の透明性・信頼性を向上させるとともに、経営基盤の強化に努めています。

内部統制評価体制



chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

グループマネジメント

日立グループは、さらなる発展を遂げるために、2009年度に社内カンパニー制を導入しました。自主独創の理念のもとに責任と権限を明確にし、カンパニーとグループ会社とがイコールイーブンの関係で自主性を保ちながら、スピード経営を実現して競争力を高めています。2010年度からは各カンパニーを格付けして権限委譲を行い、各カンパニーがスピーディに自主独立の経営を遂行できるようにしています。

6グループの経営体制

日立は、社会インフラを中心とする世界規模でのビジネスモデルやサービスのダイナミックな変化に迅速に対応していくため、2012年4月にグループ全体を5グループに再編し、成長分野への注力を加速させてきました。2013年4月には、インフラシステムグループから自動車機器事業を分離して新たにオートモティブシステムグループとし、日立グループの経営体制を6グループに再編しました。地域別、お客様別のニーズの変化が今後さらに加速すると予測される自動車機器分野において、よりスピーディな経営判断を実現していきます。

日立製作所 社長

インフラシステムグループ

環境都市づくり/グリーンモビリティ/産業用設備/ヘルスケア/昇降機

情報・通信システムグループ

クラウド/コンサルティング/ビッグデータ^{*1}/SI^{*2}/ストレージ等のプラットフォーム製品

電力システムグループ

エネルギー(火力・原子力・再生可能エネルギー)/スマートグリッド

建設機械グループ

建設機械

高機能材料グループ

高機能材料/キーデバイス

オートモティブシステムグループ

自動車機器

*1 ビッグデータ：従来のシステムでは取り扱うことが困難だった、膨大かつ非定型なデータ（を扱う技術）

*2 SI（システムインテグレーション）：お客様のニーズに応じて情報システムの企画、構築、運用などを一括して行うこと

Hitachi Smart Transformation Project

グループ全体の事業構造改革や最適な資源配分、グループに共通する資源の横断的活用を推進するため、2011年4月に「Hitachi Smart Transformation Project」を発足させるなど、グループコーポレート機能を強化し、「グループ戦略会議」におけるグループ全体の戦略に関する議論等を通じて、最適なグループ経営をめざしています。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message

028 コーポレートガバナンス

032 CSR マネジメント

037 リスクマネジメント

040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント

052 知的財産

056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report

環境活動報告

060

chapter 3

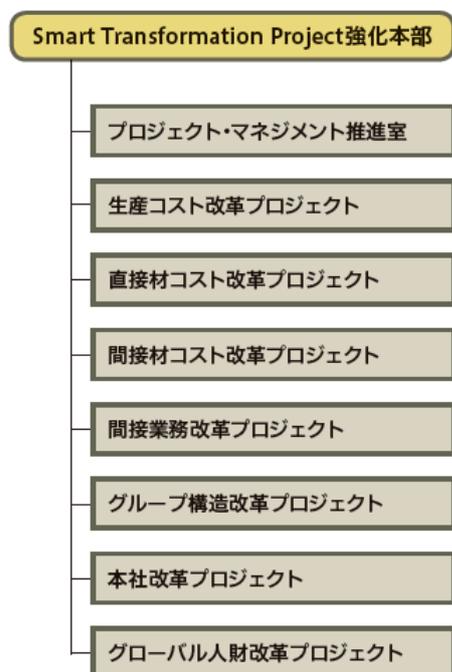
Social Report

社会活動報告

116

「Hitachi Smart Transformation Project」では、中期経営計画の目標達成に向けて、コスト構造改革に取り組んできましたが、本プロジェクトの推進を加速させるため、2012年8月に「Smart Transformation Project 強化本部」を新設し、執行役をプロジェクトリーダーとする七つのプロジェクトを強力に推進しています。

Smart Transformation Project強化本部の体制



chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

CSRマネジメント

日立グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念に、経営・事業戦略とCSRを融合させ、社会と価値観を共有しながら、日立グループ・ビジョンの実現に取り組んでいます。

日立グループCSR活動取り組み方針

日立のCSRの原点である企業理念と日立創業の精神を踏まえ策定した「日立グループ・ビジョン」を実現するため、「日立グループCSR活動取り組み方針」を定め、グループで共有しています。

この方針に基づく取り組み計画を日立製作所コーポレート部門（CSR推進チーム）と海外地域本社が策定し、グループ全体でこれを着実に実行しています。

日立グループCSR活動取り組み方針

1. 企業活動としての社会的責任の自覚

日立グループ全役員及び全社員は、企業の社会的責任（CSR）が企業活動そのものであることを自覚し、社会及び事業の持続的発展を図るべく、本取り組み方針に基づいて、社会的責任を果たしていきます。

2. 事業活動を通じた社会への貢献

優れた研究・技術・製品開発を基盤とした事業活動によって、安全かつ良質な製品・サービスをお客様に提供するとともに、豊かで活力のある社会の構築に貢献します。

3. 情報開示とコミュニケーション

日立グループを取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

4. 企業倫理と人権の尊重

文化や道徳観、倫理や法体系等が多様であるグローバルな事業環境において、公正で誠実な事業活動を行うとともに、人権の尊重及び高い企業倫理に基づいた行動を取ります。

5. 環境保全活動の推進

環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を行います。

6. 社会貢献活動の推進

良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進します。

7. 働きやすい職場作り

全ての社員にとって、働きやすい、やりがいのある職場作りに努めるとともに、仕事を通じた自己実現や自己成長を図ることのできる、意欲ある社員を積極的に支援します。

8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

全ての取引先に協力を求めて、社会的責任意識を共有化し、公正、かつ健全な事業活動の推進に努めます。

2005年3月策定

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message	047 イノベーションマネジメント
028 コーポレートガバナンス	052 知的財産
032 CSR マネジメント	056 ブランドマネジメント
037 リスクマネジメント	
040 コンプライアンス	

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

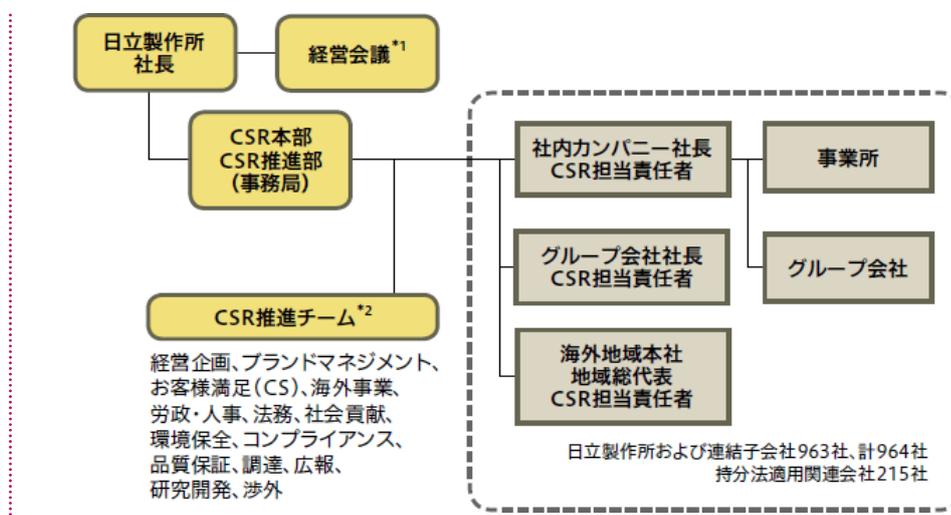
Social Report
社会活動報告
116

CSRマネジメント体制

日立グループ全体のCSR方針や活動については、担当部署である日立製作所CSR本部CSR推進部が、本社のCSR関連部門（CSR推進チーム）や社内カンパニー・グループ会社、および海外地域本社のCSR担当部署と連携し、定期的な会議を開催して、方向性を共有しながらグローバルに推進しています。

また、日立グループ全体でグローバル企業としての責任を果たせるよう、二つのツールを用いてCSR活動を持続的に行っています。一つは、グループが共同で開発したCSRセルフアセスメントツールでグローバル企業に求められる実務上の問題を明らかにし、グループ全体の活動レベル向上に役立てています。もう一つはマテリアリティプロセスで、海外地域本社と協力し、グローバルにステークホルダーダイアログを実施しながら、世界の社会課題を優先的に経営課題として取り入れ、持続可能な経営と社会の実現に努めています。

CSR推進体制図



*1 経営会議：執行役がCSRに関する方針を決定

*2 CSR推進チーム：関連部署がCSR活動の具体的計画を策定、推進、フォローアップ

CSRセルフアセスメントツール

「日立グループCSRセルフアセスメントツール」は、先進的なグローバル企業をベンチマークに、「日立グループCSR活動取り組み方針」に基づく各業務のあるべき姿と、解決すべき課題を明らかにするツールとして、2008年度に日立製作所とグループ会社が共同で開発しました。

さらに、2011年度に、ISO26000の発行、主要SRI（社会的責任投資）などによる社会的要請の変化を踏まえ、従来のツールを経営との連携、グローバルな視点、リスクへの対応、効果測定などに力点を置いて改訂しました。

2012年度の自己評価結果

日立製作所は、2012年度の自己評価を行った結果、グローバルな共通基盤の構築や社会への影響の把握が必要となる項目を明確にすることができました。2013年度は、本評価結果に基

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

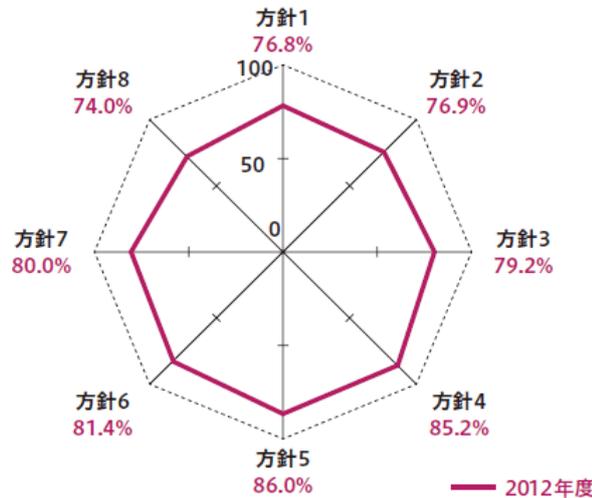
Social Report
社会活動報告
116

づくアクションプランを実践するとともに、本ツールを活用したグループ全体の底上げを継続します。

CSRセルフアセスメントツールの各方針の主な項目

- 方針1：企業活動としての社会的責任の自覚 CSRビジョン、CSR教育、リスク管理
- 方針2：事業活動を通じた社会への貢献 事業戦略との連携、サステナブルデザイン、イノベーション、顧客満足
- 方針3：情報開示とコミュニケーション 情報開示、ステークホルダーとの対話
- 方針4：企業倫理と人権の尊重 ガバナンス体制、倫理・遵法意識の徹底、人権尊重・侵害リスク
- 方針5：環境保全活動の推進 カーボンマネジメント戦略、資源循環、生態系の保全
- 方針6：社会貢献活動の推進 戦略的社会的貢献、コミュニティへの参画、従業員によるボランティア活動への支援
- 方針7：働きやすい職場作り 多様性の重視、労働環境の充実、能力向上の機会、ワークライフバランス
- 方針8：ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化 調達リスクの最小化、調達取引先とのコミュニケーション

2012年度の自己評価結果（日立製作所）



chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

- 027 message
- 028 コーポレートガバナンス
- 032 CSR マネジメント
- 037 リスクマネジメント
- 040 コンプライアンス
- 047 イノベーションマネジメント
- 052 知的財産
- 056 ブランドマネジメント

chapter 2

- Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

- Social Report
社会活動報告
116

方針	2012年度の 主な取り組み計画	2012年度の実績	達成 レベル	2013年度の 主な取り組み計画
1 企業活動としての 社会的責任の自覚	・ ISO26000等を反映した改訂版 CSRセルフアセスメントツール のグループ会社への適用	・ グループ会社への適用を開始	◆◆◆	・ 次期CSR戦略の構築
2 事業活動を通じた 社会への貢献	・ 2010年度から開始した「日立グ ループQFイノベーション運動」 の継続実施と実績のフォロー	・ 「日立グループQFイノベーション運動」、重 点管理事業部におけるプロセスの改善活動 および「落穂拾い」*1の継続実施	継続	・ 「日立グループQFイノー ベーション運動」の継続実施と 実績のフォロー
	・ 海外研究拠点の研究開発人員 を倍増(2010年度は約150人)	・ 2013年6月までにブラジル研究所をはじ め4研究所を設立し、海外拠点の研究開発 人員を約280人に増員	◆◆◆	・ 2015年度までに400人に 増員
3 情報開示と コミュニケーション	・ ステークホルダーダイアログの 継続実施	・ ビジネスと人権について、ベルギーでダイ アログを実施	◆◆	・ ステークホルダーダイアロ グの継続実施
	・ サステナビリティに関する国際 的な議論への積極的な参画と 意見の発信	・ 各種の国際的な会議(国連グローバル・コ ンパクト、BSR*2、CSRヨーロッパなど)に、 各地域からパネリスト、スピーカーとして 参加	◆◆◆	
4 企業倫理と 人権の尊重	・ NGO等と連携した人権方針の 策定およびデュー・ディリジェ ンスの仕組みの構築	・ 日立グループ人権方針の検討(2013年5月 公表) ・ 中国で人権に関するワークショップを開催	◆◆◆	・ 「ビジネスと人権」について の人権教育の実施
	・ 「日立グループ行動規範」の周 知徹底のために教材を充実	・ 企業倫理月間(毎年10月)を実施 ・ 職場討論型事例集(日英中)の作成とそれ を用いた討論の実施	◆◆◆	・ 「日立グループ行動規範」の 周知徹底施策の継続
	・ 海外地域統括会社でのコンプラ イアンス教育と監査の継続	・ ベトナムで贈賄防止および競争法に関する 講習を実施 ・ 監査を継続実施	◆◆◆	・ 海外地域統括会社でのコン プライアンス教育と監査の 継続

*1 落穂拾い：相手の立場に立って思いやりの心をもつ「落穂精神」に則り、製品事故をお客様の立場から考え、反省し、再発を防止する活動

*2 BSR：米国を拠点とする非営利団体。300社以上の会員企業のネットワークをもち、CSRマネジメントのコンサルティングを行っている。

◆◆◆：達成
◆◆：一部達成

5 環境保全活動の 推進	・ 製品を通じたCO ₂ 排出量の抑制 (目標2,300万t/年)	・ 2,274万tのCO ₂ 排出抑制に貢献(ほぼ目 標達成)	◆◆◆	・ 売上高環境適合製品比率の 向上
6 社会貢献活動の 推進	・ 中期テーマと全体計画に基づい た社会貢献活動の実施	・ 教育・環境・福祉の中期テーマに沿って社 会貢献活動を実施	◆◆◆	・ 教育・環境・福祉をテーマ とする社会貢献プログラムの 継続実施
	・ 環境、エネルギー等をテーマと する社会貢献プログラムの継続 実施	・ 中国で環境をテーマにした児童向け教育支 援プログラムを実施 ・ 生態系保全の意識向上のため、富士山麓の チョウの調査をNGOとともに実施	◆◆◆	
7 働きやすい職場作り	・ カンパニーごとに策定した女性 管理職の任用計画の進捗状況 をフォローアップ(1回/期)	・ 社内カンパニーごとに任用状況をフォー アアップ	◆◆◆	・ 「WLB-up!」月間の継続的 な実施によってメリハリある 働き方を定着化 ・ 国内日立グループ全社に対 する障がい者法定雇用率遵 守の徹底
	・ 「WLB-up!」月間の継続実施に よるメリハリある働き方の定着	・ 「WLB-up!」月間の実施によるワーク・ラ イフ・バランスの促進	◆◆◆	
	・ 国内日立グループ全社に対する 障がい者法定雇用率遵守の徹 底	・ 雇用率1.95%に向上(前年1.86%)	◆◆◆	
8 ビジネス パートナーとの 社会的責任意識の 共有化	・ 海外調達取引先におけるモニタ リングの強化(実地調査)	・ 調達取引先(98社)を対象にモニタリング を実施 ・ 12カ所で実施調査	◆◆◆	・ 海外調達取引先のモニタリ ング継続
	・ サプライヤーの環境経営に役立 つ情報発信の継続	・ 「新MMM倶楽部」*3総会で情報交換	◆◆◆	・ サプライヤーの環境経営に 役立つ情報発信の継続

*3 新MMM倶楽部：Mottainai Mottainai Mottainai サンエム倶楽部。日立が調達取引先の環境保全活動を支援し、この活動を通じて環境認証を取得した調達取引先が主体となって運営するクラブ組織。「Mottainai」は国際的な環境用語

◆◆◆：達成
◆◆：一部達成

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

リスクマネジメント

「中期経営計画」の目標達成を阻害するさまざまな要因（リスク）を、国内外のグループ全体で洗い出し、あらかじめ対策を講じることによって、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

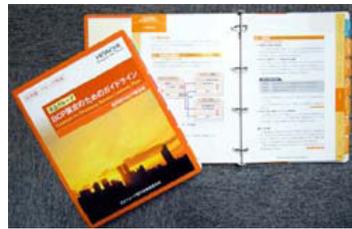
リスクマネジメント体制の強化

日立グループでは、内部監査により各担当部門が業務運営上のリスクを管理しています。また、昨今の複雑化するグローバルなリスクに対応するため、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。2009年度以降、全カンパニー、グループ会社、研究所、海外地域本社を対象に、自然災害リスクや市場環境、原材料価格などの事業リスクといった従来型のリスクに加え、環境リスク、風評リスク、ダイバーシティやサプライチェーンにおける労働条件の不備など人権にかかわるリスク、グループ全体の信用やビジネスの持続可能性に影響を及ぼすと思われるリスクに関する情報を本社に集約しています。

今後は、リスク評価基準の精査、集約したリスク情報のより詳しい分析・評価を行い、経営レベルでその対策を審議する、包括的なリスクマネジメント体制を強化していきます。同時に、社員一人ひとりのリスクに対する意識を向上させるため、リスク情報の共有や社員教育などの施策を推進していきます。

事業継続計画（BCP）

社会インフラに深くかかわる日立グループでは、リスクの発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう、事業継続計画（BCP*1）の拡充に取り組んでいます。具体的には、2006年12月に「日立グループBCP策定のためのガイドライン（導入編）」を作成、2010年度には本ガイドラインを英語と中国語に翻訳して国内外のグループ各社に提供し、大規模災害などの



日立グループBCP策定のためのガイドライン
（部門編）

リスク対策の強化を図ってきました。2011年度には東日本大震災の教訓を踏まえて「日立グループBCP策定のためのガイドライン（部門編）」を作成し、2012年度には英語と中国語に翻訳しました。日立グループの各社・事業所は、このガイドラインに基づき、それぞれの事業に応じてBCPの見直しや策定に努め、国内のみならず海外の主要拠点におけるBCP策定を加速させています。

*1 BCP：有事に際して基幹業務を早期に復旧し、継続して遂行するための計画

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message	047 イノベーションマネジメント
028 コーポレートガバナンス	052 知的財産
032 CSR マネジメント	056 ブランドマネジメント
037 リスクマネジメント	
040 コンプライアンス	

chapter 2

Environmental Report 環境活動報告
060

chapter 3

Social Report 社会活動報告
116

新型インフルエンザ行動計画・BCPの策定

世界的な大流行（パンデミック*1）が懸念されている新型インフルエンザに備えるため、日立製作所は2008年度に執行役社長を最高責任者とする専門組織（リスク対策本部）を設置しました。パンデミック発生の際は、この組織が中心となって、グループの社員と家族の安全を確保するとともに、医療、治安対策のほか、ライフライン、物流、情報システムなど、社会機能の維持に不可欠な事業が中断しないように対策を講じる体制を整えています。2009年度には、その一環として「新型インフルエンザ対策ガイドライン」を策定し、2010年度に英語と中国語に翻訳してグループ各社に提供しました。さらに2011年度には、グループ内のサービス事業会社3社と日立製作所が協力して、新型インフルエンザのパンデミックを想定したシミュレーション訓練を実施するなど、対策の一層の充実に努めました。



パンデミックを想定したシミュレーション訓練

*1 パンデミック：感染症が世界規模で爆発的に流行する現象

大規模災害に備えた図上訓練

日立製作所では、大規模災害に備えて1998年度から図上訓練を毎年実施し、これまでに全国20事業所で訓練を終えています。これは、3カ月から半年をかけて開発した被災シナリオに基づいて、シナリオを全く知らされていないプレイヤーチームがさまざまな危機状況を適宜判断し、対応するロールプレイの訓練で、大規模災害に対する防災計画の有効性を検証し、改善することを目的としています。2012年度は、過去に阪神・淡路大震災を経験し、現在は三連動地震などが懸念される関西支社で実施しました。図上訓練を実施した事業所は、実施した訓練やその成果を日立グループのリスク対策担当責任者約200人が参加するリスク対策全体会議で報告しています。こうした活動を通じてグループ全体で図上訓練の成果を共有し、大規模災害に対するBCPの改善に努めています。また、衛星通信システムを活用した月例訓練も実施しています。



関西支社の訓練風景

イントラネットによる情報提供

1997年度以来、日立グループの全社員を対象に、イントラネットにリスク対策ページを掲載しています。ここには、提携通信社や外務省の情報、グループの社員が経験したトラブルなどを入力する一方、有事の際は、注意を喚起するとともに、トップの方針に基づく対策や被害状況などを掲載しています。毎日80件程度の有用な最新情報を入力し、更新しているため、アクセス件数は平均約50万件/月に達し、グループのリスク対策上、不可欠な役割を果たしています。また新型インフルエンザの脅威と対策について学べるeラーニングも提供しています。



eラーニングの新型インフルエンザのページ

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message	047 インベージョンマネジメント
028 コーポレートガバナンス	052 知的財産
032 CSR マネジメント	056 ブランドマネジメント
037 リスクマネジメント	
040 コンプライアンス	

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

海外のリスク対策

事業進出地域の広がりに伴い、危険な地域への業務渡航も増加しています。日立グループでは人命尊重を第一に考えて、1993年度から海外緊急医療を中心とする24時間対応の海外渡航時コールセンターシステムを導入しています。また、海外赴任者および若手の海外派遣プログラム参加者に対して、海外におけるリスク対策の事前教育を実施しており、2012年度は約1,600人が受講しました。

特に渡航リスクの高い国・地域については、外部の専門家を含めた現地調査ミッションを派遣して具体的な対策を検討、実施し、社員の安全確保に努めています。2013年1月のアルジェリアにおけるテロ人質事件の発生後は、世界的に同種の事件発生リスクが高まっていることから、社長のメッセージを発信して安全確保について万全の態勢をとるよう徹底するとともに、世界各地域でのリスク対策連携を強化しました。

東日本大震災における対応

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生しました。日立グループでは、発生直後に「日立グループ大規模地震対策統括本部」を設置し、グループの全社員と家族の安否を確認するとともに、各拠点の被災状況の把握に努めました。福島県や茨城県などにある日立グループの多くの事業所が被災し、復旧には相当な期間を要すると予想されましたが、1カ月後には、主な事業所は驚異的な復旧を果たし、おおむね生産を再開することができました。この素早い復旧は、各社・事業所が日ごろから有事に備えていたことと、社外の関係機関のご支援があって達成されたものです。

同年3月23日にはこの統括本部を母体として「日立グループ震災復興統括本部」（本部長：日立製作所執行役社長 中西宏明）を発足させました。日立グループの司令塔として被災情報の一元化を図るとともに、支援要請を集約して支援・復旧作業の効率化を図り、グループ一丸となって被災地の復興に取り組んできました。

レピュテーションマネジメント

日立グループは、日立ブランドをグローバルに共有し事業を展開しています。このことは、革新と信頼のブランドとしてグループシナジーを発揮する半面、事故や風評が発生した場合にはグローバルなリスクになります。こうしたレピュテーションリスクに対応すべく、海外地域本社にコミュニケーション部門を設け、各国のメディア、政府関係機関、さらには人権や環境問題に高い関心をもつNGOやオピニオンリーダーとの定期的な対話を通じて日立の取り組みを広く認識してもらうとともに、経営と世論との間に齟齬が生じないように努めています。

また、日々お客様からお寄せいただくご意見やお問い合わせについては、グループ共用のWebお問い合わせ管理システムを導入し、レピュテーションマネジメントのための貴重な情報資源の一つとして蓄積・活用しています。

万が一、事故や風評が発生した場合は、本社と各カンパニー、グループ会社、海外地域本社が連携して問題の解決にあたると同時に、他地域、他事業における類似事案についても調査し、悪影響の拡大や再発の防止に努めています。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message	047 インベーションマネジメント
028 コーポレートガバナンス	052 知的財産
032 CSR マネジメント	056 ブランドマネジメント
037 リスクマネジメント	
040 コンプライアンス	

chapter 2

Environmental Report 環境活動報告
060

chapter 3

Social Report 社会活動報告
116

コンプライアンス

事業の海外展開にあわせて、国内外のグループ企業におけるコンプライアンスに関する意識や知識を深めるとともに、より一層の徹底、定着を図り、公正な競争による事業活動を推進しています。

コンプライアンス推進体制の強化

日立グループでは、「日立グループ行動規範」の制定と徹底、社内規則の整備、公正な事業慣行を徹底するための贈賄防止措置の実施などを行っています。その上で、内部統制評価手続きに伴う監査、および通報制度により、その成果確認と不適切な行動の早期発見・是正を行い、経営および事業の健全性と持続可能性を高めています。

2013年4月からは執行役専務をCCO（Chief Compliance Officer）とし、さらなるグローバルコンプライアンス体制の強化を図っています。

WEB

内部統制評価体制

http://www.hitachi.co.jp/csr/governance/gove/index.html#gove03_1

「日立グループ行動規範」制定と周知徹底

日立製作所は、2010年に迎えた創業100周年を節目に新たなグループ運営体制に移行したのに伴い、グループ共通の具体的な行動規範として、「日立グループ行動規範」を制定し、これを17言語（現在は19言語）に翻訳しました。この行動規範に基づいて、国内外の連結子会社が同じ内容を盛り込んだ規範を制定しています。



日立グループ行動規範ハンドブック

規範の周知徹底のため、2011年度にグループ共通で活用できる解説書として「日立グループ行動規範ハンドブック」を作成し

ました。また、グローバルな展開を図るため、具体的な事例をベースに取るべき行動を考えるeラーニング教材を、日本語版に加えて英語版と中国語版も作成し、国内外のグループ会社で活用しています。また、海外の各地域において、グループ会社も含めて研修を行っています。さらに、管理職からは「日立グループ行動規範」を遵守することを誓約した「教育受講確認書兼誓約書」を提出してもらっています。

WEB

日立グループ行動規範

<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

企業倫理月間の実施

日立グループでは、企業倫理と法令遵守がすべての事業活動の基本であると考えており、2009年度から毎年10月を企業倫理月間と定め、周知徹底を図っています。

2012年度は、2011年度に作成した「日立グループ行動規範ハンドブック」の内容を周知徹底するために職場討論型事例集を作成しました。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message

028 コーポレートガバナンス

032 CSR マネジメント

037 リスクマネジメント

040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント

052 知的財産

056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report

環境活動報告

060

chapter 3

Social Report

社会活動報告

116

本事例集は、より身近な問題について職場内で議論してもらうために作成したもので、日立グループ行動規範のすべての章に対応する44種類の事例で構成されています。また、英語、中国語にも翻訳してグローバルな活用を呼びかけ、2万3,038職場、21万9,688人が職場討論に参加したほか、社内外の講師による講演会に1万1,490人が参加しました。

国内外の公務員等への贈賄防止の取り組み

日立グループでは新興国におけるインフラ事業に注力しており、今後ますますグローバルなコンプライアンスが重要であるとの認識のもと、2008年10月よりグループ全体を対象とする規則、ガイドラインを定め、監査、教育を通じてその徹底を図っています。

2012年10月にはベトナムとシンガポールにおいて贈賄防止および競争法に関する講習を実施し、ベトナムでは10人、シンガポールでは26人が参加しました。また、2013年3月には社外から講師を招き、グローバルなコンプライアンス体制の構築と運用について講演会を開催し、207人が参加しました。

コンプライアンス通報制度

日立製作所は、違法・不適切な行為の防止と早期是正、自浄能力の向上を図るため、担当部門（コンプライアンス本部）または社外弁護士に直接通報できる「全社コンプライアンス通報制度」を導入しています。この制度は、日立製作所の社員だけでなく、グループ各社の社員、元社員、取引先、派遣社員も利用できます。また、社員が匿名で直接取締役役に通報できる制度「取締役会の窓」も導入しています。

独占禁止法違反防止への取り組み

日立グループは「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で秩序ある競争」を基本理念に掲げて行動しています。しかしながら残念なことに、日立製作所は、2002年度の公共事業の入札において競売入札妨害容疑で、また2006年9月、2008年10月、2009年3月に独占禁止法に抵触する行為があったとして行政処分を受けました。

さらに、2012年11月には新設分割により事業を譲渡した会社が、独占禁止法に抵触する行為があったとして行政処分を受けました。このような事態を引き起こしたことを深く反省し、幹部がメッセージを発信するとともに、トップ自ら営業従事者と個別面談を行うなど、各種コンプライアンス意識を高める施策を実施してきました。

2012年度は、営業従事者向け教育として、より身近な事例をテーマにグループ討論形式の教育を4回、76人を対象に実施しました。また、企業倫理月間中に、7,570人が独占禁止法に関する職場討論を行いました。今後も、監査と教育の強化・徹底等を通じて、社員全員に対しコンプライアンス意識のより一層の浸透を図っていきます。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 027 message | 047 イノベーションマネジメント |
| 028 コーポレートガバナンス | 052 知的財産 |
| 032 CSR マネジメント | 056 ブランドマネジメント |
| 037 リスクマネジメント | |
| 040 コンプライアンス | |

chapter 2

- Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

- Social Report
社会活動報告
116

輸出管理

日立製作所は、「企業行動基準」に定める「貿易関連法規の遵守を通じ広く国際的な平和及び安全の維持に貢献する」という条項を輸出管理の基本方針とし、この基本方針に則って「安全保障輸出管理規則」を1987年度に制定、厳密な輸出管理を行っています。具体的には、すべての輸出貨物・技術について、その輸出先の国・地域、用途、顧客を審査したうえで、法令に基づいて手続きを進めています。国内外のグループ各社もこの方針に則って適切な輸出管理を行うよう、輸出管理の規則の制定や体制の確立について指導するとともに、教育支援など各種の施策を講じています。2012年度には、欧州、中国、インドにて地域内のグループ会社向けに開催した実務者会議やワークショップで、輸出管理に関する実務教育を行いました。また、2012年度は米国の再輸出規制について、eラーニングによる基礎教育を日立グループ内で実施し、約6万6,000人が受講しました。さらに日本語版に加えて、世界各地のグループ会社に英語版、中国語版を提供しています。

2012年度は、日立グループによる輸出管理に関する重大な違反はありませんでした。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

情報セキュリティ

日立グループは、お客様からお預かりしている業務情報や個人情報および日立グループの技術情報などさまざまな機密情報を保護するために、日立製作所が定めた情報セキュリティマネジメントシステムに則り「情報セキュリティ方針」および関連規則を定め、情報セキュリティ施策の徹底、社員へのセキュリティ教育の実施、情報セキュリティ監査の実施などにより、セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

情報セキュリティの推進体制

日立では、情報セキュリティ統括責任者（日立グループCISO）を委員長とする「情報セキュリティ委員会」が、情報セキュリティに関する取り組み方針、各種施策を決定しています。決定事項は、「情報セキュリティ推進会議」等を通じて社内各事業所およびグループ会社に伝達され、各事業所や各社の情報セキュリティ責任者が各職場に徹底します。

日立では、情報セキュリティと個人情報保護に関して、特に次の2点を重視しています。

(1) 予防体制の整備と事故発生時の迅速な対応

守るべき情報資産を明確にし、脆弱性評価とリスク分析に基づいて情報漏えい防止施策を実施しています。事故は「起きるかもしれない」という考え方を一歩進めて、「必ず起きるものだ」という前提に立って、緊急時のマニュアルを作成し、対応しています。

(2) 社員の倫理観とセキュリティ意識の向上

担当者向け、管理者向けなど階層別にカリキュラムを用意し、eラーニングによる全員教育などを通じて倫理観とセキュリティ意識の向上を図っています。また、監査を通じて問題点の早期発見と改善にも取り組んでいます。

情報セキュリティに関するより詳細な内容は、「情報セキュリティ報告書」に記載していません。

WEB

情報セキュリティ報告書（PDF形式、4.72Mバイト）
http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/securityreport.pdf

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

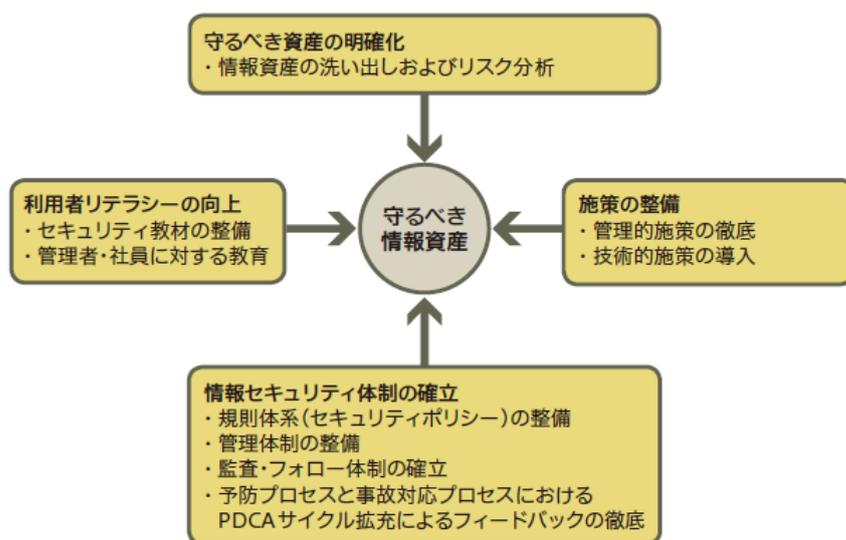
027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス
047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116



情報漏えいの防止

情報漏えいを防止するために、「機密情報漏洩防止3原則」を定め、機密情報の取り扱いに細心の注意を払い、事故防止に努めています。また万一、事故が発生した場合は、迅速にお客様に連絡し、監督官庁に届け出るとともに、事故の原因究明と再発防止対策に取り組み、被害を最小限にとどめるよう努めています。

情報漏えい防止の具体的施策として、暗号化ソフト「秘文」、情報をパソコン内に保存しない「セキュリティパソコン」、電子ドキュメントのアクセス制御/失効処理ソフト「活文」、認証基盤の構築によるID管理とアクセス制御、メールやWebサイトのフィルタリングシステムなどをIT共通施策として実施しています。昨今多発している標的型メールなどのサイバー攻撃に対しては、官民連携による情報共有の取り組みに加え、IT施策においても防御策を多層化（入口・出口対策）して対策を強化しています。

また、調達取引先と連携して情報セキュリティを確保するため、機密情報を取り扱う業務を委託する際には、あらかじめ日立が定めた情報セキュリティ要求基準に基づき、調達取引先の情報セキュリティ対策状況を確認・審査します。さらに、調達取引先からの情報漏えいを防止するために、約8,800社の調達取引先に対して、情報機器内の業務情報点検ツールとセキュリティ教材を提供し、個人所有の情報機器に対して業務情報の点検・削除を実施してもらっています。こうした取り組みの結果、2012年度も情報漏えい事故は発生していません。

機密情報漏洩防止3原則

- 原則1 機密情報については、原則、社外へ持ち出してはならない。
- 原則2 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必ず情報資産管理者の承認を得なければならない。
- 原則3 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必要かつ適切な情報漏洩対策を施さなければならない。

chapter 1 | Governance Report **ガバナンス報告**

- 027 message
- 028 コーポレートガバナンス
- 032 CSR マネジメント
- 037 リスクマネジメント
- 040 コンプライアンス
- 047 イノベーションマネジメント
- 052 知的財産
- 056 ブランドマネジメント

chapter 2

- Environmental Report
- 環境活動報告
- 060

chapter 3

- Social Report
- 社会活動報告
- 116

グローバルな情報セキュリティ管理

海外のグループ会社は、「グローバル情報セキュリティ管理基準」に則り、情報セキュリティ管理の強化に努めています。また、パソコンのセキュリティ対策など重点施策を定め、米州、欧州、東南アジア、中国、インドなどの地域活動推進部門と連携しながら、セキュリティシニアドサービスを利用してセキュリティ対策の徹底を図っています。

個人情報保護

日立製作所は、個人情報保護の理念を盛り込んだ「個人情報保護方針」に基づいて構築した、日立製作所個人情報保護マネジメントシステム（個人情報保護の仕組み）を運用し、全社員を対象とするeラーニング教育や運用状況に関する定期的監査等を実施し、全社一丸となって、個人情報の保護とその適切な取り扱いに努めています。

WEB

個人情報保護方針

<http://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/index.html>

プライバシーマークの取得

日立製作所は、2007年3月に「プライバシーマーク」*1を取得、2013年3月に3回目の更新をしています。グループ全体としては、2013年3月現在、国内69社がプライバシーマークを取得しています。また、2007年7月に小平記念東京日立病院が企業立病院として全国初のプライバシーマークを取得し、続いて茨城病院センターが取得、患者をはじめ関係者の個人情報の保護とその適切な取り扱いに努めています。

海外のグループ会社においても、「個人情報保護方針」に基づきながら、各国または各地域の法令および社会的な要求にあわせて、個人情報の保護に取り組んでいます。

*1 プライバシーマーク：外部審査機関が適切に個人情報の安全管理・保護措置を講じていると認められた事業者に付与される第三者認証（付与機関：一般財団法人日本情報経済社会推進協会）。1998年4月から適用されている



情報セキュリティ監査・点検

日立グループの情報セキュリティは、日立製作所が定めた情報セキュリティマネジメントシステムのPDCAサイクルにより推進しています。日立グループでは、すべての部門で1年に1回情報セキュリティおよび個人情報保護の監査を実施しています。

監査は、執行役社長から任命された監査責任者が独立した立場で実施しています。また、監査員は自らが所属する部署を監査してはならないと定め、監査の公平性・独立性を確保するようにしています。

国内のグループ会社（298社）については、日立製作所と同等の監査を実施し、その結果を確認しています。海外のグループ会社（517社）については、「グローバルセキュリティセルフチェック」を実施し、グループ全体として監査・点検に取り組んでいます。また、職場での自主点検として全部門が1年に1回、「個人情報保護・情報セキュリティ運用の確認」を実施しています。また、あわせて重要な個人情報を取り扱う業務（約500業務）については、1カ

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message	047 イノベーションマネジメント
028 コーポレートガバナンス	052 知的財産
032 CSR マネジメント	056 ブランドマネジメント
037 リスクマネジメント	
040 コンプライアンス	

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

月に1回、「個人情報保護運用の確認」を実施し、安全管理措置や運用の状況を定期的に確認しています。

情報セキュリティ教育

情報セキュリティを継続して守っていくためには、一人ひとりが日々の情報を取り扱う際に必要とされる知識を身につけ、高い意識をもつことが重要です。そのため、すべての役員、社員、派遣社員を対象に、情報セキュリティおよび個人情報保護について、eラーニングによる教育を毎年実施しています。日立製作所では約4万人が受講し、受講率はほぼ100%に達しています。上記の教育以外にも、新入社員、新任管理職や情報システム管理者等に対し対象者別教育を実施しています。また、情報セキュリティ事故の原因の多くを占めるヒューマンエラーを防止するために、危険予知トレーニング教育やサイバー犯罪対策としてのソーシャルエンジニアリング教育など目的に応じた教育もあわせて実施するなど、対象別、役割別、目的別に多様な教育プログラムを用意し、情報セキュリティ教育を実施しています。

日立製作所の教育コンテンツは国内外の日立グループ会社に公開しており、グループ全体として情報セキュリティ・個人情報保護教育に積極的に取り組んでいます。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

イノベーションマネジメント

日立グループは、創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念を実現すべく、研究開発に積極的に取り組んできました。研究開発を核とする継続的なイノベーションは、日立の持続可能な発展の原動力となっています。

研究開発戦略

日立グループでは、2010～2012年度に研究開発投資、総額1.1兆円の約60%に当たる6,700億円を社会イノベーション事業に重点的に投資し、同事業を軸にグローバル市場における成長を図るべく、研究開発を加速させています。2011年4月には、研究開発体制を25年ぶりに刷新し、海外4極の研究開発人員を増員して現地主導の研究を拡大するとともに、国内8研究所を3研究所に再編しました。また、研究開発本部内に、日立グループ全体の技術戦略を統括し、事業戦略と連動した中長期の技術開発計画を策定する「技術戦略室」を新設しました。この新体制のもとで、社会イノベーション事業をグローバルに支える技術開発を加速させ、研究開発の効率向上を図っています。

グローバルな研究開発体制

日立製作所の研究開発体制は、技術戦略室、中央研究所、日立研究所、横浜研究所、デザイン本部、六つの海外研究拠点から成ります。技術戦略室は、コーポレート研究所と事業部門を結びつけ、注力事業の拡大を加速するために、日立グループの中長期における技術開発計画を立案し、グループ横断の戦略プロジェクトを提案することによって、日立グループ経営方針達成のための技術戦略を策定します。

また、強いグローバル研究体制を構築すべく、海外研究拠点の強化を図っています。2013年6月には、ブラジルのサンパウロに、日立ブラジル研究所を設立しました。これによって、日本、欧州、北米、中国、インド、アジア、南米の世界7極の研究拠点体制を構築しました。

研究開発分野における目標

日立グループの研究開発費は、売上高の約4%に相当する額を維持しています。研究開発の投資効率については、営業利益を研究開発費で割ったROI*1を1以上にすることを目標としています。また、世界最大の学会である米国電気学会（IEEE：The Institute of Electrical and Electronics Engineers）において採択された論文件数をもってグループのグローバルな研究開発の水準と活性度を示す指標としています。2012年度は40件の論文が採択され、世界のエレクトロニクス業界で3位、国内で1位となっています。

*1 ROI：Return on Investmentの略称。投資収益率

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message	047 イノベーションマネジメント
028 コーポレートガバナンス	052 知的財産
032 CSR マネジメント	056 ブランドマネジメント
037 リスクマネジメント	
040 コンプライアンス	

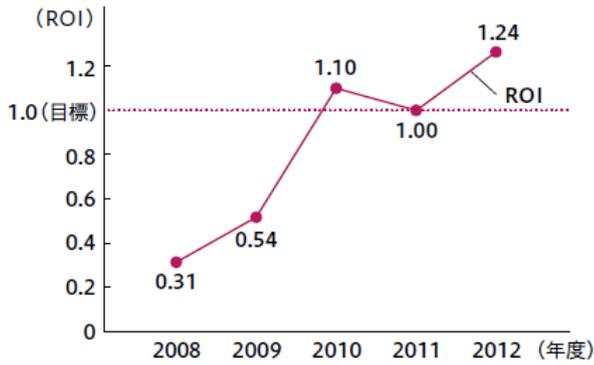
chapter 2

Environmental Report 環境活動報告
060

chapter 3

Social Report 社会活動報告
116

研究開発効率の推移 (日立グループ)



研究開発費の推移 (日立グループ)



研究開発計画と投資

日立製作所では、研究開発費のうち、70%をカンパニーやグループ会社からの依頼研究・先行研究に、残りの30%を本社資金による先端・基盤研究に投じています。依頼研究・先行研究は主力事業の拡大・成長を目的に3～5年内の実用化をめざしており、先端・基盤研究は技術中長期計画に基づき、将来の主力事業となる革新的技術の創出をめざしています。2013年度は先端・基盤研究のうち89%を社会イノベーション事業の研究に投資し、残りの11%を基盤研究に投資します。

海外における研究開発の強化

日立は、グローバルな研究開発体制の強化を進めることにより、地域に根ざした研究開発活動を展開するとともに、創造性やイノベーション誘発の源泉となる、多様な経験や経歴、発想を取り入れた研究開発を推進し、海外事業のさらなる拡大をめざします。

まず、人員施策として、約280人の海外の研究開発人員を、2015年度までに400人に拡大します。また、現地人財を積極的にリーダーとして登用することで、地域に密着した研究開発を加

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

- 027 message
- 028 コーポレートガバナンス
- 032 CSR マネジメント
- 037 リスクマネジメント
- 040 コンプライアンス

- 047 イノベーションマネジメント
- 052 知的財産
- 056 ブランドマネジメント

chapter 2

- Environmental Report
- 環境活動報告
- 060

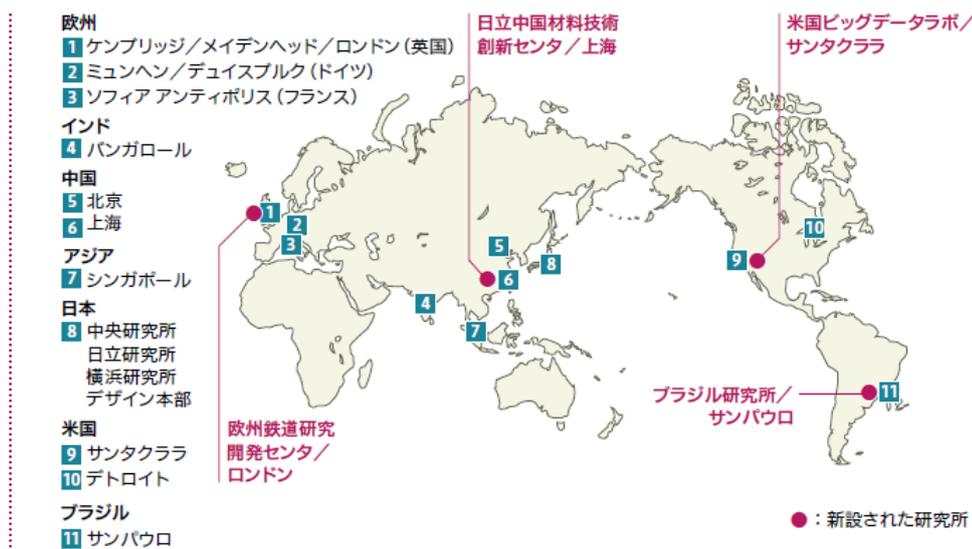
chapter 3

- Social Report
- 社会活動報告
- 116

速します。次に、日立グループ注力地域の一つであるブラジルでの事業拡大のため、2013年6月に、新たな研究拠点として「ブラジル研究所」を開設しました。日立は、現地での研究開発の統括、推進の役割を担う拠点として、日本、米国、欧州、中国、シンガポール、インドの6地域に研究拠点を設置しており、「ブラジル研究所」は7地域目の拠点となります。

また、地域の特性を生かした研究開発を推進するために、各地域の研究拠点の中に設置する研究所の充実を図ります。2012年10月には英国に「欧州鉄道研究開発センタ」を、2013年4月には中国に「日立中国材料技術創新センタ」を開設し、さらに米国に「米国ビッグデータラボ」を開設しました。

日立グループの主な研究開発拠点



海外の研究所の主要研究テーマ

欧州 (Hitachi Europe Ltd.)	先端物理 / 鉄道システム / 自動車システム / 電力システム / デザイン
インド (Hitachi India Pvt. Ltd.)	ソフトウェア / 社会インフラシステム / 知能処理
アジア (Hitachi Asia Ltd.)	ビッグデータ解析 / ストレージクラウド / 水処理
中国 (日立(中国)研究開発有 限公司)	社会インフラシステム / 情報・通信システム / 医療・ヘルスケア / 中国材料・製造基盤技術 / 建設機械、エンジン制御 / デザイン
米国 (Hitachi America, Ltd.)	自動車関連機器 / 無線通信システム / ストレージソリューション / IT基盤 / ビッグデータ解析 / デザイン
ブラジル (Hitachi Brasil Ltda.)	農鉱業向けITシステム / 社会インフラシステム

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

研究開発事例

歩道を自律走行する一人乗りの移動支援ロボット「ROPITS」

日立製作所は、将来の高齢化社会に向けて、人と共存し、人にサービスを提供する人間共生ロボットの研究開発を進めています。2013年3月に発表した「ROPITS」は、お年寄りや歩行が困難な方の近距離移動を支援することを目的として開発したもので、運転をしなくても街中の歩道を自律走行し、目的地まで行くことができる一人乗りのロボットです。日立は、このような自律走行技術を実用レベルに高めるために、2011年3月より茨城県つくば市の「つくばモビリティロボット実験特区」に参画し、実際の歩道を使った走行実験を通じて移動支援サービスの利便性向上や自律走行機能の信頼性向上、移動ロボットと歩行者等との安全性向上に取り組んできました。「ROPITS」は、スマートフォンやタブレット端末に表示された地図画面の送迎場所を指定するだけで、指定した場所まで自律走行させることができます。



ROPITS

WEB 歩道を自律走行する一人乗りの移動支援ロボット「ROPITS」を開発
<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2013/03/0312.html>

レアアースを用いない産業用11kW高効率永久磁石同期モーター

日立と（株）日立産機システムは、モーターの心臓部である鉄心に鉄基アモルファス金属*1を採用することで、レアアース（ネオジウム、ディスプロシウム）を含んだ磁石を用いない、11kW高効率永久磁石同期モーターを2012年度に開発しました。



両社はレアアースを用いないモーターの基礎技術を2008年度に確立していましたが、さらなる大容量化と高効率化を図るため、構造の最適化や鉄心の損失低減などの応用技術を開発し、中型容量クラスである11kWモーターへの適用を実現しました。今回開発したモーターは、体格を従来のモーター以下としつつ、国際電気標準会議（以下、IEC）の効率ガイドラインの最高水準であるIE4*2に適合するエネルギー効率約93%を達成しました。さらに技術開発を進め、2014年度に製品化する予定です。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
 028 コーポレートガバナンス
 032 CSR マネジメント
 037 リスクマネジメント
 040 コンプライアンス
 047 イノベーションマネジメント
 052 知的財産
 056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
 環境活動報告
 060

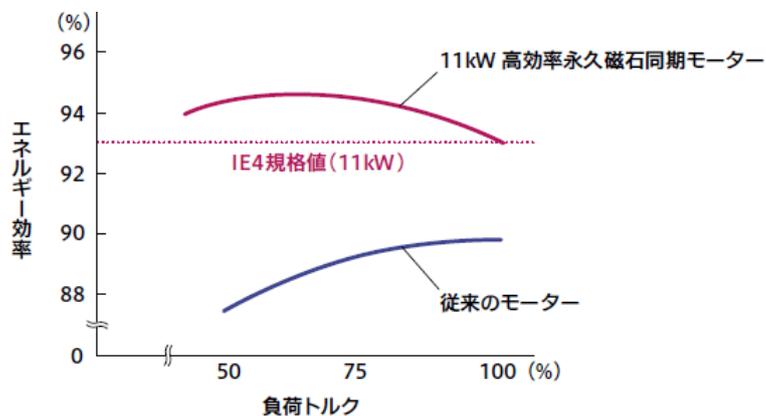
chapter 3

Social Report
 社会活動報告
 116

本技術の一部は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業」の指定を受けて開発したものです。

- *1 アモルファス金属：急冷凝固プロセスにより製作された金属で、通常の結晶材料に比べてユニークな特性を有している
- *2 IE4：IECの規格番号IEC60034-31で示されているモーターのエネルギー効率ガイドラインで現在最も高い規格値

モーターの性能



chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

知的財産

日立では知的財産（知財）活動を事業戦略の一部として重視しています。このため、グローバルな特許網の構築に努めるとともに、社会イノベーション事業に注力した知財活動を推進しています。また、模倣品対策を通じて日立ブランドの保護を図るとともに、国際標準化活動を通じて市場の拡大を図っています。

グローバル事業を支える知財活動

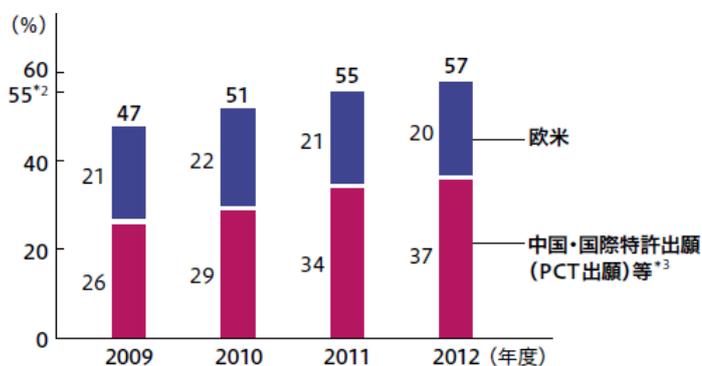
日立は、グローバル化する事業を支える知財活動に取り組んでいます。

その一つがグローバルな特許網の構築です。特許網を用いて、日立の技術が競合他社に採用されるのを防止したり、日立の技術をお客様にアピールしたりすることで、事業を支えることが目的です。日立が他社の知財による制約を受けることなく事業展開できるよう他社とクロスライセンスを結ぶことで、特許網を事業に役立てることもあります。

グローバルな特許網を構築するために、日立は2009年度に47%であった海外での特許出願比率を2012年度までに55%に引き上げることを知財活動の目標としてきました。2012中期経営計画で掲げた目標「海外売上高比率50%超」に先駆けて、グローバルな特許網を構築するためです。2012年度の実績は57%で、目標を達成しました。

主要指標

海外特許出願比率の推移*1



*1 日立製作所および連結子会社

*2 2012年度目標値

*3 PCT出願数は権利化想定国数でカウント

今後の取り組み

今後も効率的にグローバルな特許網を構築しこれを維持するために、日立は一つの発明を多数の国・地域で効率的に出願することができる国際特許出願を積極的に利用していく予定です。また、模倣品対策を通じて日立ブランドの保護を図ったり、国際標準化活動を通じて市場の拡大を図ったりして、事業を支えています。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

知的財産：活動と実績

知的財産権の尊重

日立グループは、他者の知的財産権を尊重するとともに、他者に対して日立グループの知的財産権を尊重するよう求めています。

新製品・新技術の研究・開発等に先立ち事前調査を行うことを社内の規則*1に明記し、知的財産権を侵害しない製品づくりに努めています。また、他者の知的財産権を使用する場合は、ライセンスを取得しています。一方、当社の知的財産権を侵害する企業があれば、交渉を通じてライセンスの取得を促し、必要に応じて法的手段に訴えています。

*1 日立グループ行動規範に、「他者の知的財産を尊重します。他者の知的財産権の権利侵害を未然に防止し、円滑な事業推進を図るため、新製品・新技術の研究・開発・設計・生産・販売などにおいて、他者の知的財産権を事前に調査し、疑義がある場合には対策を施します」と定められている

WEB

日立グループ行動規範 5.3 会社資産の管理と保全
<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html#ank2138283053>

模倣品対策

日立ブランドの保護も、グローバル事業を支えるうえで重要な施策です。日立はブランド保護のため、日立ブランドを200以上の国・地域で商標登録しています。また、日立ブランドを装った模倣品の製造や販売、類似商標の不正な出願や登録に対しては、毅然とした姿勢で対策を講じています。

模倣品対策としては、模倣品製造業者、流通業者、卸売業者、販売業者への警告や模倣品摘発などが一般的ですが、「需要者がいるから供給者がいる」という観点から、消費者にも模倣品に関する啓発活動を行っています。例えば2011年度には、他の日本企業と共に独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）北京事務所と中国版權協会教育委員会が主催した「第3回首都小学生保護知識産権宣伝教育活動」に参加し、北京市内の小学校10校で小学生に知的財産保護の重要性を説明しました。

侵害対策としては、税関での水際対策が最も有効であることから、中国や中東を中心に重点的に取り組んでいます。日立は、各国・地域の警察や行政機関など関係当局の協力を得て、意見交換会やセミナー、ワークショップなどを積極的に開催し、より効率的で効果的な侵害対策を講じています。

第3回首都小学生保護知識産権宣伝教育活動



開催日：2011年4～6月

場所：中国 北京市内の小学校、計10校

主催：独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）北京事務所、中国版權協会教育委員会

参加企業：株式会社サンリオ、ソニー株式会社、パナソニック株式会社、株式会社バンダイ、三洋電機株式会社、キヤノン株式会社、マツダ株式会社、日立製作所

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス
047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116



開催日：2012年4月8、9日
場所：バーレーン ハリファ・ビン・サルマン港
出席者：税関職員18人

国際標準化活動

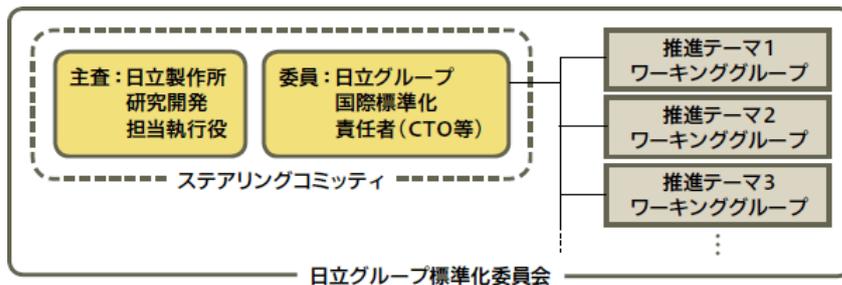
日立は、IEC（国際電気標準会議）の副会長である藤澤浩道をはじめ国際標準化団体の要職に人財を輩出し、国際標準化に積極的に取り組んでいます。2012年度は、電力およびパワーエレクトロニクス分野でIECのコンビーナ*1として日本で開発した技術の国際標準化に貢献した白坂行康と古閑庄一郎が、経済産業省の主催する工業標準化事業表彰において、「経済産業大臣表彰」を受賞しました。

日立グループ各社が連携して国際標準化活動に取り組むため、標準化委員会を設置しています。標準化委員会のステアリングコミッティ*2は、日立グループとして重点的に取り組むテーマを選定し、ワーキンググループで各テーマの標準化活動に取り組んでいます。

テーマの一つであるスマートシティでは、ISO（国際標準化機構）の都市インフラ評価指標分科委員会で日本が幹事国となり、日立から国際議長として市川芳明が活動しています。また、電気エネルギー貯蔵システムでは、日立は株式会社東芝と共にトップスタンダード制度*3を活用し、IECへの専門委員会設置と日本の幹事国就任に貢献しました。

- *1 コンビーナ：作業部会の議長
- *2 ステアリングコミッティ：研究開発担当執行役を主査、日立製作所内のカンパニーおよび日立グループ各社のCTO（Chief Technology Officer）をメンバーとする運営委員会。部門をまたがる全社的なプロジェクト等について意思決定を行う
- *3 トップスタンダード制度：ISOまたはIECに対して迅速に国際標準化について提案するための日本工業標準調査会の制度

日立グループの標準化委員会体制図



発明者への報奨制度

日立は、充実した発明報奨制度により研究・開発の第一線で働く社員の発明意欲の向上を図っています。報奨金額の基準を設定し、社員に公開しているほか、支払われた報奨金に関する問い合わせや意見聴取に応じる制度を設けるなど、公正で透明性のある制度運営を行っています。

chapter 1 | Governance Report **ガバナンス報告**

- 027 message
- 028 コーポレートガバナンス
- 032 CSR マネジメント
- 037 リスクマネジメント
- 040 コンプライアンス
- 047 イノベーションマネジメント
- 052 知的財産
- 056 ブランドマネジメント

chapter 2

- Environmental Report
- 環境活動報告
- 060

chapter 3

- Social Report
- 社会活動報告
- 116

知的財産権本部に制度の企画・運用を担当する専任部門を設け、さらに発明管理委員会（研究開発・法務・勤労・知財の委員で構成）を設置して日立グループ全体の発明報奨制度の適切な運用に努めています。具体的な制度としては、発明者と特許の実施部門とのコミュニケーションを促進する「発明情報システム」を構築し、発明者自身が実施情報を事業部門に問い合わせたり、実績報奨金の算定根拠を確認できるようにしています。また、発明者が報奨金額に納得できない場合は、直接その意見を聞く機関として発明報奨裁定委員会（構成は発明管理委員会と同様）を設置しており、透明性を高め、納得を得るように努めています。

2005年度からは「実績報奨金年間トップ100」の社長表彰を実施し、2006年度からは35歳以下の発明者を対象に、入社後5年間の「出願報奨金受領金額上位50」を発表し、表彰しています。

人財育成

日立は、強力に知財活動を推進するために高度なプロフェッショナルスキルを有し、かつグローバル化に対応できる人財の育成に努めています。知的財産権本部は、106人の弁理士、6人の米国の弁護士（2013年4月1日現在）を擁し、さらに海外実務研修制度として、毎年6人を米国、欧州の特許法律事務所に派遣しています。

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

- 027 message
- 028 コーポレートガバナンス
- 032 CSR マネジメント
- 037 リスクマネジメント
- 040 コンプライアンス
- 047 イノベーションマネジメント
- 052 知的財産
- 056 ブランドマネジメント

chapter 2

- Environmental Report
- 環境活動報告
- 060

chapter 3

- Social Report
- 社会活動報告
- 116

ブランドマネジメント

「2012中期経営計画」の進展と業績の改善によって、日立グループの企業価値も高まりつつあります。「社会イノベーション事業」のグローバルな推進、拡大のためには、各市場における日立ブランドの認知度やレピュテーションを高め、社会イノベーション事業における日立ブランドを確立することが不可欠です。2013年度以降は、「2015中期経営計画」に基づき、社会イノベーション事業をグローバルに“**One Hitachi**”で展開するとともに、「2015中期経営計画」の達成に資するグローバルなブランドマネジメントを推進していきます。グローバルに日立のブランド価値を高めることで、お客様、投資家、優れた人財に選ばれる企業になり、それによってブランド価値がさらに高まる。このポジティブなサイクルを日立グループ全体で実現するとともに、ステークホルダーにグローバルレベルのコミュニケーションを通じて日立を正しく理解してもらうことにより、日立のブランド価値の向上に努めていきます。

グローバルブランド戦略

社会イノベーション事業をグローバルに展開していくためには、日立の真の姿やめざす方向をステークホルダーに正しく伝える必要があります。そのために、広報、IR、宣伝、Web、CSR活動など各種コミュニケーションの統合的活用により、グローバルな、かつグループワイドなブランド戦略を実行し、日立ブランドの価値を向上させていきます。2013年度には、これからの日立グループのあるべき姿を示す「日立グループ・ビジョン」を新たに策定しました。この「日立グループ・ビジョン」と創業以来受け継いできた「企業理念」「創業の精神」を「日立グループ・アイデンティティ」として改めて体系化し、グループ一体となってインターナルコミュニケーションを活性化させ、社会イノベーション事業をグローバルに展開し、日立ブランドの価値向上に力を注いでいきます。また、「日立グループ・アイデンティティ」は社外にも公開し、日立のめざす方向をステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう努めていきます。

HITACHI
Inspire the Next

WEB

日立グループ・アイデンティティ
<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/identity/index.html>

グローバルブランド戦略の評価

グローバルな市場における「日立のブランド力」を客観的に把握することを目的に、日立では毎年定点観測として、主要市場における日立ブランドの認知度やイメージに関する調査を実施しています。その調査結果を参考にしながら、「2012中期経営計画」に基づいてブランドに関する施策を見直し、今後の地域戦略や事業戦略の立案に役立て、日立ブランドの価値向上に努めています。

2012年度は、11カ国*1を対象に調査を実施しました。中期経営計画では、社会イノベーション事業を注力事業とし、グローバルに推進していますが、ブランド名が想起させるイメージは、「日本」「家電企業」というイメージが依然として強いのが現状です。また日立ブランド

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス
047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

の認知度は地域によってばらつきがあるものの、競合他社と比較して決して高いとはいえ、日立ブランドの認知度のさらなる向上、および社会イノベーション事業におけるイメージの醸成が今後の課題となっています。2013年度に計画、実行するブランド・コミュニケーション施策についても、今回の調査同様に施策効果の観測・把握に努めていきます。

*1 今回調査を実施した11カ国：中国、インド、タイ、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、ドイツ、フランス、ポーランド、ブラジル、南アフリカ

chapter 1 | Governance Report **ガバナンス報告**

027 message
028 コーポレートガバナンス
032 CSR マネジメント
037 リスクマネジメント
040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント
052 知的財産
056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

ブランドマネジメント：活動と実績

グローバルブランド強化施策

日立グループは、社会イノベーション事業をグローバルに展開する活動の一環として、世界の国・地域において、ブランド広告キャンペーンや展示会などを実施しています。2012年度は、中国で「大連日立展2012」、ブラジルで「Hitachi + Brazil」などを開催するとともに、新たにトルコ、カザフスタン、オーストラリアでブランド広告キャンペーンを実施しました。2013年度は、「2015中期経営計画」の発表に合わせてグローバルな展開をさらに加速させるため、日本を含む世界17の国・地域を対象に、統一したメッセージに基づくブランド広告キャンペーンを新たに展開します。さらに、インド、ブラジル、中東など重点的に事業の拡大に取り組む成長市場において、日立グループ総合展を開催するなど、地域のビジネス戦略と連携したコミュニケーション活動を推進し、日立ブランドの価値向上、社会イノベーション事業のグローバルな展開に貢献していきます。

Webマネジメント

日立では、世界的なインターネットの普及を背景に、有力な情報発信基盤として、日立グローバルサイトならびに国・地域のポータルサイト*1を拡充し、各国・地域における注力事業・製品の情報を提供するとともに、日立の社会イノベーション事業に関する情報や、一貫したブランドメッセージを積極的に発信しています。

近年は、重要マーケットとして位置づけている新興国でのWebサイトの基盤整備に注力しており、2012年度は、アルゼンチン、チリなどを対象とする南米ポータルサイト、南アフリカ、ケニアなどを対象とするサブサハラポータルサイトを公開しました。現在、世界46カ国・地域、28言語に対応するポータルサイトを公開しています。

また、昨今利用者が急増しているソーシャルメディアについても、動画投稿サイトであるYouTube*2上に日立グループ公式ブランドチャンネル（Hitachi Brand Channel）を公開するとともに、日立グループのソーシャルメディア利用に関するポリシーの策定、推進を図るなど、積極的に活用し、ステークホルダーとの関係強化に取り組んでいます。

*1 ポータルサイト：Webコンテンツにアクセスするための入口サイト

*2 YouTube：YouTubeおよびYouTubeのロゴは、Google Inc.の登録商標



→ 日立グループ Webサイト
(日本語)
<http://www.hitachi.co.jp>



→ 日立グループ グローバル
Webサイト (英語)
<http://www.hitachi.com>

インターナショナルブランドマネジメント

ステークホルダーとの直接の接点となる日立の社員は、ブランドの形成に大きな役割を担っています。日立ブランドが守るべき価値やその源泉となる日立グループ・アイデンティティを社員がよく理解し、各自の仕事でそれを実現するために、日立のブランド価値の浸透を図るとともに、望ましい行動を奨励する社内活動をグローバルに推進しています。

その一環として、日立ブランドの価値向上に貢献した優れた活動を表彰する制度“Inspiration of the Year Global Award”*1を実施しています。ビジネスとして今後大きな成長が望める活動や、事業を通じて地域社会に貢献し日立ブランドの価値を高めている活動など、世界6地域

chapter 1 | Governance Report ガバナンス報告

027 message	047 イノベーションマネジメント
028 コーポレートガバナンス	052 知的財産
032 CSR マネジメント	056 ブランドマネジメント
037 リスクマネジメント	
040 コンプライアンス	

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3

Social Report
社会活動報告
116

ごとに日立グループ・ビジョンを体現している優れた活動を選定し、グランプリを授与しています。

また、2012年度は新たに、日立ブランドの価値向上のためのブランド・コミュニケーション関連部門の活動を国内外のグループ社員に共有してもらうため、「Hitachi Brand News」*2（ブランド・コミュニケーション関連部門向け日立グループニュースレター）の発信を開始しました。2013年度からは、新たに体系化した日立グループ・アイデンティティのグループ内への浸透を図るため、「Hitachi Vision Book」などのテキストを整備し、グループ内の教育活動をグローバルに展開していきます。

*1 Inspiration of the Year Global Award

応募件数：全6地域合計288件

実施エリア：中国、欧州・アフリカ、インド、米州、東南アジア・オセアニア、日本、その他

海外応募比率：2012年度 60.8%（参考：2010年度 18.9%）

*2 Hitachi Brand News：季刊。2013年4月、Vol.4発行

WEB

Hitachi Vision Book

<http://social-innovation.hitachi.com/ebook/jp/>

ブランド管理

日立ブランドは、日立の経営理念や社会的使命、あるいは具体的な企業行動などを、すべてのステークホルダーに的確に伝える重要な約束です。その約束を果たすためには、一貫した理念に基づいて、日立ブランドを統一かつ継続的に伝えることが必要だと考えています。

日立ブランドの印象管理

日立では、発信するメッセージの質を常に高いレベルに保ち、受け手に日立ブランドの価値を的確に伝えるために、日立ロゴや日立マークなどの見せ方や使い方を統一しています。また、グローバルに一つの顔（One Hitachi）を発信・展開するために、日立ロゴの使用方法をマニュアル化するとともに、独自に開発したデザインシステムを各媒体に導入するなど、日立ブランドの視覚表現を統一する活動を推進しています。

日立ブランドの保全

日立ブランドの法的保護活動として、家電製品や各種部品等の模倣品を排除する対策を、そうしたリスクの高い中国、アジア、中近東、アフリカなどで積極的に講じています。特にブランド毀損が多発している国・地域では、現地法人と協力し、模倣品防止策を強化していきます。

chapter 1 | Governance Report **ガバナンス報告**

027 message

028 コーポレートガバナンス

032 CSR マネジメント

037 リスクマネジメント

040 コンプライアンス

047 イノベーションマネジメント

052 知的財産

056 ブランドマネジメント

chapter 2

Environmental Report

環境活動報告

060

chapter 3

Social Report

社会活動報告

116

Environmental Report

環境活動報告



株式会社 ウィンド・パワー・いばらき ウィンド・パワーかみす第1洋上風力発電所

グループ一丸となって環境活動を進め、 エネルギー・環境課題を解決していきます

環境活動報告では、日立グループの環境活動の全容を紹介します。環境ビジョンに示される日立の大きな方針に従い、環境活動を着実に進めています。

2012年度に特に力を入れたのがエネルギー使用量の削減です。震災後の節電要求に応えるため、夏季に日立の主要な国内拠点で電力の見える化システムを導入しました。社員にリアルタイムで日立全体の使用電力量を見せることで、効率的な電力使用への意識を高め、各事業所の2010年度の最大使用電力に対し16.4万kWのピークカットを達成できました。今後は日立グループ全体のエネルギー利用効率をさらに向上させていきます。

また、日立はグローバルに環境課題と企業の取り組みについて発信しています。WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)では、生態系の分野で社長の中西が共同議長を務めたり、電力プロジェクトやGHG(温室効果ガス)に関するワーキングに参加するなど、活発に活動しています。韓国で開かれた国際自然保護連合(IUCN: International Union for Conservation of Nature)主催の世界自然保護会議(WCC: World Conservation Congress)にも参加し、私が生態系の保全を含む企業の取り組みについて発表しました。インドでは日立環境フォーラムを開催し、両国政府関係者や企業関係者、NGOの参加を得てインドの環境課題を議論しました。

2013年度は、日立グループ「2012中期経営計画」の終了と「2015中期経営計画」の始まりにあわせ、経営と環境活動を一体的に推進するため、これまで5年単位だった環境行動計画を3年単位の計画に改訂しました。長期的な目標達成は短中期的な活動の積み重ねによって成し遂げられるものであり、着実なマイルストーン管理ができるようにしました。

日立は、今後もグループ一丸となって、社会が直面している環境課題にグローバルに応え、事業活動を通じて環境負荷の抑制に貢献してまいります。



株式会社日立製作所 執行役副社長
日立グループ最高環境戦略責任者
小豆畑 茂

グローバルに広がる日立の環境活動

日立グループは、グローバルな環境活動を通じて、地球環境の保全に貢献しています。

欧州



新型出荷センター稼働

オランダでは、日立グループで最大級となる、1.6MW規模の太陽光発電設備を備えた出荷センターが稼働。
(日立データシステムズ)

CO₂排出抑制に貢献



ミツバチの保護活動

フランスでは、農業の影響などにより減り続けるミツバチのため、社員有志がクラブを設立し、養蜂活動を開始。生態系保全の意識向上に貢献。
(クラリオンヨーロッパ)

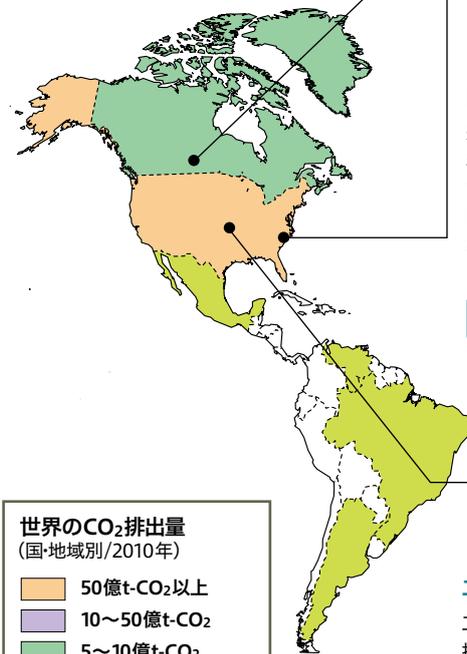
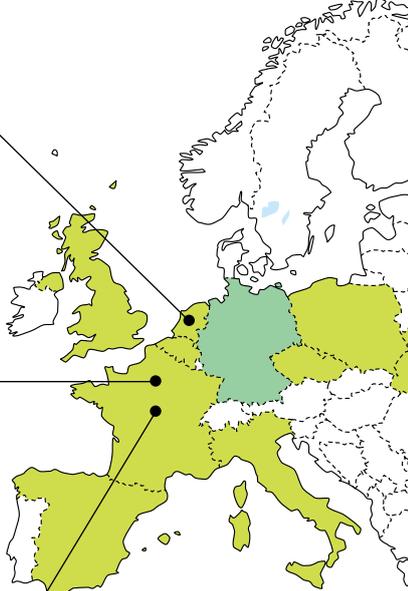
環境コミュニケーション



年間水使用量を削減

フランスのストレージシステム製造拠点では、最新の日立製チラーを導入し、年間水使用量を前年度比で約半分に削減。
(日立コンピュータプロダクツ(ヨーロッパ))

水の有効利用



世界のCO₂排出量 (国・地域別/2010年)

- 50億t-CO₂以上
- 10~50億t-CO₂
- 5~10億t-CO₂
- 1~5億t-CO₂
- 1億t-CO₂未満

「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights (2012 Edition)」(IEA)より作成

米州



CCS実証実験プロジェクトを開始

カナダのサスカチュワン州電力会社と共同でCO₂回収実証試験設備を建設し、CCS(二酸化炭素回収・貯留: Carbon Dioxide Capture and Storage)に関する実証実験を行うプロジェクトに着手。
(日立製作所)

CO₂排出抑制に貢献



Eco-Engineering Forum開催

米国ワシントンDCにて、環境に関する年次フォーラムを開催。今回は水をテーマとし、米国が抱える水問題を、政府機関、民間企業、研究所、NGOなどさまざまなステークホルダーとともに議論。
(日立製作所)

環境コミュニケーション



エネルギー利用の効率化を推進

工場全体でエネルギー利用の効率化を推進し、生産高エネルギー原単位を2005年度比で45%削減。
(日立コンピュータプロダクツ(アメリカ))

エコファクトリー & オフィスセレクトの創出

中国



水再生利用を推進

生産ライン等の増設に伴い、汚水処理システムを増設。処理後の排水は工場の緑化用水として再利用するなど、水資源の循環利用を促進。

(広州日立ユニシア汽车有限公司)

水の有効利用



脱硝触媒工場が稼働

大気汚染軽減のため独自に開発した日立の脱硝触媒は、高性能・長寿命で世界的に高い評価を獲得。需要が高まる中国でも生産を開始。(バブコック日立(中国))

環境適合製品の開発と拡大



植樹活動への参加

地域の行政機関などと連携して広東省深圳市内で行われる植樹活動に、2009年度より継続して参加。2012年度は100本の植樹を実施。

(日立金融設備系統(深圳))

環境コミュニケーション

世界のCO₂排出量(国・地域別/2010年)

- 50億t-CO₂以上
- 10~50億t-CO₂
- 5~10億t-CO₂
- 1~5億t-CO₂
- 1億t-CO₂未満

「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights(2012 Edition)」(IEA)より作成

アジア



日立環境フォーラム開催

インドで政府関係者や顧客、パートナー等を招待してフォーラムを開催。直面する環境問題を議論するとともに、持続可能な都市づくりに貢献する日立グループの製品、サービスを紹介。(日立インド)

環境コミュニケーション



みどりの防波堤づくり

地域行政機関の指導を受け、みどりの防波堤となるマングローブの苗木500本、ココナツの木60本を2日ばかりで植樹。(日立エアコンディショニングプロジェクト(マレーシア))

環境コミュニケーション



火力発電所が稼働

シンガポール・セノコ発電所ステージIIが営業運転を開始。既設設備の撤去・リハビリ、改造工事を含む海外のEPCリパワリングプロジェクトでは日立で初の事例。(日立製作所)

CO₂排出抑制に貢献

廃棄物の再資源化を推進

産業・一般廃棄物の再資源化を推進。廃棄物ごとに細かく分別し、リサイクルルートを確認し、最終処分率を0.1%以下に低減。

(日立オートモティブシステムズ(佐和事業所))

エコファクトリー&オフィスセレクトの創出



環境配慮型データセンター開設

最新の高効率空調システムとダブルスキン構造や屋上遮熱塗料など建物構造に対する環境負荷低減策を最適に組み合わせた、最新鋭の環境配慮型データセンター「岡山第3センタ」を開設。(日立製作所)

環境適合製品の開発と拡大

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message 102 環境経営の体制とコミュニケーション
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

環境経営の戦略と取り組み

日立グループでは、「環境」を経営上の重点項目の一つに位置づけ、事業活動による環境負荷の低減を推進しています。

日立の環境経営は、持続可能な社会をめざす「日立の環境ビジョン」のもと、長期計画「環境ビジョン2025」および、「環境行動計画」の目標達成に向け取り組みを進めています。

日立の環境ビジョン・長期計画「環境ビジョン2025」

日立の環境ビジョン

日立グループは、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。世界の人口は2050年には96億を超える*1と見込まれ、世界全体のGDPも拡大を続けています。こうした経済・社会活動の発展に伴って、世界的にエネルギーや水、鉱物など各種資源の需要が増えるとともに、気候変動などの環境問題や公害が深刻化しています。こうした環境問題を解決し、地球上で人類が豊かに生活していける持続可能な社会を実現していくためには、社会生活における環境への負荷をできる限り低減していかなければなりません。

日立の環境ビジョン

CO₂排出量の少ないエネルギーインフラをつくる
エネルギー消費の少ない製品をつくる



持続可能な社会をめざして

日立は、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な三つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。この環境ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、2025年度に向けた長期計画「環境ビジョン2025」を策定しています。

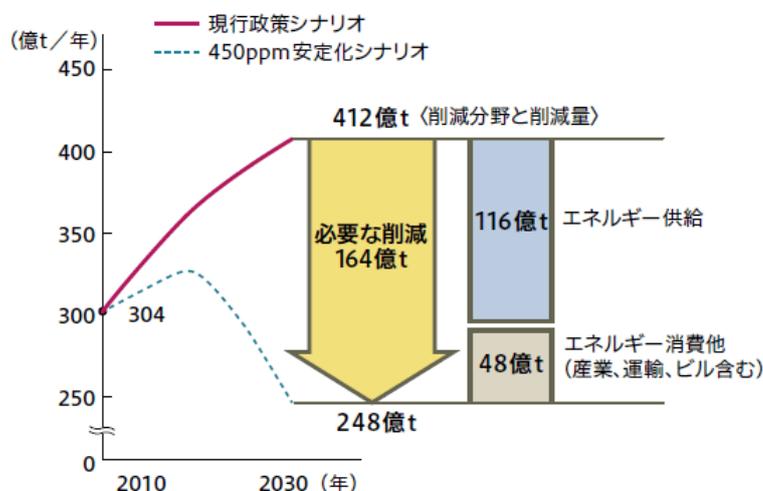
*1 国際連合「World Population Prospects: The 2012 Revision」による

長期計画「環境ビジョン2025」

気候変動に関する政府間パネル（IPCC*1）は、その第4次評価報告書で、地球が温暖化していることは明らかで、人類の活動がそのことに関与しているとしています。地球温暖化の影響を受ける北極海の海氷面積は、近年最も小さかった2007年から日本列島二つ分も小さくなり、2012年に観測史上最小記録を更新しました*2。さらに、同報告書は、温室効果ガスの最も低い安定化濃度のシナリオ（450ppm安定化シナリオ）を実現していくためには、CO₂排出量の増大を2015年までにピークアウトさせ、2050年までに2000年に比べて50～85%削減することが必要であるとしています。

一方、国際エネルギー機関は、この450ppm安定化シナリオを実現するために、エネルギーを供給する分野とエネルギーを消費する分野でCO₂削減量を配分したシナリオを提示しています。日立はこの両方の分野で幅広く事業を展開しています。

世界のエネルギー関連のCO₂排出量の見通しと排出抑制シナリオ



※ 「World Energy Outlook 2012」（IEA）記載の〈エネルギー関連のCO₂排出量〉より作成

これらを踏まえ、日立の長期計画「環境ビジョン2025」では、世界の重要課題である地球温暖化の防止にフォーカスして、「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献する」ことを目標としています。

この目標は、効率向上などにより各製品のCO₂排出量を抑制し、2025年度には基準年度（2005年）に比べ、製品使用時のCO₂排出抑制貢献量を年間1億トンにすることを意味します。1億トンという目標値は、各事業分野の成長戦略に基づいて算出しており、発電分野で70%、産業分野で20%、交通・生活分野で10%の抑制をめざしています。

そのために、負荷を低減した環境適合製品の比率を高め、グローバル市場においてパートナーと連携して事業機会を拡大していきます。

*1 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change の略称。気候変動に関する政府間パネル

*2 独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の観測による

WEB 製品によるCO₂排出抑制への貢献と環境適合製品の開発、拡大
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/ecoproducts/index.html>

WEB 北極海の海氷面積 観測史上最小記録を更新
http://www.satnavi.jaxa.jp/project/gcom_w1/news/2012/120920.html

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message 102 環境経営の体制とコミュニケーション
 062 グローバルに広がる日立の環境活動
 064 環境経営の戦略と取り組み
 069 環境に配慮した製品・サービス
 084 環境に配慮したモノづくり

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

環境行動計画

環境行動計画の概要

日立は、環境ビジョンの実現と長期計画「環境ビジョン2025」を推進するため、5年単位の環境行動計画を定め、具体的な活動項目と目標を設定して取り組んできました。第3期環境行動計画は2011年度から5年計画で開始しましたが、外部状況の変化に迅速に対応し、日立グループ2015中期経営計画（2013–2015年度）にあわせて推進するために、2013年度に3年計画に改訂し、新たに第3期環境行動計画2013–2015を制定しました。

環境保全行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
2. 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
4. 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄などの各段階における、環境負荷の把握と低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。
5. モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
6. 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとどまらず、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
7. グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
8. 社員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全について教育し、活動する。
9. 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
10. 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

日立グループ 第3期環境行動計画2012年度:実績

第3期環境行動計画の2年目にあたる2012年度は、1項目が目標を下回りましたが、それ以外の項目では目標を達成しました。各項目の詳細な取り組み等については、対応するページをご覧ください。

項目	行動目標	指標	2012年度 目標	2012年度 実績	達成状況	
環境価値創造企業の確立						
製品によるCO ₂ 排出量1億トン抑制への貢献		製品による年間CO ₂ 排出抑制量	2,300万t [1億t/ 2025年度]	2,274万t	◆◆	
環境マインド&グローバル環境経営						
環境管理システムの構築	環境活動レベルの向上 (GP:グリーンポイント)	環境活動の評価制度「GREEN 21」のGP	448GP	489GP	◆◆◆	
	生態系(生物多様性)の保全	生態系の保全に関する評価の実施 戦略の立案(一部事業について)	生態系の保全 アセスメントの 試行	アセスメントを 試行	◆◆◆	
次世代製品とサービスの提供						
エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大	環境適合製品売上高比率	81%	84%	◆◆◆	
		環境適合製品セレクト機種数	70機種	129機種	◆◆◆	
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス						
業界最先端の ファクトリー& オフィスの構築	エコファクトリー& オフィスセレクト 認定の推進	エコファクトリー&オフィスセレクトの 意義と役割の展開 エコファクトリーセレクトの認定	認定拡大	新規認定11件 継続認定15件 合計26件	◆◆◆	
地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量の削減率 [日本] (基準年度1990年)	17%	30%	◆◆◆	
	CO ₂ 排出原単位改善	生産高CO ₂ 排出量原単位の削減率 [グローバル] (基準年度2005年) (カンパニー/グループ会社統一目標)	7%	22%	◆◆◆	
輸送時の エネルギー削減	輸送エネルギー原単位 改善	生産高輸送エネルギー原単位の削減率 [日本] (基準年度2006年)	13%	19%	◆◆◆	
資源の有効活用	廃棄物等発生量原単位 改善	生産高廃棄物等 発生量原単位の削減率 (基準年度2005年)	[高機能材料 グループ]	9%	9%	◆◆◆
			[組立産業グループ] (高機能材料以外)	16%	16%	◆◆◆
	水資源の有効活用	生産高水使用量原単位の削減率 [日本以外] (基準年度2005年)	18%	52%	◆◆◆	
VOC ^{*1} 大気排出量削減	VOC大気排出割合 (排出量/取扱量)低減	VOC大気排出割合(排出量/取扱量)	6.3%	6.3%	◆◆◆	
ステークホルダーとの環境協働						
地球市民活動	環境社会貢献活動の 推進	カンパニー/グループ会社ごとの、フラグシップ となる環境コミュニケーション活動を推進	活動の拡大	活動を拡大	◆◆◆	

*1 VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

◆◆◆ : 達成
◆◆ : 一部達成

日立グループ 第3期環境行動計画2013-2015:目標

より一層経営戦略へ環境戦略を組み込んでいくために、2013-2015年度の日立グループ中期経営計画に合わせ、第3期環境行動計画を3年間に改訂し、計画を見直しました。最近の状況の変化に対応して、いくつかの項目で指標を見直し、目標を高く設定しています。

項目	行動目標	指標	2013年度目標	最終年度 (2015年度)目標
環境価値創造企業の確立				
	製品によるCO ₂ 排出量1億トン抑制への貢献	製品による年間CO ₂ 排出抑制量	2,400万t	3,500万t [1億t / 2025年度]
環境マインド&グローバル環境経営				
環境管理システムの構築	環境活動レベルの向上 (GP:グリーンポイント)	環境活動の評価制度「GREEN 21」のGP	512GP	640GP
	生態系(生物多様性)の保全	生態系の保全に関する評価の実施	生態系保全 アセスメントの実施	生態系保全 アセスメント完了
次世代製品とサービスの提供				
エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大	環境適合製品売上高比率	84%	88%
		環境適合製品セレクト機種数	140機種	180機種
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス				
業界最先端の ファクトリー& オフィスの構築	エコファクトリー& オフィスセレクト 認定の推進	エコファクトリー&オフィスセレクトの認定	認定拡大	各カンパニー/ グループ会社で 平均1以上認定
地球温暖化の防止	エネルギー使用量 原単位改善	エネルギー使用量原単位改善率 (CO ₂ 排出量原単位改善率) [グローバル] (基準年度2005年)	11% (12%)	15% (16%)
資源の有効活用	廃棄物有価物発生量 原単位改善	廃棄物有価物発生量原単位改善率 [グローバル] (基準年度2005年)	19%	23%
	水使用量原単位改善	水使用量原単位改善率 [日本以外] (基準年度2005年)	26%	30%
化学物質の管理	VOC大気排出量 原単位改善	VOC大気排出量原単位改善率 [グローバル] (基準年度2006年)	38%	40%
ステークホルダーとの環境協働				
地球市民活動	環境社会貢献活動の 推進	カンパニー/グループ会社ごとの、フラグシップ となる環境コミュニケーション活動の推進	活動の拡大	各カンパニー/ グループ会社ごとに フラグシップ活動 1以上を達成

環境に配慮した製品・サービス

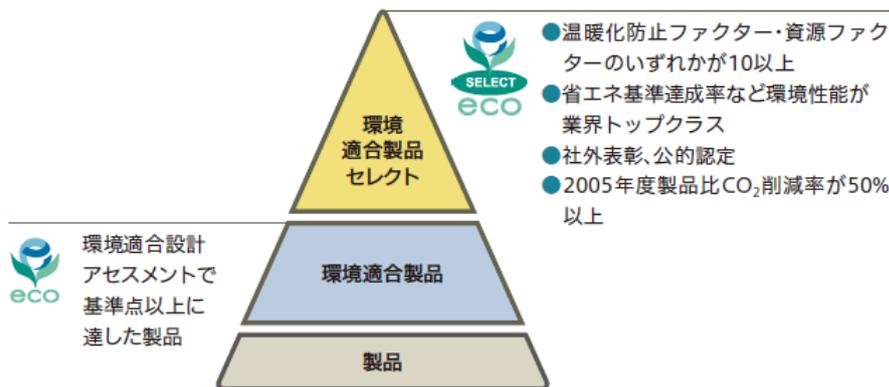
日立グループは、製品・サービスが環境に与える負荷を低減するため、製品によるCO₂排出抑制、資源循環、含有化学物質管理に取り組んでいます。これらの項目について開発・設計段階で評価し、基準を満たした製品を「環境適合製品」と認定し、環境に配慮した製品・サービスの開発を推進しています。

環境適合製品の開発と拡大

日立グループは、製品・サービスによる環境への負荷をできるだけ小さくしていくために、環境に配慮した「環境適合製品」の開発、特に高いレベルで環境に配慮した製品である「環境適合製品セレクト」の開発に取り組んでいます。

「環境適合製品」とは、開発・設計時に環境に配慮すべき具体的な内容を定めた「環境適合設計アセスメント」による評価の結果、基準を満たした製品のことで、2025年度までにあらゆる製品・サービスを環境適合製品にするために、売上高に占める環境適合製品の比率である「環境適合製品売上高比率」を高めることを目標に掲げています。

日立の環境に配慮した製品体系



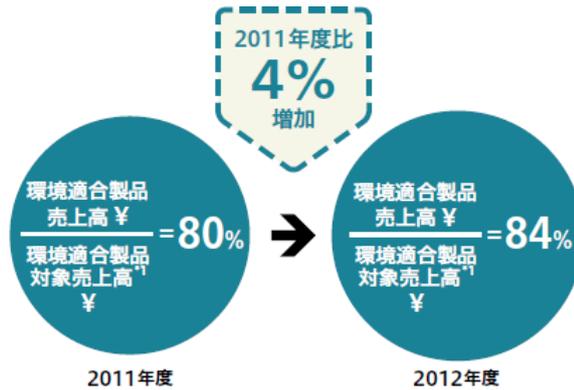
WEB 環境適合製品の開発
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/ecoproducts/promote/index.html#promote02>

WEB 環境適合製品セレクトの開発
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/ecoproducts/promote/index.html#promote04>

活動と実績

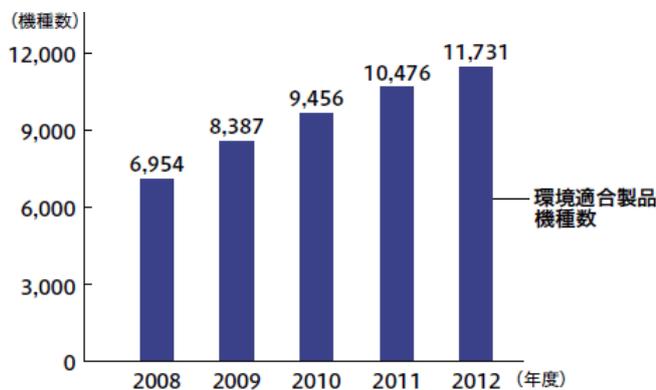
2012年度は、海外事業所が直接環境適合製品を登録できるように、環境適合製品を登録するシステムを日本語・英語に加えて中国語化しました。これにより、環境適合製品の機種数は前年度より1,255機種増えて11,731機種となり、環境適合製品売上高比率は84%に達し、目標の81%を上回りました。

環境適合製品売上高比率



*1 特許料など、日立が環境配慮をコントロールしたり影響を及ぼさないものを除いた売上高

環境適合製品の拡大

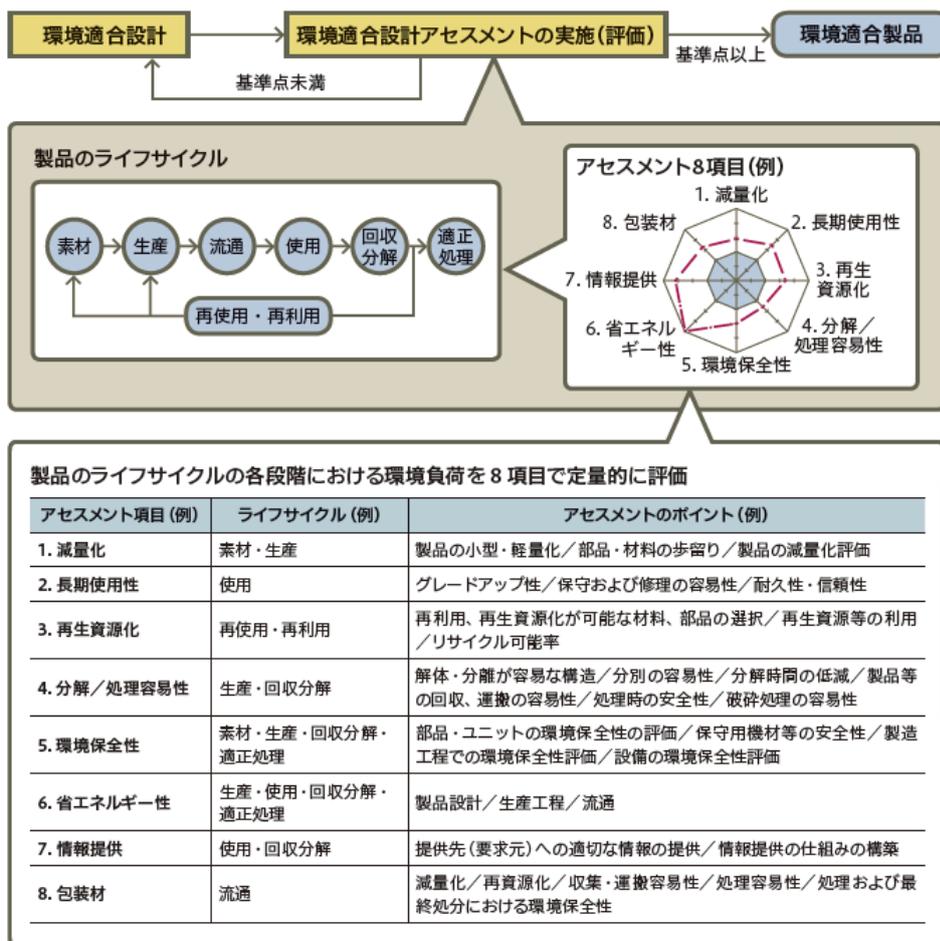


環境適合製品の開発

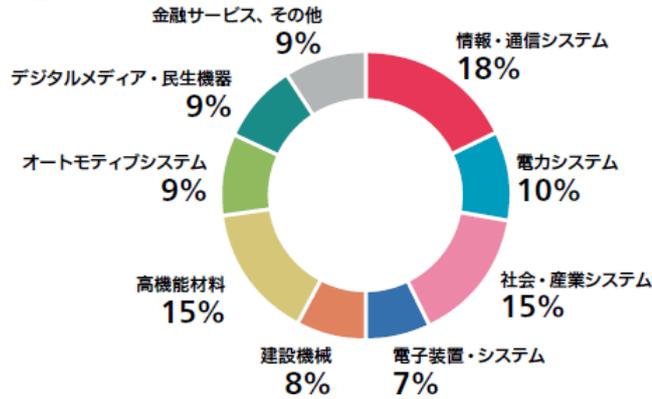
製品・サービスによる環境への負荷をできるだけ小さくするために、開発・設計時に環境に配慮すべき具体的な内容を定めた「環境適合設計アセスメント」による評価を1999年度から導入し、評価の結果、基準を満たした製品を「環境適合製品」と認定しています。

「環境適合設計アセスメント」では、素材の調達から生産、流通、使用、適正処理に至る製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を、環境保全性や省エネルギー性など8項目について5段階（レベル1～5）で評価します。8項目すべての評価結果が、大きな仕様変更を加える前の機種と同等であるレベル2以上で、かつ8項目の平均点が基準点であるレベル3以上の製品を「環境適合製品」と認定しています。

環境適合製品認定の仕組み



事業分野別内訳（売上高比）



事業分野	代表製品	事業分野	代表製品
情報・通信システム	 ストレージ	高機能材料	 異方導電フィルム
電力システム	 火力発電システム	オートモティブシステム	 自動車用電動ブレーキ
社会・産業システム	 エレベーター	デジタルメディア・民生機器	 洗濯乾燥機
電子装置・システム	 半導体測長電子顕微鏡	金融サービス、その他	 システム物流
建設機械	 油圧ショベル		

環境適合製品セレクトの開発

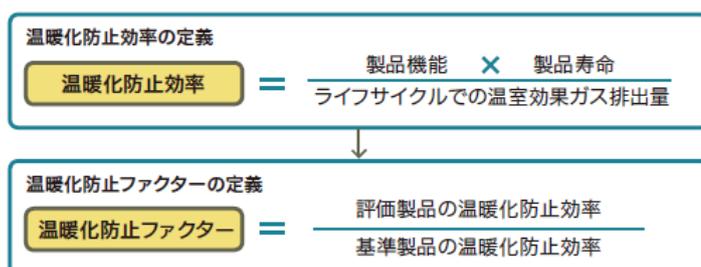
「環境適合製品」のなかで、特に高いレベルの基準を満たした製品を「環境適合製品セレクト」と認定しています。認定にあたっては、（1）温暖化防止ファクターと資源ファクターのいずれかが10以上であること、（2）省エネ基準達成率*1などの環境性能が業界トップクラスであること、（3）社外表彰あるいは公的認定を得ていること、（4）2005年度製品と比べてCO₂排出削減率が50%以上であること、以上のうちの1項目に該当することを条件としています。ファクター10以上とは、2005年度販売製品を原則とする基準製品に対する環境効率の改善度が10倍以上であることを意味します。

環境適合製品セレクトの機種数の増大に取り組んでおり、2012年度の機種数は、目標の70機種に対し129機種に達しました。

*1 省エネ基準達成率：「省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）」に基づいて、家電製品などを対象に設定された目標基準値に対する達成度を表す。基準値設定時に最もエネルギー消費効率のよい製品の値が目標基準値となる

温暖化防止ファクターの計算方法

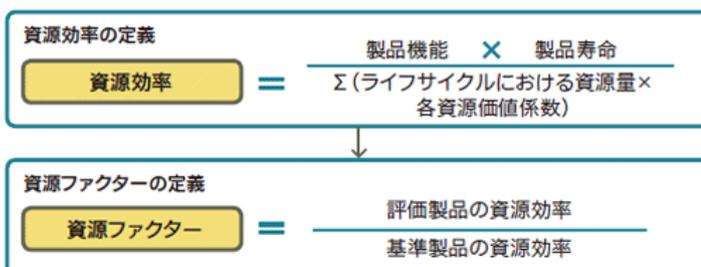
温暖化防止ファクターは、温暖化防止効率の基準製品に対する改善度を示す指標です。温暖化防止効率は、生活価値の向上と環境への影響低減の両立を図る環境効率の考えに基づき、生活価値の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルでの温室効果ガス排出量」で評価して算出します。



資源ファクターの計算方法

資源ファクターは、資源効率の基準製品に対する改善度を示す指標です。資源効率は温暖化防止効率と同じ考えに基づき、生活価値の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルにおける資源量」*1で評価して算出します。

*1 ライフサイクルにおける資源量：新規に使用される資源量 + 廃棄される資源量



大幅な省エネを達成した冷凍冷蔵庫

製品名	冷凍冷蔵庫「真空チルドSL」シリーズ R-C6700など全14機種 (日立アプライアンス(株))	 <p>冷凍冷蔵庫R-C6700</p>
環境配慮のポイントと効果	冷却器に付着する霜(フロスト)を庫内の冷却に活かす「フロストリサイクル冷却」、高温冷媒流路を切り替えて庫内への熱の侵入を低減する「冷媒バルブ制御」、立体成形を可能にしたフレックス真空断熱材の断熱性能の向上など、さまざまな省エネ技術により、シリーズ全般で2010年省エネ基準達成率 256%以上を実現	
社外評価	平成24年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門 製品(家庭)分野 資源エネルギー庁長官賞 (「真空チルドSL」シリーズ全14機種中、次の11機種：R-C6700, R-CX6700, R-C6200, R-C5700, R-C5200, R-C4800, R-SF620CM, R-SF570CM, R-SF520CM, R-SF480CM, R-SF440CM)	

環境負荷の低減に配慮した風力発電システム

製品名	2MWダウンウィンド型風力発電システムHTW2.0-80 (日立製作所 電力システム社)	 <p>風力発電システム</p>
環境配慮のポイントと効果	・ローターをタワーの風下に配置するダウンウィンド型を採用しており、山岳・丘陵地帯など、吹上風が吹く地帯に設置した場合、ローターをタワーの風上に配置するアップウィンド型と比較して2~8%の発電量向上が期待でき、山岳・丘陵地帯の多い日本に適している。2MWの容量は、ダウンウィンド型としては世界最大容量 ・ダウンウィンドローターの採用による発電量の向上やコンバータ装置をタワー内へ設置することによる省スペース化など製造から運転、廃棄までのライフサイクルで環境負荷の低減に配慮	
社外評価	第9回エコプロダクツ大賞エコプロダクツ部門推進協議会会長賞(優秀賞) (2012年)	

カーボンフットプリントの取り組み

カーボンフットプリント(Carbon Footprint of Products: CFP)とは、商品やサービスの原材料の調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの排出量をCO₂量に換算したものです。排出量を表示(見える化)することで、CO₂排出量を考慮した商品購入への利用者の関心を高め、事業者には製品のライフサイクルでのCO₂排出量の削減を促す制度として世界各国で推進されています。

日立は、経済産業省等のカーボンフットプリント制度の試行事業を受けて2012年に発足した、一般社団法人産業環境管理協会のカーボンフットプリントコミュニケーションプログラムに試行事業から継続参加し、2012年12月、従来のサーバ、ストレージに加え、新たにOCR*1について、CFPマークの使用許諾を得ました。これにより、これらすべての製品について、機能あたり(OCRは1枚あたり)の削減率(従来機種比)を表示することが可能になりました。これらの製品とマークを2012年12月13~15日に開催された、「エコプロダクツ2012」に出品し、日立の環境への取り組みをアピールしました。

Hitachi Unified Storage 150のCFPマーク



*1 OCR: Optical Character Reader (光学式文字読取装置)



PCサーバ HA8000/RS110xL2



Hitachi Unified Storage 150



HT-4161 OCRスキャナ

製品の環境情報の開示

1999年度から「環境情報表示制度」を導入し、マークとデータシートにより環境に配慮した製品の環境情報を提供しています。「日立ecoマーク」などを付した製品は、「環境適合設計アセスメント」で環境配慮の基準を満たした「環境適合製品」であり、ステークホルダーに対して環境負荷を小さくした製品であることを示しています。またWebサイトでは、環境に配慮した製品の使用電力量などを記した製品ごとのデータシートを公表したり、環境効率を改善した製品事例を紹介するなど、情報開示にも努めています。



ecoマーク 環境適合製品セレクトマーク

WEB

環境適合製品リスト・データシート

<http://www.hitachi.co.jp/environment/ecoproducts/>

WEB

ファクターXで見る日立製品と地球環境 (PDF形式、5.06Mバイト)

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/factorx.pdf>

今後の取り組み

2015年度に環境適合製品売上高比率を88%にすることを目標にしています。そのために、世界各地でのエネルギー・環境課題の解決に貢献する環境適合製品を開発するとともに、製品のPRによる売上高の拡大を通じて、事業発展と環境貢献の両立をめざしていきます。

また、環境適合製品セレクト機種数を2015年度に180機種にすることを目標に、製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の削減などに取り組んでいきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

製品によるCO₂排出抑制への貢献

日立グループの長期計画「環境ビジョン2025」は、「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献する」ことを目標としています。

この目標は、効率向上などにより各製品のCO₂排出量を抑制し、2025年度には基準年度（2005年）の製品に比べ、製品使用時のCO₂排出抑制貢献量を年間1億トンにすることを意味します。

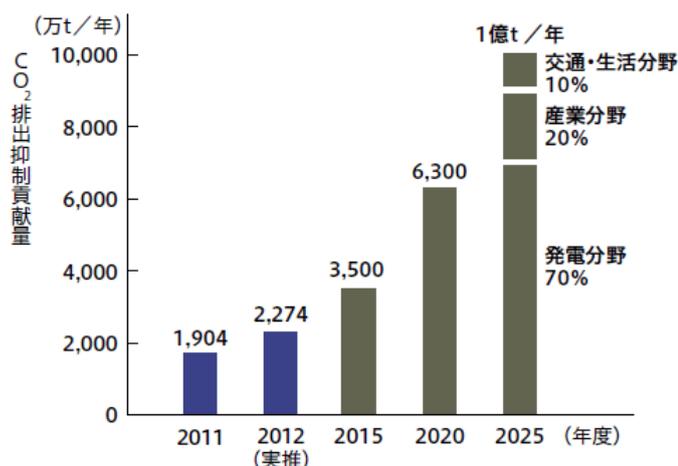
CO₂排出抑制貢献量の目標を達成していくために、2025年度までにあらゆる製品を環境への負荷を低減した環境適合製品にすることを先行指標とし、グローバル市場においてパートナーと連携して事業機会を拡大するとともに、環境に配慮した製品の開発や新規事業を創出していきます。

活動と実績

2012年度のCO₂排出抑制貢献量は2,274万トンでした。高効率の火力発電やインバーター、省電力化した情報システム、省エネ製品に使用される部品や材料など、幅広い製品とサービスが排出抑制に貢献しましたが、東日本大震災後の電力施設導入の計画見直しにより、目標（2,300万トン）を達成することができませんでした。

主要指標

CO₂排出抑制貢献量の推移と計画（基準年度2005年）



※ CO₂排出係数は国際エネルギー機関「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights (2012 Edition)」の2010年の数値を利用

WEB

製品によるCO₂排出抑制貢献量の算定方法詳細

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

2012年度にCO₂排出抑制に貢献した主な製品

関西電力株式会社 姫路第一発電所 高効率ガスタービン発電設備 日立製作所 電力システム社



1年間のCO₂
排出抑制貢献量
3.7万t

関西電力株式会社 姫路第一発電所のガスタービン発電設備1号機および2号機が、2012年8月に営業運転を開始しました。関西電力には初めての納入となる、高効率H-25形ガスタービンを採用したシンプルサイクル発電方式の発電設備です。この発電設備の設置

は、電力需給の逼迫を背景に、2012年夏季の供給力強化に向けて同年1月に決定されました。そのため、着工から営業運転開始まで約4カ月と、きわめて短い建設工期で完成させました。本発電所による1年間のCO₂排出抑制貢献量は、3.7万トン*1に相当します。

*1 2005年時点での従来ガスタービンの単位発電量あたりCO₂排出量との比較

ビル用マルチエアコン 日立アプライアンス (株)



1年間のCO₂
排出抑制貢献量
0.9t

ビル用マルチエアコン
「FLEXMULTI (フレックスマルチ) 高効率タイプ」

ビル用マルチエアコンは、室内ユニットを複数台接続する個別分散型のマルチエアコンで、「FLEXMULTI (フレックスマルチ) 高効率タイプ」は、室外ユニットをモジュールタイプとし、必要な冷房能力に応じていくつかのユニットを組み合わせる構成としています。集中巻きDCブラシレスモーターの低回転時のモーター効率の向上によ

って圧縮機の低速性能を高めたほか、冷凍サイクル制御の適正化により、年間の消費電力量を大幅に低減しました。高効率タイプの28.0kW型 (RAS-AP280DG1、期間消費電力量4,579kWh/年*1) では、1システムあたりの1年間のCO₂排出抑制貢献量は約0.9トン*2に相当します。

*1 RAS-AP280DG1は2012年度発売の製品で、2013年度に後継機種RAS-AP280DG2にモデルチェンジしています

試算条件 JRA4048:2006 (地区:東京、建物用途:事務所、使用期間:冷房4月16日~11月8日 暖房12月14日~3月23日、使用時間:8:00~20:00) による。期間消費電力量は一般社団法人日本冷凍空調工業会の統一条件のもとに運転したときの計算値であり、実際は地域や使用条件により変わることがあります

*2 2005年発売の機種RAS-NP280FS (期間消費電力量6,783kWh/年) との比較
JRA4048:2006 (東京、事務所) を基にした当社試算

サーバ 日立製作所 情報・通信システム社



1年間のCO₂
排出抑制貢献量
14.2t

PCサーバ HA8000/RS220

近年の急激な情報量の増大に伴うIT機器の電力使用量の増加を抑制するため、日立製作所のサーバは最新のプロセッサや大容量メモリーをサポートするとともに多彩な省電力技術を採用しています。例えばブレードサーバ「BS500」やPCサーバ「HA8000/RS220」では80PLUS®

PLATINUM (変換効率94%以上*1) の認証を取得した高効率電源の採用や、設定した消費電力の上限を超えないようにプロセッサのパフォーマンスを制御するパワーキャッピング機能

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message 102 環境経営の体制とコミュニケーション
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

により、装置全体の消費電力を制御しています。また、「BS500」や「HA8000」ラックサーバでは、サーバ内部の部品を効率よく冷却するため、従来35°Cまでであった動作保証範囲を40°Cまでにでき、サーバールーム内の空調電力の削減に貢献します。これらの情報処理能力の向上と省電力化の実現による「HA8000/RS220」1台あたりの1年間のCO₂排出抑制貢献量は14.2トン*2に相当します。

*1 電源負荷率50%時

*2 2012年度製品「HA8000/RS220」と2005年度製品「HA8000/130W」との比較

今後の取り組み

今後もさらにCO₂排出抑制に貢献する製品の開発と普及に努め、技術を通じて地球温暖化の防止に貢献していきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

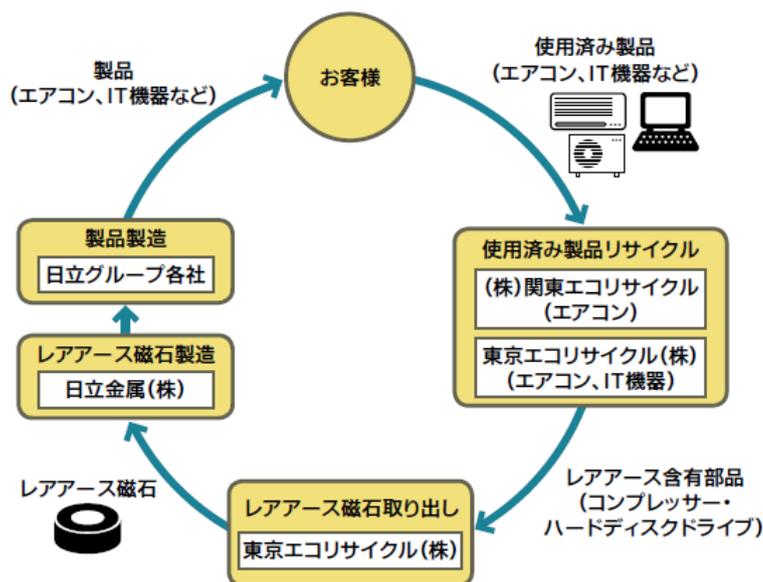
製品の資源循環

日立グループは、資源の循環的な利用を推進するため、リサイクル技術の開発や製品回収スキームの構築・運用に努めています。製品の製造から使用済み製品の回収、資源再生、再生材料の利用に至る資源循環の輪を完成させるために、難しい課題の一つひとつ着実に取り組んでいます。

レアアース磁石の分離回収技術の開発

レアアース磁石には強力な磁場があり、使用済み製品から安全かつ低コストで取り出すことが難しいため、貴重なレアアースが資源として再利用されていませんでした。日立は、IT製品のハードディスクドライブやエアコンのコンプレッサーを半自動で分解し、レアアース磁石を脱磁しながら高効率で分離する技術を実用化しました。回収したレアアース磁石を磁石メーカーへ供給し、磁石メーカーはこれを再利用して新しい製品を製造しています。

レアアース磁石のリサイクルフロー



IT製品のリユース・リサイクル

使用済みIT製品は、情報セキュリティと廃棄物適正処理の観点から適切な対応が求められています。日立は、営業部門を通じて使用済みIT製品のリユース買い取り、リサイクル回収プランをお客様に提案しています。

回収したIT製品に使用されていたハードディスクドライブは、物理的に破壊するとともにレアアース磁石を取り出し、資源循環の輪を実践しています。2012年度はハードディスクドライブ約20万台から2,620kgのレアアース磁石を回収しました。



IT製品の回収

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

建設機械の製品リサイクル

日立建機（株）は、リサイクルが困難とされていた製缶製カウンタウエイトのリサイクルスキームを業界で初めて構築し、製品リサイクルの循環フローを実現、2006年度から2012年度までに約1,300トン回収、再製品化しました。

建設機械のカウンタウエイトは機械のバランスを確保する重りで、鋳物製と製缶製があります。鋳物製は資源価値があり再資源化されていましたが、製缶製のカウンタウエイトは、鉄板の製缶体の中に低純度の鉄鉱石やポンチカス*1などを入れて製作しているため、従来は産業廃棄物として処理されてきました。

日立建機が回収した製缶製の使用済みカウンタウエイトは、リサイクル専門業者が素材に分別、カウンタウエイト製造会社はそのリサイクル原料でカウンタウエイトを製造した後、日立建機が購入し再製品化しています。



*1 ポンチカス：鉄板等の打ち抜き工程などで発生する端材

WEB 容器包装材の管理
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/wrapping.html>

WEB 家電リサイクル処理台数と再商品化率
http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/recycle_kaden/

WEB パソコン回収数と資源再利用率
<http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/OSD/pc/flora/environment/recycle.htm>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

製品の含有化学物質管理

日立グループは、2005年度に「環境CSR対応モノづくり規程」を制定し、製品の開発設計から、調達、製造、品質保証、販売までの各段階において、製品に含有される化学物質を管理しています。また、製品含有化学物質に関する情報を収集・伝達する仕組みとして「製品含有化学物質一元管理システム」を2005年度に構築し、運用しています。

これらの規則やシステムは、欧州REACH規則*1をはじめとする各種規制に対応して見直しや拡充を図るとともに、国内外で説明会を開催してグループ内への浸透に努めるほか、実務推進者の教育を行っています。2013年4月には、日立グループ自主管理化学物質を改定し、17の禁止物質群（レベル1）と、20の管理物質群（レベル2）に変更しました。

*1 REACH規則：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals
の略称。EU規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」

日立グループ自主管理化学物質

区分	管理対象物質	化学物質（群）名
レベル1 禁止物質群	日立グループが、調達品に含有されていることを禁止する化学物質（国内外の法規制で、製品[梱包材を含む]への使用が原則的に禁止されている物質のなかで調達品に使用される可能性がある化学物質）	カドミウムおよびその化合物/六価クロム化合物/鉛およびその化合物/水銀およびその化合物/ポリ臭化ビフェニル類（PBB類）/ポリ臭化ジフェニルエーテル類（PBDE類）/三置換有機スズ化合物/ポリ塩化ビフェニル（PCB類）/ポリ塩化ターフェニル（PCT類）/ポリ塩化ナフタレン（塩素数が3以上）/短鎖型塩化パラフィン/アスベスト類/オゾン層破壊物質（Class I）/PFOS/PFOS類縁化合物/2-(2H-1,2,3-ベンゾトリアゾール-2-イル)-4,6-ジ-tert-ブチルフェノール/ヘキサクロロベンゼン/フマル酸ジメチル（DMF）
レベル2 管理物質群	国内外の法規制に則って使用実態を把握し、管理を要求されている物質およびリサイクルや適正処理を考慮すべき管理物質。なお、用途によって納入品への含有を制限する場合があります物質群も含む	アンチモンおよびその化合物/ヒ素およびその化合物/ベリリウムおよびその化合物/ニッケルおよびその化合物/セレンおよびその化合物/非特定臭素系難燃剤/ポリ塩化ビニル（PVC）類およびその混合物、その共重合体/フタル酸エステル類/オゾン層破壊物質（Class II：HCFC）/放射性物質/二置換有機スズ化合物/コバルトおよびその化合物/特定アミンを形成するアゾ染料・顔料/ホルムアルデヒド/ベンゼン/フッ素系温室効果ガス/REACH 制限物質/REACH 認可対象物質/REACH SVHC/JAMP管理対象物質

欧州REACH規則への対応

2012年6月および12月を期限とする成形品に含まれる特定物質の届出を完了し、次回届出のため継続的に調査や準備を行っています。

サプライチェーンとの連携（製品含有化学物質一元管理システムの活用）

日立は、「製品含有化学物質一元管理システム」により、調達取引先およびお客様と協働してサプライチェーン全体にわたる製品含有化学物質に関する情報の収集・伝達を推進しています。2013年3月末現在、「製品含有化学物質一元管理システム」に化学物質の含有情報が登録されている部品と製品は100万件を超えています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

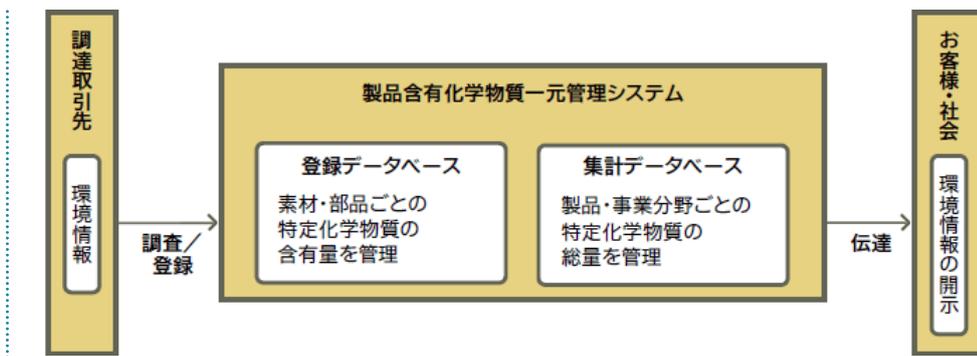
chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message 102 環境経営の体制とコミュニケーション
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116



国際標準化活動への参画

日立は、環境マネジメント手法や製品の環境配慮技術の国際標準化にも積極的に取り組んでいます。ISO（国際標準化機構）、IEC（国際電気標準会議）、Ecma International（情報通信技術に関する国際標準化団体）、ITU（国際電気通信連合）、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）の活動に参画することを通じて、グローバルな動向を把握し、国際的な事業機会の拡大や業界全体の競争力の向上を図っています。

活動と実績

2012年度は、IECの環境専門委員会TC111のブラジル全体会合と、スマートな地域インフラを取り扱うISO TC268/SC1の全体会合で、日立製作所が国際議長を務めました。IECで日本がリードして策定した温室効果ガスのライフサイクル評価（カーボンフットプリント）の指針、IEC TR 62725が世界各国の支持を受けて発行され、欧州政府からも将来の政策に関する参考図書として活用されました。



IEC/TC111で議長を務める日立製作所（左）

ISOでは現在、スマートシティビジネスの拡大普及を狙い、エネルギー、水、交通、情報通信、廃棄物リサイクルなどのインフラを包括的に評価する指標づくりに取り組んでいます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり
102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

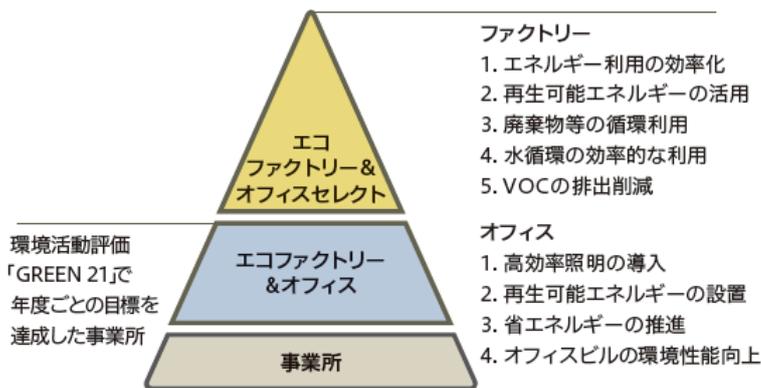
環境に配慮したモノづくり

日立グループは、事業活動による環境負荷を低減するため、温室効果ガス、廃棄物、化学物質の排出量や水使用量の削減に目標を定めて取り組んでいます。また、高いレベルで環境に配慮し、成果を上げている事業所を「エコファクトリー&オフィスセレクト」と認定し、環境に配慮したモノづくりの推進と活動の活性化に役立っています。

エコファクトリー&オフィスセレクトの創出

2011年度から「エコファクトリー&オフィスセレクト」による認定を実施しています。認定基準は、製造部門（ファクトリー）、業務部門（オフィス）それぞれの特性を考慮して個別に設定しています。また、「エコファクトリー&オフィスセレクト」の活動レベルを維持・向上させるため、当該年度の実績が認定基準を満たすことを認定の条件として、一度認定した事業所も毎年度再評価します。2012年度は、新規11件、継続15件の認定を行いました。

エコファクトリー&オフィスセレクト認定基準



「エコファクトリー&オフィスセレクト」事例

事例：日立オートモティブシステムズ佐和事業所

日立オートモティブシステムズ（株）佐和事業所は、自動車用電子機器、エンジン機器、電装機器の研究・開発・設計・製造を行っています。

この事業所では、産業廃棄物として汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック、木屑など、一般廃棄物として紙くず、生ゴミなどを排出していますが、その再資源化を推進しています。廃棄物は約80種類に細かく分別し、それ

それぞれについてリサイクルルートを確認していくことによって、最終処分率を0.1%以下としました。

また、2010年5月から、Manifestoの電子化を推進し、2011年度に目標の登録率100%を達成しました。



佐和事業所工場全景

事例：日立コンピュータプロダクツ（アメリカ）

日立コンピュータプロダクツ（アメリカ）では、エネルギー利用の効率化を推進し、生産高エネルギー原単位を2005年度から45%削減しました。新しく建設した配送倉庫では、遮熱塗料、自然採光、人感センサ照明などを採用することによって、環境と人への負荷を低減しています。また、生産工程においても、製品の試験時間の適正化に努めています。今後、再生エネルギーの導入などの施策も検討し、さらなる改善を図っていきます。



日立コンピュータプロダクツ（アメリカ）全景

今後の取り組み

日立グループの事業所・オフィスにおける温暖化対策の推進、廃棄物の削減など環境負荷低減を推進するため、エコファクトリー&オフィスセレクトによる認定の拡大を図っていきます。2015年度までに各カンパニー・グループ会社が1カ所以上の認定事業所を育成することを目標に推進していきます。

温暖化対策の推進

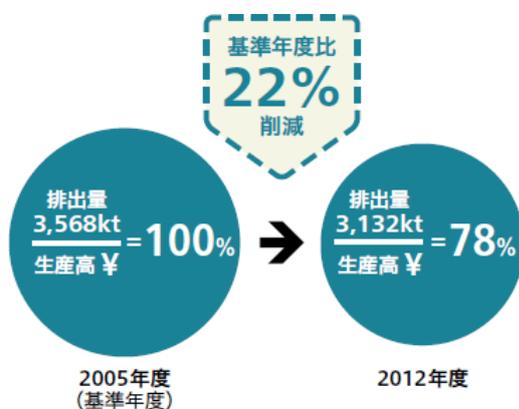
日立グループは、温室効果ガスを削減して地球温暖化の防止に貢献するため、生産活動に伴うエネルギー起源のCO₂排出量と輸送に伴うCO₂排出量の削減を推進しています。

活動と実績

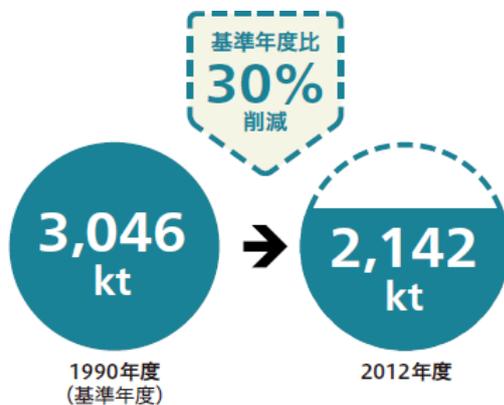
CO₂排出量削減の指標として生産高CO₂排出量原単位をとらえ、2012年度は目標7%削減を上回る22%削減を達成しました。改善活動としてLED照明やインバータ空調等の高効率機器の導入、生産工程の改善によるエネルギーのムダ取りを継続的に取り組んでいます。また、各カンパニー・グループ会社の電力データやCO₂排出量をモニタリングし、目標達成状況をイントラネット上で「見える化」することで環境に対する意識向上を図っています。

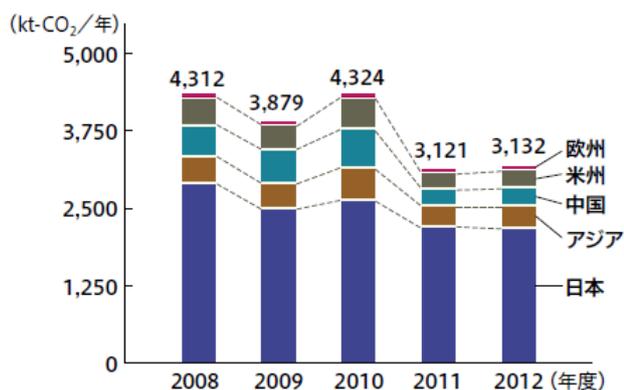
主要指標

生産高CO₂排出量原単位



CO₂排出量 (日本)



CO₂排出量の推移地域別内訳 (kt-CO₂/年)

	2008	2009	2010	2011	2012
欧州	4	6	9	7	4
米州	416	361	473	281	301
中国	510	554	626	276	303
アジア	489	476	586	357	382
日本	2,893	2,482	2,630	2,200	2,142
計	4,312	3,879	4,324	3,121	3,132

※ CO₂排出量の算出に使用したCO₂電力換算係数は、日本以外については2008年のIEAの国別換算係数を使用。日本については0.36kg-CO₂を使用

「日立グループ電力データ集計監視システム」の構築

グループ全体の電力使用の効率的な抑制・管理のため、日本国内の契約電力500kW以上の大口需要の全拠点238カ所を対象として、使用電力量を1時間ごとに集計する「日立グループ電力データ集計監視システム」を構築し、2012年7月より運用しています。このシステムにより、使用電力量に関する情報の共有化や前年度の使用量との比較、原単位管理を通じてのより効率的な電力使用が可能となり、社員の節電意識の向上にも役立っています。各事業所の2010年度の最大使用電力に対して2012年度夏は16.4万kWのピークカットに貢献しました。



「日立グループ電力データ集計監視システム」のWeb画面

「日立グループエネルギーデータ管理システム」の構築

日本国内の日立グループ各事業所のCO₂排出量やエネルギー使用量をモニタリングする、「日立グループエネルギーデータ管理システム」を構築し、CO₂排出量の推移や目標達成状況等を「見える化」しています。2012年7月からイントラ上で公開し、各事業所ごとの目標管理に活用するとともに環境に対する意識の向上に役立てています。



「日立グループエネルギーデータ管理システム」のWeb画面

再生可能エネルギーの導入

日立グループでは、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用を進めています。2012年度は茨城県の大みか事業所（940kW）、神奈川県横浜事業所（500kW）などの太陽光発電を中心に797MWhの再生可能エネルギーによる発電を行いました。また日本自然エネルギー株式会社を通じて1,000MWhのグリーン電力発電を委託し発電実績965MWhをオフィス、展示会での電力に使用しました。



グリーン電力証書に表示される「Green Power」マーク

低炭素社会実行計画に参加

日立グループ（株）日立産機システム、日立アプライアンス（株）、（株）日立メディコ、（株）日立国際電気、（株）日立製作所）は電機電子業界の低炭素社会実行計画に参加し、共通目標である「2020年に向けてのエネルギー原単位改善率年平均1%」の達成をめざします。

グリーンカーテン活動

節電活動の一環として、2012年度も前年度に続けてつる性植物を外壁や窓にはわせ、建物内の室温を下げるグリーンカーテン活動を、日立グループの200以上の拠点と希望する社員の自宅を実施しました。2012年12月には、年間の社内での活動を対象に、日立グループグリーンカーテンコンテストを行い、団体部門、個人部門それぞれの優れた活動を表彰しました。



日立ターミナルメカトロニクス（株）豊川事業所



新神戸電機（株）彦根事業所

WEB

グリーンカーテンプロジェクト

<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/employee/ecoactivities/greencurtain/index.html>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

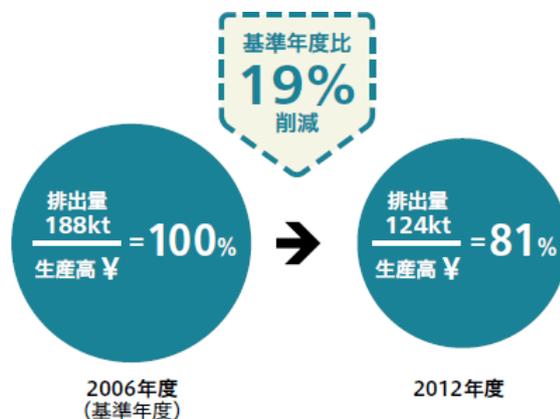
116

輸送エネルギーの削減

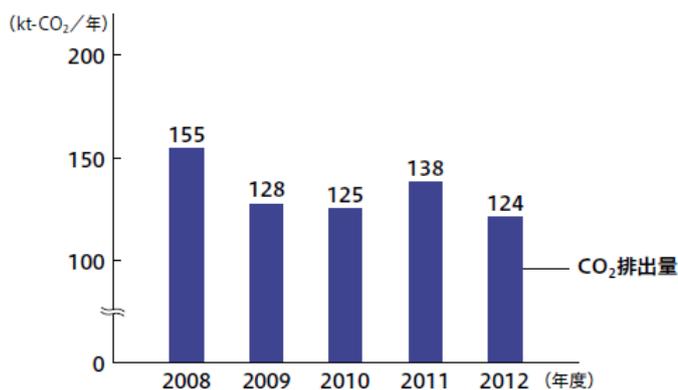
2012年度の生産高輸送エネルギー原単位削減率実績は19%（基準年度2006年）で、コンテナのラウンドユースや積載効率の向上などにより、目標13%を達成しました。今後も、各カンパニー・グループ会社の個別目標に反映させ、さらなる削減に努めていきます。

主要指標

生産高輸送エネルギー原単位（日本）

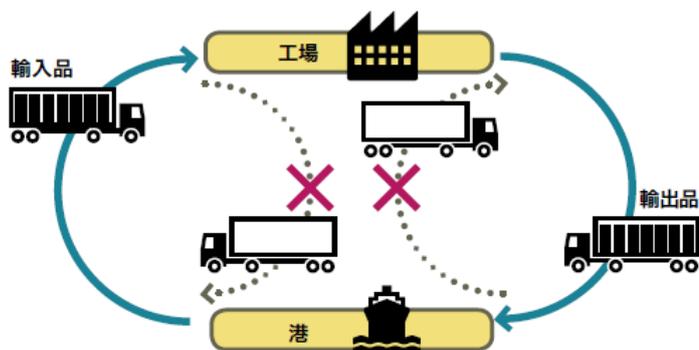


日本国内輸送におけるCO₂排出量の推移



事例：コンテナラウンドユースの展開

輸送時のエネルギーの削減を推進するため、コンテナラウンドユースを推進しています。輸入の際に使用するコンテナを輸出の際にも利用することによって空コンテナの回送をなくし、輸送エネルギーを削減することができます。日立アプライアンス（株）では、（株）日立物流と協力し、栃木事業所を拠点としたラウンドユースを展開しており、近隣の協力会社ともマッチングを図りつつ積極的に推進しています。



.....→ : 従来は輸出入でそれぞれ空コンテナを回送

→ : ラウンドユースでは輸出入とも製品積載コンテナを運用

今後の取り組み

日立は、エネルギー起源のCO₂排出量の削減を推進するため、LED照明やインバータ空調等の高効率機器の導入を計画的に実施するとともに、省エネルギー診断を活用した改善ポテンシャルの抽出を行い、生産プロセスの改善を含めたより高いレベルでの省エネルギーをめざします。また、「見える化」によって目標達成状況を把握し、推進状況に応じて削減活動を支援し、グループ全体の削減量の底上げを図っていきます。

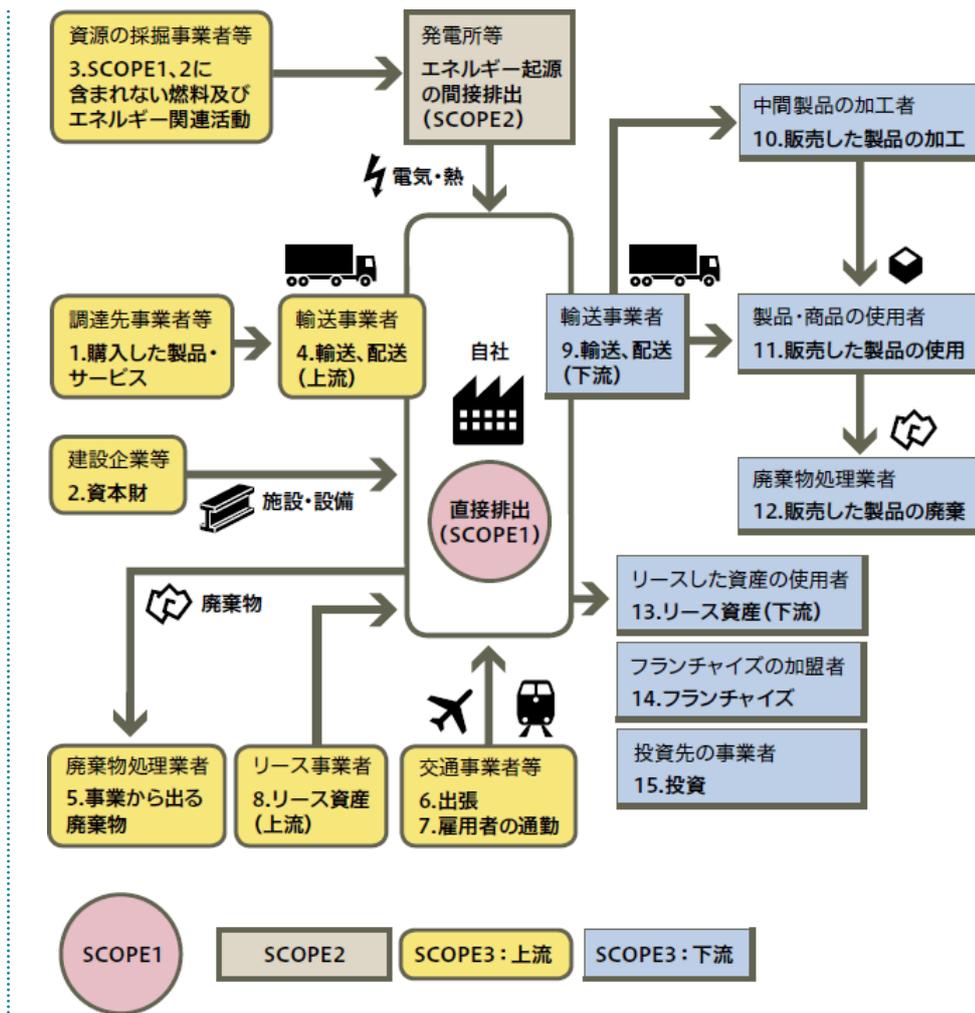
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定

日立は、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガス排出量の算定に取り組んでいます。

活動と実績

2012年度は、環境省のガイドラインに基づく算定手法で試算しました。カテゴリ別では、販売した製品の使用時の温室効果ガス排出量が最も大きく、全体の92%を占め、次いで、購入した製品・サービス、エネルギー起源の間接排出と続きます。全体に占める割合が大きいカテゴリから取り組むことにより、効率的に温室効果ガス排出量の削減を進めていくことが重要と考えています。

サプライチェーンにおける排出量の各カテゴリのイメージ



SCOPE1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

SCOPE2：他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

SCOPE3：SCOPE1、2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他者の排出）

自社：事業者の組織境界の範囲で、原則として自社（法人等）及び連結対象事業者等事業者が所有または支配する全ての事業活動の範囲

上流：原則として購入した製品やサービスに関する活動

下流：原則として販売した製品やサービスに関する活動

カテゴリ	算定対象	算定結果 (万t- CO ₂ e)	備考
SCOPE1			
直接排出	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	86 (0.5%)	
SCOPE2			
エネルギー起源の間接排出	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	237 (1.3%)	CO ₂ 電力換算係数は0.36を使用
SCOPE3 (その他の間接排出) 上流			
1.購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの資源採取段階から製造段階までの活動に伴う排出	1,057 (5.6%)	
2.資本財	自社の資本財(設備、機器、建物、施設、車両等)の建設・製造及び輸送から発生する排出	—	検討中
3.SCOPE1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他者から調達している電気や熱等の発電に必要な燃料の調達(資源採取、生産及び輸送)に伴う排出	—	検討中
4.輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流および自社が費用を負担する製品の輸送に伴う排出	26 (0.1%)	
5.事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	10 (0.1%)	
6.出張	従業員の出張に伴う交通機関における燃料・電力消費から発生する排出	9 (0.0%)	
7.雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う交通機関における燃料・電力消費から発生する排出	—	検討中
8.リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出(SCOPE1、2で算定する場合を除く)	—	SCOPE1、2に含めて算定
SCOPE3 (その他の間接排出) 下流			
9.輸送、配送(下流)	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	—	検討中
10.販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	—	検討中
11.販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	17,443 (92.4%)	発電機器を含まない
12.販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	14 (0.1%)	発電機器を含まない
13.リース資産(下流)	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	—	検討中
14.フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における(SCOPE1、SCOPE2の)排出	—	対象外
15.投資	投資の運用に関連する排出	—	検討中
合計		18,882 (100%)	

廃棄物の削減

日立グループは、資源の循環的な利用を推進するために生産高廃棄物等発生量原単位の削減を統一目標とし、事業活動に伴って発生する廃棄物等（有価物を含む）の削減に取り組んでいます。

活動と実績

2012年度は廃プラスチック類の減量化や再資源化などの施策を行い、高機能材料グループ*1が基準年度（2005年）比で9%削減、組立産業グループ*2が16%削減し、それぞれの目標を達成しました。

また埋め立て処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッション」*3活動により、2012年度は156事業所がゼロエミッション達成事業所となりました。

*1 高機能材料グループ：特殊鋼、電線・ケーブル、伸銅品、機能性材料、合成樹脂加工品を主製品とする事業グループ

*2 組立産業グループ：高機能材料グループ以外の事業グループ

*3 ゼロエミッション：当該年度最終処分率（埋め立て処分量/廃棄物等発生量）を0.5%未満と定義

WEB

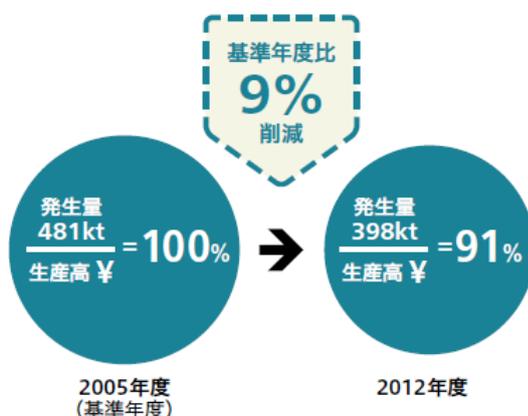
ゼロエミッション達成事業所一覧

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/zeroemission.html>

主要指標

生産高廃棄物等発生量原単位

高機能材料グループ



	日本	日本 以外	全体
2012年度(基準年度比)	12%	19%	9%

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

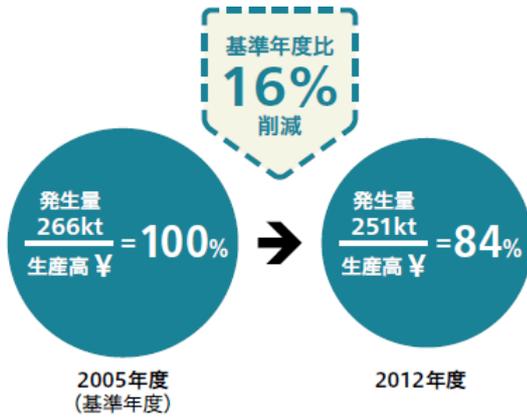
061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

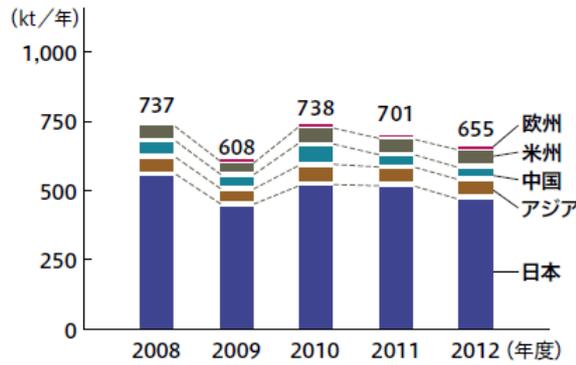
Social Report
社会活動報告

116



	日本	日本以外	全体
2012年度(基準年度比)	11%	49%	16%

廃棄物等発生量の推移



地域別内訳 (kt/年)

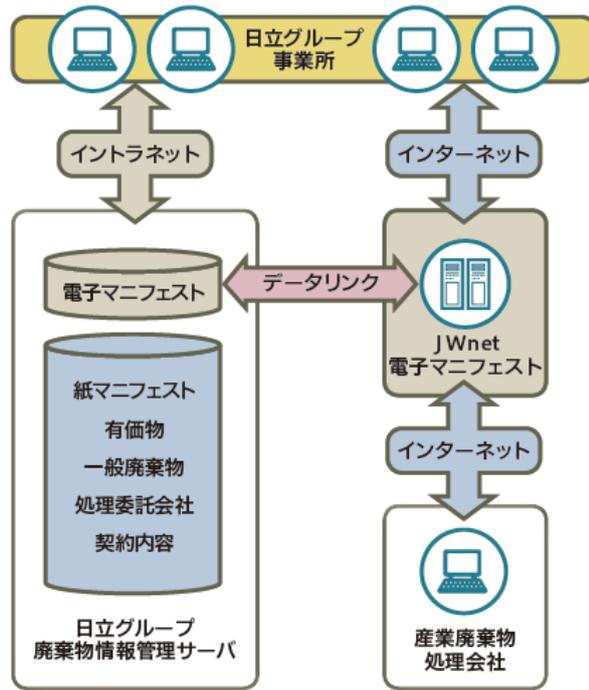
	2008	2009	2010	2011	2012
欧州	0	1	1	3	1
米州	53	38	54	55	58
中国	59	51	80	40	38
アジア	61	54	78	80	80
日本	564	464	525	523	478
計	737	608	738	701	655

廃棄物管理のIT化推進

2012年度は廃棄物と有価物の発生状況を管理するシステムの大幅な機能改善を行いました。その結果、各事業所で発生する廃棄物について細分化した種類ごとに分析することが容易となり、再資源化率の向上、廃棄物の有価物化、最終処分率の改善などの施策を効率的に実施しています。

また、2015年度までに電子マニフェスト*1登録率を90%以上にすることを目標に定め、2012年度は109事業所が電子マニフェストを導入し、登録率は56%に達しています。

*1 マニフェスト：事業者が産業廃棄物の処理を処理会社に委託する際に発行が義務づけられている管理票



事例：輸送容器のリターナブル化による廃棄物の削減

(株)日立ハイテクノロジーズでは、海外製造拠点と日本間の輸送に使用する容器をダンボール材から樹脂とアルミ支柱を組み合わせた構造で繰り返し使用できるリターナブルBOXに変更しました。その結果、従来は廃棄処分していたダンボール材の廃棄量が削減され、環境負荷を低減することができました。またリターナブルBOXの設計のときに強度向上と安全性確保を工夫したので、海上コンテナ内の2段積み輸送が可能となり、輸送コンテナ本数削減による輸送効率向上の効果もありました。



従来のダンボール梱包



改善後のリターナブルBOX

今後の取り組み

環境行動計画目標達成に向け、廃棄物発生量の抑制、埋め立て処分量の削減、再資源化率の向上などの取り組みをグローバルな視点で推進します。各国の事情を考慮しながら最適な施策を講じるとともに、日立グループ間の情報共有により活性化を図り、廃棄物の削減を確実に実行していきます。

水の有効利用

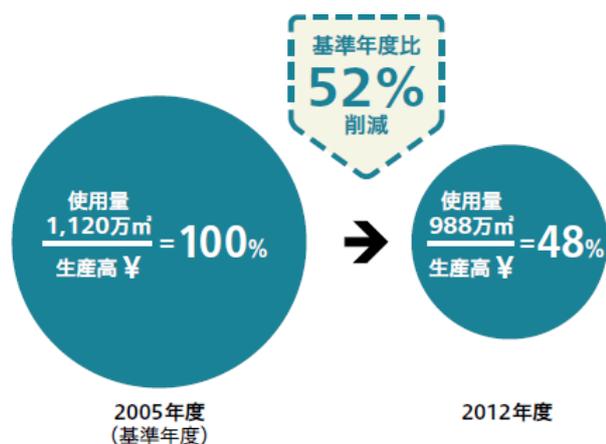
日立グループは、水資源の確保が重要な課題となっている海外事業所で水の有効利用を推進するため、生産高水使用量原単位を指標とし、事業活動に伴う水使用量の削減に取り組んでいます。

活動と実績

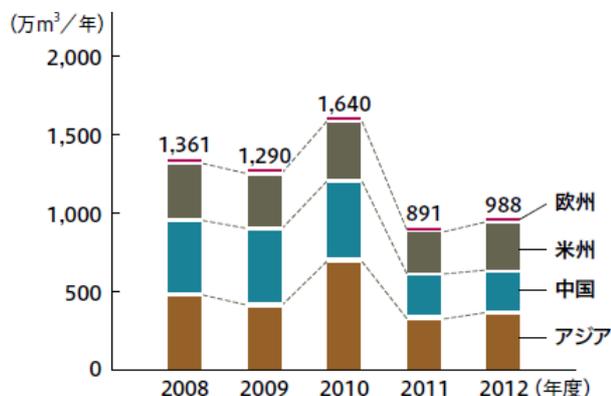
2012年度は、高度水処理施設導入や増設などの施策により水の再利用率が向上し、海外事業所の生産高水使用量原単位を基準年度（2005年）比で52%削減しました。

主要指標

生産高水使用量原単位の削減率（日本以外）



水使用量の推移（日本以外）



地域別内訳（万m³/年）

	2008	2009	2010	2011	2012
欧州	2	1	2	3	3
米州	389	371	405	235	315
中国	480	494	516	292	285
アジア	490	424	717	361	385
計	1,361	1,290	1,640	891	988

事例：水ゼロエミッションの達成

エレベーターとエスカレーターを生産している日立電梯（上海）有限公司では、生産工程などから発生する排水を回収して処理した後、トイレなどの生活用水や事業所内の緑化散水用として利用するほか、逆浸透膜の採用など高度な処理技術を駆使して、生産工程で再度利用しています。これらの再利用システムにより、工場外への排水をゼロとし、「水ゼロエミッション」を達成しています。

2010年度に「上海市節水型企业（事業所）」に認定されたのに続いて、2012年度には生産量増加に対応して水処理装置も増設し、「上海市節約用水模範事業所」の荣誉称号を受けました。



再生水を事業所内緑化に利用

事例：水再生利用の推進

自動車部品を生産している広州日立ユニシア汽車有限公司では、工場内で使用したすべての水を薬剤処理やフィルター、活性炭など高度な処理技術により再生し、リサイクル水を工場内緑化の散水用として利用しています。この循環再利用技術により年間最大で18,250m³の節水が可能となりました。

今後は、生産用水やトイレの水など利用範囲の拡大を進めていきます。



埋め立て式汚水処理センター

今後の取り組み

今後、さらに水の利用効率最適化を図るとともに、漏水対策や循環再利用率向上などにより使用量の削減を確実に進めていきます。

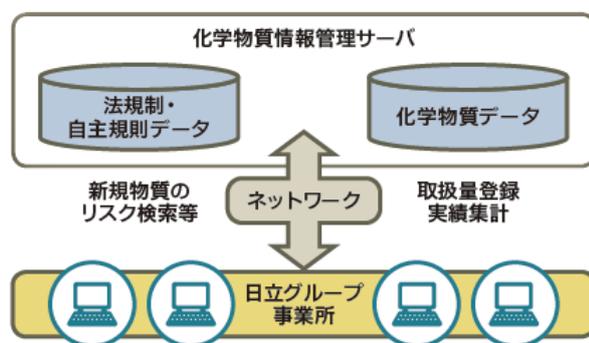
化学物質の管理

日立グループは、化学物質のリスクに対処するとともに法規制に対応するため、生産過程で使用する化学物質を禁止・削減・管理の3段階で評価してリスク管理を行っています。さらに、化学物質の管理者を対象とする教育や、地域住民に化学物質の管理、環境への取り組みについて理解を深めていただくため、コミュニケーションの強化に努めています。

化学物質総合管理システム

化学物質総合管理システム「CEGNET」を1998年に導入し、最新の法規制や自主管理規則をデータベース化して、新規に使用する化学物質を適正に管理しています。また、事業活動に使用している化学物質を「CEGNET」に登録し、使用・排出・移動量を集計して使用量の削減にも役立てています。

化学物質総合管理システム「CEGNET」



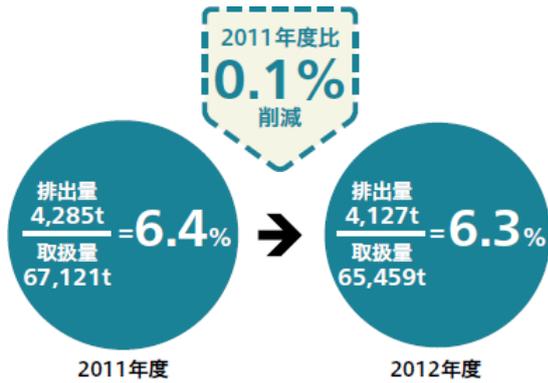
活動と実績

大気汚染を防止するために、環境省の計画に基づき日立が独自に定めた41種類の揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組み、2012年度は塗装工程の塗料変更やプロセス改善による塗装効率向上などに努めました。また日本で3カ月ごと、日本以外では6カ月ごとにデータを細かく収集することでPDCAを強化し、目標を達成しました。

また、国内のPRTR法*1に基づき、対象となる化学物質の大気や公共水域などへの排出量、廃棄物として事業所外や下水道に排出した移動量をグループ全体で把握し、その実績を事業所ごとに地方自治体に報告しています。さらに、取扱量が少ないために同法の対象外となっている物質であっても、年間10kg以上取り扱う物質については管理する必要があると考え、取扱量を集計しています。

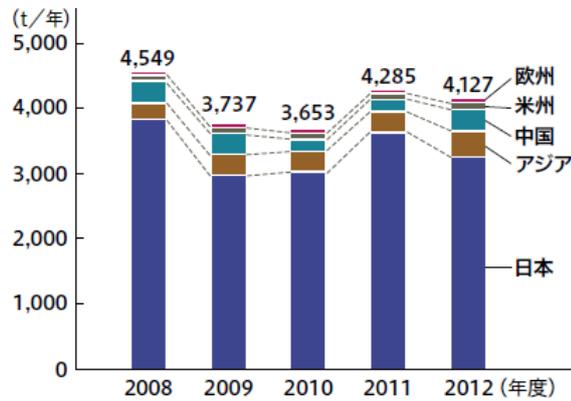
*1 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

VOC大気排出割合



	日本	日本以外	全体
2012年度	7.5%	3.5%	6.3%

VOC大気排出量の推移



地域別内訳 (t/年)

	2008	2009	2010	2011	2012
欧州	9 (13)	7 (10)	9 (12)	28 (29)	6 (8)
米州	37 (44)	29 (41)	41 (48)	62 (70)	53 (64)
中国	288 (607)	268 (502)	131 (310)	427 (9,522)	273 (10,769)
アジア	189 (356)	273 (452)	258 (539)	232 (8,101)	346 (8,479)
日本	4,026 (65,935)	3,160 (48,444)	3,214 (51,862)	3,536 (49,399)	3,449 (46,139)
計	4,549 (66,955)	3,737 (49,449)	3,653 (52,771)	4,285 (67,121)	4,127 (65,459)

※ 地域別内訳の上段はVOC大気排出量、下段（ ）内はVOC取扱量の数値。海外の2010年度までのデータの対象範囲は異なる

PCB*1の保管管理

PCB使用機器は、日立グループ環境管理項目として保管および処理状況を定期的に調査し管理しています。高濃度PCB廃棄物は、処理事業者へ早期に処理の登録を行い計画的に処理を進めています。微量PCB廃棄物は、処理事業者の受入状況に応じて順次適切に処理していきます。



PCB廃棄物のコンテナ積込作業

*1 PCB：ポリ塩化ビフェニル (polychlorinated biphenyl)

今後の取り組み

VOC大気排出割合が大きい塗装工程での対策として、物質の代替化を図るとともに、プロセスを改善し、2015年度に削減率40%達成をめざして活動していきます。

環境リスクへの対応

日立グループは、事業活動による環境への影響を考慮し、法規制よりも厳しい自主管理基準を設定して環境管理の徹底に努めています。また、各事業所で、水質や騒音などを定期的・継続的に測定し、環境リスクを低減するよう管理しています。

活動と実績

2012年度は、騒音・悪臭などに対する苦情が8件ありましたが、いずれも速やかに対応しました。今後も継続的に監査を実施し、再発防止と発生抑制に努めていきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

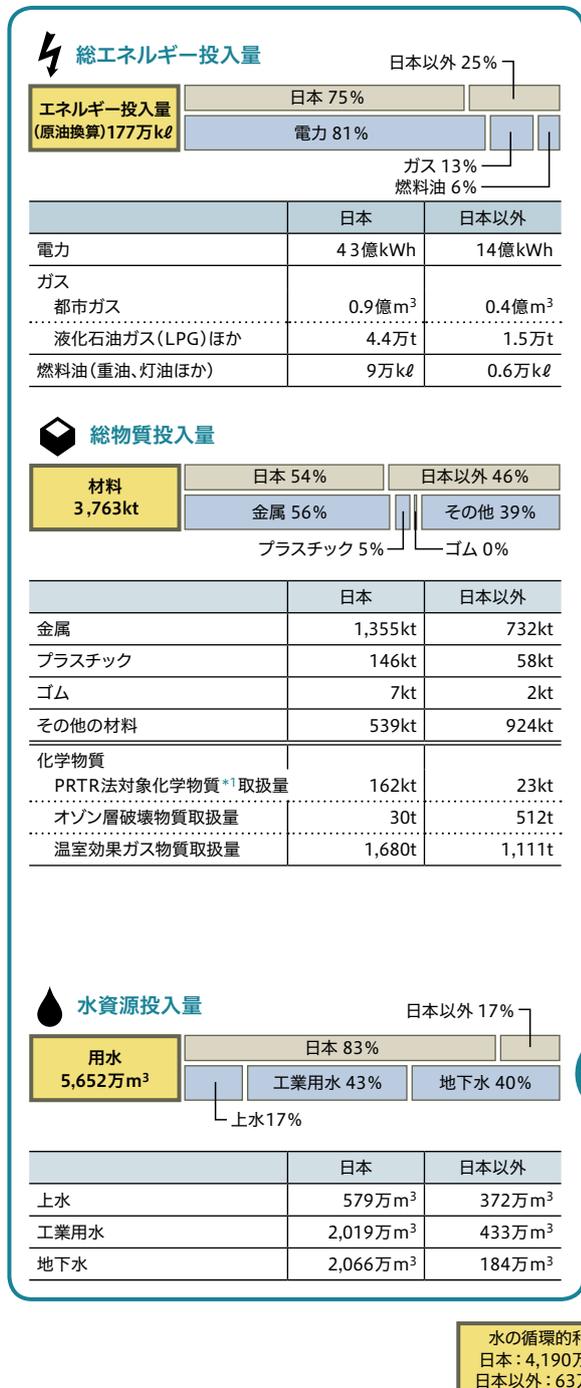
Social Report
社会活動報告

116

事業活動における環境負荷情報(2012年度)

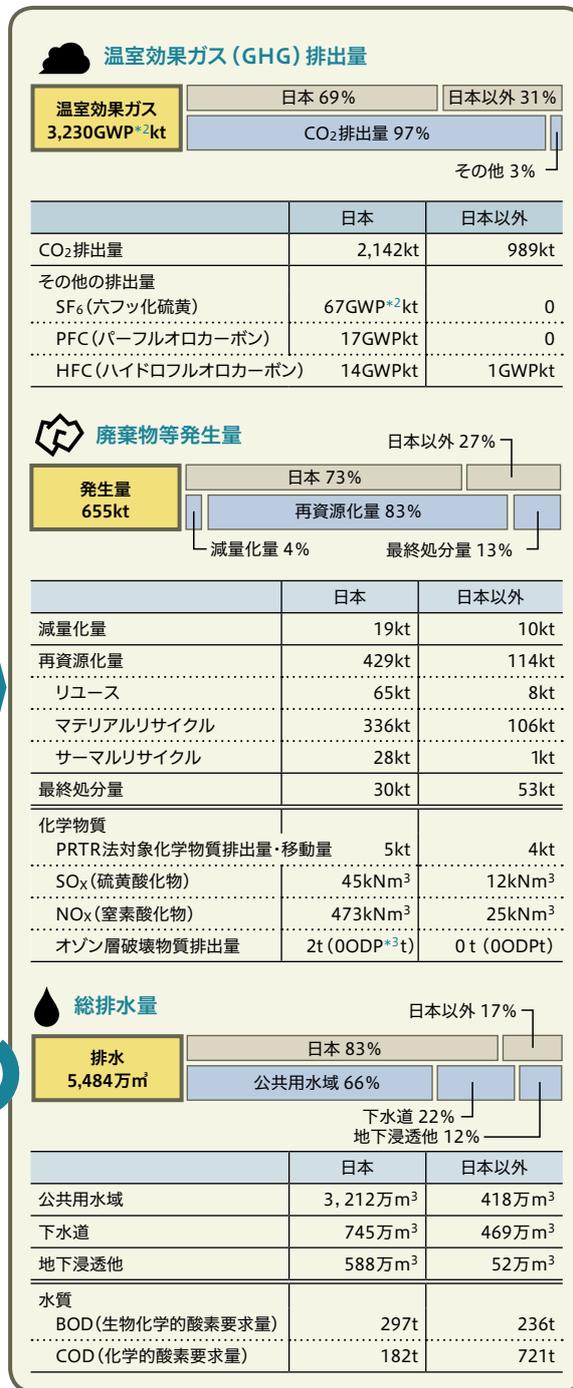
日立が事業活動に投入している資源の量と排出している環境負荷量の2012年度の実績を示しています。

投入している資源の量



排出している環境負荷量

製品出荷量: 3,527kt(日本)、937kt(日本以外)



*1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められた354化学物質群

*2 GWP: Global Warming Potential(地球温暖化係数)の略称。地球温暖化への影響度をCO₂の量に換算する係数

*3 ODP: Ozone Depletion Potential(オゾン層破壊係数)の略称。オゾン層破壊への影響度をフロン(CFC-11)の量に換算する係数

環境経営の体制とコミュニケーション

日立グループはグローバルなネットワークを構築し、環境マネジメントシステムの運用により、適切な環境管理と社員の高い環境マインドの醸成に努めています。また、環境活動の情報を開示してステークホルダーの理解を深めるとともに双方向のコミュニケーションを通じて活動の改善を図っています。

環境管理の体制

日立グループは、多岐にわたる事業領域をもっており、環境経営に関する意思決定とその実行を支える仕組みとして、日立製作所と連結子会社963社、持分法適用関連会社215社を対象とするグローバルな環境管理体制を構築しています。

グループ全体の環境経営は、日立製作所の地球環境戦略室が推進しています。地球環境戦略室が活動方針や行動計画などを立案し、日立製作所の社長を議長とする経営会議において審議・決定しています。その決定を受けて、日立製作所の社内カンパニーや主要グループ会社で構成する「環境戦略責任者会議」を通じて環境戦略をグループ全体に徹底しています。また、活動を推進するために、「環境委員会」や活動分野ごとの実務者からなる「部会」を設置し、目標の設定、目標達成のための施策などを検討しています。

また、海外での環境活動を推進するために、欧州、米州、中国、アジア（シンガポール）に担当者を配置し、管理体制を強化しています。各地域で環境会議を開催し、環境行動計画の進捗と最新の環境規制に関する情報の共有化を図るとともに、各地域が抱える環境課題に関して意見交換を行っています。また、各地域と日本を結ぶ環境ネットワークを構築し、随時環境規制の動向や関連情報を共有化し、多業種にまたがる日立の特性を生かして各業種、各地域の情報を相互に交換し、グローバルな活動に結びつけています。今後もこの海外地域別のネットワークを活用し、地域ごとの特性を反映させながら活動を充実させていきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

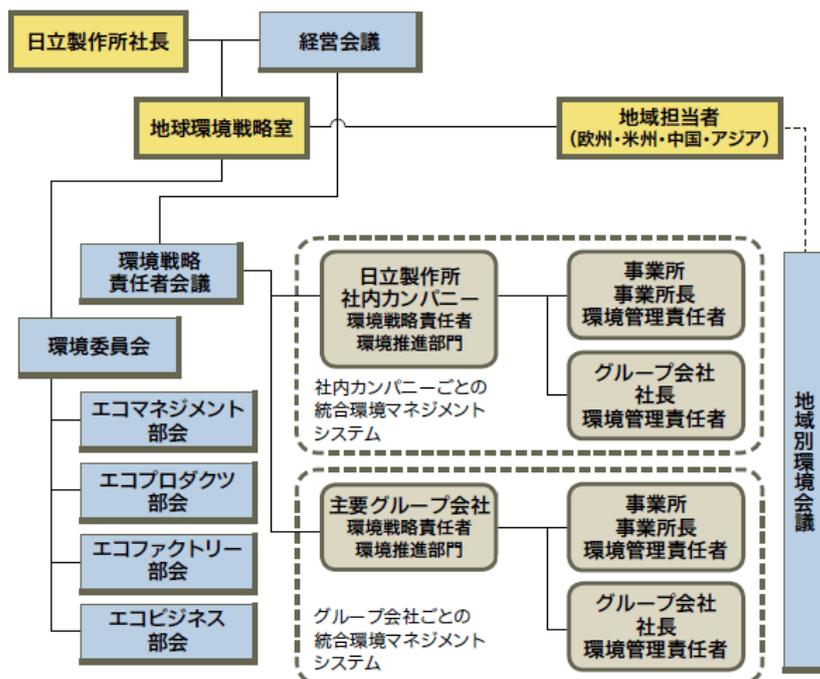
061 message 102 環境経営の体制とコミュニケーション
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

日立グループ環境管理体制・マネジメントシステム（2013年4月現在）



日立製作所および連結子会社963社、持分法適用関連会社215社

環境マネジメントシステムの構築

日立では、事業所の環境負荷量に応じて環境管理を行う環境管理基準を定めています。その基準を満たす事業所（約270）を保有する部門（研究開発本部、5社内カンパニー、15グループ会社）と地球環境戦略室で「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」を構築・運用し、グループの業種の多様性を考慮しながら、統一的にグループ内の環境活動を推進しています。

また、環境管理基準を満たしている事業所は、事業所ごとにISO14001に基づく環境マネジメントシステムの外部機関による認証を継続して取得しています。また、環境管理基準に満たない事業所の認証取得も推進しています。

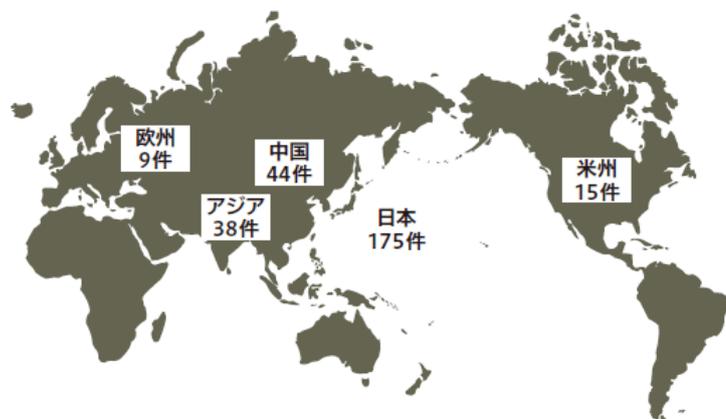
環境管理基準（主要項目）

人員	500（人）以上
使用電力量	6,000（MWh/年）以上
廃棄物等発生量	500（t/年）以上
用水使用量	600（m ³ /日）以上
紙の購入量	50（t/年）以上

ISO14001 認証取得状況 (2013年4月現在)

	日本	日本以外	合計
取得会社数*1	175	106	281

*1 一部の事業所のみ取得している会社を含む



WEB

ISO14001 認証取得会社

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/iso14001.html>

環境パフォーマンスデータの管理

環境マネジメントを効率よく行うために、事業活動に伴う環境パフォーマンスデータを収集する「環境負荷評価システム」を運用しています。グローバルで約270事業所が、エネルギー使用量やCO₂排出量、廃棄物の発生量などの環境負荷データを入力するほか、社外からのクレームや表彰受賞実績などを登録し、本社で集計・分析して、環境経営を進めるうえでの課題の抽出や事例の共有化を図るなど、活動の強化に利用しています。特に主要環境パフォーマンスデータであるエネルギー、廃棄物、水、VOCについては、月次や四半期ごとに集計・分析を行い、レベルの向上に取り組んでいます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

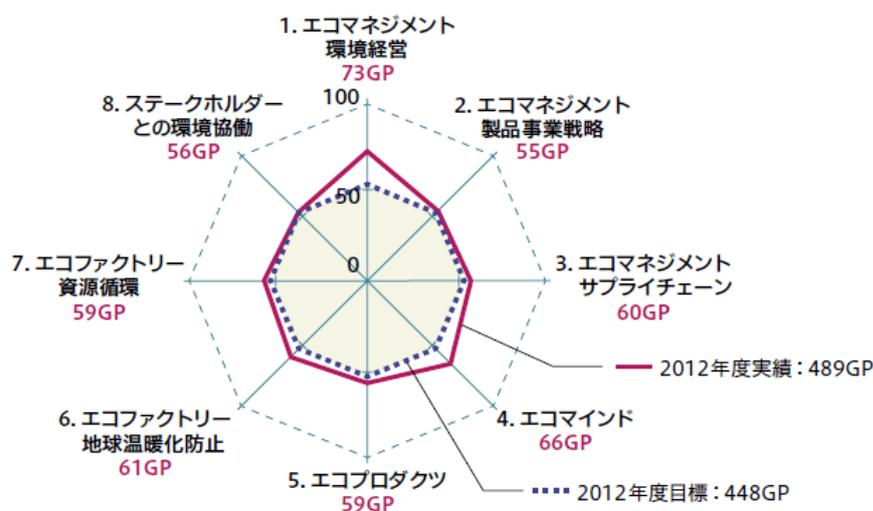
116

環境活動の評価制度

環境活動レベルの改善、向上を図るために、環境活動を総合的に評価する仕組みである「GREEN 21」を運用しています。「GREEN 21」は、環境活動分野を8カテゴリーに分類し、環境行動計画の目標達成度や活動内容を53項目で評価し、レーダーチャートによって結果を可視化する仕組みです。各カテゴリーの満点を100GP（グリーンポイント）とし、各項目を5段階で評価します。「GREEN 21」の結果は、日立製作所の社内カンパニーと一部のグループ会社の業績評価に反映させています。2012年度は、目標448GPに対し、489GPでした。今後も、2015年度の目標640GPをめざし、環境活動レベルの向上に取り組んでいきます。

主要指標

グリーンポイント平均点の実績と目標



各カテゴリーの評価項目

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 環境管理、環境会計、法規制遵守状況 | 5. 製品・サービス等のアセスメント |
| 2. 1億トンCO ₂ 排出抑制、環境事業戦略 | 6. CO ₂ 排出量の削減、省エネ努力、輸送省エネ |
| 3. サプライチェーンを通じた環境情報の収集と伝達 | 7. 資源循環、化学物質管理 |
| 4. 環境教育、環境エキスパートの育成 | 8. 情報開示、コミュニケーション活動、地球市民活動、生態系の保全 |

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

環境活動の社内表彰制度

環境活動を活性化し、先進的な事例をグループ全体に周知するために、環境に配慮した製品や技術、環境活動を顕彰する社内表彰制度「GREEN 21大賞」を設けています。環境活動全般を評価する「GREEN 21」の結果と環境への負荷低減に貢献した効果、先進性、継続性などを総合的に評価して表彰しています。2012年度は11件を表彰しました。

GREEN 21大賞 2012年度表彰結果

賞の種類	受賞事業所または受賞者	授賞理由
環境マネジメント&コミュニケーション部門		
最優秀賞	日立(中国)有限公司	夢模環境教室のグループ展開による、中国における環境活動推進
優秀賞	日立建機(株)環境本部	建機業界唯一の建設機械用カウンタウエイトのリサイクル活動
エコビジネス&エコプロダクツ部門		
最優秀賞	日立アプライアンス(株)	[スリープ保存]真空チルドSL冷蔵庫シリーズの開発
セレクト優秀賞	(株)日立製作所 情報・通信システム社 ITプラットフォーム事業本部 開発統括本部	Hitachi Unified Storage 100シリーズ
奨励賞	(株)日立製作所 電力システム社 日立事業所	大規模太陽光発電設備の拡販
エコファクトリー&オフィス部門		
最優秀賞	該当なし	
セレクト優秀賞	(株)日立製作所 電力システム社 日立事業所 国分生産本部	新本館新設における照明のLED化、自然換気、全熱交換器採用などの省エネ化によるエコオフィス化
	日立電梯(上海)有限公司	生産量増加による排水を処理するため水処理設備を追加。排水量ゼロを継続
奨励賞	(株)日立製作所 中央研究所	食堂への太陽光発電(54.72kW)の設置。食堂で使用する電力の半分を発電
	Hitachi Consumer Products(Thailand), Ltd.	高効率機器への転換(年間282.9t-CO ₂ 排出量削減)などによる、エネルギー効率化など各種の取り組み
	(株)日立国際電気 富山工場 国際電気テクノサービス(株)	製品輸送のモーダルシフト推進によるCO ₂ 排出量の削減
	(株)日立アイイーシステム	廃棄物管理システム移行推進による最終処分量の低減及び100%電子化の達成

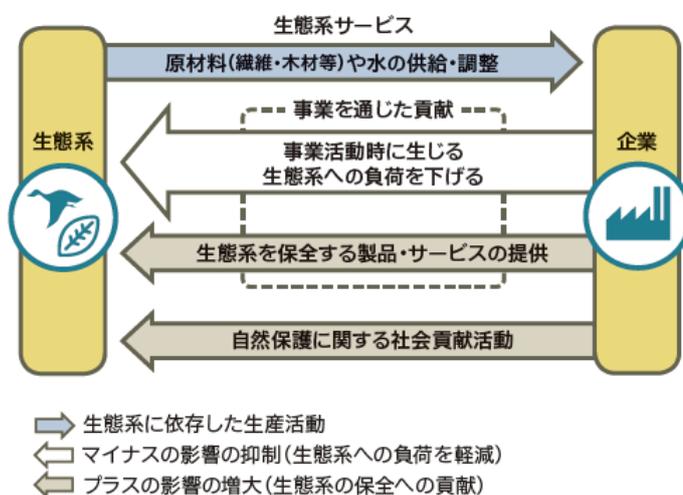
生態系の保全の取り組み

日立グループは、「生態系の保全」を環境ビジョンの柱の一つに掲げ、環境保全行動指針に取り入れています。2012年度は事業活動と生態系保全のかかわりや世界的な動向を社員が理解し、事業活動に反映させていくために、2011年3月に発行した「日立グループ 生態系の保全手引き」を改訂するとともに、「事業を対象とした生態系の保全アセスメント」を試行しました。社外においてもWBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）の生態系注力分野の共同議長を務めるなど、積極的に取り組んでいます。今後は社内の意識と知識の向上を図り、グループ全体で中長期的な取り組みを推進するとともに、社外活動を通じて、生態系保全に取り組むための環境づくりに努めていきます。

生態系と企業のかかわり

企業は、繊維や木材などの原材料の供給や、大気、水、土壌の質や量の調整といった生態系から受ける恵みである「生態系サービス」に依存しています。この生態系サービスを維持・回復するために、日立では「事業」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面から、生態系の保全に貢献できると考えています。具体的には、事業を通じた貢献として、製品のライフサイクル（原材料の調達、生産、輸送、使用、回収・リサイクル、適正処理）における生態系への負荷を低減する設計・生産活動を推進するとともに、水や空気の浄化など、直接的に生態系を保全する製品・サービスを提供しています。化学物質の管理についても、生態系の保全の活動の一環と位置づけ、継続的に適正管理に努めています。また、自然保護に関する社会貢献活動では、社員のボランティア活動による植林や希少生物の生態調査など、生態系の保全につながる活動を推進しています。

生態系と企業のかかわり



中長期の取り組みのための活動

2011年3月に発行した「生態系の保全手引き」で、社員に対し、企業活動と生態系の保全の考え方、世界の動向とその取り組み事例を紹介しています。社員の認識をさらに深めるため、2012年5月に「事業を対象とした生態系の保全アセスメント」を発行し、事業活動が生態系に及ぼす影響を及ぼしているかについて自己評価を開始しました。今後定期的にアセスメントを見直し、グループ各社の取り組みを継続的に向上させていきます。

また、12月には社内研修を実施し、政府やNGOの方々に政策動向や考え方を説明していただくとともに、WBCSDが開発した、企業の社員が生態系保全と事業活動の関連性を学習できる教材「Business Ecosystems Training : BET」を使って討論しました。同様の研修は、内容を適宜見直しつつ今後も実施する予定です。

社会の生態系保全の取り組みを促す環境づくり

WBCSDのメンバー企業として、2012年9月に韓国・済州島で開催された、国際的な自然保護団体であるIUCN（国際自然保護連合）が4年に1度開く総会（世界自然保護会議）を支援しました。また、同イベントで日立は、WBCSDが開発した「企業のための生態系評価（CEV* 1）」やBETを紹介するとともに、日立の取り組みを紹介しました。さらに、さまざまな分野の企業や有識者が産業競争力の強化のために政策を提言する「産業競争力懇談会（COCN* 2）」の中に設けられた、「企業活動と生物多様性研究会」が発行した最終報告書と生物多様性に配慮するための企業活動のチェックシート（2012年3月発行）の英語版を作成し、WBCSDと会員に紹介しました。WBCSDでは、生態系保全にかかわるさまざまなツールの概要紹介資料を作成しており、日本の例として、COCNの報告書も紹介されています。

*1 CEV : Corporate Ecosystem Valuationの略称。生態系の劣化と生態系サービスから提供される便益との双方を評価することにより、より良いビジネス上の意思決定を行うための手法

*2 COCN : 産業競争力懇談会

WEB

企業と生物多様性研究会

<http://www.cocn.jp/common/pdf/thema45-L.pdf>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

ITを活用した生態系保全活動「日立ITエコ実験村」

ITエコ実験村は、ITを生態系と生物多様性の保全活動に活用し、ITがどのように役立つかを実証・検討する場として、2011年4月に神奈川県秦野市に開村しました。休耕田や竹林、山林など約7,000m²の里山で、地域、自治体、学校と連携して、田んぼの復元をはじめとする環境づくりや、IT機器を活用した生物調査などを行っています。

この、地域の環境再生活動と企業の環境活動および製品貢献を、地域と連携しながら成立させていくという、企業の新しい活動モデルであるITエコ実験村は、皆様のご協力をいただきながらおかげさまで3年目を迎えることができました。ただ、活動はまだ限定的で、今後は村としてますますの充実を図っていきたいと考えています。特に里地・里山保全に関心をもっていただけるように活動メニューの整備や活動エリアの拡充などを行っていきます。またICTを活用した地域情報の収集や地域の情報センタとの連携など、地域の自治体や大学との協創を強化して、生態系保全に貢献したいと考えています。



日立製作所 情報・通信システム社
経営戦略室 環境推進本部 本部長 付
ITエコ実験村 村長
谷 光清

環境教育

日立グループの全社員を対象に、環境に対する意識の向上を図り、理解を促進する日立グループ研修を実施しています。

活動と実績

2012年度は、大気・水質・廃棄物管理などにかかわる実務者を対象に、基礎教育とともに法令の改正内容、実務手引きなどに関する研修を実施しました。また、日立グループ研修のほか、グループ会社などでも事業特性に即して独自の教育を実施しています。一般教育では、インターネットによる教育プログラム（eラーニング）を実施しています。日本語、英語、中国語の3カ国語に対応し、国内外で15万1,341人（対象者の97%）が受講しました。

環境教育体系

対象		入門	初級	中級	上級
一般教育	全社員	eラーニング：エコマインド教育 (基礎編 世界の環境問題、環境法規制など)			
			eラーニング：エコマインド教育 (日立グループ編 環境活動方針、環境行動計画など)		
専門教育	実務者	実務者のための環境マネジメント基礎講座 (廃棄物、大気/水質、有害物質管理など) (マネジメントシステム構築・運用など)			
			エコファクトリー教育		
			エコプロダクツ教育		
			リスクコミュニケーター教育		
	環境内部 監査員			ISO14001環境監査員 ブラッシュアップ教育	
				ISO14001 環境監査員認定教育	ISO14001環境 主任監査員認定教育

今後の取り組み

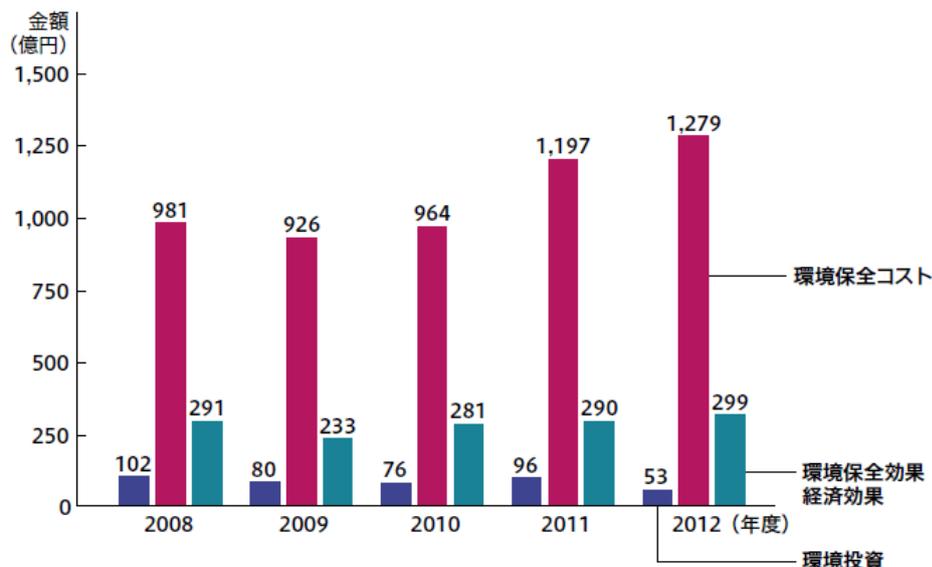
2013年度以降も、引き続き工場の実務者向けの教育を継続実施し、実務担当者の知識と能力の向上を図るとともに、環境事故の未然防止にも役立てていきます。

環境会計

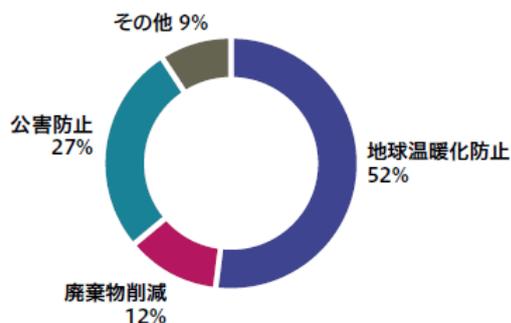
日立グループは、環境省の「環境会計ガイドライン 2005年版」に沿って環境会計制度を導入し、その情報を開示しています。また、その結果に基づき、経営資源を環境活動に適切に配分しながら、環境投資や環境活動の効率化を図るなど、継続的な改善に努めています。近年、環境関連の研究開発が増加しており、その結果として環境保全コストが増加しています。また、投資額に関しては、電力需要の関係で、2011年度に大型投資が前倒しされたこともあり、減少しました。

実績

環境投資・環境保全コストと経済効果の推移



2012年度 環境投資の対策別内訳比率



環境投資

	主な内容	費用 (単位: 億円)				
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
投資合計	省エネ設備など直接的環境負荷低減設備への投資	101.7	79.5	76.0	96.1	52.8

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

環境保全コスト

項目	主な内容	費用（単位：億円）				
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
費用	事業所エリア内コスト	333.1	282.0	279.8	277.8	318.4
	上・下流コスト	19.7	17.0	16.0	14.3	13.8
	管理活動コスト	112.0	89.2	86.1	82.5	76.7
	研究開発コスト	502.5	528.1	575.6	798.1	847.1
	社会活動コスト	3.5	2.5	3.1	4.5	4.1
	環境損傷コスト	9.9	6.8	3.7	19.4	19.0
合計		980.6	925.6	964.4	1,196.6	1,279.1

※ 設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算

環境保全効果

経済効果*1						
項目	費用（単位：億円）					2012年度の主な活動
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
実収入効果	109.0	83.0	96.2	137.2	178.5	廃棄物の分別、リサイクルによる有価物の推進
費用削減効果	182.4	150.0	184.5	152.7	120.7	省資源化・省エネによる資源購入費、廃棄物削減による処理費の低減
合計	291.4	233.0	280.7	289.8	299.2	

*1 経済効果には以下の項目を計上

- ・ 実収入効果：有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
- ・ 費用削減効果：環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

物量効果						
項目	削減量					2012年度の主な活動
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
生産時のエネルギー使用量の削減	158百万 kWh	191百万 kWh	129百万 kWh	93百万 kWh	107百万 kWh	LED照明の導入、空調設備の更新、稼働率の最適化など
生産時の廃棄物最終処分量の削減	6,752t	5,955t	3,623t	4,754t	3,788t	リサイクル推進、廃液の減容化/再利用など

※ 設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間の定額方式で計上

環境負荷削減効率*2

項目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
省エネ削減効率（百万kWh/億円）	3.3	4.2	2.6	2.0	1.7
廃棄物最終処理量削減効率（t/億円）	194	229	121	183	146

*2 環境負荷の削減量を削減を行うための費用で割ったもの

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

環境コミュニケーション

日立グループでは、環境保全に関する取り組みや活動実績、今後の計画などを報告するため、年次報告書を発行しています。1998年度から環境報告書を発行し、2011年度からは、持続可能性に関する報告に対するグローバルなニーズに応え、従来のCSR報告書と環境報告書を統合してサステナビリティレポートとして発行しています。また、SRI*1の格付け機関などによる環境活動に関する調査にも積極的に応じています。

*1 SRI : Socially Responsible Investmentの略称。CSRの観点から企業を評価し、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動

Webによる発信

Webサイト「環境への取り組み」では、日立グループの主な環境事業や、環境活動などを紹介しています。2012年12月にページをリニューアルし、さらに見やすくするとともに、情報を充実させました。

WEB 環境への取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/environment/index.html>

WEB 各社・各グループ会社のCSR/環境報告書発行状況
http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/rpt_open.html

環境に関する社外受賞

「2MWダウンウィンド型風力発電システム」が第9回エコプロダクツ大賞を受賞、日立超省エネ変圧器「SuperアモルファスXSH」や、ビル用マルチエアコン「FLEXMULTI 高効率タイプ」が、平成24年度省エネ大賞を受賞するなど、2012年度も環境に関する社外からの多くの評価をいただきました。

WEB 環境に関する社外受賞
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/commendation.html>

展示会・フォーラムによる情報発信

ステークホルダーと直接対話ができる環境関連の展示会に出展しています。

日本では第1回より継続して出展している「エコプロダクツ2012」（2012年12月）や日立イノベーションフォーラム（2012年7月）に環境ブースを出展、日本以外では「エコプロダクツ国際展」（シンガポール 2013年3月）、「国際グリーンテック・エコプロダクツ展示会（IGEM）」（マレーシア 2012年10月）などに出展しました。

また、さまざまなステークホルダーと環境に関する議論の場を設けています。2012年12月にインド・デリーで「インド環境フォーラム」を開催しました。これは日印国交樹立60周年記念事業の一つとして行われたもので、都市人口の増加、社会インフラの不足、環境悪化など、インドが直面する課題について議論しました。



「エコプロダクツ2012」展示会の日立ブース

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message 102 環境経営の体制とコミュニケーション
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

「Eco-Engineering Forum」（米国ワシントンDC 2012年9月）では水をテーマに議論しました。WBCSDでは、生態系の保全や、電力プロジェクトなどの議論をリードしました。

WEB

環境関連展示会一覧

<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/employee/event/index.html>

ステークホルダーとの協働

環境をテーマに地域のステークホルダーとの交流を深めたり、共に社会貢献活動を行う環境コミュニケーションを推進しています。2012年度も、国内外の各地域において、環境教育や植樹、清掃活動に取り組みました。

環境教育では、次世代を担う子どもたちにエコマインドを高めてもらうために、参加型の学習プログラムを実施したり、日立の取り組みを紹介するなど、環境について学んでもらう機会を提供しています。また、地球市民の一員として環境保全に貢献するために、社員の家族や地域の住民と協働して、環境の美化や自然保護の活動を実施しています。

活動にあたっては、地域の環境状況や活動について専門知識を有するNGO（非政府機関）やNPO（特定非営利活動法人）と連携したり、自治体と協議しながら、地域の環境保全に協力しています。

環境啓発活動



減少傾向にあったルリツグミの専用巣箱や、環境メッセージを刻んだリサイクルプラスチックベンチの設置等を通じて、環境意識向上に貢献しています。（日立コンピュータプロダクツ（アメリカ））

みどりの防波堤づくり



地域行政機関の指導を受け、みどりの防波堤となるマングローブの苗木500本、ココナツの木60本を2日ばかりで植えました。（日立エアコンディショニングプロダクツ（マレーシア））

森林のこうもり観察・保護活動



地域の行政機関と連携し、スービック湾岸の森林形成に大きな役割を果たすこうもりの数やフライトパターンを観察。こうもりの保護活動に貢献するとともに、環境意識の向上に努めています。（日立ターミナルメカトロニクスフィリピン）

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

061 message
062 グローバルに広がる日立の環境活動
064 環境経営の戦略と取り組み
069 環境に配慮した製品・サービス
084 環境に配慮したモノづくり

102 環境経営の体制とコミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

116

植樹による緑化運動



「木を植え、大地を護る」というスローガンを掲げて、3年連続で植樹活動を実施しています。2013年は約1,000人が1,500本の植樹を行いました。（台湾日立股份有限公司）

企業の森づくり活動



地域と連携して、草刈りや樹木の小枝伐採、森林内の遊歩道整備、植林など、継続して森づくり活動を実施しています。（（株）日立国際電気 富山工場）

Social Report

社会活動報告



日立グループ 人権ワークショップ (2012年7月)

サプライチェーンを通じてCSRに 取り組みながら、グローバルな調達活動を さらに加速させていきます

日立グループはグローバルに事業を拡大するために、安定的な資材調達とコスト競争力の強化に努め、グローバルな調達活動を加速させています。2012年度末現在、新興国を中心に25カ所の海外調達拠点を設け、北米・欧州・中国・アジアに「地域調達責任者」を配置して、調達管理を強化しています。また、中国や東欧などで「調達方針説明会」を開催し、調達先の新規開拓とパートナーシップの構築に努めています。またナショナルスタッフのさらなる育成に向け、従来の調達スキル教育に加えてCSR調達教育にも取り組んでいます。

調達活動におけるリスクの拡大に対処するため、「日立グループ調達CSR委員会」を設置し、グループ全体で調達方針や施策を共有できる体制をとっています。本委員会の指示により、海外調達取引先を中心にCSRに関する調査を行い、2012年度はこの調査結果に基づいて実地監査を実施するなど、グローバル調達におけるサプライチェーンのリスク管理を一層強化しています。



株式会社日立製作所 執行役常務
調達統括本部長
大森 紳一郎



株式会社日立製作所 執行役常務
人財統括本部長兼総務本部長
御手洗 尚樹

ダイバーシティを戦略の中心に据え、 日立の人財力を強化します

2011年度策定の「グローバル人財マネジメント戦略」の狙いは個人と組織の力を最大限に発揮させることにあります。まずグローバル人財データベースの整備やグローバルグレーディングなど基盤づくりを行っております。ダイバーシティマネジメントがその戦略の中心であり、グローバルに多様で優秀な人財の確保と育成に注力していきます。

具体的には、ITを活用した「パフォーマンスマネジメント」により、組織と社員の成果の最大化をめざします。また、「Global Leadership Development」などにより、国籍・性別を問わず経営幹部を日立グループ全体で選抜・育成する仕組みづくりを加速させていきます。特に、日本においては女性の役員・管理職登用について数値目標を公表するなど「ダイバーシティ推進の試金石」として女性への活躍支援を強化しています。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った「人権方針」を策定し公表するなど、社会的視点に立って施策を展開しています。日立グループでは、社員すべてが、適材適所で生き生きと働き、活躍できるよう取り組んでいきます。

人権の尊重

「人を大切にすること」。日立は創業以来この言葉を経営の基本としています。グローバルな事業展開においても、関係する国や地域の文化、価値観の理解に努めながら、国際規範に基づいて事業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重することを基本姿勢としています。

人権方針の策定

日立グループは、「日立グループ行動規範」を補完するものとして、2013年5月に「日立グループ人権方針」を策定しました。本方針では、国際人権章典および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を最低限のものと理解し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デュー・ディリジェンス*1や適切な教育の実施、日立が事業活動を行う地域や国の法令の遵守、さらには国際的に認められた人権と国内法の間に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していくことを明確に定めています。また、人権方針の策定に続いて、2013年度より人権デュー・ディリジェンスの実施へ向けて準備を進めています。

日立は本方針に基づき、グループの社員はもとより、グループの事業活動や製品・サービスを通じて関係するすべての人の人権の尊重をめざします。

*1 人権デュー・ディリジェンス：事業上の人権への影響を特定して評価、対応し、負の影響に対して防止・軽減、救済の措置を講じて、その効果を継続的に検証・開示すること

WEB [日立グループ人権方針（PDF形式、146Kバイト）](http://www.hitachi.co.jp/csr/renew/pdf/human_rights_policy.pdf)
http://www.hitachi.co.jp/csr/renew/pdf/human_rights_policy.pdf

人権尊重の推進体制

日立製作所では、本社に執行役を委員長とする「中央人権問題推進委員会」を設置し、営業部門、調達部門、人財部門、CSR部門など各コーポレート部門の責任者が、企業活動によるステークホルダーの人権に及ぼす影響を把握し、人権侵害を未然に防止する仕組みや施策を審議しています。審議の内容は、各カンパニー・事業所長を委員長とする「カンパニー・事業所推進委員会」を通じて全社員に伝達し、人権侵害の防止に努めています。

日立グループでは、「中央人権問題推進委員会」が審議・決定した方針に基づき、グループ全体の人権意識の向上を図っています。

各部門の人権推進リーダーを養成するほか、各事業所単位で、定期的に集合研修や講演

日立製作所 人権尊重の推進体制



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

会、映像による啓発活動を行っています。また、教育教材の開発、デュー・ディリジェンスの検討については、最も人権に対する関心の高い地域と考えられる欧州のCSR推進チームをリーダーに、世界6拠点（米州、欧州、日本、中国、インド、その他のアジア）のさまざまな意見を集約しながら取り組んでいます。これにより、グループ全体がグローバルな視点を取り込むとともに、各地域のCSRリーダーが中心となって、グローバルレベルで人権意識の啓発を行っています。

欧州人権ステークホルダーダイアログ

日立グループ人権方針の策定と人権デュー・ディリジェンスの取り組みについて専門家と意見交換するため、欧州CSRチームは2013年2月にブリュッセルにおいて欧州委員会、国際労働機関（ILO）、NGO、企業、専門弁護士が参加する、欧州人権ステークホルダーダイアログを開催しました。

ステークホルダーから、人権方針は人権侵害の予防に寄与するだけでなく、人権が尊重される社会の実現に向けた企業の貢献を示すものであるべきだとする提案や意見が出されました。いただいた提案等は、「日立グループ人権方針」に反映されています。

続いて行われた人権デュー・ディリジェンスに関する議論においては、日立グループの欧州鉄道事業および電力事業の幹部が、特に施設新設時の地域社会に生じる人権問題を、指静脈認証システム事業にかかわる幹部は、銀行システムにおける顧客情報の保護の重要性を挙げました。一方、外部の専門家からは、人権影響評価の早い段階でステークホルダーや権利保有者を巻き込んでいく必要性があるとの指摘がありました。

ステークホルダーダイアログで出された貴重な提案や意見は、日立グループの人権デュー・ディリジェンスの取り組みに活かしていきます。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の共有

2012年7月、日立製作所本社部門、事業部門、主要グループ会社、海外地域本社マネージャー55人を栃木県那須町に集め、NPO団体のShift*1を講師に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」

（UN Guiding Principles on Business and Human Rights）に関するワークショップを開催しました。

参加者は部門や国境を越えてビジネスと人権について議論し、文化や法律の違いを理解するとともに、日立が果たすべき責任について学びました。

また、この国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、企業の人権尊重の責任についての考え方をグループ全体で共有するため、世界共通の人権eラーニングを開発しました。2013年度は、これを国内外のグループ会社で実施していきます。



日本での日立グループ人権ワークショップの様子

*1 Shift：国連事務総長特別代表（当時）ジョン・ラギー博士を代表とする国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の執筆チームで構成されたNPO

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

中国における人権教育

売上規模が大きく操業企業数の多い中国において、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権ワークショップを実施しました。

2012年8月、北京大学法学院梁曉暉博士を招いて、中国の日立グループCSR担当者を対象に、人権に関するCSRワークショップを行いました。30のグループ会社から約50人が参加し、「グローバル環境での企業と人権」をテーマに、

「人権とは何か」「企業がもたらす人権への影響」「指導原則と企業」「日立ができること」を取り上げました。参加者からは、「人権が身近な問題だったということがわかった」「他社で発生した事例が紹介されたので、日立ではそういうことが起こらないように心がけようと思った」などの感想が寄せられました。

また、2013年2月には、香港の日立グループCSR担当者を対象に、同様のCSRワークショップを実施しました。このワークショップには、香港城市大学スーリヤ・デーヴァ博士を講師としてお招きし、13のグループ会社から14人が参加しました。



上海での人権ワークショップの様子

欧州での管理職向け人権研修

2013年1月、欧州のCSRチームが管理職を対象に人権研修を開催しました。「ビジネスと人権」をテーマに、管理職の理解促進をめざした前回の研修からさらに踏み込んだ内容を取り上げ、ビジネスにおける人権への取り組みの専門家であるNPO団体のShiftを講師に招き、英国とベルギーで実施しました。

研修では、まず国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の概要と企業の人権尊重の責任について学び、人権デュー・ディリジェンスのケーススタディに続いて、デュー・ディリジェンスのプロセスを体験しました。事業にかかわる潜在的または実際の人権への影響を特定し、そのリスクを評価して優先順位をつけることで、そうしたリスクに対してどのような防止、軽減あるいは救済措置を講じて対応するか、参加者が実際に検討しました。これまで想定してこなかった人権への影響について学ぶ貴重な機会となり、人権リスクに関する十分な知識をもつことの必要性や人権デュー・ディリジェンスを実施する重要性を実感しました。「日立グループ人権方針」の遂行に向けて、今後も研修を継続していく予定です。

国際的な議論への貢献

日立製作所は国連グローバル・コンパクト*1（以下、UNGC）の人権ワーキンググループのメンバーとして、先進企業の取り組みをまとめたケーススタディ集の作成や、ビジネスと人権に関するツールの開発、UNGCによって規定された人権原則の推進、および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の理解・実行を促進する取り組みをサポートしています。

また、欧州では、欧州のCSRを推進するビジネスネットワークであるCSRヨーロッパのサプライチェーンと人権に関するワーキンググループに参加し、グッドプラクティス事例や実用的なツールを用いて、ビジネスにおける人権尊重を推進していくためのガイダンス文書を作成して

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message

118 人権の尊重

122 サプライチェーンマネジメント

128 ダイバーシティマネジメント

141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足

153 株主・投資家とのかかわり

157 労働安全衛生

161 グローバルな人財育成

167 社会貢献活動

います。このほか、2012年12月にジュネーブで実施された「国連ビジネスと人権に関するフォーラム」に日本企業で唯一のパネリストとして参加し、日本の人権問題の背景や日立の取り組みなどについて発表しました。

日立グループでは、今後も人権に関する国際的な議論に積極的に関与し、人権のグローバルな潮流について理解を深めるとともに、自社や業界の枠を超えて、人権尊重を推進する活動に貢献していきたいと考えています。

*1 国連グローバル・コンパクト：コフィー・アナン前国連事務総長により提唱され、2000年に発足した国際的協定。持続可能な社会を構築するために、人権、労働基準、環境、腐敗防止について10原則を定め、企業やNGO、市民団体等にその原則に基づいた活動を求めている

VOICES

日立の人権方針策定の取り組み

日立は今年、専門家を交えたステークホルダーの意見を取り入れながら、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則ったグループ全体の人権方針を策定しました。欧州での管理職向けの研修、グローバルCSRチーム、人財部門や事業部門が参加した日本での人権ワークショップ、中国でのCSR担当者向けの研修など、人権方針に対する理解や支持を得るための社内研修も行っています。

人権方針策定により人権への取り組みを約束することは、日立としての人権尊重の責任を実行する最初のステップです。次のステップは、社内での意識啓発やキャパシティ・ビルディングを通じて、人権方針をグループ全体に浸透させ、効果的に方針を実行に移すために人権デュー・デリジェンスの仕組みや人権侵害が発生した場合の救済措置を整備していくことになります。

これは日立にとって大変意味のある取り組みですが、推進していくには時間を要し、とりわけ日立のように世界規模の、しかも業態が多岐にわたる企業にとってはなおさらです。今後、有意義な対話や人権の取り組みに関する計画および進捗状況をステークホルダーに伝え、その高まる期待に伝えていくことが日立にとって重要となってきます。日立にはShiftのビジネスラーニングプログラムに参加していただいておりますが、人権に関する取り組みを進めていく日立への協力を今後も続けていきたいと思っています。



Shiftマネージング・ディレクター
国連事務総長特別代表（当時）ジョン・ラギー博士の元法務アドバイザー
レイチェル・デイビス

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

サプライチェーンマネジメント

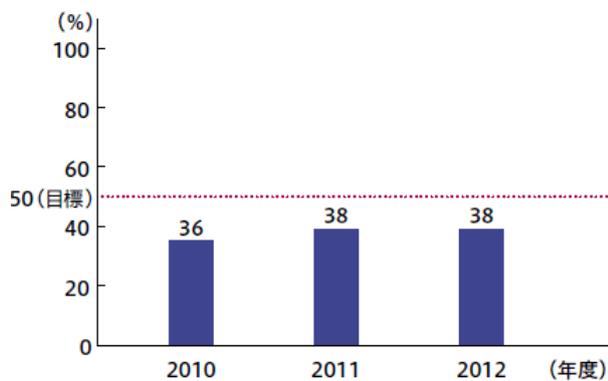
「2012中期経営計画」では、グローバル市場での競争力を高めるため、海外調達比率の拡大、特に新興国における調達活動の強化を経営基盤強化策の一つに決めました。日立グループは、グローバルな調達活動において、サプライチェーンにかかわるすべての人びとの人権や労働に関する基本的権利を尊重するとともに、調達取引先とのガイドラインの共有や積極的なコミュニケーションを通じて、ともにCSR活動を推進しています。

グローバル調達の推進

「2012中期経営計画」では、2010年度に36%であった日立グループの海外調達比率を2012年度までに50%とすることを目標に掲げました。この目標を達成するため、「日立グループ調達中期施策」を策定し、グループの調達戦略や安定的な資材調達、サプライチェーンにおけるCSRの徹底など、グローバルに調達パートナーシップの確立を図ってきましたが、この間の事業ポートフォリオ変動等の影響もあり、2012年度の海外調達比率は38%でした。2011年度からは、世界4地域（中国・アジア・欧州・米州）それぞれに現地調達活動を統括する「地域調達責任者」を配し、新興国・地域での調達取引先の開拓を推進するとともに、サプライチェーンがグローバルに拡大するなかで懸念されるCSRリスクへの対応を強化しています。

主要指標

海外調達比率



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

調達方針の共有

日立製作所では、調達基本方針として「購買取引行動指針」を定め、サプライチェーンにおけるグローバルな課題を日立グループ各社と共有しながら調達活動を行っています。グループ各社もこの指針に則って活動しています。

本指針は、国連グローバル・コンパクトの原則に則り、雇用と職業における差別の撤廃、児童労働・強制労働の排除も遵守項目としています。

日立製作所購買取引行動指針

本指針は、当社業務運営に必要な材料・製品・サービス・情報を外部より調達するにあたり、当社の役員及び従業員が遵守すべき行動の基準を示すものである。

1. 購買取引においては「日立製作所企業行動基準」をすべての行動の基本とする。
2. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
 - (1) すべての購買取引先に公平に対応し、特定の取引先を有利に、あるいは不利に扱ってはならない。
 - (2) 購買取引先との公正な取引関係を尊重し、正常な商慣習に照らして不当な行為により、取引先に不利益を課してはならない。
 - (3) 購買取引において知り得た購買取引先の営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。
 - (1) 新規に取引を希望する企業等の申入れに対しては誠実に対応し、進んで取引品目等に関する情報を開示する。
 - (2) 継続する購買取引においては、購買取引先の適格性を定期的に見直し、他の取引先より有利な取引の可能性について検討する。
4. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働や強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働き易い職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価した上で、所定の適正な手続きに準拠して行なう。
 - (1) 明らかに購入する意思のない見積り要請は行なわない。
 - (2) 社内手続きにおいて、購入仕様、契約条件、および受領（検査）を決定する権限と責任は、それぞれ要求元部門・購買部門・検査部門に属する。
 - (3) 購買取引先との契約は、購買部門が当社を代表して行なう。
5. 購買取引に関して、購買取引先から個人的給付を受けてはならない。

2009年改定

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message	144 品質保証活動	147 お客様満足
118 人権の尊重	153 株主・投資家とのかかわり	
122 サプライチェーンマネジメント	157 労働安全衛生	
128 ダイバーシティマネジメント	161 グローバルな人財育成	
141 公共政策とのかかわり	167 社会貢献活動	

グローバルパートナーシップの構築

日立グループは、「すべての調達取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める」という調達基本方針に基づき、自由競争の原則に則って、国内、国外を問わず、進んで調達品目などに関する情報を開示し、調達取引先の新規開拓に努めています。

その取り組みの一環として、2012年7月に大連、12月にイスタンブール、2013年3月に高雄、バンコク等で、当該地域における新規調達パートナーの開拓を目的とした「サプライヤーミーティング」を開催しました。今後も、主要マーケットとして位置づけている国・地域を中心に、ビジネスのグローバル化に対応した新規エリアの調達取引先の開拓に努めていきます。

日立グループのCSR調達の取り組み

日立グループは、ビジネスのグローバル化に伴いリスクの拡大が懸念されるなか、サプライチェーン上の調達リスクは経営問題につながる可能性が大きく、できるかぎり事前回避が必要であると考えており、リスクの把握・マネジメントを強化しています。

CSR調達の推進体制

日立製作所は、CSRサプライチェーンマネジメントを強化するため、2011年度に「CSR・グリーン調達センタ」を本社に設置しました。さらに社内カンパニーおよびグループ各社のCSR・グリーン調達委員からなる「日立グループCSR・グリーン調達委員会」を組織し、CSR調達およびグリーン調達の方針と施策を日立グループ全体に徹底できるよう体制を整備しています。

CSR行動規範・基準の制定と調達取引先への周知

日立では、調達取引先に遵守してもらうCSR行動規範・基準として、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）が策定した「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠した「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を2009年度に改定しました。このガイドラインは、社内カンパニーとグループ各社の調達取引先約2万2,000サイト（カンパニー約1万2,000サイト、グループ会社約1万サイト）へ配布し、周知徹底を図っています。

WEB

日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック（PDF形式、612Kバイト）
http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/SC_CSR_J.pdf

主要調達取引先におけるモニタリング（自己チェック）の実施

調達取引先へ提示した行動規範・基準がどの程度浸透しているかを点検するために、2009年度よりJEITA「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」付属のチェックシートを用いて主要サプライヤーに自己チェックを依頼し、その結果を回収しています。2011年度以降は、その対象とする調達取引先の範囲を、中国・アジア地区の企業にも拡大しています。

自己チェック回収状況

年度	国内調達取引先	海外調達取引先	合計
2007	100	0	100
2009	132	0	132
2011	0	102	102
2012	57	41	98
累計	289	143	432

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

外部監査機関の支援を受けた監査の実施

日立では、2012年7月より、自己チェックの結果を提出した調達取引先から、中国・アジア地区の調達取引先を抽出し、監査を実施しています。2012年度は、中国の調達取引先10社、韓国の調達取引先1社、インドネシアの調達取引先1社、合計12社のCSR監査を実施しました。実施にあたっては、CSR監査の経験が豊富なJACO（日本認証機関）／DNV*1の支援を受けています。現地法令に精通した現地監査員により、「労働・人権」「安全衛生」「環境」「倫理」を中心に調達取引先を点検しています。監査結果では重大な違反事項はなかったものの、是正が必要な事項があり、調達取引先と協議し改善を図っています。今後も中国・アジア地区サプライヤーを中心に計画的に監査を継続する予定です。

*1 JACO（日本認証機関）／DNV：JACO（株式会社日本環境認証機構）は各種審査サービスを展開する認証機関。海外対応においてはDNV社（デット・ノルスケ・ベリタス社は140年にわたるリスクマネジメントの先駆的企業として知られ、認証サービスなどを展開する第三者認証機関）と合同審査スキームを開発・提供している



海外調達取引先の製造現場や環境設備の監査状況

グリーン調達

日立ではグリーン調達*1に取り組み、環境に配慮したモノづくりの考え方を調達取引先にも共有してもらっています。

*1 グリーン調達：環境保全に取り組む調達取引先から、環境負荷が低減された部品や材料を調達する仕組み

グリーン調達ガイドライン改訂（化学物質規制対応）

地球環境に配慮した部品・製品の調達に関する基本的な考え方や、調達取引先への要望事項を、他社に先駆けて1998年度に「グリーン調達ガイドライン」にまとめ、調達取引先とともにグリーン調達を推進しています。「グリーン調達ガイドライン」では、調達取引先の環境保全活動に関する事項（環境経営体制の確立、認証規格の取得推奨等）や、当社への納入品について環境負荷低減に関する事項（省資源、省エネ、リサイクル、製品含有化学物質の適正管理、適切な情報提供等）を遵守するよう要請しています。

2012年度には、昨今の製品含有化学物質に対する各種規制、特に欧州のEU域内の化学物質管理を規定するREACH規則で指定された制限物質、認可物質、SVHC（高懸念物質）への対応を主眼とした管理対象物質の区分の見直し（（1）禁止物質への変更、（2）管理物質の細分化、（3）業界団体リストの採用）を行い、グリーン調達ガイドラインを改訂して調達取引先へ配布しています。

化学物質に関する規制は世界的に強化される傾向にあります。日立では、インターネットを活用したグリーン調達システム（A Gree' Net）を構築し、製品に含まれる化学物質の情報な

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message

118 人権の尊重

122 サプライチェーンマネジメント

128 ダイバーシティマネジメント

141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足

153 株主・投資家とのかかわり

157 労働安全衛生

161 グローバルな人財育成

167 社会貢献活動

ど、環境に関する情報を調達取引先から適時入手し、適切な管理を実施しています。当システムでは、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が公表している報告様式（MSDSplus*1/AIS*2）を調達取引先に推奨し、情報伝達の円滑化・省力化に努めています。

*1 MSDSplus：川上企業（化学メーカー）が川中企業（成形品メーカー等）向けに作成する含有化学物質情報様式

*2 AIS：MSDSplusの情報をもとに川中企業が川下企業（組立メーカー等）のために作成する含有化学物質情報様式

WEB

グリーン調達ガイドライン（PDF形式、868/バイト）

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/green.pdf>

環境マネジメントシステムの構築支援

日立では、環境認証を取得し、環境マネジメントシステム（EMS）の構築に積極的に取り組む調達取引先を「グリーンサプライヤー」と称しています。2009年度にはグリーンサプライヤーをメンバーとする新MMM倶楽部*1を発足させ、環境技術の先進事例や環境関連法令などに関する情報を発信して、調達取引先のEMS構築を支援しています。

2012年度は、97社の調達取引先が新MMM倶楽部総会に出席しました。総会では、日立から「日立の環境方針」

「環境フットプリント動向」「廃棄物管理」を説明しました。また一般社団法人産業環境管理協会から講師を招き、「製品含有化学物質の規制動向とサプライチェーン情報伝達の必要性」について講演していただきました。会員の調達取引先からも「環境活動の取り組み事例」を発表していただきました。



新MMM倶楽部総会での講演の様子

*1 新MMM倶楽部：Mottainai Mottainai Mottainai（サンエム）倶楽部。環境マネジメントシステムの第三者認証を取得した中小規模の調達取引先との環境経営関連の情報交換を目的とする組織。「Mottainai」は国際的な環境用語

グリーン購入

グループ共通で事務用品を購入できるインターネットシステム「e-sourcing Mall」を運用し、環境に配慮した事務用品の購入比率である「グリーン購入比率」の拡大を図っています。「e-sourcing Mall」では、グリーン購入の対象製品数を増やすとともに、インターネットの購入画面に対象製品を明示して、選択を促しています。2012年度のグリーン購入比率は、92%（前年度比2%アップ）に達しました。

紛争鉱物問題への対応

2012年8月、米国SEC（証券取引委員会）は、2010年7月に成立した「金融規制改革法」（ドッド・フランク法）の第1502条に基づき、コンゴ民主共和国とその隣接国（以下、「DRC諸国」）で産出される「紛争鉱物」（武装勢力の資金源となっている、金、タンタル、スズ、タングステンの4鉱物）の製品を使用している米国上場企業に対して、2014年より報告義務を課する最終規則を採択・公表しました。同法は、紛争が絶えないDRC諸国で暴虐行為など重大な人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことをねらいとしています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

日立製作所は米国市場への上場を2012年3月に廃止しており、同法に基づく報告義務はないものの、DRC諸国で問題となっている人権侵害行為に加担する意思はありません。今後も責任ある調達活動を実践するために、グループ各社や調達取引先、業界団体のJEITAと連携して、サプライチェーンの透明性向上を図るとともに、人権侵害を行う武装集団を利することのない鉱物の調達に取り組んでいきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message	144 品質保証活動	147 お客様満足
118 人権の尊重	153 株主・投資家とのかかわり	
122 サプライチェーンマネジメント	157 労働安全衛生	
128 ダイバーシティマネジメント	161 グローバルな人財育成	
141 公共政策とのかかわり	167 社会貢献活動	

ダイバーシティマネジメント

「ダイバーシティ」とは、直訳すると「多様性」という意味で、人の多様性といった場合、性別や年齢のように比較的外見でわかりやすい外的なもの、性格や価値観など外見からではわかりにくい内的なものがあります。性別や年齢などは、お互いを理解するために重要ですが、日立では外的な多様性とともに関内的な個人の価値観などを重要視していきたいと考えています。

日立グループのダイバーシティマネジメント

外的、あるいは内的な違いを「その人がもつ個性」ととらえ、それぞれの個性を尊重して一人ひとりを生かしていくこと、それが日立のダイバーシティマネジメントです。

日立がダイバーシティマネジメントを推進するねらいは、グローバル市場において競争力を高め、ステークホルダーやお客様のニーズの多様化に対応できる人財を育成し、組織を構築することにあります。性別や国籍、障がいの有無などを問わない多様性に富んだ組織の中で、社員一人ひとりが持てる力を十分に発揮し、才能をぶつけ合い、議論を戦わせることでクリエイティブな仕事ができる環境をつくるのが重要だと考えています。

日立の事業領域、技術領域、担当地域、お客様の業種範囲などは、世界でも類を見ないほど幅広く、ダイバーシティに富む人財の宝庫といえます。日立の誇るこの多様性を最大限に生かし、優秀な人財が最大限のパフォーマンスを発揮することによって、組織力の強化、シナジーの創出を図り、企業の生産性向上、事業拡大につなげていきたいと考えています。

ダイバーシティ for NEXT 100

日立は、「ダイバーシティ for NEXT 100」と銘打ち、経営戦略としてダイバーシティマネジメントを推進しています。多様な人財を活用するダイバーシティマネジメントを重要な経営戦略の一つと位置づけ、経営幹部の強いコミットメントのもと、グループ全体で人財力を強化しています。経営層の多様化も進め、2012年度には外国人取締役3人（うち社外取締役2人）と日本人の女性社外取締役1人を選任し、2013年度には、さらに外国人女性1人を新たな社外取締役に選任しました。

女性人財の活躍を支援する施策の一環として、仕事と育児の両立を支援するために、1990年度に他の企業に先駆けて社内託児所を設置し、育児休職制度や在宅勤務制度などの整備・拡充も進めてきました。2000年度には「FFプラン（ジェンダー・フリー&ファミリー・フレンドリー・プラン）」を開始すると同時に、女性総合職の採用数拡大を図りました。また、仕事と家庭の両立支援施策を整備・拡充するなど、支援策を強化してきました。さらに近年は、ワーク・ライフ・マネジメント強化月間や、ダイバーシティ教育などを通じて、男性を含めて全社員の意識向上を図り、職場風土の醸成に力を入れています。これらの取り組みを背景に、2012年度の女性社員の比率は16.0%、女性管理職の比率は3.5%と着実に拡大しています。今後は、より多くの女性社員が指導的立場に就き、経営や意思決定の場面に参画できるよう格別に取り組みしていきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

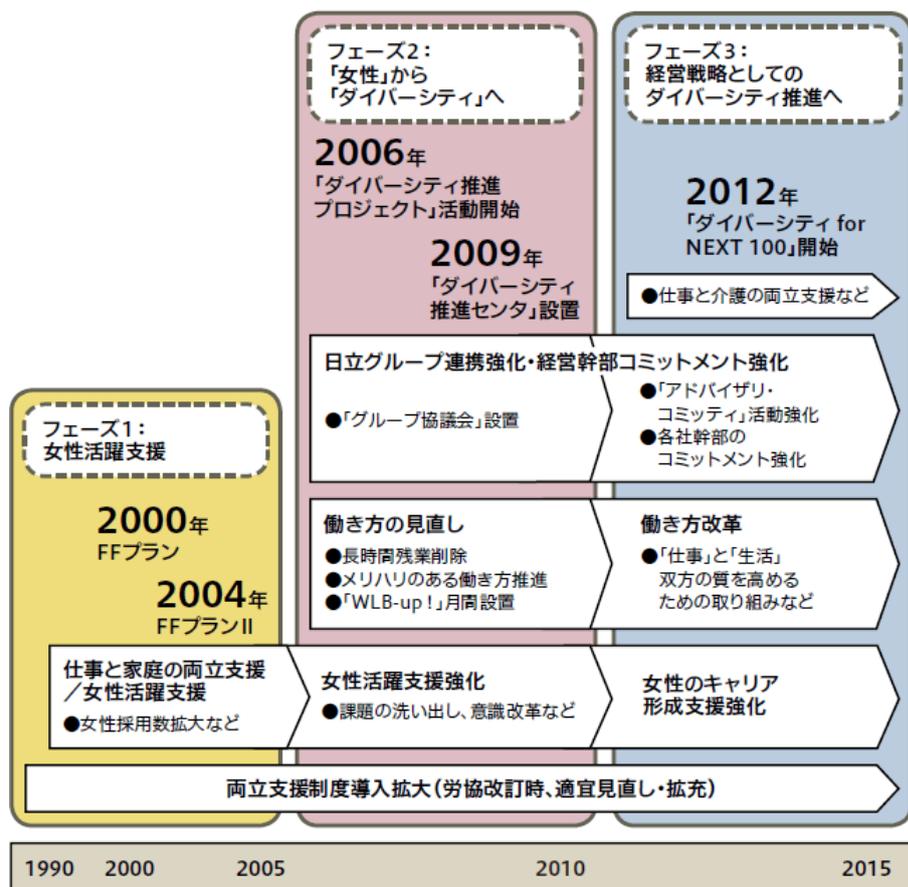
chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

ダイバーシティマネジメント推進ロードマップ



日立製作所の目標

日立製作所では、女性人財を育成し、その活躍を支援するため、新たに「2015年度までに女性社員を役員に登用する」とこと、「2020年度までに国内の女性管理職を1,000人とする（2012年度末の2.5倍）」ことを目標に定めました。これはこれまで以上に女性人財の活躍を支援し、ダイバーシティマネジメントの強化を図るという社内外へのコミットメントです。従来の施策を強化することに加え、新たに取り組みの進捗度や課題を事業部門単位で「見える化」する取り組みや、事業部門ごとに数値目標を設定するなどして、経営層のコミットメントを強化するとともに、部長相当職以上の女性社員を対象とする教育などを通じてその意欲や士気を高め、経営や事業をマネジメントする立場で最大限の力を発揮できる環境づくりを推進します。日立製作所は、ダイバーシティマネジメント推進のフロントランナーとして日立グループを牽引し、グループ全体で、性別、国籍、職歴、年齢等によらない「適材適所」のマネジメントを実現していきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

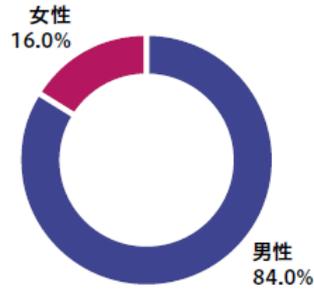
Environmental Report
環境活動報告

060

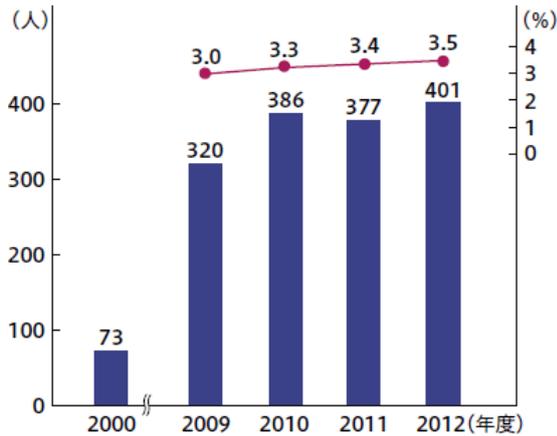
chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

男女雇用比率（日立製作所）



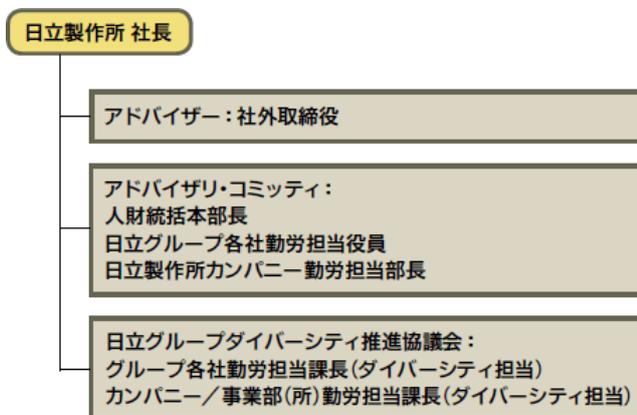
女性管理職数と比率の推移（日立製作所）



ダイバーシティマネジメントの推進体制

2009年度に設置した「ダイバーシティ推進センタ」は、2013年1月に人財統括本部の直轄組織となり、活動を強化しています。グループ会社24社が参画する「アドバイザリ・コミッティ」「日立グループダイバーシティ推進協議会」では、ダイバーシティマネジメントに関する経営方針の徹底、ベストプラクティスの共有などを目的として、定期的に情報交換を行い、日立グループ全体のダイバーシティの推進に取り組んでいます。

また、ダイバーシティの推進については、労働組合とも定期的に意見交換を行っています。



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

日立グループダイバーシティ推進協議会

これまでダイバーシティ推進に関するカンパニー・事業所・グループ会社間の情報の交換と共有をねらって進めてきた「日立グループダイバーシティ推進協議会」を、グループ各社の勤労担当役員および部長を主な構成メンバーとする「アドバイザリ・コミッティ」と、勤労担当課長（ダイバーシティ担当）をメンバーとする「協議会」に分けてその役割を明確にし、運営方法を見直しました。アドバイザリ・コミッティには活動方針の協議・策定を、協議会には具体的な活動に関する情報交換や意見交換等をそれぞれ分担させることにしました。単なる多様性の尊重から「経営層の強いコミットメントによる競争優位のための経営戦略としてのダイバーシティ推進」へと取り組みを深化させ、日立グループ全体で活動を加速させています。

WEB

第8回以前の開催内容

<http://www.hitachi.co.jp/csr/society/diversity/project/index.html>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message	144 品質保証活動	147 お客様満足
118 人権の尊重	153 株主・投資家とのかかわり	
122 サプライチェーンマネジメント	157 労働安全衛生	
128 ダイバーシティマネジメント	161 グローバルな人財育成	
141 公共政策とのかかわり	167 社会貢献活動	

ダイバーシティマネジメント：活動と実績

Women's Summit Tokyo 2012

開催日：2013年1月18日（金）

会場：アサヒビール株式会社 本社会議室

参加者数：7法人 56人

女性の活躍を支援するとともに、ダイバーシティマネジメントを積極的に進めているさまざまな業界の日系・外資系企業6社が共催して異業種交流会を定期的で開催しています。第5回となる2012年度の交流会は、企業で働く女性のロールモデルや、「リーダーシップのあり方」、社外のネットワーク構築などをテーマに開催しました。株式会社ポーラの常務取締役小西尚子氏の基調講演に続き、ワークショップやグループディスカッションを実施し、活発な意見・情報交換を行いました。



会場の様子

（参加法人：アサヒビール株式会社、株式会社あおぞら銀行、株式会社NTTデータ、日本ビューレット・パカード株式会社、住友スリーエム株式会社、NPO法人GEWEL、日立製作所）

ダイバーシティ管理職研修

ダイバーシティの推進・定着のためには、職場全体の意識向上が必要不可欠ですが、とりわけ重要なのが中核人材たる部課長クラスの意識改革です。

「ダイバーシティ管理職研修」は、こうした認識に基づいて、各カンパニー・事業所の実態に即して個別にテーマを設定し、グループディスカッションなどを通じて職場管理職の意識改革を促す研修プログラムです。

管理職自身に、これまでのマネジメントを振り返り、部下が最大限の能力を発揮し、組織全体として高い成果を上げていくにはどうすればよいか、その方策を改めて考えてもらう場として有効に機能しており、今後、参加者一人ひとりの具体的な行動改革につながっていくことが期待されます。2010年度下期から2012年度までに約570人の管理職が受講しています。

ダイバーシティ・ワークショップ

ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・マネジメントの実践は、職場全体で取り組んでいくことが重要であり、かつ効果的です。「ダイバーシティ・ワークショップ」は、World Caféの手法を用いて、事業部門のトップから若手までが一堂に会し、参加者一人ひとりの経験に基づいてダイバーシティ、ワーク・ライフ・マネジメントのあるべき姿について自由に意見交換をする日立独自のイベントです。本ワークショップは、すでに1,000人以上の日立グループ社員が受講しており、参加者からは「上司や職場の仲間と、悩みや意見を共有できて有意義だった」などといった感想が数多く寄せられています。運用のためのマニュアルも整備し、2013年度からは、グループ各社、各事業部門で自主的に開催できるようにし、日立グループ全体で取り組んでいく予定です。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

産休前・復職支援セミナー

出産や育児によるキャリアの中断や、仕事と育児の両立に対する漠然とした不安など、女性特有の課題に対処するため、「産休前・復職支援セミナー」を導入しました。本人とその上長に本セミナーを受講してもらい、復職時の働き方や心構えを両者が共有することで、本人の復職後の活躍と、職場（上長）の理解ある支援を実現します。仕事と育児を両立させながら働く社員が増加することを踏まえ、今後は年に2回、定期的で開催する計画です。



セミナー風景

労組主催の「ワーク・ライフ・バランス」交流学習会

ワーク・ライフ・バランスの実現については、労働組合も積極的に取り組んでおり、その一環として組合員の意識向上を図る学習会などが開催されています。

2013年4月には、日立グループ連合の主催により、グループ各社の組合員が参加して「パートナーシップ・フォーラム」が開催されました。

本フォーラムでは、ダイバーシティ推進等に関する会社の取り組み方針や施策について説明し、社外講師を招いてキャリア開発に関する講演をしてもらいました。その後、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて職場が抱える課題とその対応策についてグループ討議を行い、参加者一人ひとりが自らのワーク・ライフ・バランスを考え、よりよい働き方をめざして具体的に行動していくことの重要性について理解を深めました。



受講風景



グループディスカッションの様子

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message	144 品質保証活動	147 お客様満足
118 人権の尊重	153 株主・投資家とのかかわり	
122 サプライチェーンマネジメント	157 労働安全衛生	
128 ダイバーシティマネジメント	161 グローバルな人財育成	
141 公共政策とのかかわり	167 社会貢献活動	

グローバルな取り組み

北米におけるWomen's Leadership Networks (WLN) の支援

ダイバーシティと多様な人財の定着を進めるため、北米地域ではWomen's Leadership Networks (WLN) の支援に取り組んでいます。これは、エンプロイー・リソース・グループ (ERG) やアフィニティ・グループと同じく、男性か女性かを問わず、共通の関心を有する人びとに開かれたネットワークです。それぞれのWLNは、専門的能力の開発、時間管理、社交術、ネットワーキングといったテーマで活動しています。各社でグループを主導するWLNのリーダーは、四半期ごとに電話会議を行い、社内のリソースの共有や推薦図書の紹介、グループを発展させる方策について話し合いを行っています。北米地域では、すべてのグループ社員に、自らの興味を発展させるためのERGを設立するよう奨励しています。

さらに、国際理解デーの催しをHitachi Americaが各地で開催しています。こうした取り組みのなかには、北米地域で毎年行っているフードドライブ（食料寄付キャンペーン）などのイベントとあわせて行うものや、個別に学ぶために催すものがあります。ある拠点では、日本の伝統文化と歴史を学ぶため茶会を開催し、ダイバーシティについて理解を深めました。

欧州におけるダイバーシティの取り組み

欧州の日立グループでは、人口動向、高齢化、人財獲得競争の激化などへの対策として、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。イノベーションとそれによる業績向上には、多様な従業員とそれを受け入れる職場文化の実現が特に重要だと考えています。

欧州の日立グループで2013年に実施した年次調査によれば、女性社員の比率は2012年とほぼ同じ約29%です。女性上級管理職の数は若干増えていますが、女性管理職の昇進を支援するため、さらなる対策が必要です。この課題については、例えば2012年は2011年に比べて4倍の女性に日立ヨーロッパ・リーダーシッププログラムを受講してもらうことなどで対応しています。

日立ヨーロッパ社の女性管理職の比率は、2012年の21%から2013年には30%に増えました。各役職へ適材適所での雇用・昇進を行う方針のもとで、2012年は男性の2倍の女性が管理職に昇進しました。採用プロセスにおいては標準職務記述書の用語を見直して性的区別のない表現に修正し、人材斡旋会社に対しては、日立で働くことに興味をもってもらうため、より親しみやすい方法でのアプローチを依頼しました。その結果、2012年は日立ヨーロッパ社においては、2011年の3倍にあたる3人の女性管理職を採用できました。

富永由加里（（株）日立ソリューションズ執行役員）の訪欧に合わせ、2012年12月より管理職レベルの会合を開始しました。富永は日立の女性管理職の数に反映されている性別多様性について改善を要望し、ヨーロッパでも日本と同様、育児のために女性が職場を離れる傾向があることを指摘し、女性幹部の養成が必要であるという認識を示しました。2013年のフォローアップ会合では、女性社員の能力開発に関する課題とそれら課題に対する各地域での取り組みが報告されました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

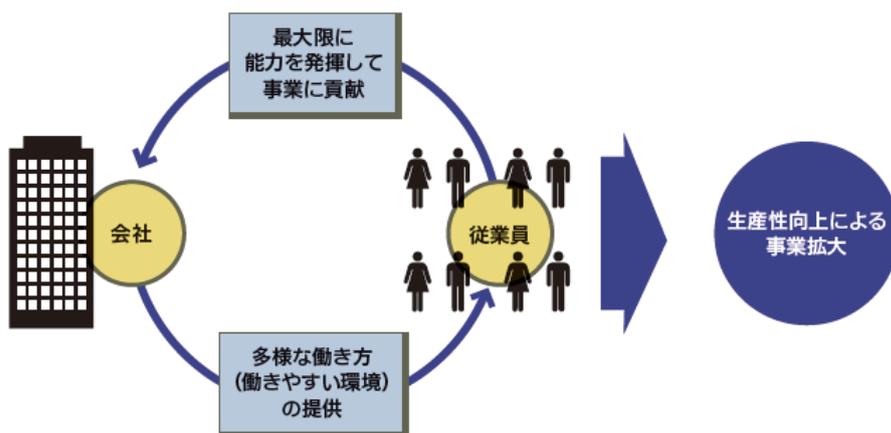
117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

ワーク・ライフ・マネジメントの実現に向けて

多様な人財に最大限の能力を発揮してもらうとともに、組織力を強化し、シナジーの創出を図ることにより、生産性向上や事業拡大につなげることがダイバーシティマネジメントを推進する目的ですが、そのためには、柔軟な働き方ができ、多様な人財が活躍できるような環境を整備していく必要があります。

日立グループのワーク・ライフ・バランス=「ワーク・ライフ・マネジメント」とは

日立グループでは、単に仕事と生活の調和を図るという「ワーク・ライフ・バランス」ではなく、社員一人ひとりが自身にとって最もふさわしい「仕事」と「生活」の組み合わせを考え、両者を充実させることにより、最大限の能力発揮をめざす「ワーク・ライフ・マネジメント」という観点から、働きやすい環境の提供に努めています。



「WLB (Work Life Balance) - up!」月間

2010年度より毎年11月に、全社運動として「WLB-up! (Work Life Balance向上)」月間を設け、「ワーク・ライフ・マネジメント」の啓発活動を実施しています。第3回にあたる2012年度のWLB-up!月間の主な活動は、以下のとおりです。



- ・ ワーク・ライフ・マネジメント支援のための各種制度に対する理解促進
- ・ ワーク・ライフ・マネジメントの向上と制度を活用しやすい職場風土の醸成
- ・ 個々人のワーク・ライフ・マネジメントに対する意識の向上

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

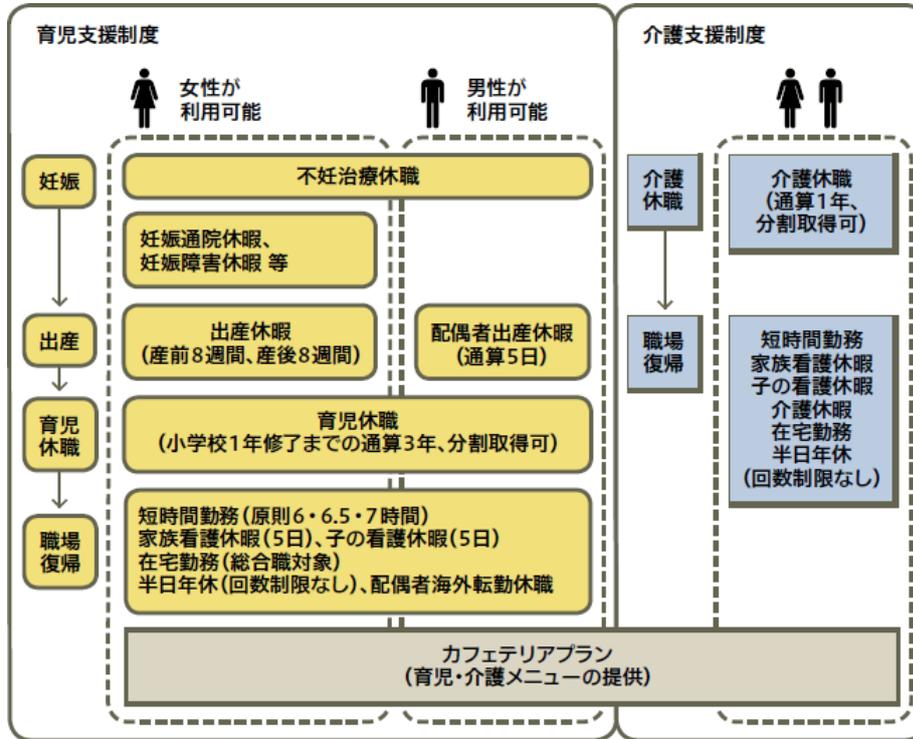
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

1990年度以降、仕事と育児・介護との両立を支援する各種制度の導入・拡充を図り、働きやすい職場環境の整備に努めています。

育児・介護支援制度（日立製作所の例）



主要指標

両立支援制度の利用実績（日立製作所）

制度	利用実績（人）				
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
主要指標 育児休職制度	414	↗ 486	↗ 542	533	↗ 540
主要指標 育児短時間勤務制度	449	↗ 473	↗ 531	↗ 614	↗ 625
主要指標 介護休職制度	14	8	↗ 10	↗ 12	↗ 17
主要指標 介護短時間勤務制度	6	↗ 7	↗ 8	8	↗ 10
配偶者出産休暇制度（男性）	117	↗ 133	↗ 156	↗ 209	↗ 230
家族看護休暇制度	161	↗ 173	↗ 204	195	194
在宅勤務制度	93	43	↗ 187	↗ 289	↗ 320

企業内保育施設の設置

「ゲン木くらぶ」

横浜市戸塚地区周辺に在勤、在住の日立グループ社員の「仕事と育児の両立」をサポートするための事業所内託児施設「ゲン木くらぶ」が2013年4月に開園10周年を迎えました。開園当初14人だった園児数も現在は60人となり、日本国内でも数少ない大規模な事業所内託児施設に成長しました。日立製作所労働組合ソフト支部が運営し、日立製作所、日立グループ各社、関連する各社の労働組合など多くの団体が連携してサポートしています。



遠足（芋ほり）



クリスマス会

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message	144 品質保証活動	147 お客様満足
118 人権の尊重	153 株主・投資家とのかかわり	
122 サプライチェーンマネジメント	157 労働安全衛生	
128 ダイバーシティマネジメント	161 グローバルな人財育成	
141 公共政策とのかかわり	167 社会貢献活動	

社外からの評価

日立製作所は、ダイバーシティの取り組みや働きやすい職場づくりについて、社外から以下の評価を得ています。

日立製作所が「平成24年度 ダイバーシティ経営企業100選」に選定される

2013年3月22日、経済産業省が主催する「平成24年度 ダイバーシティ経営企業100選」の表彰式が開催され、日立製作所など43社が表彰されました。

「ダイバーシティ経営企業100選」は、外国人、高齢者、障がい者、女性など多様な人財を活用してイノベーション創出や生産性向上などの成果を上げている企業を選定・表彰する制度です。



経済産業大臣政務官と表彰企業代表者

日立グループでは、社長や事業部門トップが自らダイバーシティ経営の重要性について積極的にメッセージを発信しているほか、会社・事業部単位で独自の目標を設定して専任組織を立ち上げるなど、活動を加速させています。また、2009年度に発足した「欧州ダイバーシティプロジェクト」のように、各地の状況に応じた取り組みも進めています。

くるみんを取得



日立製作所は、2011年2月、「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。同マークは、2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて、社員の子育てを支援する行動計画を策定し、その実績が認められた企業に対して交付されます。

同法に基づき、日立製作所でも、社員が仕事と家庭を両立させながら安心して働けるように、子育て支援の行動計画を策定し、積極的に推進しています。

WEB 厚生労働省「次世代育成支援対策推進法」とは
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/jigyuu_ryouritsu/ryouritu.html

WEB 日立製作所行動計画（PDF形式、143Kバイト）
<http://www.hitachi.co.jp/csr/society/diversity/images/koudou.pdf>

その他の評価

- 日本経済新聞「働きやすい会社ランキング2012」 第2位
- 日経BP社 「女性が活躍する会社ベスト100（2013年）」 第33位
ワークライフバランス部門 第4位
女性活用度部門 第5位
- 日立データシステムズ社が米国のフォーチュン誌の「100 Best Companies to Work For in 2012」に選定される

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

障がい者雇用

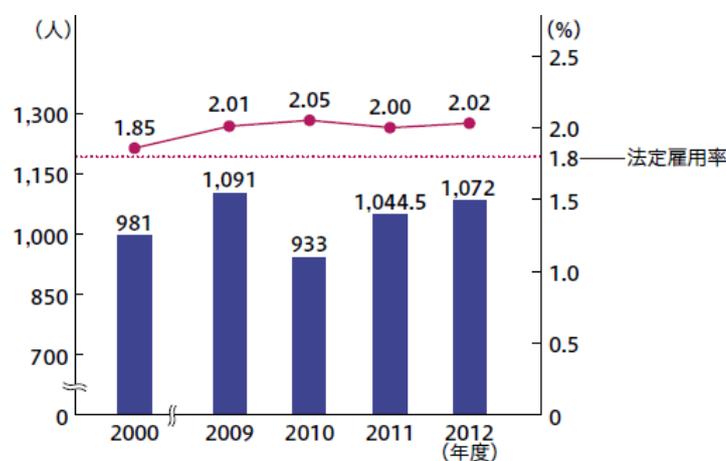
日立グループでは、一人ひとりの違いを尊重し、各人がもっている個性・能力を生かす方針のもと、設計・開発・製造部門から人事・経理などの事務部門に至るまで多種多様な職場で障がい者がその能力を発揮しながら活躍しています。

2012年6月現在の日立製作所の障がい者雇用率は2.02%、日立グループ全体で1.95%と法定雇用率1.8%を上回りました。しかし、法定雇用率は2013年4月に2.0%に引き上げられたため、今後も引き続きグループ一体となって障がい者の雇用拡大に努めていきます。

また、日立グループでは茨城県の福祉工場に作業を発注し、約80人の障がい者の雇用創出に貢献しています。

主要指標

障がい者雇用者数と雇用率の推移（日立製作所）



※ データは、各年度6月時点

日立グループの特例子会社

日立グループには特例子会社が5社あり、障がいの種別を問わず、身体・知的・精神・発達障がい者合わせて211人が、親会社や関係会社の職場で、それぞれの能力に合わせた各業務を担当しています。

日立グループの特例子会社（2012年6月1日現在）

特例子会社	親会社	障がい者数 (人)	主な業務内容
日立ゆうあんどあい	日立製作所	93	清掃、郵便、シュレッダー、喫茶、庶務補助
ハロー	日立金属	40	機械加工、検査、アルミホイール研磨、郵便
日立ハイテクサポート	日立ハイテクノロジーズ	25	郵便、名刺作製、旅費精算、製本
ビルケアスタッフ	日立ビルシステム	48	文書電子化、事務補助、清掃、シュレッダー
UJKCソーシャルエンタープライズ	日立オートモティブシステムズ テアリング	5	自動車部品組立

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

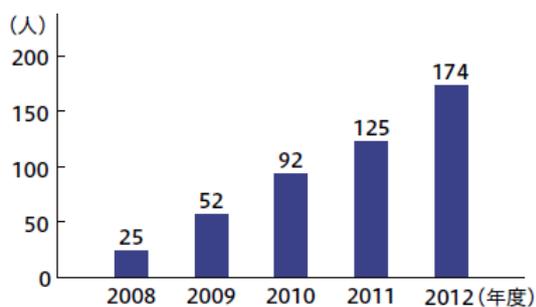
精神障がい者の雇用と理解促進

日立製作所は厚生労働省の「精神障がい者雇用促進モデル事業」に参画し、積極的に精神障がい者の雇用推進に取り組んできました。モデル事業で培った雇用と定着のノウハウをグループ全体で共有できるように勉強会を開催したり、「精神障がい者の雇用ガイド」を作成し、国内のグループ会社全社に配布して啓発活動を行ってきました。雇用拡大に取り組んだ結果、2012年12月現在の精神障がい者の雇用が日立グループ全体で195人となっています。



精神障がい者の雇用ガイド

精神障がい者雇用数の推移（日立グループ）



※ データは、各年度6月時点

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

公共政策とのかかわり

持続可能な社会を実現する社会イノベーション事業を拡大するには、世界各国の政府および政策関係者と連携することが重要です。日立グループでは渉外機能を強化し、社会インフラを提供する企業として社会の期待に応えると同時に、社会動向・政策動向を経営にフィードバックしています。

渉外活動の推進体制

渉外活動の背景とビジョン

日立が社会イノベーション事業をグローバルに展開していくうえで、日本および海外各国の政府機関との関係は重要度を増しています。日立は、社会インフラの主な担い手である政府機関との関係を深めることにより、現地の事業ニーズをより適切に把握し、最適な社会の構築に貢献することができると考えています。また同時に、日本政府と連携し、政府が進めているインフラ・システム輸出事業に関する各種支援制度を活用することも当社事業にとって大きな力となります。

渉外活動体制とミッション

社会イノベーション事業強化の経営方針や、日本政府のインフラ・システム輸出に対する支援拡充の流れを受けて、日立グループ全体の渉外活動を先導・加速するため、日立は2009年度にコーポレートに渉外部門（現渉外本部）を設置しました。経営トップを含め政府関係者との対話を促進し、当社事業に対する政府機関の理解を得るだけでなく、産業界全体を活性化する観点から各種政策の提言活動を行うことを目標にしています。

また、各事業部門やグループ会社にも渉外担当者を設けているほか、米国のワシントンとベルギーのブリュッセルにもコーポレート事務所を置き、米国、欧州それぞれの政策動向を見据えながら渉外活動を行っています。

こうした渉外活動を日立グループ全体で推進するために、定期的に会議を開催し、渉外活動の事例や課題を共有することで、より効果的な渉外活動を行うことをめざしています。

公共政策とのかかわり：活動と実績

各種国際会議への参加

日立は、日本および各国の政府機関が開催する国際会議に積極的にプレゼンターとして参加し、産業界の立場から各種政策策定に貢献したいと考えています。2012年度には、経済産業省がメコン5カ国における日本のプレゼンス強化等を目的に推進する「日メコン産業政府対話」に日立グループ現地法人の代表者が出席し、メコン地域のインフラ整備に関する各プロジェクトについて意見を表明しました。また、パリ商工会議所主催の「日仏エネルギーフォーラム」に経営幹部が出席し、エネルギーミックスの重要性を訴えました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

政策審議への参加

日本政府によるインフラ・システム輸出の支援策については、さまざまな意見交換の場が設定されており、日立も積極的に参加しています。2012年度には、経済産業省産業構造審議会「インフラ・システム輸出部会」、国土交通省「インフラ海外展開推進のための有識者懇談会」等に経営幹部が出席し、具体的な支援策について提言しています。

財界・業界団体への参加

渉外活動においては、財界・業界団体を通じた活動も非常に重要です。例えば、現在欧州議会および欧州連合理事会においてデータ保護（個人情報保護）規則案の修正が進んでいますが、こうした動きに対し、日立も加入している一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）を通じて欧州議会および欧州連合理事会に働きかけているほか、日本産業界としての対応を経済産業省に相談しながら進めています。

また日立は、一般社団法人日本経済団体連合会に加盟し、副会長のほか各種委員会の役職に就いています。例えば欧州地域委員会の企画部会長として、日EU経済連携協定（EPA）の交渉開始について継続的に日欧両政府に働きかけ、2013年3月に交渉開始が合意されましたが、引き続き同交渉の進展を支援していきます。

政府支援策の活用

インフラ・システム輸出支援策である、経済産業省のグローバル人材の育成と海外ネットワークの構築を目的とするプログラムは、民間企業の実務担当者クラスを数カ月間新興国の政府関係機関や現地企業に派遣するものですが、日立グループから14人（2012年度）が派遣されました。こうしたプログラムへの参加は新興国のニーズをよりの確に汲み取ることに繋がります。

また、2030年に島内の全体発電量の40%を再生可能エネルギーに置き換える計画を打ち出している米国ハワイ州マウイ島において独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する「島しょ域スマートグリッド実証事業（正式名称：Japan U.S. Island Grid Project）」の委託先の一つとして、2014年度末までの事業実証に参加しています。

北米における渉外活動

日立グループのワシントンコーポレート事務所において、米国政府の立法がビジネスに与える影響を把握する活動を行っています。重要なステークホルダーに対して、米国社会の成長に日立のビジネスがどのように貢献できるかを伝えることで、相互理解を促進し、ビジネスチャンスの拡大に努めています。

例えば、2011年度にスタートしたHGRN（Hitachi Government Relations Network）は、グループ企業を中心とする20人以上のメンバーで構成され、経営や事業に影響を与える重要な立法や規制に関して情報交換を行い、公共政策がビジネスに与える影響を共有する場となっています。また、連邦政府や州政府の重要な政策立案者（ポリシーメーカー）や政府関係者とのコミュニケーションを行う機能も有しています。

社会イノベーション事業を推進する日立は、政策立案者や政府関係者に日立の専門技術に関する情報を提供することにより、日立の技術が米国社会に貢献できることを直接的、間接的に伝えています。例えば、政策提案にかかわることもあるブルッキングス研究所、米国科学振興協会（AAAS）、戦略・国際問題研究所（CSIS）、外交問題評議会（CFR）などの権威ある機

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

関の研究者とのコミュニケーションを通じて、日立のビジネスや技術力に対する理解を深めてもらい、各機関の政策立案における専門技術の反映に貢献しています。

欧州における渉外活動

欧州コーポレート事務所（在ブリュッセル）は、欧州政策の動向に関する情報の収集・分析と配信に努め、欧州政策への提案やEU政策機関との調整を行っています。グローバル企業として欧州政策議論に積極的に参画することは、早期に将来のビジネス環境動向を把握するのみならず、その形成にも影響を与える機会を得られます。こうした取り組みはグローバル企業としてふさわしい経営品質達成への貢献につながると考えています。中でもビジネスと人権の分野では、近年さまざまなステークホルダーを巻き込んだ議論が活発に行われてきており、欧州政策のみならず欧州のビジネス環境動向に大きな影響を与える可能性があります。このような視点から2012年度は、欧州委員会主導のビジネスと人権の議論に積極的に参加しました。特に欧州委員会作成の国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を実践に移すためのセクター別ガイダンス作成に関しては、日立が委員長を務める在欧日系ビジネス協議会（JBCE）CSR委員会を通して意見をまとめ、EU政策機関へ提案しました。また、実務者の立場から社内伝達をテーマにJBCE日欧ビジネスと人権ラウンドテーブルを開催し、その結果をレポートにまとめ、公開しました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

品質保証活動

経営基盤強化の一環として、モノづくりの伝統を守り、多様なお客様に満足していただけるよう、グローバルに品質・サービスの向上に努めていきます。

品質保証活動

日立グループは、お客様の視点で「モノづくり」に取り組む伝統を守り、製品の企画・開発から設計・製造・出荷・保守サービスに至るすべてのプロセスに品質保証活動がかかわることで、製品の品質を向上させています。また、グループ全体で品質保証活動に取り組み、特に「組織・管理」「技術」「人財」を中心とする活動を推進しています。国内では2010年度から3年度にわたって「日立グループQF*1イノベーション運動」を展開し、徹底した製品安全、法令の遵守、人財の育成、品質向上に関する活動に取り組みました。また、2007年度より中国・アジア地域を中心とする海外での品質向上活動にも注力しています。

*1 QF : Quality First (品質第一)

品質保証を支える活動

組織・管理	<ul style="list-style-type: none"> 製品事故管理 QF重点管理制度 「落穂拾い」 有害化学物質管理 等
技術	<ul style="list-style-type: none"> 品質信頼性部会 製品安全 技術法令の遵守 業務プロセスの改善 等
人財	<ul style="list-style-type: none"> 「落穂精神」の涵養 技術者倫理意識の向上 品質・信頼性に関する教育 品質意識向上運動 等

品質保証の主な概要

「落穂拾い」

常にお客様の立場に立ち、製品事故の根本原因の追究と再発防止策を審議する制度です。製品事故を起こした技術上の原因の究明のみならず、事故に至ったプロセス的、組織的、心理的要因について、根本原因の追究と再発防止策を、品質保証の担当役員が中心となって、関連部署と共に徹底的に検証します。

徹底した製品安全の取り組み

企画、研究、設計、製造、品質保証、保守などに関する幅広い知識と技術を結集し、安全な製品とサービスを提供しています。製品の開発にあたっては、生命・身体・財産の安全を第一に考えて設計し、安全性を確認し、関連する事業所や研究所とも連携して幅広い見地からリスクアセスメントを行っています。

技術法令の遵守活動

お客様が安心して使用できる製品を提供するために、環境への配慮、安全使用に関する表示などを含めて、製品の安全性を確保するための各種法令（技術法令）の遵守活動を行っています。国内外の製品にかかわる法規制および改正の動向、施行日などの情報を社内に周知すると

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

ともに、(1) 各製品に関連する法令の明確化(製品法令マップ)、(2) 製品遵法マネジメントシステム(ISO9001:2008年版に基づく法令遵守のためのマネジメントシステム)による遵法プロセスの継続的改善、(3) 遵法教育と意識向上、という三つのテーマを含む遵法ガイドラインを作成し、グループ全体で共有しています。

品質・信頼性教育

日立グループ内の設計や品質保証などにかかわる部門を対象に、「信頼性の基礎・応用」「製品安全」など、技術・技能レベルに応じた講座を開設しています。2011年度には、全世界の技術者(12人名以上)を対象に、日立の技術者倫理の観点から日立のモノづくりの心を再確認してもらうためにeラーニングを実施し、モノづくり力のさらなる強化に努めました。

2012年度は、その第二弾として、過去の製品事故の分析結果に基づき、日立の技術者として認識すべき弱点を把握、克服して、モノづくりに取り組んでもらうため、eラーニングを実施しました。

また、日立地区にある各事業所でも、事業所内の「品質保証トレーニングセンタ」で、製造・検査・保全に関する各技術のスキルアップを図るなど、専門技術を習得してもらうために独自の教育を行っています。

中国・アジア地域における体制強化

日立では、中国・アジア地域における現地生産の拡大に伴い、さらなる製品の品質向上をめざし、推進体制の強化や人材育成を行っています。例えば、中国・タイでは「品質保証責任者会議」を年1回開催し、品質に対する意識の向上や情報の共有化を図っています。

また、品質保証に携わる人材をグローバルに育成するため、品質に対する意識の向上、検査技術の向上を目的に、「品質信頼性講座」を中国(北京、上海、広



第1回タイ「品質信頼性上級講座」(バンコク)

州)とタイ(バンコク)で開講しています。従来からある「基礎講座」*1、「中級講座」*2に加え、「上級講座」を2011年度に中国、2012年度にタイで開講しました。「上級講座」では、部長クラスが事故事例についてグループ討論を行い、事故に至ったプロセス的、組織的、心理的要因について、その根本原因を追究することによって、問題発見能力・解決能力・未然防止策策定能力の向上を図っています。今後も開講地域を拡大していく予定です。

*1 基礎講座：日立のモノづくりの心、品質管理、労働安全など、基本的事項に関する理解を深めるための講座

*2 中級講座：日立のモノづくりの心、ISO9001、不良撲滅技術、信頼性設計、購入・外注管理など、より実践的な事項に関する理解を深めることを目的とした講座

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり

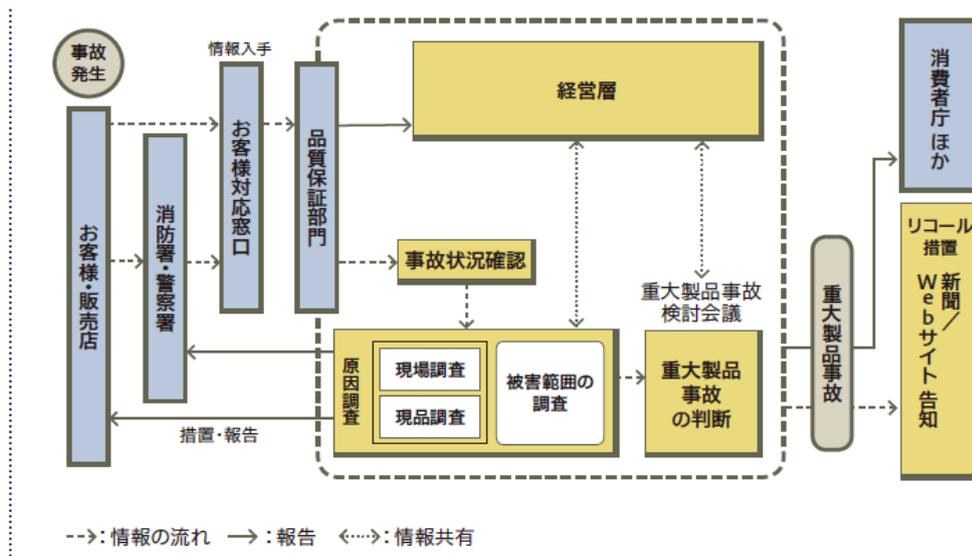
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

製品事故発生時の対応

市場で製品事故が発生した場合は、お客様の立場に立ち、製品担当部署が中心となって迅速に対応し、必要に応じて関係部署が連携して解決にあたっています。特に重大な事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、当該会社のみならず、グループ一体となって迅速かつ適切な措置をとるようにしています。同時に、法令に基づいて所管官庁に報告し、Webサイトなどを通じて情報を開示しています。

このほか、製品の遡及対策を講じる必要があると判断した場合には、新聞広告やWebサイトなどで告知し、修理や交換などの措置をとっています。

事故発生時対応フロー



日立家電品の安全性の確保

日立では、CS（Customer Satisfaction：お客様満足）経営行動指針に「事故を起こさないのが基本」と規定しているように、家電品の事故をゼロにすることをめざして各種施策を講じています。例えば、強制的に製品の内部に火をつけ、外部に延焼しないことを確認する最悪状態強制確認試験を1987年度より実施し、またお客様の誤使用による事故も想定した開発段階でのPS（Product Safety）リスクアセスメントを2006年度から行っています。

国内で発生した重大な製品事故のうち、電気製品の火災事故は、2007年5月14日から2012年3月31日までに2,862件*1に上ります。製品別ではルームエアコンの事故が最も多く発生していますが、日立のルームエアコンが原因となった事故は1件であり、内部部品の経年劣化による発煙事故（外部延焼なし）のみです。今後もすべての家電品について、独自の「製品安全自主行動計画」に基づき、さらに製品の安全性を確保し、安心してご使用いただけるよう努めていきます。

*1 資料『製品安全政策に関する取組状況について』

WEB 『製品安全政策に関する取組状況について』（経済産業省 製品安全課纏め）【2012年6月12日】
http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004577/016_01_01.pdf

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

お客様満足

日立グループは、CS経営行動指針を経営の基軸に据えて、お客様との「協創によるイノベーションの創出」をめざし、CSの向上に取り組んでいます。

CS経営行動指針

- (1) お客様にとって価値あることが第一。魅力ある製品・サービスを！
- (2) お客様からの生きた情報こそ宝。改善につなげる努力を！
- (3) 価格・品質は市場が決めるもの。お客様のうなずける提案を！
- (4) 約束を守ることが信用のみなもと。迅速に対応できる事前準備を！
- (5) 事故を起こさないのが基本。万が一起きたら、最優先で万全な対策を！

1994年策定

CS向上のための取り組み

お客様の声を事業に反映

事業の特性に応じて「お客様満足度調査」などを実施するとともに、「お客様相談センター」に寄せられた意見などを分析し、製品開発や事業活動に反映させています。

グループ内の情報共有

またサービス事業に携わるグループ会社や社内カンパニーの社長と関連部署の責任者を集め、日立製作所社長を議長とする「日立グループサービス事業連絡協議会」を定期的で開催しています。本協議会では、お客様に提供した製品・システムの保守・メンテナンスを含むアフターサービスをさらに強化するため、グループ間で関連情報を共有し、サービス品質の向上、サービスコストの適正化に取り組んでいます。東日本大震災の際は、関連部署が連携することによって被災事業所への緊急車両の配備や物資提供などを円滑に進めることができました。

Webサイト総合お問い合わせ窓口

日立では、Webサイトに総合お問い合わせ窓口を設けています。この窓口は、グループ各社のお問い合わせ窓口と連携して、Webサイトを通じて寄せられるさまざまな情報（お問い合わせ、ご意見、ご要望、苦言）に対応するとともに、事業活動や製品・サービスの改善に生かしています。また、お問い合わせに対するグループ全体の対応の質を向上させるため、研修をはじめさまざまな活動を行っています。

その一環として、「Web問い合わせ対応品質向上教育」講座を2009年度より継続して開講しており、2012年度は165人、累計で442人のグループ社員が受講しています。講座ではお問い合わせへの対応の仕方を学習し、ケーススタディなどを行いました。今後も、Webサイトを重要なコンタクトポイントと位置づけ、より迅速、よりの確に対応するために、グループ各社の連携を強化していきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

家電製品

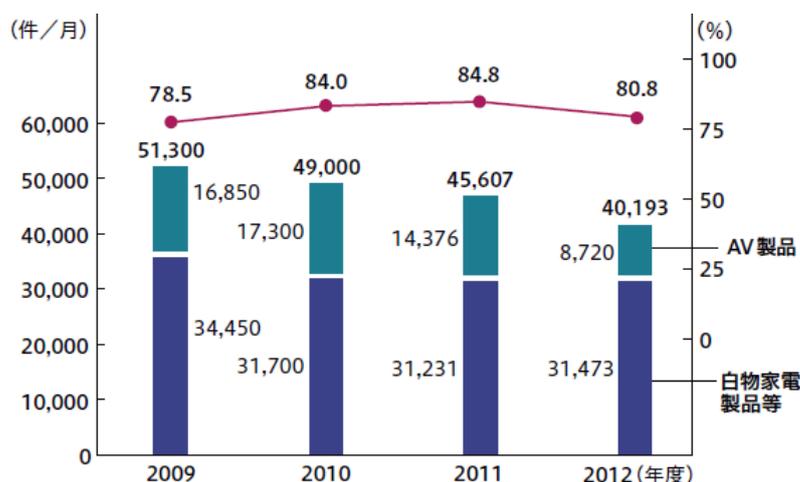
家電製品のCS部門では、ビジネス領域が従来の家電ビジネスから環境ビジネスへと拡大したのに伴い、「環境価値創造」をビジョンに掲げ、各種サービスを積極的に展開しています。洗濯機や薄型テレビなどの家電製品に関して、修理の依頼や質問や不満を含めた幅広いご意見が、コールセンターやWebサイトを通じて年間370万件もCS部門に寄せられています。コールセンターでは、電話やFAX、メールでの対応の品質のさらなる向上を図るとともに、これらのお客様の声をモノづくりに反映させるため、以下の取り組みを行っています。

- ・ 第三者機関による「オペレーターの個人別品質定量評価」
- ・ 設計、品質保証部門等を対象とする「お客様の声モニタリング研修」
- ・ アウトソースを活用した接続率の改善
- ・ ご相談、ご質問、苦情などお客様の生の声をデータベース化
- ・ Webに掲載する「よくあるご質問」の充実

また、全国に約90拠点あるサービスセンターでは、年2回「お客様評価サービスアンケート」を実施し、集計結果に基づいてCS研修会を開催したり、CS強化月間を設けて社員の啓発を図るなど、さらなるサービスの改善に努めています。

販売市場が海外に拡大するに伴い、アジア・中近東7カ国を中心に販売・サービス拠点を置くとともに、海外拠点の運営の一体化を図り、CS向上に努めています。

お問い合わせ窓口の応対件数と接続率



お客様評価サービスアンケートの調査結果（お客様満足率）



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

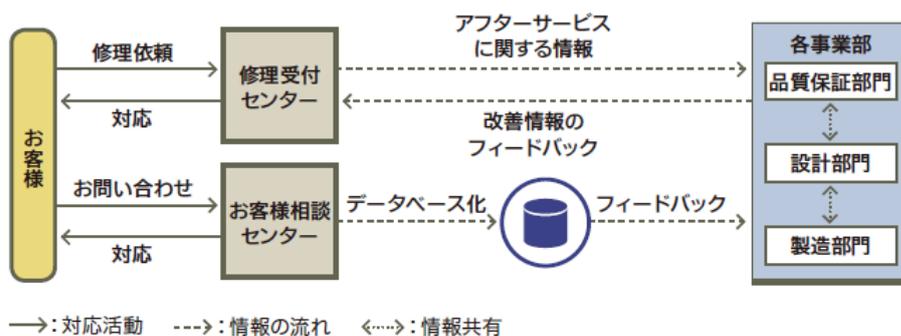
chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

お客様問い合わせ対応フロー



昇降機・ビル設備管理

日立は、多様なお客様のニーズに合わせて「安心・快適・便利」な昇降機とメンテナンスサービスを提供するとともに、セキュリティや省エネルギーなどビルまるごとの高付加価値サービスを提供しています。

ビルの設備管理に関しては、管理業務の効率向上を求めるお客様の要望に応じて、複数拠点のエネルギー・セキュリティ・ビル設備の管理業務をインターネットを介して一元管理できる統合型ファシリティマネジメントソリューション「BIVALE（ビヴァーレ）」を開発するなど、お客様の業務を支援するシステムを提供するよう努めています。



HBSマインドブック

メンテナンスサービスを担当する（株）日立ビルシステム（HBS）は、全国に約350カ所のサービス拠点を有し、お客様のご要望にスピーディに対応する態勢をとっており、最新の遠隔監視診断システムにより、24時間・365日、昇降機やビル設備の運転状況を監視・診断し、予防保全に努めています。また常にお客様の立場に立って考え、行動できるように、「HBSマインドブック」を作成し、全社員に教育を行っています。

危機管理に関しては、1995年の阪神・淡路大震災を受け、1996年度に「広域災害対応マニュアル」を制定し、2006年度から広域災害対応訓練を毎年実施しており、訓練で得た教訓に基づいて改善を図っています。2011年3月の東日本大震災ではこうした訓練が生き、対策本部の設置、被災地への応援者の派遣などを迅速かつスムーズに行うことができました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインの基本的な考え方

日立は、「利用品質」「アクセシビリティ」「(製品の)ライフサイクル」の三つを基本テーマとして、ユニバーサルデザイン(UD)に取り組んでいます。利用品質とは、使いやすさや気持ちよさを感じさせる製品の品質のことです。また、アクセシビリティとは、製品やサービスがどのくらい多くの人にとって利用可能かを示す指標を、ライフサイクルとは商品選りから廃棄までのすべてのステージを指します。

ユニバーサルデザインの取り組み

この基本的な考え方に基づき、すべての局面でユーザーや有識者などの声を取り入れながら、多様なユーザーの行動特性や認知特性に関する基礎研究を行い、製品に必要な要求項目をガイドライン化し、製品開発に反映させています。また、開発で得られた情報をデータベース化し、グループで共有するとともに、社外へも情報を発信し、標準化活動や啓発活動を推進しています。

生活家電・デジタル家電のUD

お客様が製品に興味を抱いたときからユーザーであると考え、使いやすさや役に立つ機能、環境との調和、安全性、メンテナンスなど、購入前から廃棄までの全シーンをUDの視点からとらえるようにしています。同時に、ユーザー一人ひとりの心身機能、生活スタイルにフィットさせ、いつまでも愛着をもって使用していただける製品を提供していきたいと考えています。

また、製品そのものだけでなく、取扱説明書のUDにも力を入れています。例えば、NPO法人神奈川県視覚障害者情報雇用福祉ネットワーク(View・Net神奈川)と共同で取扱説明書のテキストファイル化に取り組んでいます。写真、図、表などを含む全文を、音声読み上げソフト(視覚障がい者向けスクリーンリーダー)で読み上げられるように構成したテキストファイルにし、それをWebに公開して、視覚障がい者が製品を安全かつ容易に使えるようにすることをめざしています。このファイルの作成にあたっては、視覚障がい者に実際にテキストファイルの音声を聞きながら操作・検証してもらい、そのご意見に基づいて再編集しました。この取り組みは、2013年2月に神奈川県「第5回神奈川県バリアフリー街づくり賞」に選定され、View・Net神奈川とともに神奈川県知事から表彰を受けました。

このほかにも、製品の使い方をわかりやすく紹介した「使いかたDVD」を製品に同梱したり、操作ボタンに点字表記を採用するなど、多機能化する家電製品を高齢者や障がいをもつ方々にも使いやすいようにするため、さまざまな取り組みを行っています。



使いかたDVD



音声テキストファイル作成のための操作・検証

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

公共機器・システムのUD

公共機器・システムは、施設や駅、鉄道、病院などの公共空間で、子どもを含む不特定多数の人が個別にまたは同時に利用します。加えて、公共空間での機器・システム利用シーンを考えると、利用者のセキュリティやプライバシーの保護、安全対策など、使い勝手以外の機能にも配慮することが重要です。

例えば、現金自動取引装置（ATM）では、さまざまな利用者が特別な気遣いなく、同じように使える機器をめざして、「人が中心」という考え方に基いたきめ細かい配慮と工夫を取り入れています。本体の外枠に触れると通帳やカードなどを出し入れする媒体出入口へ手を自然に誘導するアーチ型のガイドフレームを採用したり、車いすを寄せやすいように足下のスペースを大幅に拡大したりしています。また、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいように配慮した表示画面は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構のカラーユニバーサルデザイン認証*1を取得しています。



次世代現金自動取引装置「AKe-S」

*1 日立製作所が推奨している画面デザイン仕様で認証を取得しました



媒体出入口に自然に手を誘導するアーチ型のガイドフレーム



車いすを寄せやすい足下のスペース



色覚の個人差に配慮した表示画面

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message	144 品質保証活動	147 お客様満足
118 人権の尊重	153 株主・投資家とのかわり	
122 サプライチェーンマネジメント	157 労働安全衛生	
128 ダイバーシティマネジメント	161 グローバルな人財育成	
141 公共政策とのかわり	167 社会貢献活動	

Web・情報システムのUD

Web・情報システムは、すべての人にとって、さまざまな情報を入手したり、コミュニケーションを図ったりするうえで欠かすことができないものです。特に身体的な制約があって情報にアクセスすることが困難なユーザーにとって、アクセスのしやすさやわかりやすさ、確実なセキュリティの確保は必須の条件です。



「画面の色作成支援ツール」画面の一例

Web・情報システムについては、アクセシビリティを確保するためのガイドラインである Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) 2.0*1に沿って、UDに取り組んでいます。見やすい画面の配列や、画面を読み上げるスクリーンリーダーへの対応、利用者が文字の大きさや色を変えられる機能などはその例です。

「CSS3*2で表示する画面の色作成支援ツール (CSS3ジェネレーター)」は、グラデーション、影、光彩、文字の縁取り、角丸などの表現が可能なCSS3を用いて、色覚特性に依存せず、識別可能な色を容易に選択でき、画像を使わなくてもより多くの人に見やすい画面を効率的に作成するためのツールです。このツールは、画面のデザイナーやシステムの開発者に利用していただくために、2012年7月19日から無償で公開しました。

*1 Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) 2.0 : WWWで利用される技術の標準化を進める団体、World Wide Web Consortium (W3C) が取りまとめたガイドラインで、情報通信やWebコンテンツにおけるJIS規格のベースとなっており、2012年10月12日にISO (国際標準化機構) の国際標準ISO/IEC 40500:2012に採用された

*2 「CSS Level 3」の略称。HTML や XML の要素をどのように修飾 (表示) するかを指示する「Cascading Style Sheets (CSS)」(W3Cによる仕様の一つ) の追加仕様

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message	144 品質保証活動	147 お客様満足
118 人権の尊重	153 株主・投資家とのかかわり	
122 サプライチェーンマネジメント	157 労働安全衛生	
128 ダイバーシティマネジメント	161 グローバルな人財育成	
141 公共政策とのかかわり	167 社会貢献活動	

株主・投資家とのかかわり

日立グループは株主・投資家に対し適正な投資判断ができるよう公正・適切な方法で情報を開示するとともに、積極的に株主・投資家とのコミュニケーションを行っています。

情報開示方針

日立製作所は、「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、株主・投資家とのコミュニケーションを行っています。法令や開示に関する規則に定められた範囲にとどまらず、経営方針や事業内容について、理解を深めていただくため情報を積極的に開示しています。

ディスクロージャー・ポリシー

1. 基本方針

当社は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

2. 情報開示基準

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に則り、公正で、透明性の高い情報の開示を適切に行います。

また、法令や開示に関する規則に定められた情報の開示だけでなく、当社の経営方針や事業内容に対するステークホルダーの理解を深めるために有用であると当社が判断した経営・財務的側面の情報や、環境・社会的側面などの非財務情報についても、社会から求められる企業活動の重要な情報として認識し、積極的に開示します。

3. 情報開示の方法

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則において開示が要求される情報については、それぞれ適切な方法で開示を行うとともに、当社ウェブサイトにおいても、開示後速やかにその内容を掲載します。

また、法令や規則において要求される開示情報以外の情報については、ニュースリリースの配信や記者会見および説明会の実施、当社ウェブサイトへの資料掲載等、適宜、適切、正確な方法を用いて情報の開示を行います。

4. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中における情報漏洩を防止し、開示の公正性を保つため、決算発表前の一定期間を沈黙期間とし、業績およびそれに付随する内容に関する問い合わせへの対応を控えます。

5. 将来予想について

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する情報は、開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。当社は、これらの情報を開示する場合には、将来予想に影響を与えると想定される要因を開示することとしています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message

118 人権の尊重

122 サプライチェーンマネジメント

128 ダイバーシティマネジメント

141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足

153 株主・投資家とのかかわり

157 労働安全衛生

161 グローバルな人材育成

167 社会貢献活動

IR活動

日立製作所は、機関投資家・アナリストを対象とする事業戦略説明会、生産拠点や研究所の見学会の開催、証券会社主催の投資家ミーティングへの参加、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングの実施など、幅広いIR活動を行っています。

2012年度には、四半期ごとの決算説明会のほか、「2012中期経営計画」の進捗状況に関する説明会を実施しました。また、2011年度に引き続き中期経営計画に則った主要事業の戦略を各カンパニー長が説明するIRイベント「Hitachi IR Day 2012」を開催し、機関投資家やアナリストから「各事業トップの説明により理解が深まり、会社分析に役立った」「資本市場と経営陣との対話のために有意義なイベントである」といった評価を受けました。今後も継続していきたいと考えています。



「2015中期経営計画」の説明会

また、電力システム事業への理解を深めていただくため、電力流通事業に関する事業戦略説明会を開催したほか、国内外で約650件の機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを行いました。毎年2回行っている経営幹部による北米、欧州、アジアの機関投資家訪問に加え、2012年度にはカンパニー長も海外の投資家を訪問し、経営方針や事業動向などを説明しました。これらのIR活動を通じて寄せられた意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

さらに、当社のWebサイトにおいては、個々の説明会などで使用した資料や業績・株価の推移グラフをタイムリーに掲載して積極的に情報開示を行うとともに、コンテンツの拡充や利便性の向上に努めています。

WEB

株主・投資家向け情報

<http://www.hitachi.co.jp/IR/>

情報開示発行物

- ・ 決算短信
- ・ 有価証券報告書・四半期報告書
- ・ 事業報告書
- ・ アニュアルレポート
- ・ 日立グループ サステナビリティレポート

株主総会

日立製作所の定時株主総会では、株主に経営状況をより深く理解していただくために、映像を用いて業績を報告しています。また、執行役社長が説明した経営方針については、株主総会終了後、内容の一部を株主・投資家向け情報Webサイトに掲載しています。招集通知については、株主にあらかじめ議案を十分に検討していただくため、法律で定められた期限よりも早めに発送しています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

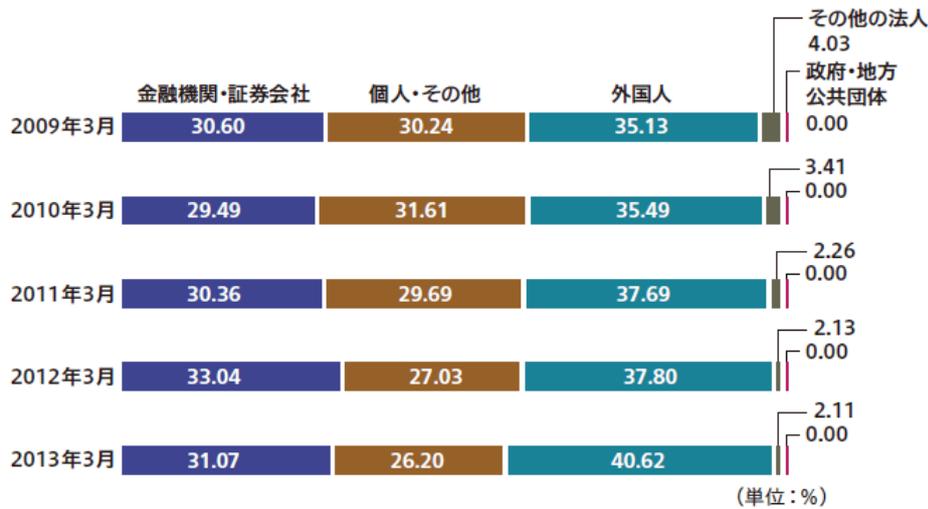
chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動



SRI評価

日立グループは、SRI*1（社会的責任投資）の銘柄選定に必要な外部評価にも積極的に対応しています。

日立製作所は、世界の代表的なSRIの指標とされるDow Jones Sustainability Index*2を構成する指標Dow Jones Sustainability World Indexの構成銘柄に2009年度から4年連続で選定されました。また、日立化成（株）、日立キャピタル（株）、日立工機（株）などグループ5社がFTSE4Good Index Series*3に、日立建機（株）、（株）日立ハイテクノロジーズなどグループ4社がモーニングスター社会的責任投資株価指数に採用されるなど、一定の評価を得ています。

*1 SRI：Socially Responsible Investment（社会的責任投資）の略称。投資ファンドが企業をCSRの観点から評価し、銘柄選定などを行う投資活動

*2 Dow Jones Sustainability Index：ダウジョーンズ社（米国）とRobecoSAM社（スイス）が開発したSRIインデックスの総称。銘柄選定範囲に応じてグローバルあるいは地域別のインデックスが設けられている。グローバルに銘柄を選定しているインデックスの例にDow Jones Sustainability World Indexが、日本とアジア、オーストラリアの銘柄を対象とするインデックスの例にDow Jones Sustainability Asia Pacific Indexがある

*3 FTSE4Good Index Series：ロンドン証券取引所が出資するFTSEグループが算出するインデックスの一つで、環境マネジメント、気候変動の軽減、人権および労働者の権利、サプライチェーン労働基準、贈収賄防止、企業統治の六つのESG（環境・社会・ガバナンス）テーマに沿って銘柄を選定している

2012年度のSRIによる評価実績

評価機関	評価指標	選定された会社名
RobecoSAM	Dow Jones Sustainability World Index	日立製作所
	Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index	日立化成
FTSEグループ	FTSE4Good Index Series	日立化成、日立キャピタル、日立建機、日立ハイテクノロジーズ、日立工機
モーニングスター	モーニングスター社会的責任投資株価指数	日立製作所、日立化成、日立建機、日立ハイテクノロジーズ

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

買収防衛に関する基本方針

日立グループでは、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品および事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策によって成果を挙げるためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、日立製作所では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することにしていきます。

日立製作所は、経営支配権の異動による企業活動と経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、日立製作所またはグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、将来の事業計画、過去の投資行動などからその買付行為または買収提案が日立製作所の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を、慎重に判断する必要があると考えています。現在のところ、日立製作所の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、日立製作所としても、そのような買付者の出現に対して具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めているわけではありませんが、株主・投資家から負託された当然の責務として、日立製作所の株式取引や異動の状況を常に注視し、株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに日立製作所として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案を評価したり取得者と交渉したりして、日立製作所の企業価値・株主共同の利益に資さないとの結論に至った場合には、具体的な対抗措置の要否、内容などを速やかに決定し、実行する態勢を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることにしていきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

労働安全衛生

日立グループでは、「安全と健康を守ることは全てに優先する」という「日立グループ安全衛生ポリシー」に基づき、グループ一丸となって災害のない安全・安心な職場づくりに努めています。

日立グループ安全衛生ポリシー

基本理念

安全と健康を守ることは全てに優先する

1. 安全衛生を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ・グローバル一体となって常に一段高いレベルをめざした安全衛生活動に取り組んでいきます。
2. 関係法令並びに各社（所）の自主管理基準を遵守し、基本に忠実な安全衛生活動を実行していきます。
3. 従業員一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組み、全員一丸となって快適な職場づくりと安全文化の醸成に努めます。
4. 関係会社等との連携強化に努め、事業活動にかかわる全ての人の安全と健康の確保のための取り組みを推進していきます。
5. 全ての事業活動における「安全・健康」を最優先とした基本理念に基づく取り組みを通じて、安心・快適な社会の実現に貢献していきます。

2011年1月策定

労働安全衛生の推進

経営トップの方針に基づき、グループ各社・各拠点でそれぞれ労働安全衛生マネジメントシステムに沿って安全衛生活動に取り組んでいます。事業所の特性を踏まえた職場パトロールや階層別教育など基本活動の一層の充実を図る一方、各職場が一体となってリスクアセスメントを徹底することにより職場に潜む災害リスクの低減と、安全衛生管理水準の向上に努めています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

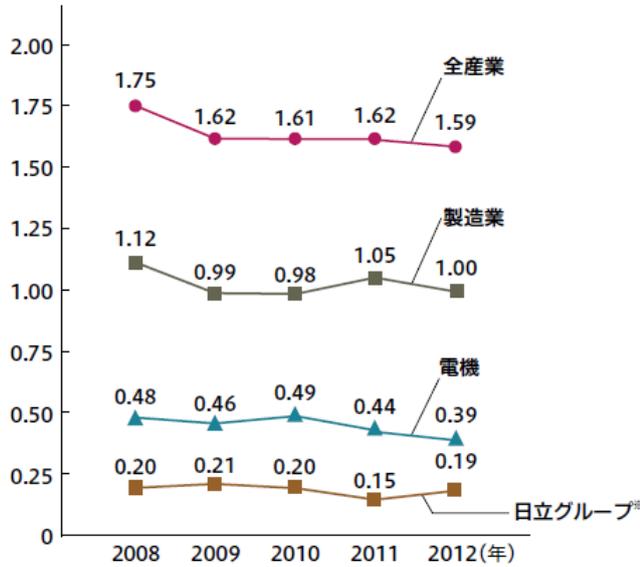
Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

労働災害度数率の推移



※ 2011年までは日立製作所を含む日立グループ国内主要90社、2012年は日立グループ国内175社

労働安全衛生：活動と実績

各種の安全衛生活動に取り組む一方で、残念ながら、社員または関係会社の社員が被災する労働災害を発生させています。グループ全体でそうした労働災害を発生させた事実を重く受け止め、安全衛生管理水準を向上させるため、さまざまな施策を講じています。

安全衛生に関する発表会・研究会の開催

日立グループ内の安全衛生担当者が参加する「日立グループ安全衛生研究発表会」を年1回開催しています。2012年11月に開催した第56回発表会には約200人が参加し、活動事例の報告や外部講師による特別講演などを通じて得た新たな知見を各事業所の安全衛生活動に役立てています。また、2013年1月に開催した「第12回日立グループ産業保健研究会」には、グループ内の産業医や保健師など産業保健スタッフ約100人が参加し、専門的な研究成果の発表の後、各事業所における産業保健活動の質的向上と産業保健スタッフの人財育成について活発に討議しました。



第56回日立グループ安全衛生研究発表会

日立グループ重点安全管理指定制度

重大な労働災害を発生させたグループ会社や事業所に対し、その災害を真摯に受け止め改善に生かしてもらうため、重点安全管理会社・事業所に指定する制度を2011年度に導入しました。指定された会社・事業所は、経営トップをリーダーにトップダウン、ボトムアップ両面から対

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

策に取り組み、事故原因の徹底究明とともに、全社的な安全管理体制の再整備と重点的な安全対策を講じています。

日立グループ安全衛生ポータルシステム

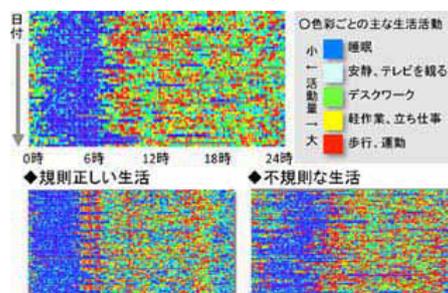
グループ共通の安全衛生管理システムとして「日立グループ安全衛生ポータルシステム」を構築し、グループ全体の安全衛生管理状況をグループ各社が参照できるよう環境整備を行いました。また、すべての労働災害情報を個別に登録することにより、グループ内で発生した災害事例の原因や対策をグループ全体で共有できるようにし、類似災害の再発防止に役立てています。

メンタルヘルス復職支援ツール「ライフ顕微鏡」

日立グループの社内研究所と産業医が連携し、リストバンド型生活モニタ「ライフ顕微鏡」を開発しました。これは、三次元加速度センサ、電源を備えた小型端末を体に装着して、装着者のリアルな動きや体温などの情報を記録する装置で、人間の活動量・睡眠時間帯などの客観データを詳細に把握することができます。クラウド型システムによる万全のセキュリティ環境のもと、メンタルヘルスの不調によって休職した社員の復職時の生活リズム改善のツールとして活用し、再発予防に効果を上げています。



リストバンド型生活モニタ



ライフタペストリとして生活リズムを可視化

「ストレスコーピング講座」を開発し、若年層を中心に実施

若年層・中堅層を中心とするグループ社員が、ストレス対処法を身につけ、一人ひとりに生き生きと働いてもらい、組織全体の活性化を進めることをねらって、2008年度にストレスコーピング講座を開発しました。これまでに、各事業所の勤労部門の社員と産業保健スタッフのなかから、トレーナー約16人を養成して、40歳以下の層を中心に講座を実施してきました。

ストレスコーピング講座は、ストレスの理論、自分自身の分析、リラクゼーション実習の3ステップで構成される約4時間のプログラムです。受講者に、自身のストレスの現状を確かめ、自分に合ったストレス対処法を見つけてもらうことがねらいです。2008年度以降、約18,700人（2013年3月31日現在）が受講しています。今後も継続して講座を実施していくとともに、さらなるストレス対処の促進を図っていきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

安全衛生に関する実績の評価

日立製作所通信ネットワーク事業部（横浜市戸塚区）では、業種別無災害記録を1億4,831万805時間（2013年3月31日現在）まで伸ばし、「日本一」の座を守っています。また、無災害記録を伸ばしたり安全衛生に関して外部の表彰を受けたグループ会社を、日立グループ安全衛生表彰制度に基づき表彰しています。2012年度は、厚生労働省無災害記録第5種を達成した後もなお記録を伸ばしているグループ会社3社を表彰しました。



日立グループ安全衛生表彰式

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

グローバルな人財育成

日立グループは、「社会イノベーション事業」を中心に事業のグローバル化を推進しています。海外売上高比率の上昇に合わせて現地主導の経営を強化し、グローバルな視点に立った新しい人財マネジメントを展開しています。

グローバル人財マネジメント戦略

日立製作所では、グループのグローバルな成長を支える「グローバル人財マネジメント戦略」を策定し、これを推進する専門組織として2011年7月にグローバル人財本部を設置しました。これによって、人財マネジメントのグローバルな共通基盤を確立するとともに、事業部門と連携し、地域・事業特性に応じた最適な人財マネジメントを推進しています。また、日本を米州や欧州などと同じ一地域と捉え、事業活動と協調させながら「グローバル共通の人財マネジメントの仕組み・制度・ノウハウを構築し、グループワイドに展開すること」を目標に掲げています。

さらに、中期経営計画において事業ごとに海外売上高比率の目標を明示し、目標を実現するための人財について、どの時期にどの地域でどのような人財が必要となるのかをシミュレーションするテンプレートを開発しました。現有人員と必要人員のギャップをテンプレートによって算出し、ギャップを埋める人財施策を立案・実行していきます。

グローバル人財マネジメント戦略の概要

「日本+海外」という従来の発想から「グローバル」な視点に立つ人財マネジメントに転換

国内人財のグローバル化を加速

グローバル要員の採用

(2013年度*1～)

・原則として全員をグローバル要員として採用

・外国人の比率を10%に

若手社員に海外経験を付与

(2011年度～)

・毎年約1,000人を海外に派遣

経営研修の全面改訂

(2011年度～)

・「グローバル」「リーダーシップ」にフォーカス

ローカル人財の育成推進

ローカル人財向けプログラムの展開

・日立発見プログラム

・世界共通初級管理者向け研修など

人財と組織のパフォーマンスを最大化

グループ全体でグローバルに経営人財を共有

グループ全体でグローバルに人財育成、登用、処遇を共通化

・グローバルタレントマネジメント（現地マネジメント人財の育成プログラム）

・トータルリワード*2

・グローバル人財データベース

・グローバルグレーディング（人財評価の尺度統一）

・パフォーマンスマネジメント

・グローバルリクルート

・エンプロイヤーベイなど

地域・事業の特性に応じた最適な人財マネジメント

・ビジネスパートナーリング

・事業ラインのパートナーとして協働

・注力地域でグループと協働



*1 2013年4月入社

*2 給与など金銭的な報酬に加え、成長機会や学習機会などの非金銭的報酬を組み合わせた総合的な報酬

国内人財のグローバル化を加速

海外市場を開拓するために、2011～12年度を集中期間として国内の人財のグローバル化を加速させてきました。

具体的には、(1) グローバル要員の採用、(2) 若手社員に海外経験を付与、(3) 経営研修の全面改訂を3本の柱として推進しています。

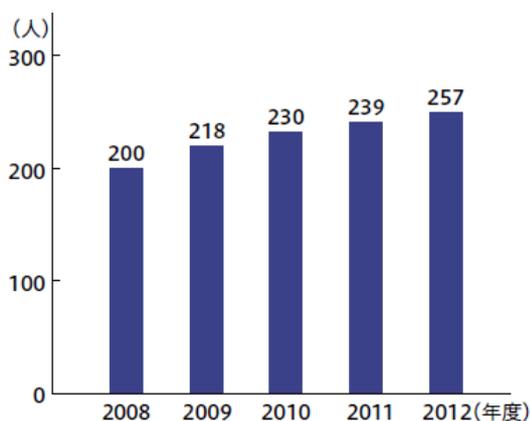
グローバル要員の採用

ビジネスのグローバル化を踏まえて、適切な人財を確保する採用活動を推進しています。大学卒・高専卒については、原則として全員をグローバルな事業展開を牽引する「グローバル要員」として採用しています。グローバル要員については、語学力のみならず、生活環境や社会基盤が日本とは全く違う環境にあっても臆せず働く意志と覚悟をもつチャレンジングな人財を優先的に採用しています。

また外国人の採用も積極的に行っており、2013年度は国内外の大学を卒業した外国人を約50人、海外の大学を卒業した日本人留学生約20人を採用しました。

主要指標

外国人雇用者数の推移（日立製作所）



若手社員に海外経験を付与

将来、グローバルビジネスで活躍できる人財を計画的に育成・確保するために、各種育成施策を実施しています。特に若手社員を対象に、現地の文化・生活を理解し順応できる人財を育てるため、海外での業務・生活を体験してもらうプログラムを実施しています。具体的には、さまざまな地域での現地調査やインターンシップなどの海外実習、語学留学などを含む80を超えるプログラムを用意し、2011、2012年度に、若手社員をそれぞれ1,000人以上海外に派遣してきました。2013年度も引き続き、約1,000人を派遣する予定です。

経営研修の全面改訂

社員の能力を開発する方策として、日々の業務を通じて行う職場内教育と、これを補完する研修制度があります。グループ共通の研修機関としては、「日立総合技術研修所」「日立総合経営研修所」があり、「経営・管理研修」「技術研修」「技能研修」「国際化研修」「営業研

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

修」「職能研修」などを全社研修としてグループ全体で実施しています。経営研修は、従来はスキル・知識教育が中心でしたが、2011年度より「グローバルに勝てるリーダー」を集中的に育成することを目的に、「グローバル」「リーダーシップ」を重視した内容に全面的に改訂しました。具体的な内容は、コースによって異なりますが、日立の社内事例に関する講義や経営の疑似体験演習のほか、担当分野の成長戦略を幹部の前で発表させるなど、実践的トレーニングを実施しています。2012年度を受講人員は約2,200人でした。

ローカル人材の育成推進

日立の事業がグローバル化するなかで、第一線で活躍するさまざまな国・地域の管理者に日立の歴史、日立創業の精神、事業概要、共通の価値観や企業理念、マネジメント基礎スキルなどを理解してもらうことは非常に重要なことです。2006年度より全世界のグループ会社の初級管理者を対象に「グローバル・ファンダメンタル・コース」を実施し、日立精神の根幹をなす「和」「誠」「開拓者精神」、企業理念、行動指針などのコアバリューを理解してもらうとともに、その浸透を図っています。2012年度を受講者は174人で、今後も地域・対象者・実施方法等を多様化しながら継続していく予定です。

また、「世界で勝ち抜くグローバルメジャープレイヤー」をめざし、拡大が期待されるアジア市場において事業をリードし、統括できる人材を育成することを目的に、2012年11月にシンガポールで「Global Advanced Program for Leadership Development (GAP-L)」を開催、日本人6人を含む21人が参加しました。このプログラムでは、日立グループのグローバルな成長に資する、より上位のリーダーシップ・マインド/スキルを修得し、新興国市場の特性を理解してもらうことを目的とし、日立グループのグローバル事業のケーススタディを実施するなど、5日間にわたって講義、グループ討議を行いました。

人材と組織のパフォーマンスを最大化

日立は、世界で勝てるグローバルメジャープレイヤーをめざし、人材と組織のパフォーマンスを最大化するため、グループ規模で人材マネジメント施策を展開しています。

例えば、海外の工場作業員を除く日立グループの全社員を対象とする「グローバル人材データベース」を構築しました。これにより、「国内外のグループ全体における人材の可視化」「人的リソース配分などのマクロ経営数値の把握」が可能になりました。また、「グローバルレーディング」により、国内外グループの課長相当職以上の全職務について、各職務の価値を統一基準で評価し、グループ共通の格付けを行いました。

2013年度にはパフォーマンスマネジメントを導入し、事業の目標と個人の目標を連動させ、事業と個人双方の継続的な向上・成長につなげていきます。また、海外事業の拡大に伴う海外人員の拡充を支援するため、採用エージェントとグローバル契約を締結するとともに、グローバル共通の採用システムを導入し、優秀な人材の確保、採用業務の効率化、コスト削減を図っていきます。

2013年9月より、グループ全体で間接員を対象に年1回従業員サーベイを実施します。これにより、グループ全体および各組織の強みと弱みを把握するとともに、各部門にサーベイ結果をフィードバックして、社員エンゲージメントの強化や組織パフォーマンスの向上につなげていきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

さらに、日立が注力する海外11地域を重点地域として、各カンパニーおよび各グループ会社と協働して地域共通の人財マネジメントの構築を進めています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

キャリア開発支援

日立グループでは、社員一人ひとりが自分らしく生き生きと働くことが会社としての成果に結びつくと考え、自立・自律型の人財を育成する活動の一環として、社員が主体的にキャリア開発、能力開発を行えるよう支援しています。特に働きがいや生きがいといった「内的キャリア」の充実に重点をおいた取り組みを行っています。

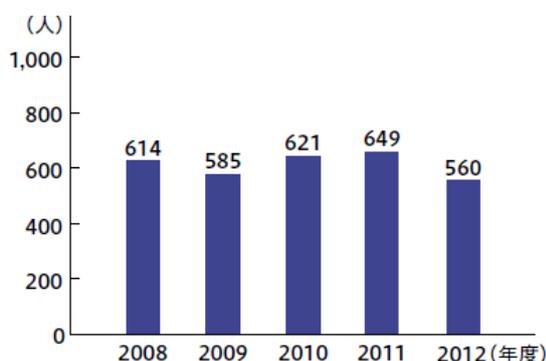
職場におけるキャリア開発

キャリア開発支援の取り組みのなかでも、日々仕事を行う職場をキャリア開発の中心と捉え、「日々の仕事を通じての成長」を重視しています。その一環として、本人と上司による「目標管理面談」（短期的な仕事について両者が相互理解することを目的とする）と「キャリア面談」（中長期的な視点に立って両者が今後のキャリアプラン・育成・能力開発について相談、合意することを目的とする）を通じ、個人の意志・意欲を仕事に組み込んだ形で、職場でのキャリア開発に取り組んでいます。目標管理でのPDCAサイクルを繰り返すことによって、個人の能力が伸長し、目標のレベルが徐々に上がっていき、成果も向上します。このサイクルを積み重ねていくことにより個人の成長を組織の成長に結びつけています。

キャリア開発ワークショップ

職場におけるキャリア開発と連動させ、個人のキャリア開発を直接支援するプログラムとして、「内的キャリアの自己理解」を促す教育やワークショップを、若年層から高齢層まで、各個人のキャリア発達およびライフステージに対応させて実施しています。その中心的なプログラムは、「キャリア開発ワークショップ（CDW）」で、一定の業務経験を積み、職場の中核を担う中堅層の社員を主な対象として実施しています。受講者は自己理解を深めたうえで、進むべき方向性、キャリア・ゴール、キャリア・パスを考え、主体的にキャリア開発・能力開発に取り組んでいます。

キャリア開発ワークショップ参加者数の推移（日立グループ）



今後の取り組み

今後、グローバル事業の展開に合わせたキャリア開発を通じて人財の育成に取り組み、多様な人財が生き生きと働ける仕組みづくりに努めていきます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

福利厚生

社員とその家族が、より豊かで安定した生活を送れるよう、さまざまな施策を通じて支援しています。

社員の自助努力や自立を支援する福利施策

日立製作所では、さまざまな福利施策を通じて社員の自助努力や自立を支援しています。

独身寮や社宅、住宅手当といった住居支援をはじめ、財形貯蓄制度や社員持株制度、団体保険、見舞金制度といった各種施策に加え、2000年度から「カフェテリアプラン制度（選択型福利厚生プラン）」を導入しています。会社が「能力開発」「育児」「介護」「健康づくり」「寄付金」といった個々のライフスタイルやニーズに対応した利用メニューを準備し、社員は自分の持ち点（カフェテリアポイント）に応じて必要な支援を必要な時に選択できるようにしています。

企業年金による社員のライフプラン・サポート

少子高齢化や老後のライフスタイルの多様化が進み、企業年金は今後ますます重要な役割を担うようになって考えられます。

日立グループでは、高齢期におけるライフスタイルの多様化や雇用形態の変化、法制度の改正に対応するため、退職金・年金制度を抜本的に見直し、グループ共通の制度基盤として確定拠出年金、確定給付年金を導入することによって、社員のライフプラン・サポートに努めています。

確定拠出年金については、資産運用や投資に関する教育などを通じて、退職後の生活設計に社員が主体的に取り組めるよう支援し、確定給付年金については受給の選択肢を拡大するなど、社員の多様なニーズに応えています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

社会貢献活動

日立グループでは、新興国を中心に、貧困・飢餓、教育や医療の格差、環境破壊など、グローバルな社会課題の解決に貢献するため、各地域のニーズに即して幅広い活動や支援を活発に行っています。

社会貢献活動の理念と方針

日立は、日立グループ・ビジョンのもと、「社会貢献活動の理念と方針」に基づき、社会貢献活動を推進しています。グローバルレベル、地域レベルにおいて、グループとしてより統合した形で活動を推進するため、2012年度より「教育」「環境」「福祉」の3分野で優先して取り組むことを中期テーマとして掲げ、各種施策を国内外で展開しています。

日立が社会貢献活動やグループ社員によるボランティア活動の支援に取り組んでいるのは、よき企業市民として地域社会と信頼関係を築くとともに、ボランティア活動によってもたらされる社員の社会性の向上や個の充実、発想の柔軟性が、社会イノベーション事業を支えるグループの力となり、ひいては持続的な社会と事業の発展に寄与できると考えているからです。

2012年度に日立グループおよび国内5財団は、社会貢献関連費用として約33億円を支出しました。

理念

日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

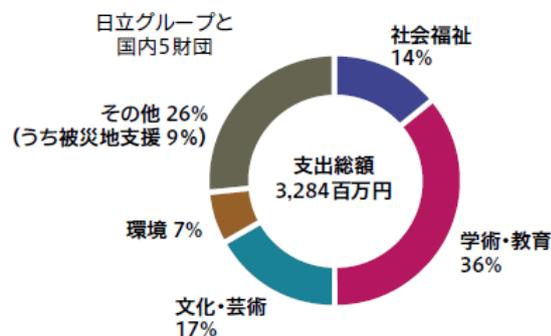
方針

日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と情報技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人」を育む活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、さまざまな社会貢献活動を推進します。

2002年2月策定

主要指標

社会貢献関連費用内訳



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

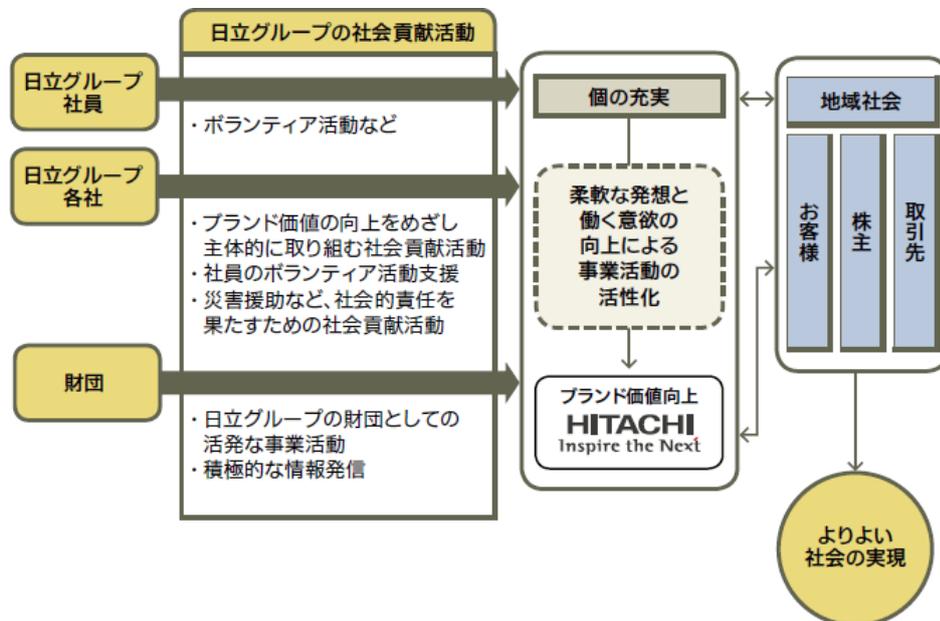
chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

社会貢献活動の中期テーマ

1. 教育 : 次世代の成長を育むコミュニティ活動
2. 環境 : 日立の環境ビジョンに基づく地球環境保全の推進
3. 福祉 : 経済的・社会的弱者への支援

社会貢献活動の考え方



教育分野

モノづくりを事業の中心とする日立グループは、「モノをつくる」ことは「人を創る」ことであると考えています。社員一人ひとりに社会との対話を通じてそのニーズに応える感性を身につけてもらうとともに、新しい分野にチャレンジする精神や夢を実現する技術力を高めてもらうことに注力してきました。日立がこれまで培ってきた知識や技術を、次世代を担う人財の育成に役立てるため、青少年を対象とする科学教育など、さまざまな活動を行っています。

日立サイエンス・セミナー

日立グループでは、教育支援活動の一環として「日立サイエンス・セミナー」を2011年度から実施しています。子どもたちに理科やモノづくりに興味をもってもらうため、グループ各社が事業を通じて培った技術や知識を、実験や製作作業を交えながら楽しく伝える体験型プログラムです。

2012年度は、東京の科学技術館で日立金属（株）、日立マクセル（株）、（株）日立ハイテクノロジーズ、日立製作所が、磁石と乾電池を使ったクリップモーターづくり、電子顕微鏡を用いたミクロの世界の観察、凝集磁気分離技術による浄水、コンピュータによる音声合成といったテーマで連続講座を開催し、延べ70人の小中学生が参加しました。9月に開いた東北・日立グループ主催被災地域巡回イベント「東北みらいづくりDAY with Hitachi in 気仙沼」でも、イベントに会場した親子にクリップモーターづくりを楽しんでもらいました。これからも各社の技術や特徴を生かしてさまざまなテーマを取り上げ、楽しく学べる体験教室を開催していく予定です。



社員といっしょに磁石を製作

ユニバーサルデザイン出前授業

日立では、製品開発者の視点から見たユニバーサルデザインの重要性を子どもたちに伝えるために、グループの社員ボランティアが小学校などに出向いてユニバーサルデザインの考え方を知ってもらい、体験してもらうプログラムを実施しています。

2005年に日本でスタートしたこのプログラムは、現在、米国、英国でも実施され、これまでに授業に参加した子どもの数は世界中で1万人を突破しました。

英国では、より多くの子どもたちに授業に参加してもらえるよう、ケンブリッジ日立ソフト・エデュケーションソリューションズ社などの専門家の協力を得て、教育ツールを開発しました。このツールはホームページ上で無償で提供され、ボランティアが訪問できない学校でも、PCや電子黒板などを利用して教員が同様のプログラムを実施することができます。



ユニバーサルデザインの考え方を取り入れたリモコンをデザイン

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

StarBoardとタブレットを活用した教育支援

2011年度から小学校向けの出張授業を実施している（株）日立ソリューションズは、「未来へつながる情報技術」を2012年度のテーマとして、ITと生活のかかわりを考える社会科プログラムを開発しました。

社会科、IT教育、キャリア教育の要素を取り入れた本プログラムは、社会基盤を支えるITに対する子どもたちの興味を喚起し、将来にわたって発揮できるICTリテラシーを身につけてもらうことを目的としており、小学校教諭による事前授業と、有志の日立ソリューションズ社員が講師を務める出張授業があります。出張授業では、同社の電子黒板「StarBoard（スターボード）」にタブレット端末を連動させ、講師が電子黒板を用いて出題した問題に子どもたちがタブレット端末から回答し、その回答を電子黒板上に表示するなど、双方向で授業を進められるようになっています。2013年2月には東京都杉並区と江東区の小学校で授業を行い、児童からは「iPadを使ったことで積極的に授業に参加できた」「ITはみんなの夢をかなえる材料になるとわかった」などの感想が聞かれました。本授業におけるタブレットを使った情報活用の習熟度は88%に達し、児童が主体的に学ぶ授業を実現できました。今後も社会の要請や期待に応えるプログラムの構成やコンテンツの開発に取り組みながら出張授業を続けていく予定です。



タブレットを使ったグループワーク

卓上顕微鏡を活用した理科教育支援

日立ハイテクノロジーグループでは、電子顕微鏡を用いた理科教育支援活動を通じて、子どもたちにミクロやナノの世界を体験する機会を提供してきました。卓上顕微鏡Miniscope®の製品化により、学校や博物館といった社外施設に赴くことも可能となり、実験装置や科学関連の展示品をトレーラーに搭載して巡回する展示イベントのほか、科学技術分野の人材育成を目的とする米国のSTEM*1教育関連イベントへのMiniscope®の貸し出しやデモンストレーションに協力するなど、活動の範囲を広げています。

特に、米国では、幼稚園・小学校から大学までそれぞれのレベルに応じたMiniscope®を用いた授業カリキュラム案などのコンテンツをWebサイト上で提供するなど、教員に対するサポートを拡充し、将来、科学技術分野で活躍する若い世代の育成を支えています。



STEM教育者のための特設Webサイト
「Inspire STEM EDUCATION」

*1 STEM : Science, Technology, Engineering and Mathematics（科学、技術、工学、数学）

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

日立—CFRフェローシッププログラム

米国の次世代を担うリーダーを毎年4、5名日本に招聘し、各自のテーマに沿った研究をしてもらうプログラムを、米国の外交分野の有力なシンクタンクである外交問題評議会（CFR：Council on Foreign Relations）と提携して1997年度から実施しています。これまでに50人のフェローが来日しました。

2012年度は本プログラム15周年を記念し、藤崎一郎駐米大使（当時）のご協力を得て、15周年記念レセプションをワシントンDCの日本大使公邸にて開催しました。当日は、藤崎大使とCFR理事長のカーラ・ヒルズ氏（元米国通商代表）より、本プログラムが両国の友好に果たした功績を評価していただきました。



15周年記念レセプション

EU—日立科学技術フォーラム

2012年5月に第13回「EU—日立科学技術フォーラム」をロンドンで開催しました。同フォーラムは、欧州社会が抱える課題の解決に科学技術がいかに貢献できるかという観点から、官・民・学の有識者が討議・提言を行うもので、毎回テーマを変えて欧州各国で開催しています。

今回のフォーラムには約150人が参加し、「Transport and Mobility toward 2050」をテーマに、欧州委員会運輸総局のロマーヌス局長や、国際エネルギー機関（IEA）政策局長のフルトン氏、フラウンホーファー研究所のラデュッシュ博士など各機関を代表する方々に講演していただきました。討議内容は提言書にまとめ、欧州委員会や欧州議会等に配布しました。



フォーラムの様子

ヒンドゥ日立スカラシップ・プログラム

日立製作所は、インドの有力英字紙「The Hindu」と共同で、インドの若手技術者を養成する「ヒンドゥ日立スカラシップ・プログラム」を1960年度から実施しています。毎年インドの官庁や民間企業に勤める技術者を日本に招聘して、日立グループの事業所で技術研修を行っており、これまでに134人が研修を修了しました。

2012年度は、1人が（株）日立プラントテクノロジー（当時）でプロセス遠心圧縮機的设计を、2人が日立事業所で発電所内電気システムを学びました。

2012年12月には、ニューデリーでの取締役会の開催に合わせて、日本大使館と共催した環境フォーラムに歴代のスカラシップ修了者を招待しました。あわせて開かれた同窓会では、日印関係のさらなる協力推進等について、活発な意見交換が行われました。

2012年度の研修修了者からは、技術研修はもとより、日本人と日本の文化から多くのことを学ぶことができ、優れた技術者になろうという自身の目標がこの研修を通じて明確になった、日立で情熱・ひたむきな姿勢・責任感という人生において大切なものを学んだといった感想が



ヒンドゥ日立スカラシップ・プログラム

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

寄せられました。

また過去の修了者からも、日立で学んだことがその後の職業人生において大変役立っているという声を聞いています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

環境分野

日立グループは、世界規模で深刻化する地球環境問題に対処し、持続可能な社会をめざす環境経営を推進しています。社会貢献活動においても、グループの環境ビジョンに掲げる「地球温暖化の防止」「生態系の保全」を推進する活動の一環として、日立グループの社員と家族が、地域との共生を図りつつさまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

霞ヶ浦周辺地域の環境保全と地域活性化活動

日立化成（株）では、創立50周年記念事業として2012年度に、霞ヶ浦周辺地域の自然環境の保全と地域の活性化を目的とする「しょうゆで自然とつながろうプロジェクト」を、NPO法人アサザ基金、柴沼醤油醸造株式会社とともに開始しました。

耕作放棄地を耕し、害虫を食べるカエルやトンボなどが生息できるビオトープ池もつくって、無農薬で大豆を栽培しました。収穫した大豆は、茨城県産の大豆や小麦、沖縄県産の天然塩とともに、柴沼醤油の300年を超える伝統技術によって醤油に生まれ変わります。畑起こしから醤油の仕込みまで、一連の作業に、2012年4月から1年間にわたり、日立化成グループ社員延べ382人がボランティアとして参加しました。今後も、地域の小学生とともに醤油のパッケージラベルづくりやネーミングに取り組むなどして、地域と密着した環境保全活動を展開していきます。



社員ボランティアによる大豆の種まき

箱根の森 再生プロジェクト

神奈川県内に多くの工場、事業所を抱える情報・通信システム社では、環境ビジョン2025の生態系保全の取り組みの一環として、「県立21世紀の森」（神奈川県南足柄市）で、森林インストラクターの指導を受けながら、2010年度から毎年、自然や生態系の恵みを体感して環境保全の大切さを学ぶ活動を行っています。2012年10月には、執行役常務を筆頭に日立製作所とグループ会社9社の社員・家族総勢140人が参加して、間伐や下草刈りに汗を流したり、インストラクターの案内で自然散策路をめぐったり、間伐材を使った木工クラフトに取り組んだりして、大人も子どもも木のありがたさや森林の恵みを体感しました。昼食後のミニ森林講話（レクチャー）で、広（針）葉樹林の生態や、森林保全の意義、森林の生態系を守ることの大切さを学びました。



森林の恵みを体感

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

企業対抗！ MOTTAINAI富士山ゴミ拾い大会2012に参加

MOTTAINAIキャンペーンは、環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マータイさんが、「MOTTAINAI」を環境を守る世界共通語とすることを提唱したことに始まります。地球環境に負担をかけないライフスタイルを広め、持続可能な循環型社会の構築をめざす活動です。このキャンペーンの一環として、賛同企業の社員が汗を流してゴミを拾い、量と質を競うイベント「企業対抗！ MOTTAINAI富士山ゴミ拾い大会」が毎年開催されています。



ゴミ拾いの様子

アラクサラネットワークス（株）では、社長以下8人がチームを組み、2012年10月20日に静岡県富士市田子の浦海岸で行われた大会に参加しました。他の参加チームとともに、2時間弱の清掃活動で1.5トントラック約2.5台分のゴミを回収しました。同社のチームは、お揃いの手ぬぐいを頭に巻き、海辺の端から端まで、チーム全員で清掃に励む姿が印象的だったと評価され、「greenbird賞」を受賞しました。

夢獏環境教室

中国日立グループでは、子どもたちの環境保全に対する意識向上を目的に、「夢獏環境教室」を各地で開催し、社員ボランティアが夢獏のキャラクターを演じたり、絵本を用いたりして、子どもたちにわかりやすく環境問題を伝えています。



北京での授業

2012年6月には、北京市北外附属外国語学校でキックオフを開き、日立（中国）有限公司の社員ボランティアが小学校3年生80人を対象に、環境問題についてクイズなどを交えながら授業を行いました。

2012年度は、日立（中国）有限公司のほか、日立建機（上海）有限公司、日立建機（中国）有限公司、香港日立グループ、日立ハイテクノロジー上海会社など各社の社員が、それぞれ北京、上海、広州、大連、香港の小学校計11校で授業を行い、合わせて844人の子どもが参加しました。

次世代を担う子どもたちが環境に関心を持ち、自ら身近な環境保護活動に取り組んでもらえるよう、今後も中国各地で開催していく予定です。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

マングローブ樹林の保全活動

クラリオンアジア（タイ）社では、社員の環境保全意識を高める活動の一環として、年々減少している現地のマングローブ林を保全するため、植樹活動を行っています。2012年度は8月18日に社員約50人が、バンコク西南部のサムットソクラーム県バンジャグレング海岸で、社員旅行のイベントの一つとしてマングローブの苗木400本の植樹に取り組みました。植樹活動は、社員同士のコミュニケーションを促すとともに、環境保全に対する意識を共有する機会となっています。



植樹に参加した社員ボランティア

社員参加による環境プログラムの実施

日立製作所CSR本部では、日立グループの社員と家族に、自然環境や生態系の保全に対する意識を高めるとともに、自分にできることを考え、具体的な行動を始めるきっかけにしてもらうことを目的に、さまざまな活動を行っています。活動にあたっては、地域の環境状況や環境活動について専門知識を有するNGOやNPOと連携しています。例えば、「富士山周辺の絶滅危惧チョウ類の保全活動」では、NGOアースウォッチ・ジャパンと連携し、研究者の指導を受けながら、絶滅危惧種であるミヤマシジミの幼虫・成虫の調査の支援活動を2006年度から行っています。また、「中国ホルチン砂漠緑化ボランティア体験ツアー」では、NPO法人緑化ネットワークの協力を得て、中国内蒙古自治区のホルチン砂漠で、植樹など砂漠緑化活動を2007年度から実施しています。今後も、ひとりでも多くの日立グループの社員に環境保全の大切さを体感してもらうため、さまざまな活動に取り組んでいきます。



ミヤマシジミの幼虫・成虫の調査

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

福祉分野

日立グループでは、技術の進歩によってもたらされる豊かな社会生活をさまざまな人びとが享受できるよう、健全な青少年の育成に努めるほか、障がい者の自立支援や高齢者支援などを中心とする福祉分野の支援活動に取り組んでいます。

フードバンクへの支援活動

2012年1月に設立30周年を迎えた日立ヨーロッパでは、欧州社会に貢献するために、社員による記念募金活動やボランティア活動を1年間にわたって行いました。社内スポーツ大会やクリスマスチャリティイベントの開催、社員が撮影した写真を使用して作製したカレンダーの販売などによって集めた募金2万ユーロ（約290万円）を、飢えや貧困、食品廃棄物の問題に取り組むヨーロッパフードバンク連盟に寄付しました。同連盟は、食品の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設などへ無料で提供する欧州21カ国のフードバンクをまとめています。

北米日立グループでは、地域活動委員会が中心となり、毎年7月にフードドライブ（食料寄付キャンペーン）を実施しています。2012年度は、北米日立グループ26社55拠点が参加し、社員の協力を得て集めた16トン相当の食品と募金約13万5,000ドル（約1,350万円）を、地域の生活困窮者に食料品を配給しているフードバンクなどに寄付しました。



フードバンク支援のためのクリスマスチャリティイベント

開発途上国の住民調査に指静脈認証を活用

アフリカやアジアの開発途上国の一部地域など、戸籍や住民登録がなく人口動態の基礎情報が未整備な地域において、感染症対策など公衆衛生に関する調査・研究に必要なデータの精度向上が必要とされています。長崎大学熱帯医学研究所（以下、長崎大学）や大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所（以下、地球研）が取り組んでいるこうした調査・研究に、日立の指静脈認証技術が採用されました。これまで調査対象者の本人特定が大きな課題となっていましたが、指静脈認証システムにより装置に指をかざすだけで容易に本人特定ができるようになり、また住民と検体とのマッチングの精度も上がるなど、調査・研究の効率が飛躍的に向上しました。

長崎大学は、2012年3月にケニア南東部クワレ県で乳幼児500人を対象に健康調査を行いました。また、地球研は2012年7月にラオス南部サワンナケート県セポン郡で、ラオスの保健省などと共同で6歳以上の村民4,000人を対象に「森林環境とマラリア感染の調査」を、同年12月にサワンナケート県ソンコン郡で、中高生500人を対象に検便などの健康調査を行いました。日立ではこれらの調査に社員を派遣し、指静脈認証システムの操作や指静脈データの登録をサポートしました。



健康調査の様子

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message

118 人権の尊重

122 サプライチェーンマネジメント

128 ダイバーシティマネジメント

141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足

153 株主・投資家とのかかわり

157 労働安全衛生

161 グローバルな人材育成

167 社会貢献活動

VOICES

「枠」を超えた経験で、次世代への責任を実感

私は、2013年3月から1カ月半、会社の「留職」という研修プログラムに参加し、インドのNPOで活動しました。

「留職」では、新興国のNPOや企業で、現地の人びととともに社会課題の解決に取り組みます。

私の参加したNPOは、自前での学校運営や、学校への教材提供、教師への支援などを行っていました。子どもたちの学力差が大きいので、生徒を複数グループに分けて一人ひとりに合わせた教育を行うなどの工夫をしていたのですが、このため先生方は、子どもたち個々の評価を行い、それぞれの教育方針を立てる必要があります。私は、ITエンジニアとしての経験を生かし、それまでは紙で管理していたデータをPCを使って管理し分析するツールの開発に取り組みました。先生方やデータのインプット担当者、分析メンバーと直接議論して、現状や成果を視覚的に表示しました。特にインプットの効率を良くする工夫をし、最終的にそこを評価してもらえたのが、一番の成果だと思っています。

実際に彼らと一緒に問題の解決に取り組んで、子どもたちの教育レベルを向上させることの難しさを体感しましたが、子どもたちの学びたいという意欲を直接感じる事ができ、しっかりとしたモノづくりをしなければ、という思いに駆られました。また、日本文化の紹介ということで生徒数人と始めた折り紙教室への参加者が増え、最終的には、先生方に正式な授業として継続していただけることになり、うれしかったです。

子どもたちとの触れ合いを通じて、次の世代への責任も強く意識しました。今回の取り組みから、今まで意識していなかった、社会を持続可能なものにしなければならないという言葉の意味が、一部かもしれませんが、わかったような気がします。これまでの仕事の「枠」を超えた体験をしたことで、今後は「枠」を超えた取り組みができる技術者になりたいという思いを強く抱いています。



日立製作所 情報・通信システム社 ITプラットフォーム事業本部

鳥越 収

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

日立の財団

日立グループが国内外に擁する六つの財団は、家庭教育の支援、科学技術の振興、東南アジアの大学教官・研究者の招聘、環境保全、青少年の健全育成、米国社会での企業市民活動など、さまざまな分野で活動しています。

- ・ (公財) 小平記念日立教育振興財団
- ・ (公財) 日立環境財団
- ・ (公財) 倉田記念日立科学技術財団
- ・ (公財) 日立国際奨学財団
- ・ (公財) 日立みらい財団
- ・ 日立ファウンデーション (米国)

環境サイエンスカフェの講義録を出版

環境問題を解決するには、行政、企業、学校、市民を問わず、誰もがそれを理解し、環境をよりよくしていくための活動の輪を広げることが必要です。(公財)日立環境財団は、環境教育の普及啓発活動の一環として、環境問題を科学的側面から研究している専門家や研究者を講師に招き、くつろいだ雰囲気の中でお茶を飲みながら話しあってもらい、環境問題に対する理解を深める「環境サイエンスカフェ」を2011年から開催しています。

2012年度は東京都内において、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所の榎本浩之教授による「地球温暖化」、樋口広芳東京大学名誉教授による「鳥の渡りと地球環境の保全」など、各回ごとにテーマを変えて6回にわたり開催し、延べ260人が参加して活発な意見交換を行いました。同財団は、より多くの人に、カフェの参加者と同じように環境問題をとらえ、理解してもらいたいと考え、ホームページにすべての講義録を公開しています。また、2011年2月から10月にかけて5回にわたり開催した、多田隆治東京大学教授による気候変動に関する講義は書籍になり、市販されました。



環境サイエンスカフェの様子



書籍になった講義録

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message	144 品質保証活動	147 お客様満足
118 人権の尊重	153 株主・投資家とのかかわり	
122 サプライチェーンマネジメント	157 労働安全衛生	
128 ダイバーシティマネジメント	161 グローバルな人財育成	
141 公共政策とのかかわり	167 社会貢献活動	

ボランティア活動支援

日立グループでは、「情報」「時間」「資金」の三つの面から社員のボランティア活動を支援しています。「情報」面の支援では、セミナーやイントラネットなどを通じて、ボランティア活動に関する情報と参加機会を提供しています。「時間」面の支援では、通常の年次有給休暇に加えてボランティア活動や自己啓発活動のために使用できる特別年次有給休暇を設けています。「資金」面での支援では、積極的に社員がボランティアとして参画、サポートしている非営利団体に活動資金を援助するボランティア支援プログラム「大きくなる樹」を実施しています。

日立ボランティア・セミナー

情報面におけるボランティア活動支援の一環として、ボランティア活動が体験できる機会を提供し、ボランティア活動に参加するきっかけづくりをすることを目的とした「日立ボランティア・セミナー」を実施しています。東京ボランティア・市民活動センターの協力を得て、グループ社員が気軽に参加できること、実際のボランティア活動につながる内容であることなどを考慮したセミナーを、2002年度



参加者によるグループワーク

から10年以上にわたり40回以上開催し、さまざまな分野で活動に取り組む団体を紹介してきました。2012年度は、約85人のグループ社員が、防災体験やワークショップを通じて災害に関する知識の習得や防災のスキルアップに取り組んだほか、音訳ボランティア、外国にルーツをもつ子どもたちの学習支援などの活動に参加し、地域社会が抱えるさまざまなニーズを体験しました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

災害に対する支援

東日本大震災に対する支援

福祉作業所やさまざまな分野の非営利団体による商品販売や活動展示を通じて、日立グループの社員に気軽に社会貢献活動に参加してもらうために実施しているプログラム

「買って社会貢献！」を、2012年度は被災地支援をテーマに実施しました。2012年12月から2013年2月にかけて、NPO法人遠野まごころネットワークやNPO法人難民を助ける会をはじめとする、被災地で活動する団体を招き、

(株)日立メディコや(株)日立国際電気、(株)日立システムズなどを会場に開催しました。グループ社員が購入した菓子や手工芸品などの売上金約116万円は、それぞれの団体の運営資金として活用されます。

また、日立製作所では、世界各国の子どもたちに絵本を届けるNPO法人クロスワイズが進めるプロジェクトに協力し、2013年3月に宮城県の子供427校に絵本を寄贈しました。

(株)日立ソリューションズでも、以前より社員の専門性を生かしたプロボノ*1による社会貢献活動に取り組んでおり、今後はプロボノによる被災地支援を行っていく予定です。



被災地で活動する団体による商品販売

*1 プロボノ：職業上の専門的なスキルを生かして行うボランティア活動

海外の災害に対する支援

2012年10月、米国東海岸地域を襲ったハリケーン・サンディによって被災された方々を救済するとともに、被災地域の早期復旧を支援するため、米州日立グループ各社は米国赤十字社などの団体に対し総額16万7,000ドル（約1,670万円）相当を寄付しました。さらに各社では、社員の寄付にマッチング制度*1を適用し、被災地域の早期復旧に貢献したいという社員の気持ちに応えました。

2012年12月にフィリピンを直撃した台風24号の被災地を支援するため、日立製作所、日立アジアおよび在フィリピン日立グループ各社は、フィリピン赤十字社に100万フィリピンペソ（約230万円）を寄付しました。

*1 マッチング制度：社員の寄付金に企業が上乗せして寄付する制度

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message

118 人権の尊重

122 サプライチェーンマネジメント

128 ダイバーシティマネジメント

141 公共政策とのかかわり

144 品質保証活動 147 お客様満足

153 株主・投資家とのかかわり

157 労働安全衛生

161 グローバルな人財育成

167 社会貢献活動

地域社会への貢献

日立が運営する地域に開かれた病院

日立製作所は「工場衛生と民衆治療に資する」ことを基本理念に、1938年に企業立病院として日立病院（現日立総合病院）を開設し、その後、日立の工場・事業所がある地域を中心に合わせて6病院を設立しました。現在も、5病院が地域の方々と社員に医療を提供しています。これらの病院では、地域の医療機関と連携して地域医療の向上に資するとともに、医療現場のノウハウの提供を通じて、日立グループのヘルスケア事業に協力しています。また、病院利用者の約80%は、日立グループ社員以外の方々とあり、地域に開かれた病院として地域に根付いています。

日立の企業立病院

病院	地域	設立年
日立総合病院	茨城県日立市	1938
多賀総合病院	茨城県日立市	1942
ひたちなか総合病院	茨城県ひたちなか市	1945
小平記念東京日立病院	東京都文京区	1960
日立横浜病院	神奈川県横浜市	1952

日立総合病院

日立総合病院は、茨城県北部地域の救急医療体制を強化する目的で、2012年10月から同地域初の救命救急センターの運用を開始しました。重症患者および複数の診療科領域にわたる救急患者を24時間態勢で受け入れるなど、高度な医療を総合的に提供する医療機関として地域に貢献しています。また、茨城県地域がんセンター・災害拠点病院・第二種感染症指定医療機関等に指定されており、茨城県北部地域のがん診療・災害医療の拠点としての役割も担っています。



日立総合病院

ひたちなか総合病院

ひたちなか総合病院は、人口約40万の茨城県常陸太田・ひたちなか二次医療圏に属し、人口約20万のひたちなか市と東海村地区唯一の総合病院として、地元医師会や隣接する水戸医療圏内の医療機関のほか、日立総合病院などと連携して、地域住民の医療と健康づくりに貢献しています。大規模災害などに迅速に対応する災害拠点病院および第二種感染症指定医療機関として、また「地域を護る病院」として運営するとともに、MRI（磁気共鳴画像装置）をはじめとする機器を導入し、製品設計のためにフィードバックするなど、日立グループのヘルスケア事業に協力しています。



ひたちなか総合病院

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動
147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人財育成
167 社会貢献活動

各事業所でのコミュニティ活動

日立グループ各事業所では、社会貢献活動の中期テーマに沿って、事業所近隣の河川・湖沼の清掃活動、植樹などの環境活動、次世代育成のための科学授業の実施、学生の事業所見学の受け入れなどを行っています。また、事業所や事業所施設の一部を活用し、付近住民を招いて地域イベントを主催したり、地域主催のお祭りや自然保護活動イベントに参加するなど、さまざまなコミュニティ活動を行っています。

例えば、東京都国分寺市にある日立製作所中央研究所の構内には、都市部としては珍しい川の源流や緑豊かな自然があり、それら自然の保護に努めています。年2回の事業所公開日には、多くの近隣、周辺地域の方々に自然を楽しんでいただいております、事業所と地域の相互理解に役立っています。



中央研究所構内の池周辺の様子

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

026

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

060

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

117 message
118 人権の尊重
122 サプライチェーンマネジメント
128 ダイバーシティマネジメント
141 公共政策とのかかわり
144 品質保証活動 147 お客様満足
153 株主・投資家とのかかわり
157 労働安全衛生
161 グローバルな人材育成
167 社会貢献活動

主要指標の実績一覧

「日立グループ サステナビリティレポート2013」で報告している主要指標の実績をまとめています。GRIガイドライン、ISO26000の中核主題、国連グローバル・コンパクトとの対照表、および方針・ビジョン・ガイドライン一覧はWebサイトに掲載しています。

WEB	GRI ガイドライン対照表 http://www.hitachi.co.jp/csr/download/gri/
WEB	ISO26000 中核主題との対照表 http://www.hitachi.co.jp/csr/download/iso/
WEB	国連グローバル・コンパクト対照表 http://www.hitachi.co.jp/csr/download/gc/
WEB	方針・ビジョン・ガイドライン一覧 http://www.hitachi.co.jp/csr/download/policy/

ガバナンス

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
イノベーションマネジメント					
研究開発効率 (ROI)	0.31	0.54	1.10	1.00	1.24
対売上高研究開発費 (%)	4.2	4.2	4.2	4.3	3.8
知的財産					
海外特許出願比率 (%)	47	47	51	55	57

[指標データ範囲]

株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)

2008年度 944社 / 2009年度 901社 / 2010年度 914社 / 2011年度 940社 / 2012年度 964社

環境

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
環境に配慮した製品・サービス					
環境適合製品機種数	6,954	8,387	9,456	10,476	11,731
CO ₂ 排出抑制貢献量 (万 t)	—	—	1,551	1,904	2,274
環境に配慮したモノづくり					
CO ₂ 排出量 (kt-CO ₂)	4,312	3,879	4,324	3,121	3,132
国内輸送におけるCO ₂ 排出量 (日本) (kt-CO ₂)	155	128	125	138	124
廃棄物等発生量 (kt)	737	608	738	701	655
水使用量 (日本以外) (万 m ³)	1,361	1,290	1,640	891	988
VOC大気排出量 (t)	4,549	3,737	3,653	4,285	4,127

[指標データ範囲]

製品については、株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)

2008年度 944社 / 2009年度 901社 / 2010年度 914社 / 2011年度 940社 / 2012年度 964社

事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所の試算による)

各年度のデータは当該年度の対象範囲による実績を示す

社会

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
社会貢献活動					
社会貢献関連費用*1 (百万円)	1,439	1,347	1,605	—	—
社会貢献関連費用*2 (百万円)	—	—	—	3,471	3,284
サプライチェーンマネジメント					
海外調達比率 (%)	—	—	36	38	38
ダイバーシティマネジメント					
男女雇用比率 (日立製作所) (%)	86 : 14	85 : 15	84 : 16	84 : 16	84 : 16
女性管理職比率 (日立製作所) (%)	2.9	3.0	3.3	3.4	3.5
育児休職取得者数 (日立製作所) (人)	414	486	542	533	540
介護休職取得者数 (日立製作所) (人)	14	8	10	12	17
育児短時間勤務利用者数 (日立製作所) (人)	449	473	531	614	625
介護短時間勤務利用者数 (日立製作所) (人)	6	7	8	8	10
障がい者雇用率 (日立製作所) (%)	2.06	2.01	2.05	2.00	2.02
グローバルな人材育成					
外国人雇用者数 (日立製作所) (人)	200	218	230	239	257
労働安全衛生*3					
労働災害度数率 (日立製作所)	0.12	0.06	0.07	0.10	0.14
労働災害度数率 (日立グループ*4)	0.20	0.21	0.20	0.15	0.19

[指標データ範囲]

*1 株式会社日立製作所および国内5財団

*2 日立グループおよび国内5財団

*3 統計の期間は2012年1～12月

*4 2011年までは日立製作所を含む日立グループ国内主要90社。2012年は日立グループ国内主要175社

第三者審査

「日立グループ サステナビリティレポート2013」では、開示するデータの信頼性を向上させるため、第三者による審査・検証を受けました。

ガバナンス報告・社会活動報告

2012年度を中心とする「ガバナンス報告」(P.026-059)と「社会活動報告」(P.116-182)に掲載している情報については、EY新日本サステナビリティ株式会社の検証を受けました。

ガバナンス・社会活動報告に関する「第三者による保証報告書」



独立した第三者による保証報告書

2013年11月25日

株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明 殿

EY新日本サステナビリティ株式会社
代表取締役 *沢味 健司*

1. 保証業務の対象及び目的

当社は、株式会社日立製作所(以下、「会社」という)からの委嘱に基づき、会社が作成し会社のウェブサイトに開示した「日立グループサステナビリティレポート2013のガバナンス報告及び社会活動報告」(以下、「レポート」という)について限定的保証業務を実施した。

本保証業務の目的は、レポートに記載されている平成24年4月1日から平成25年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要なCSR情報*1(以下、「指標」という)が、レポートの作成基準*2及び会社の定める方針・基準に従って測定、算出、報告され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて保証業務を実施し、結論を表明することである。

レポートの作成責任は会社にあり、当社の責任は独立の立場から指標に対する結論を表明することにある。

*1 重要なCSR情報は、「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」(サステナビリティ情報審査協会 平成23年2月改訂)が規定する情報のうち「3.社会」の部分に該当する情報を指す。

*2 レポートの作成基準は、「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3.1版」(Global Reporting Initiative 2011年3月改訂)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」に従っている。
2. 実施した保証業務手続の概要

当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月改訂)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 平成24年12月改訂)に準拠し、限定的保証業務を実施した。当社の実施した業務は、合理的保証業務と比較してより限定的な手続であり、合理的保証業務に比較して高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

 - ・ 会社のレポートの作成基準及び会社の定める方針・基準に関する閲覧、質問
 - ・ 指標に関する内部統制の整備状況に関する本社における質問、資料の閲覧
 - ・ 指標に対する本社における分析的手続の実施
 - ・ 一部指標に対する本社における試査による根拠資料との突合・照合、再計算
3. 結論

当社が実施した保証手続の範囲では、指標がレポートの作成基準及び会社の定める方針・基準に従って測定、算出、報告され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。
4. 独立性

会社と当社の間には、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以 上

「環境活動報告」(P.060-115)の2012年度の実績については、ビューローベリタスジャパン株式会社*1の審査を受けました。

エネルギーについてはより深くデータを確認する検証を受け、その他の環境負荷データ、環境適合製品認定データ、日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制の貢献量についてはレビューを受けました。

データ収集の際に参照している規格、ガイドライン、算定方法はWebサイトで公開しています。

WEB 環境負荷データ等の算定方法
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

*1 船級、建築認証、健康・安全・環境、システム、消費財などの検査、審査、認証を行う認証機関

環境活動報告に関する第三者検証報告書



日立グループサステナビリティレポート2013
 第三者検証報告

株式会社 日立製作所 御中

2013年7月19日

ビューローベリタスジャパン株式会社
 システム認証事業部



ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、株式会社日立製作所(以下、日立製作所)の委託により作成された「日立グループサステナビリティレポート2013」(以下、レポート)に記載される環境関連データのうち、日立製作所が要求のあったものに対して検証及びレビューを実施した。検証の目的は、レポートに記載される環境関連データの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を示すことである。レビューの目的は、環境関連データの信頼性および正確性について独立した立場から意見を示すことである。

1. 検証及びレビュー概要

1) 2012年度の事業活動に伴う環境負荷データ

ビューローベリタスは、日本国内のエネルギー使用量及びエネルギー使用に伴うCO₂排出量については検証を行い、それ以外のデータについてはレビューを行った。

検証及びレビュー対象	訪問サイト	検証及びレビュー手続き
株式会社日立製作所および連結子会社(含む変動持分事業体)963社、計964社の事業活動に伴う環境負荷データのうち全体の90%(※1)を占める範囲(※2)日立製作所統算による事業所から本社へ報告された環境負荷データ	日立製作所本社 日立製作所 交通システム社 空戸事業所 日立オートモティブシステムズ株式会社 パワートレイン&電子事業部 佐和事業所 日立化成株式会社 下館事業所	・日立製作所本社又は訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・データの計測方法に関する現場査察 ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準 (ISAE) 3000を参考にした。

2) 環境適合製品認定データ

ビューローベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
登録2製品の認定に用いられたデータ	日立製作所本社	・日立製作所本社によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

3) 2012年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量

ビューローベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
23種類の製品使用に伴うCO ₂ 排出抑制貢献量	日立製作所本社	・日立製作所本社、及び各製品開発部門によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合 なおレビューにおいては The GHG Protocol for Project Accounting (WBCSD/WRD)も参考にした。

2. 検証及びレビュー結果

1) 2012年度事業活動に伴う環境負荷データ

- 実施した検証によれば、レポートに記載される環境負荷データと、日立製作所本社で収集されたデータとの間に矛盾する内容は認められなかった。
- 訪問した事業所から日立製作所本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りは認められなかった。

2) 環境適合製品認定データ

- 環境適合製品の認定に用いられた基準と、日立製作所が策定した認定基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
- 環境適合製品認定のための評価に用いられたデータ及び評価結果に、重大な誤りは認められなかった。
- 環境適合製品の環境適合製品の登録機種数/売上高比率/売上高事業セグメント別内訳と、環境適合製品セレクトの登録機種数に、重大な誤りは認められなかった。

3) 2012年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量

- CO₂排出抑制貢献量の算定に用いられた方法と、日立製作所が策定した共通算出基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
- CO₂排出抑制貢献量の算定に用いられたデータ及び算定結果に、重大な誤りは認められなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。株式会社日立製作所に対するビューローベリタスの活動は、社会的報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

温室効果ガス排出量検証報告書

温室効果ガス排出量検証報告書

株式会社日立製作所 御中

BUREAU
VERITASビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、日立グループサステナビリティレポート2013において株式会社日立製作所(以下、日立製作所)により報告される、2012年4月1日から2013年3月31日の期間の温室効果ガス排出量に対して限定的保証業務を行った。

1. 検証範囲

日立製作所はビューローベリタスに対し、以下の GHG 情報の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。

- 1) スコープ 1 及びスコープ 2 温室効果ガス排出量
 - ・日立グループの事業活動における日本国内のエネルギー使用に伴う CO₂ 排出量(*1)
 - (*1)日立グループ全体環境負荷の 90%を占める範囲(日立製作所試算による)の会社が対象。
なお、日立グループは株式会社日立製作所及び連結子会社 963 社、計 964 社にて構成。
- 2) スコープ 3 温室効果ガス排出量
 - ・日立グループの事業活動における日本国内の物流に伴う CO₂ 排出量

2. 検証方法

ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。
ビューローベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある日立製作所の関係者へのインタビュー
- ・日立製作所の温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施した検証作業とプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- ・著しく正確性を欠き、温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない
- ・日立製作所が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量		
スコープ 1	スコープ 2	スコープ 3
592,000 t-CO ₂ e	1,551,000 t-CO ₂ e	124,000 t-CO ₂ e

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に 180 年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立の専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲外において、日立製作所とのビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、環境・社会・倫理・健康・安全の情報・システム・プロセスに対する保証について広範囲な経験を有すると共に、ビューローベリタスの温室効果ガス排出量データ検証方法に対する優れた理解を有しています。

ORIGINAL PRINTING

お問い合わせ先

◎ 株式会社 日立製作所

CSR・環境戦略本部

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL: 03-3258-1111 FAX: 03-4564-1454

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>